

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.9.10

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（8月18～19日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、準備預金の積みが概ね順調に進捗したこと等を背景に、無担O/Nレートは0.501%～0.516%の狭いレンジ内で推移した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（8月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（8月20日： →8月29日： →9月10日： ）。

この間、当座預金残高は、6～9兆円台で推移した（8月20日：9.0兆円→8月29日：8.3兆円→9月10日：6.7兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備預金 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)								
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
8月18日(月)	0.503	92,500	88,700		1,200	48,400	3,800	0.0	93,000	-	-
8月19日(火)	0.503	89,500	86,100		1,000	48,100	3,400	2.0	90,000	-	-
8月20日(水)	0.503	90,500	87,300		1,000	47,900	3,200	1.0	90,000	-	-
8月21日(木)	0.501	85,500	81,600		1,300	47,600	3,900	0.0	86,000	-	-
8月22日(金)	0.503	79,800	75,600		2,000	47,300	4,200	0.0	80,000	-	-
8月25日(月)	0.502	77,400	74,300		1,600	47,100	3,100	0.0	80,000	-	-
8月26日(火)	0.508	78,400	75,200		1,200	47,000	3,200	1.0	78,000	-	-
8月27日(水)	0.509	80,900	77,200		1,400	46,800	3,700	0.0	81,000	-	-
8月28日(木)	0.505	89,800	78,700		1,500	46,700	11,100	0.0	90,000	-	-
8月29日(金)	0.516	83,000	80,200		2,700	45,800	2,800	1.0	83,000	-	-
9月1日(月)	0.512	72,000	69,000		1,500	45,800	3,000	0.0	77,000	-	-
9月2日(火)	0.502	75,200	72,300		1,400	45,400	2,900	0.0	75,000	-	-
9月3日(水)	0.503	71,400	68,300		1,400	44,900	3,100	0.0	71,000	-	-
9月4日(木)	0.503	73,300	70,400		1,300	44,400	2,900	1.0	73,000	-	-
9月5日(金)	0.509	71,900	68,400		1,500	42,900	3,500	0.0	71,000	-	-
9月8日(月)	0.503	70,900	67,700		1,800	42,400	3,200	0.0	71,000	-	-
9月9日(火)	0.502	68,700	65,900		1,600	41,500	2,800	3.0	68,000	-	-
9月10日(水)	0.506	66,800	63,600		1,600	41,000	3,200	1.0	68,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)9月10日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

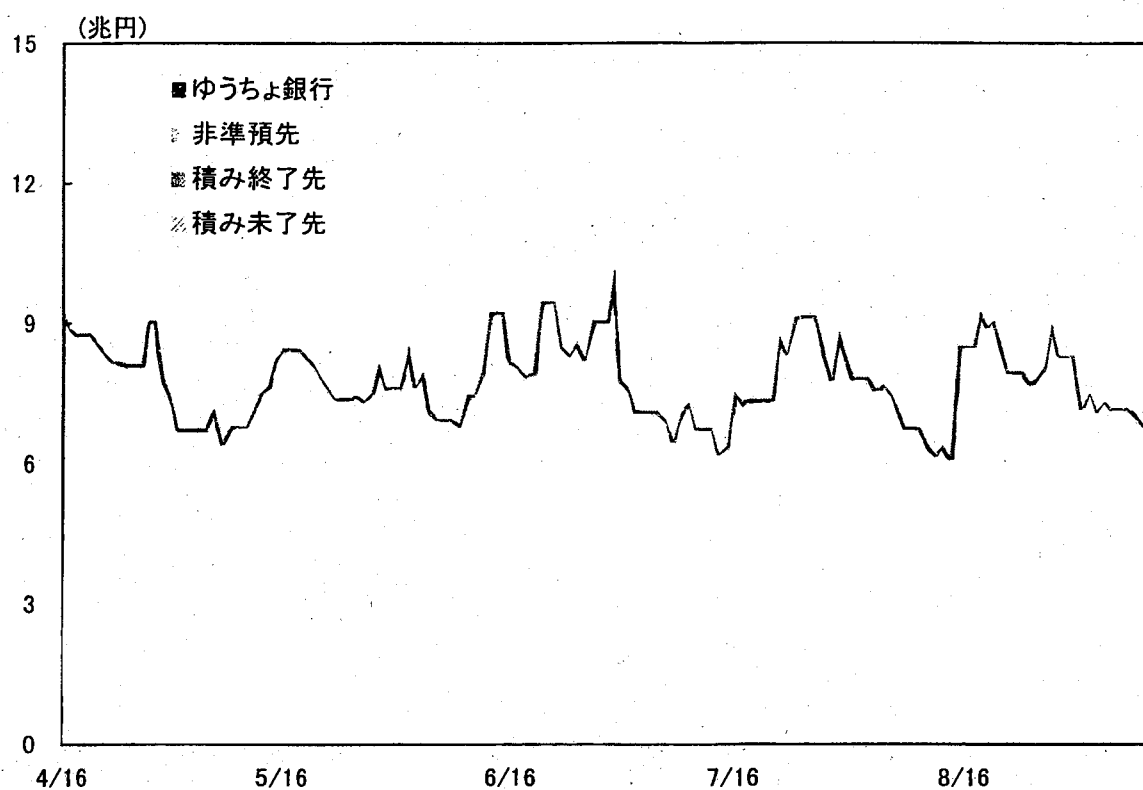
	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9/10日	8月積み期 所要準備額
準預先	73,769	73,993	73,491	75,435	63,558	<70,589>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,226	30,038	29,908	30,574	24,087	<29,804>
地銀	11,574	11,744	11,989	11,870	9,757	<11,191>
地銀Ⅱ	1,837	1,686	1,534	1,576	1,418	<1,350>
外銀	881	995	783	826	720	<278>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,591	4,748	3,594	3,668	3,214	
短資	261	46	21	22	6	
一部系統	94	125	58	58	76	
政府系	1,021	924	604	705	560	
証券会社等	3,215	3,653	2,911	2,883	2,572	
当預残高	78,360	78,741	77,085	79,102	66,772	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)8月積み期の計数は、8/16日～9/10日の平均。9/10日は、5時同時処理時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

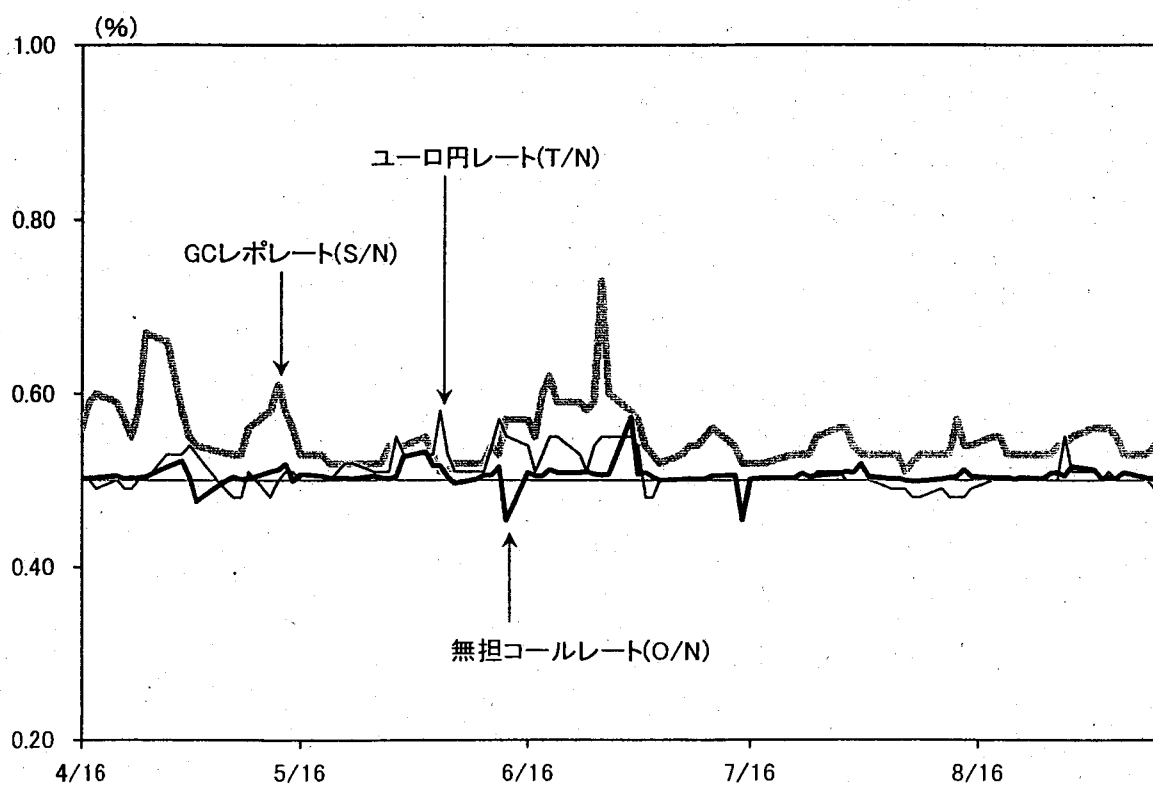
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、うち銀行の計数を含まない。

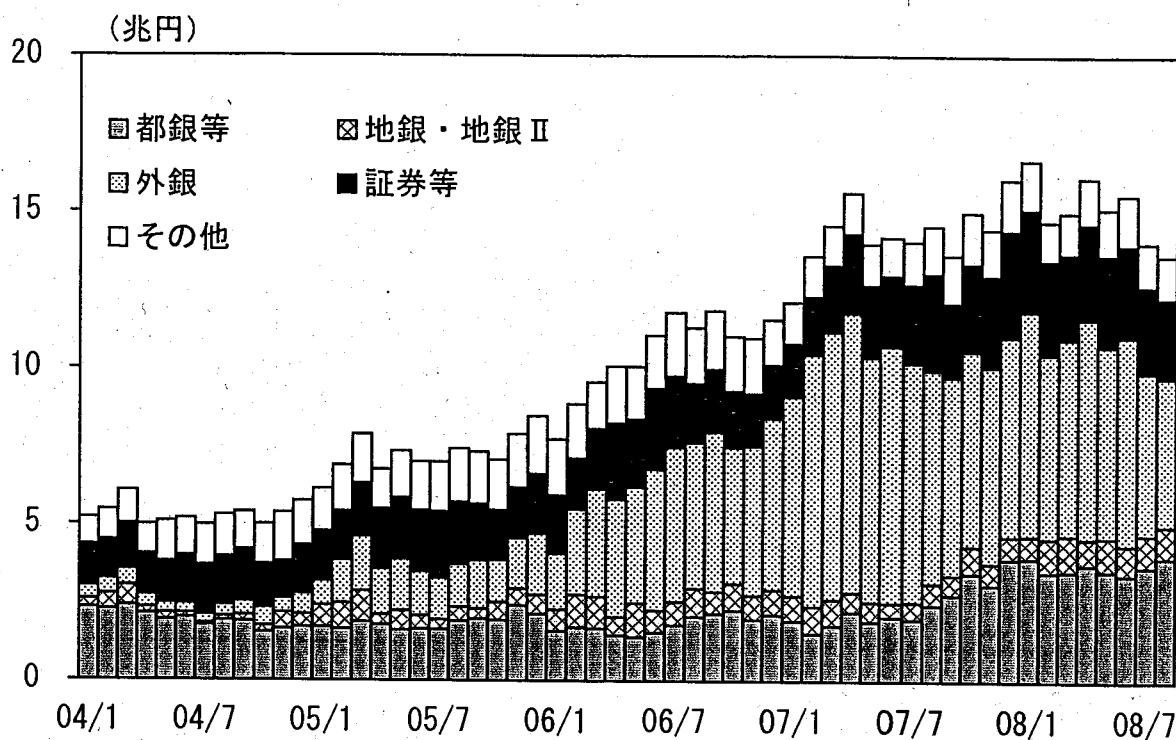
08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表

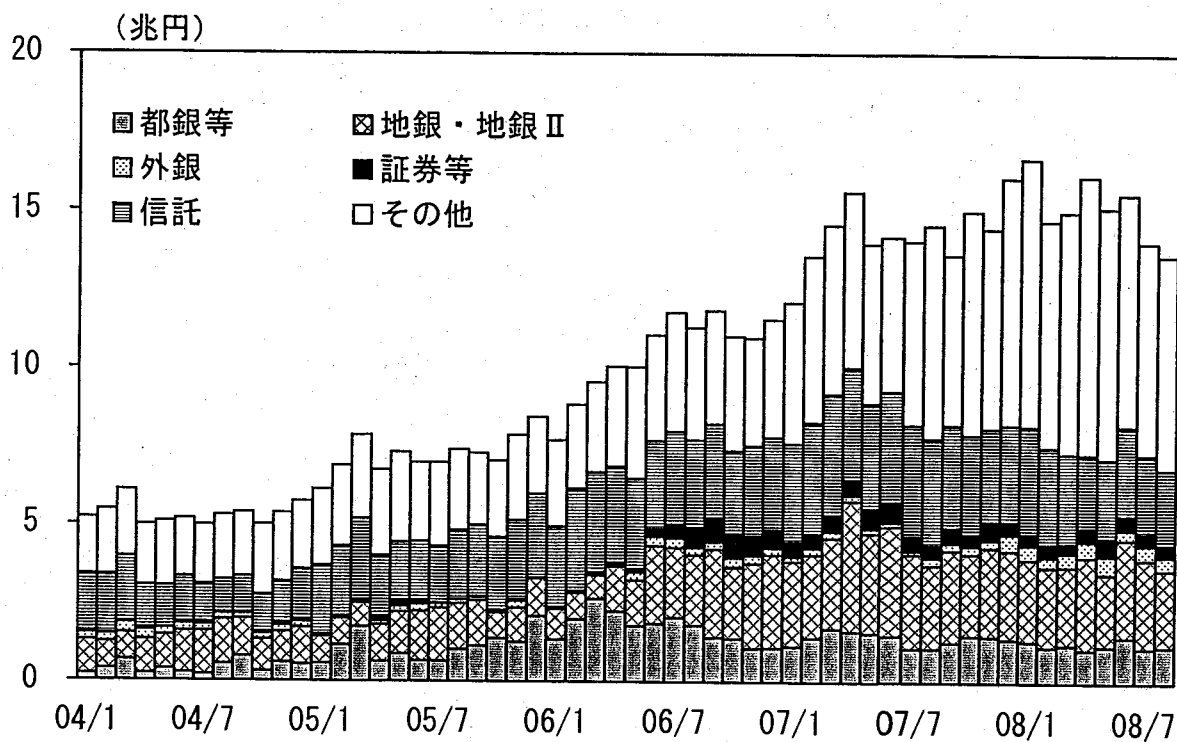


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

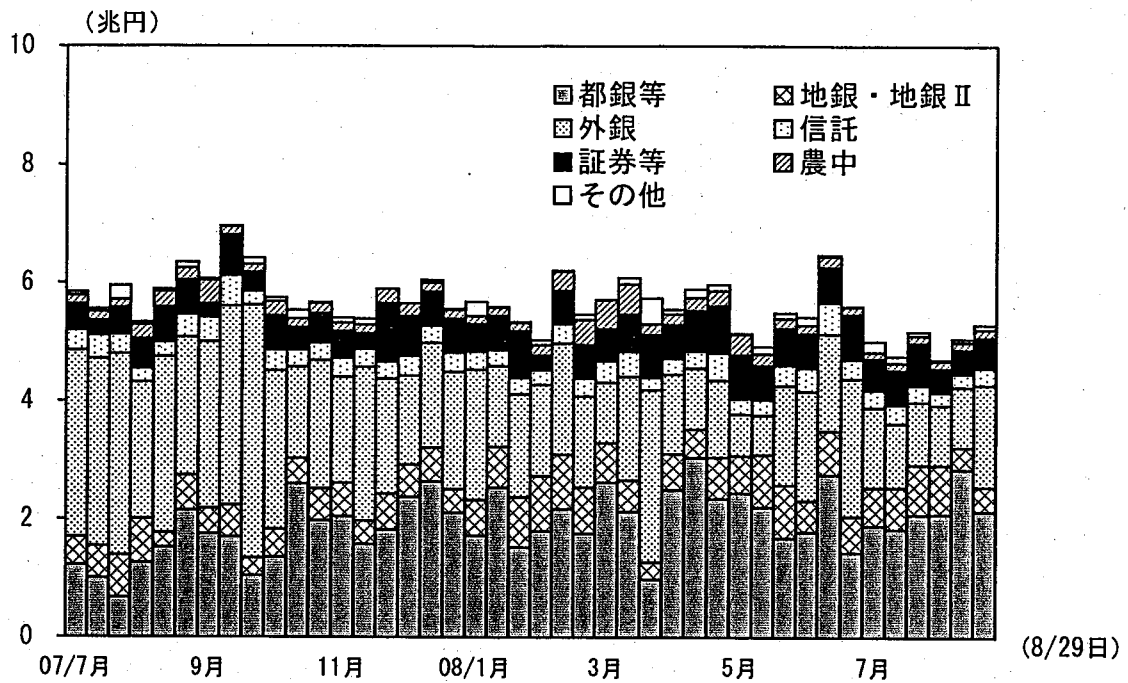
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表 5)

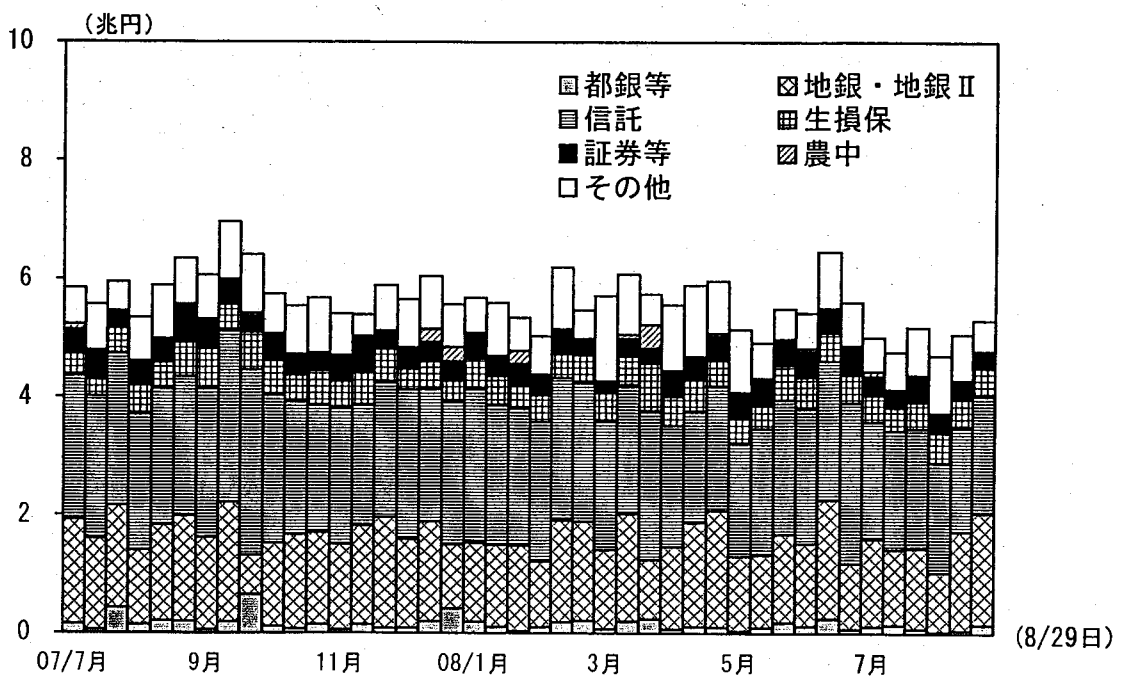
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	96,094	8/21	T+2	3M	8,000	6.26	0.563	0.56
		8/26	T+2	3M	8,000	4.48	0.563	0.56
		9/2	T+2	3M	8,000	6.88	0.570	0.56
共通担保(本店)	210,122	8/18	T+1	1W	4,000	4.59	0.540	0.54
		8/19	T+1	3W	9,000	4.00	0.540	0.54
		8/20	T+1	1M	9,000	3.51	0.563	0.56
		8/20	T+2	3M	8,000	5.10	0.563	0.56
		8/22	T+1	1W	6,000	4.02	0.540	0.54
		8/25	T+1	1M	8,000	3.64	0.540	0.54
		8/25	T+2	3M	8,000	5.18	0.562	0.56
		8/26	T+1	2W	6,000	3.38	0.541	0.54
		8/27	T+1	1M	10,000	3.50	0.545	0.54
		8/28	T+1	1W	4,000	3.76	0.538	0.53
		8/28	T+1	2W	8,000	3.57	0.533	0.53
		8/29	T+1	2W	5,000	3.31	0.532	0.53
		8/29	T+1	1M	8,000	6.13	0.571	0.57
		9/1	T+1	3W	7,000	5.04	0.541	0.54
		9/1	T+2	3M	8,000	4.31	0.566	0.56
		9/2	T+1	1W	3,000	7.68	0.547	0.54
		9/3	T+1	3W	10,000	5.20	0.541	0.54
		9/4	T+1	2W	6,000	3.07	0.540	0.54
		9/4	T+1	1M	8,000	4.85	0.555	0.54
		9/5	T+1	1W	4,000	4.76	0.540	0.54
		9/8	T+1	1W	2,000	5.91	0.540	0.54
		9/9	T+1	3W	8,000	6.64	0.593	0.59
		9/10	T+1	2W	6,000	4.43	0.568	0.56
		9/10	T+2	3M	8,000	6.84	0.579	0.57
国債買現先	24,088	8/18	T+2	2W	6,000	3.67	0.536	0.53
		8/21	T+2	2W	6,000	3.49	0.535	0.53
		8/27	T+2	3W	8,000	2.49	0.539	0.53
		9/4	T+2	2W	8,000	2.70	0.540	0.54
		9/8	T+2	2W	8,000	3.14	0.538	0.53
短国買入	96,251	8/19	T+3	-	4,000	3.73	0.005	0.003
		8/29	T+3	-	4,000	3.36	0.006	0.005
		9/2	T+3	-	4,000	3.54	0.008	0.007
国債買入	-	8/18	T+3	-	3,000	2.53	0.006	0.003
		8/25	T+3	-	3,000	2.94	0.003	0.001
		9/3	T+3	-	3,000	4.32	0.006	0.005
		9/10	T+3	-	3,000	3.00	0.008	0.006

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) オペ直近残高は2008/9/10日現在(実行日ベース)。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）		金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）	
		銀行券	財政等 （短国調整済）			
08／3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	▲3. 2	+3. 1	8. 3
9月	(-10日)	▲0. 8	+1. 2	▲1. 9	▲0. 9	6. 7
	(11日-)	+1. 6	▲0. 9	+2. 5	▲15. 5	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/10日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 8)

日銀バランスシート(8月末)

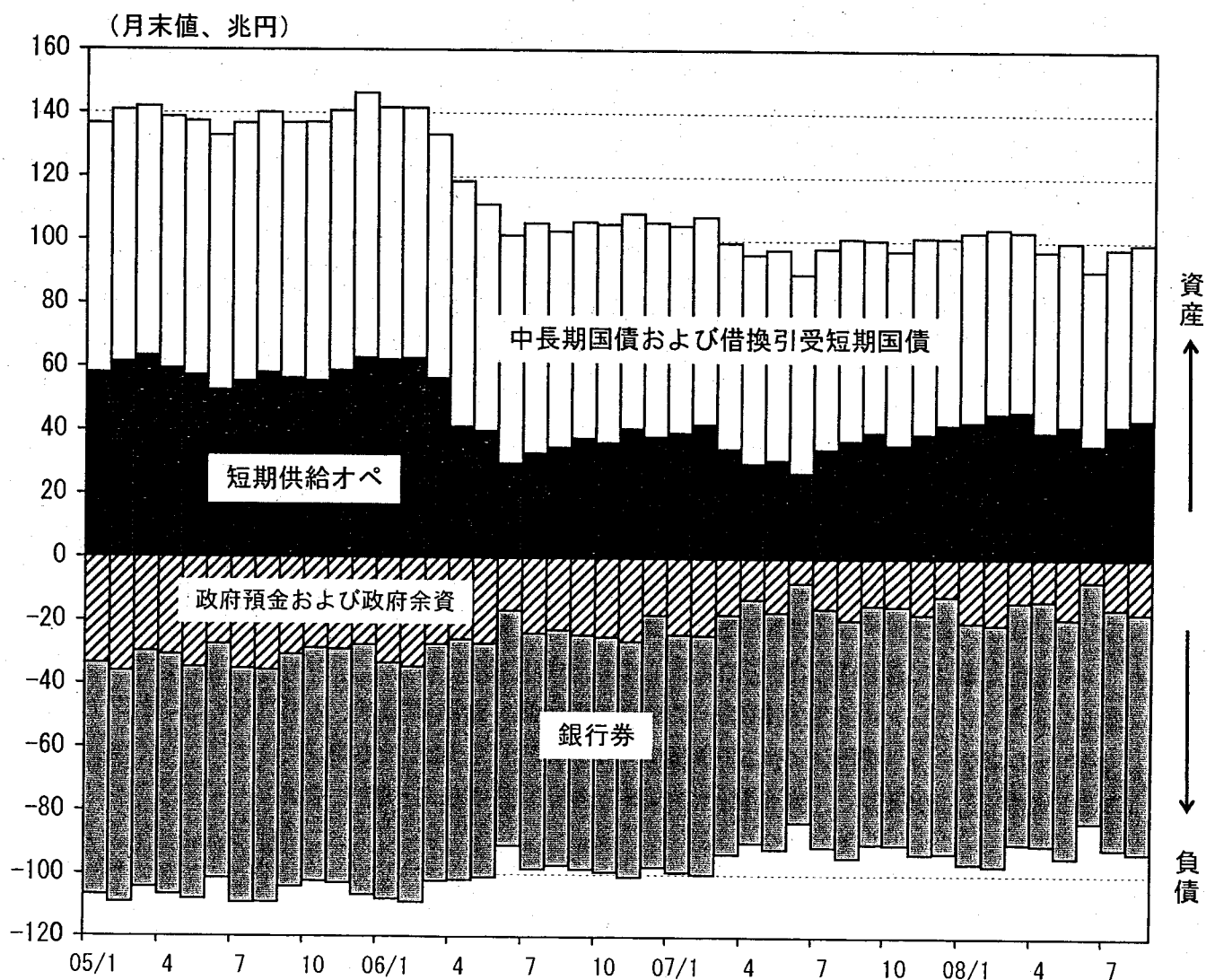
短期供給オペ	43.8	(+6.7)	銀行券	75.9	(+0.7)
中長期国債	45.2	(▲6.4)	当座預金	8.3	(+0.0)
引受短国	12.7	(▲1.3)	政府預金および 政府余資	17.1	(▲2.3)
信託財産株式	1.3	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表9)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担 保 種 類	2008/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 計	79.8	78.1	78.6	73.1	79.7	83.6
国 債	51.9	52.9	52.1	45.1	52.4	55.9
利付国債等 ^(注1)	37.8	38.0	39.2	31.0	36.5	^(注2) 40.9
T B ・ F B	14.1	14.8	12.8	14.1	15.8	15.0
社 債	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
短期社債等 ^(注3)	2.4	2.0	2.1	2.9	2.8	2.5
その他債券	4.4	4.3	4.8	4.7	4.9	5.0
手 形 ^(注4)	0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
証 貸	20.0	17.6	18.4	19.0	18.3	18.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	19.7	17.3	18.1	18.7	18.0	18.4
うち 民間債務分	3.6	3.5	3.5	4.4	4.3	4.0

ABS	0	0	0	0	139	159
ABCP ^(注7)	176	264	211	225	170	141
(参考) CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	28	28	0	210	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、45億円。 (*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む（以下同じ）。

共通担保使用額 (*)

単位：兆円

	2008/3月	4月	5月	6月	7月	8月
共通担保使用額合計 ^(注1)	30.1	26.4	29.4	22.5	30.5	32.3
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	29.1	25.5	28.5	21.6	29.6	31.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	4.8	4.3	4.9	4.1	3.6

(注1) 末残。

(注2) 平残（ITC口を除く）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.9.10

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）が誘導目標水準（0.5%）近傍で推移したほか、GCレポ・レート（S/N）も総じて安定的に推移した。短国レート（3M）も横ばい圏内の動きとなった。ユーロ円金利先物レートは、このところ大きく変動してきたが、足許のフォワードレート・カーブは、先行き1年間ほぼフラットな形状となっている。

国内資本市場をみると、基本的には米欧の市場動向に連れる展開が続いた。長期金利（10年新発債流通利回り）は、景気見通しの慎重化等を背景に低下傾向をたどってきたが、9月に入って幾分反発し、足許は1.5%前後で推移している。株価（日経平均株価）は、GSE救済策を受け一旦反発したが、基調としては軟調な地合いが続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付銘柄が横ばい圏内で推移する一方、低格付銘柄や不動産セクターなどの特定業種銘柄は拡大傾向が続いている。CDSプレミアムは、高水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前回会合以降、108～110円（NY市場16時時点ベース）のレンジ圏内で推移してきたが、9月入り後は、やや振れが大きくなっており、足許は107円前後の水準となっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では、無担保コール・レート (O/N) は、誘導目標水準 (0.5%) 近傍で推移した (図表2)。GCレポ・レート (S/N) は、一時的に上昇圧力が幾分強まる傾向が引き続きみられるが、総じて、0.5%台前半の水準で安定して推移した。短国レート (3M) も、横ばい圏内の動きとなった。

—— この間、ターム物の銀行間金利 (ユーロ円レートやLIBOR) は、米欧ほどではないが、短国レートなどに比べ、高止まった状態が続いている (図表2、3)。足許は、期末越えを意識し、強含む動きもみられている。

	前回決定会合 直前 (8/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/10日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.504%	0.501% (8/21日)	0.516% (8/29日)	0.506%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.540%	0.530% (8/20-26,9/5-8日)	0.560% (9/1-3,10日)	0.560%
短国レート (3M)	0.575%	0.565% (8/21-26日)	0.590% (9/9日)	0.580%
短国レート (6M)	0.575%	0.560% (8/22-29日)	0.580% (9/5-8日)	0.570%
短国レート (1Y)	0.570%	0.545% (9/10日)	0.570% (8/15日)	0.545%
ユーロ円金先レート (2009/3月限)	0.745%	0.710% (8/18日)	0.800% (9/4,8日)	0.790%

OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、利上げ・利下げの織り込み度合いともに、今後1年間はほぼゼロとなっている (図表4)。

—— ユーロ円金利先物レートは、このところ大きく変動してきたが、足許のフォワードレート・カーブをみると、先行き1年間ほぼフラットな形状となっている (図表5)。

—— なお、短国レート (1Y) に関しては、海外中銀などによる買い入れを背景に低下傾向が続いており、足許は、3Mや6M物レートを幾分下

回っている（図表2）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米欧金利の影響を受けつつ、景気の先行き見通しの慎重化を背景に、低下傾向をたどってきたが、9月入り後は、高値警戒感などから幾分反発している。足許は、1.5%前後で推移している（図表6）。

—— イールドカーブは、前回会合時に比べ、幾分上方シフトしている（図表7）。

—— インプライド・ボラティリティは、7月以降、横ばい圏内で推移しているが、水準としてはなお高めの状態にある（図表7）。また、国債市場の流動性低下による影響が、再び表面化する動きがみられている（図表8）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「物価動向（金利上昇要因）」のウェイトが一段と低下した一方、「景気動向（金利低下要因）」のウェイトはさらに高まった（図表9）。

	前回決定会合 直前（8/15日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （9/10日）
2年新発債 利回り	0.685%	0.670% （8/18-19日）	0.750% （9/8日）	0.735%
5年新発債 利回り	1.020%	0.970% （8/29日）	1.105% （9/8日）	1.095%
10年新発債 利回り	1.455%	1.405% （8/29日）	1.525% （9/8日）	1.505%
20年新発債 利回り	2.085%	2.065% （8/21日）	2.150% （8/27日）	2.100%

債券相場の先行きについては、市場流動性が引き続き低いもとで、先行きの内外景気見通しの不透明感などを背景に、不安定な展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、引き続き神経質な地合いにある。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付銘柄は、総じて堅調な投資家需要を背景に、横ばい圏内で推移している。一方、低格付銘柄や特定業種銘柄（不動産・建設、消費者金融）については、景気の先行き不透明感や建設・不動産セクターを中心とした企業倒産の増加等を背景に、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、拡大傾向が続いている（図表10）。CDSプレミアムは、海外クレジット市場の不安定な動きに加え、国内景気や企業業績の不透明感が意識される中、高水準で推移している（図表11）。

	前回決定会合 直前 (8/15日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/9日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.886%	0.886% (8/15日)	0.937% (8/29日)	0.910%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.032%	1.032% (8/15日)	1.111% (9/2日)	1.083%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	130.0bps	129.6bps (8/18日)	145.5bps (9/5日)	135.0bps

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な動きが続くとの見方が多い。

—— 地方経済の低迷や建設・不動産業の不振を受け、地銀劣後債のスプレッドがこのところ拡大傾向にあるなど、投資家の銘柄選別の動きには、拡がりが見られる。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、GSE救済策を受け一旦反発したが、金融システム不安を抱えた世界的な景気減速懸念が広がる中、軟調な地合いが続いている（図表12）。足許は、前回会合時よりも低い、12千円台前半で推移している。

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、事業法人による自社株買いが続いているが、それ以外の主体は、売り越し・買い越しを繰り返す方向感の定まらない状態がこのところ続いている（図表13）。

—— 株価のボラティリティは、高めの水準で推移している（図表13）。

	前回決定会合 直前（8/15日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	1,247pts	1,263pts （8/18日）	1,170pts （9/5日）	1,192pts （9/10日）
日経平均株価	13,019円	13,165円 （8/18日）	12,212円 （9/5日）	12,346円 （9/10日）
NY ダウ平均	11,659ドル	11,715ドル （8/28日）	11,188ドル （9/4日）	11,230ドル （9/9日）
NASDAQ 総合指数	2,452pts	2,452pts （8/15日）	2,209pts （9/9日）	2,209pts （9/9日）

株式相場の先行きについては、当面、海外株価等の影響を受ける不安定な展開が続くとの見方が多い。

（5）為替市場

為替市場をみると、前回会合以降、日米以外の地域（ユーロ圏、オセアニア等）の景気下振れ懸念が強まる中、ドル、円ともに他通貨に対して買い戻しが進んだため、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース＜以下同じ＞）は、108～110円のレンジ圏内で推移した（図表14、15）。もっとも、9月入り後は、米国雇用指標の悪化やGSE救済策を受けて、やや変動が大きくなっており、足許は、107円前後の水準となっている。

—— ユーロの対ドル相場は、各種ユーロ圏景気指標が市場予想比悪化を示し、景気後退懸念が強まる中、原油価格も下落を続けたことから、大幅に下落し、足許では1.41ドル近傍で推移している。

—— クロス円相場は、円のショートポジションの巻き戻しもあって、大幅に下落した（図表18）。

為替相場の先行きについては、世界的に景気への弱気な見方が広がる中、金融機関経営を巡る懸念も燃っており、当面、やや振れの大きい展開が続くことを予想する向きが多い。

—— ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）、リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅とも、引き続き高水準で推移して

いる（図表16）。

- IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円では、ほぼニュートラルなポジションとなっている。ユーロ／ドルでは、8月中旬以降、ネットユーロ・ショート幅が幾分拡大している（図表17）。

以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

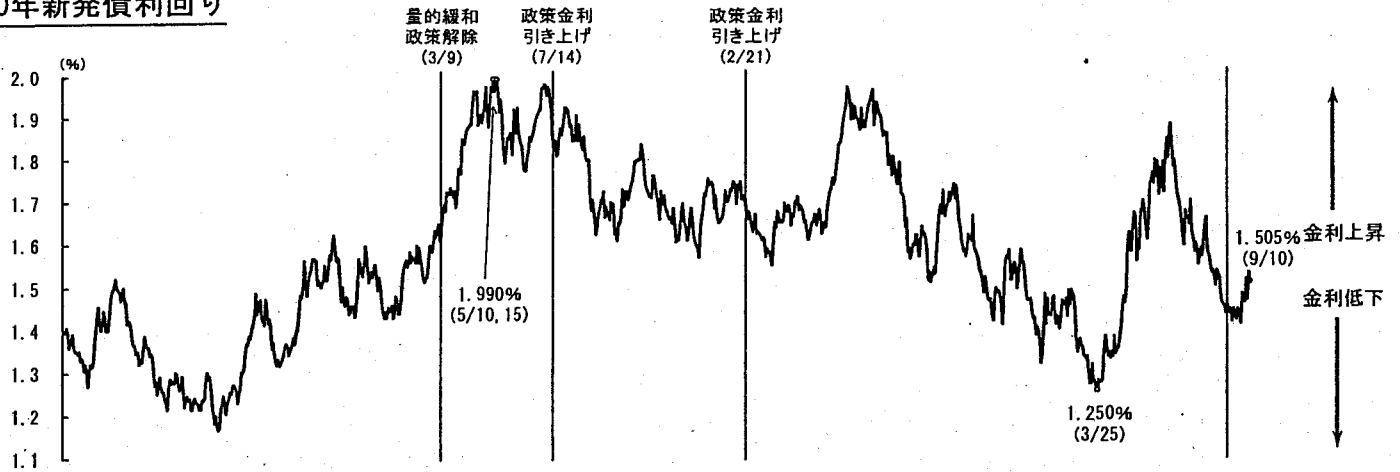
- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移
- (図表 4) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 5) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 8) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 通貨オプション市場の動向
- (図表 17) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 18) クロス円相場の推移
- (図表 19) 外為証拠金取引の動向
- (図表 20) エマージング通貨、株の動向
- (図表 21) 商品の動向
- (図表 22) 原油先物の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

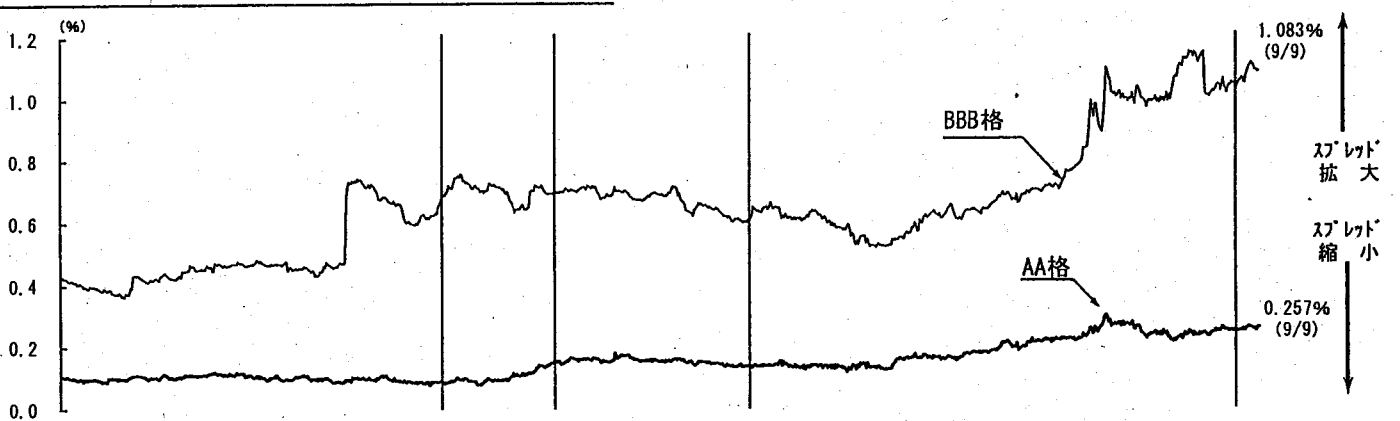
(図表 1)

金融・為替市場の動向

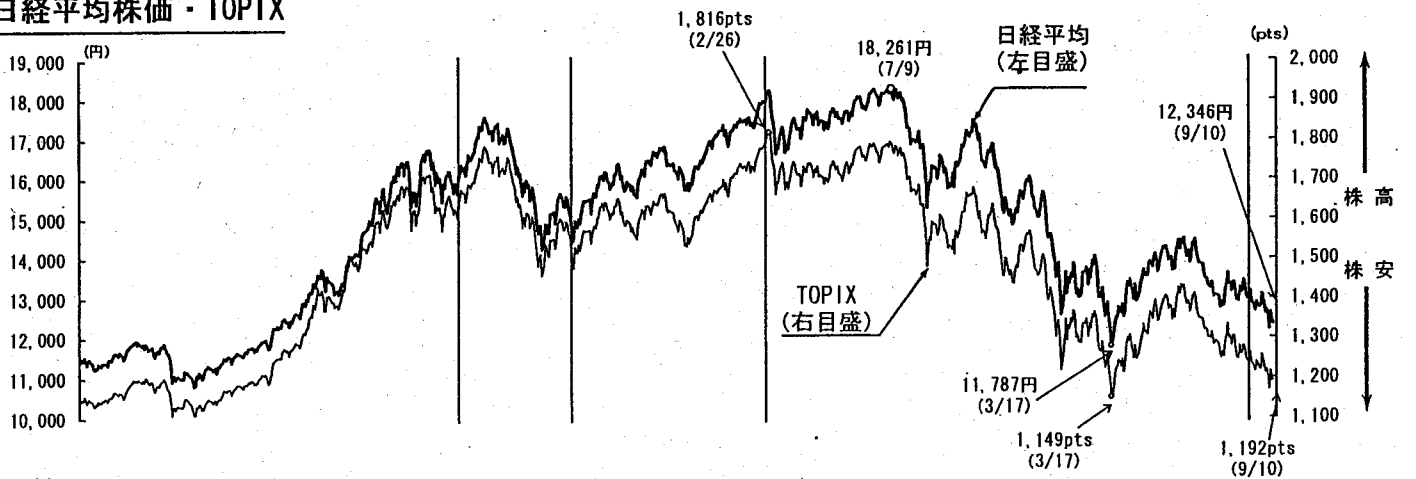
10年新発債利回り



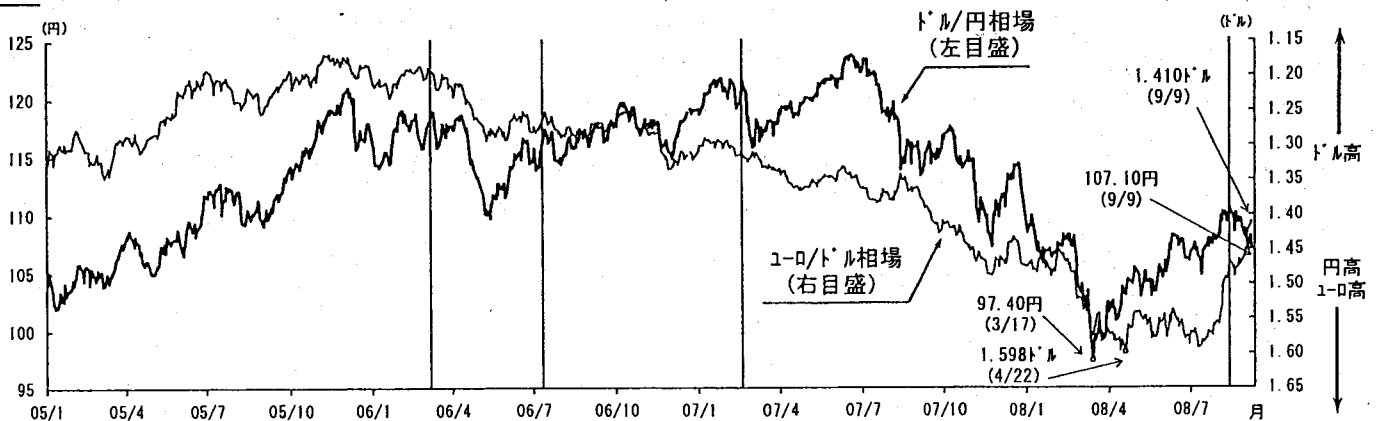
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



為替

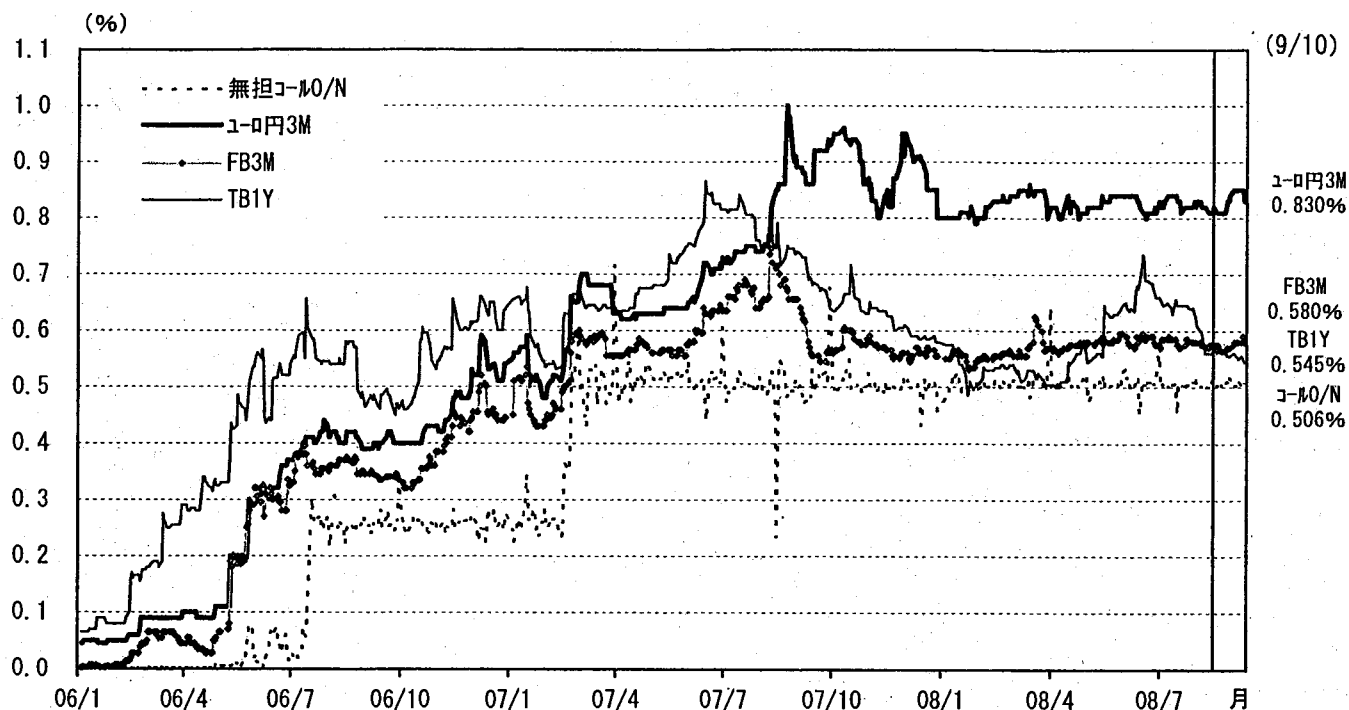


(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/8/15	0.504	0.540	0.580	0.820	0.880	0.575	0.575	0.570	0.540	0.745
8/18	0.503	0.540	0.580	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.550	0.710
8/19	0.503	0.540	0.570	0.810	0.880	0.575	0.575	0.565	0.550	0.715
8/20	0.503	0.540	0.570	0.810	0.880	0.570	0.575	0.565	0.530	0.735
8/21	0.501	0.550	0.580	0.810	0.880	0.565	0.570	0.565	0.530	0.725
8/22	0.503	0.550	0.580	0.810	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.735
8/25	0.502	0.530	0.580	0.810	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.735
8/26	0.508	0.530	0.580	0.820	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.720
8/27	0.509	0.540	0.590	0.830	0.880	0.570	0.560	0.555	0.540	0.730
8/28	0.505	0.540	0.730	0.830	0.880	0.570	0.560	0.555	0.540	0.760
8/29	0.516	0.540	0.720	0.840	0.880	0.570	0.560	0.555	0.550	0.770
9/1	0.512	0.530	0.720	0.850	0.880	0.575	0.565	0.560	0.560	0.785
9/2	0.502	0.530	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.560	0.560	0.780
9/3	0.503	0.530	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.555	0.560	0.775
9/4	0.503	0.540	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.555	0.550	0.800
9/5	0.509	0.540	0.730	0.850	0.880	0.580	0.580	0.550	0.530	0.780
9/8	0.503	0.540	0.740	0.850	0.880	0.580	0.580	0.555	0.530	0.800
9/9	0.502	0.530	0.740	0.850	0.880	0.590	0.575	0.550	0.540	0.785
9/10	*0.506	0.530	0.740	0.830	0.880	0.580	0.570	0.545	0.560	0.790

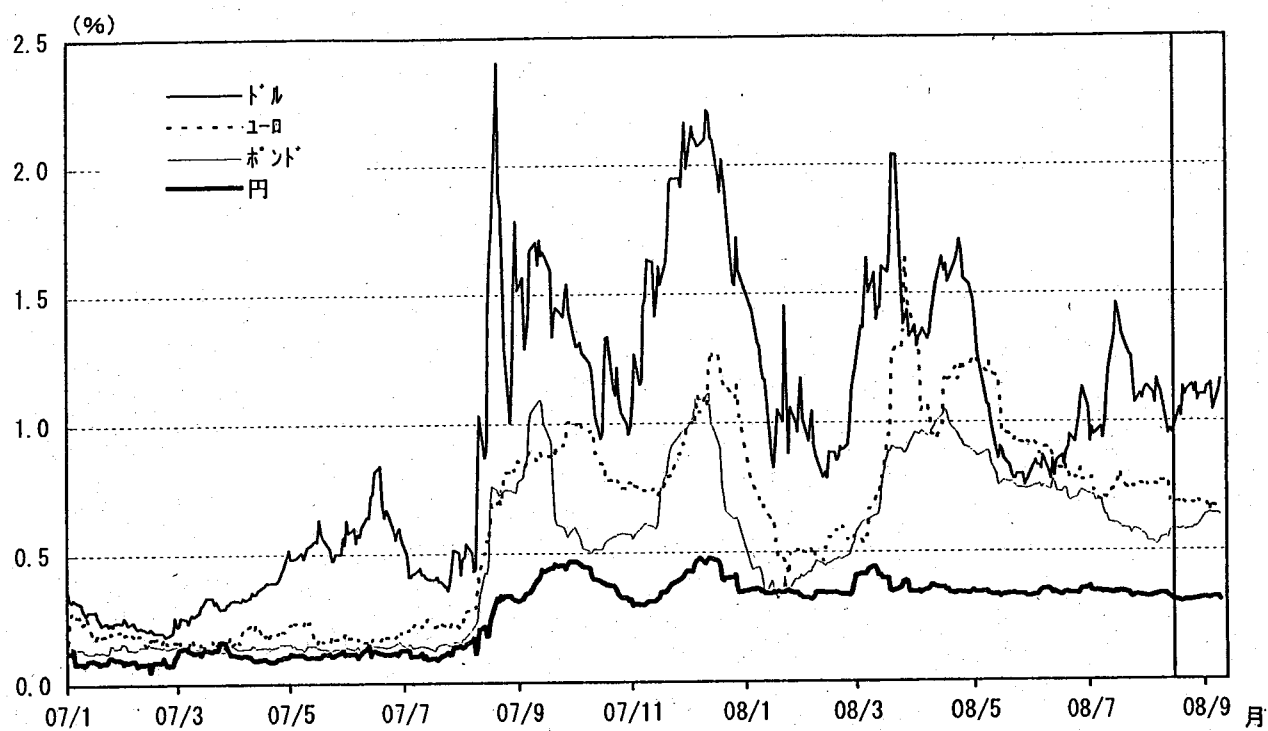
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

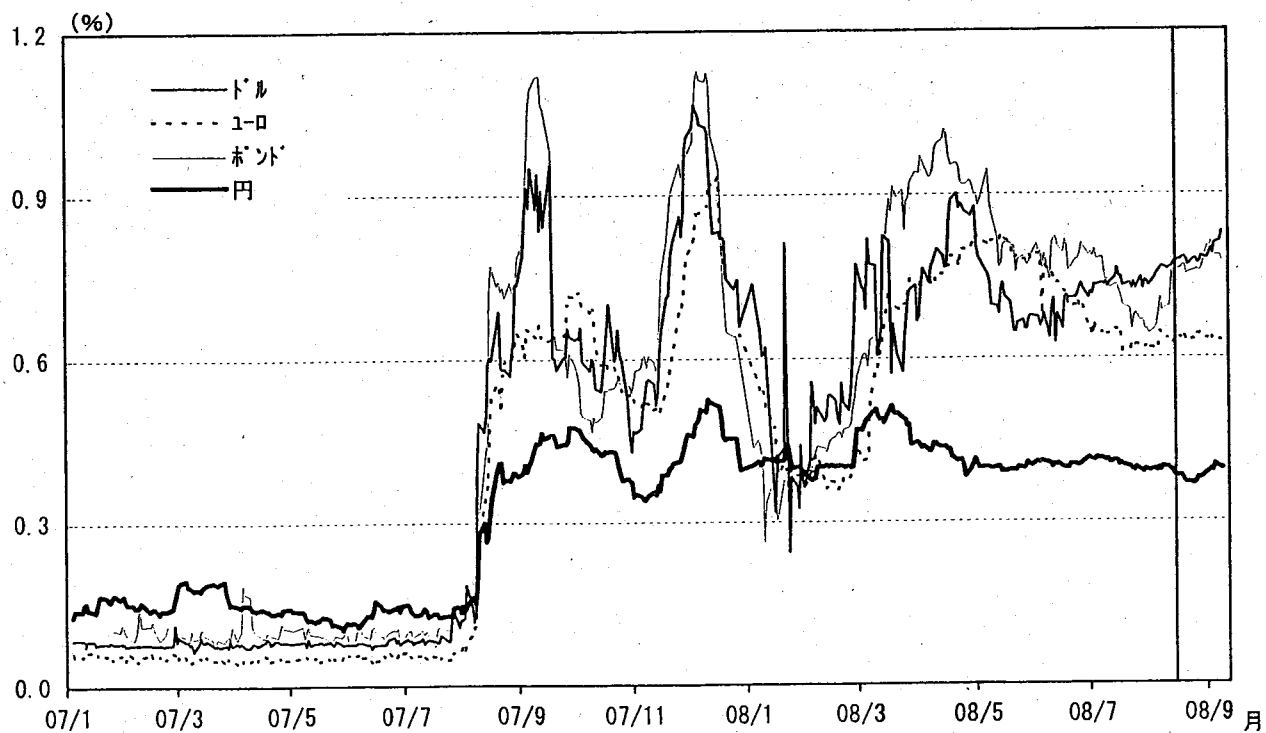
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



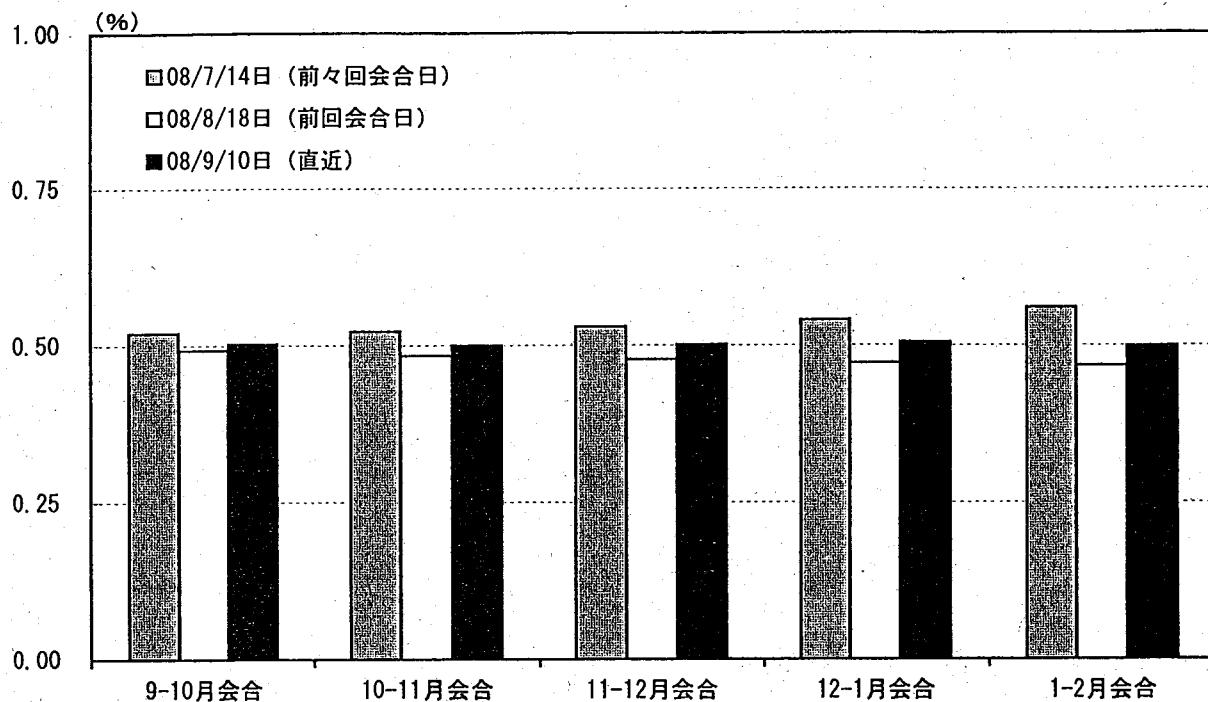
(注) 1. (1)のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は9/9日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

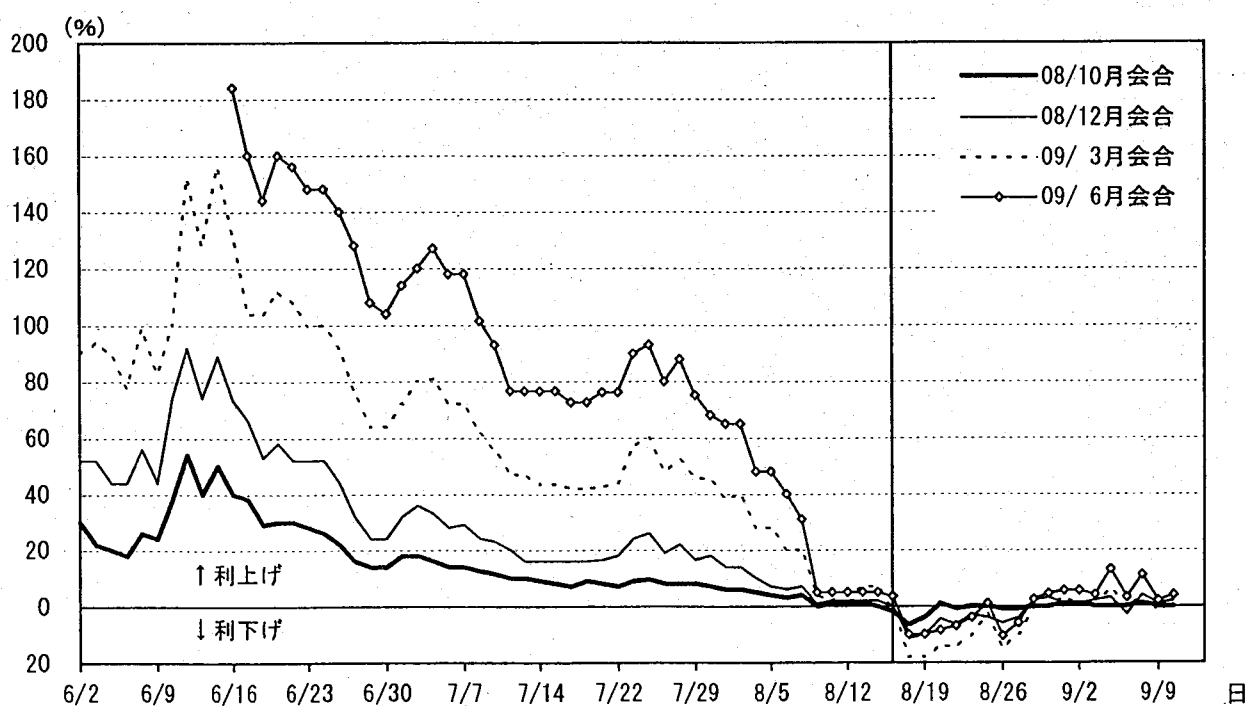


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は9/10日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



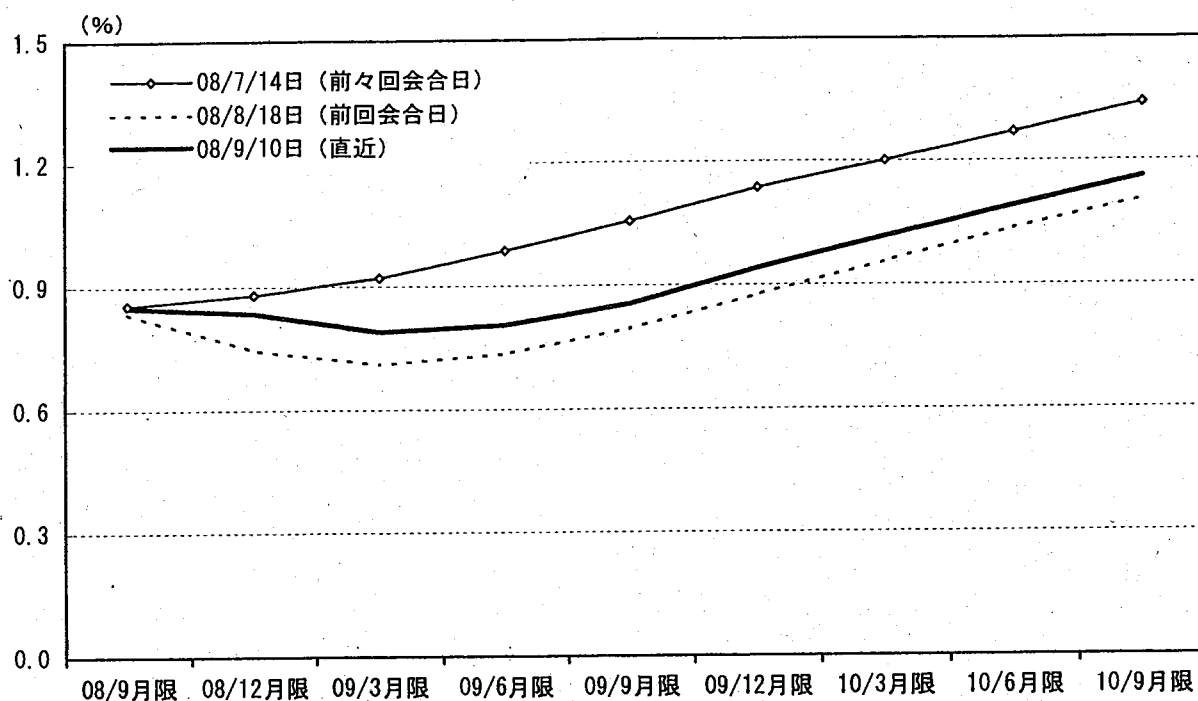
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は9/10日。

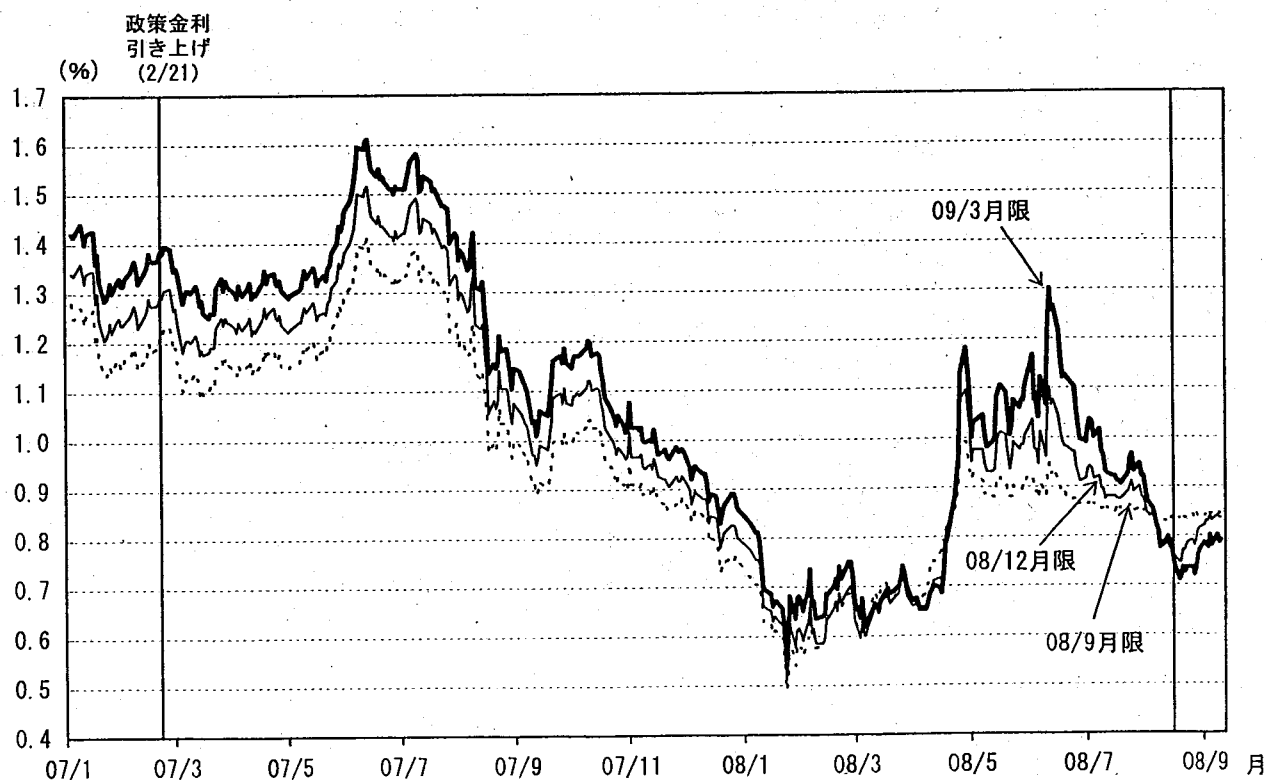
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

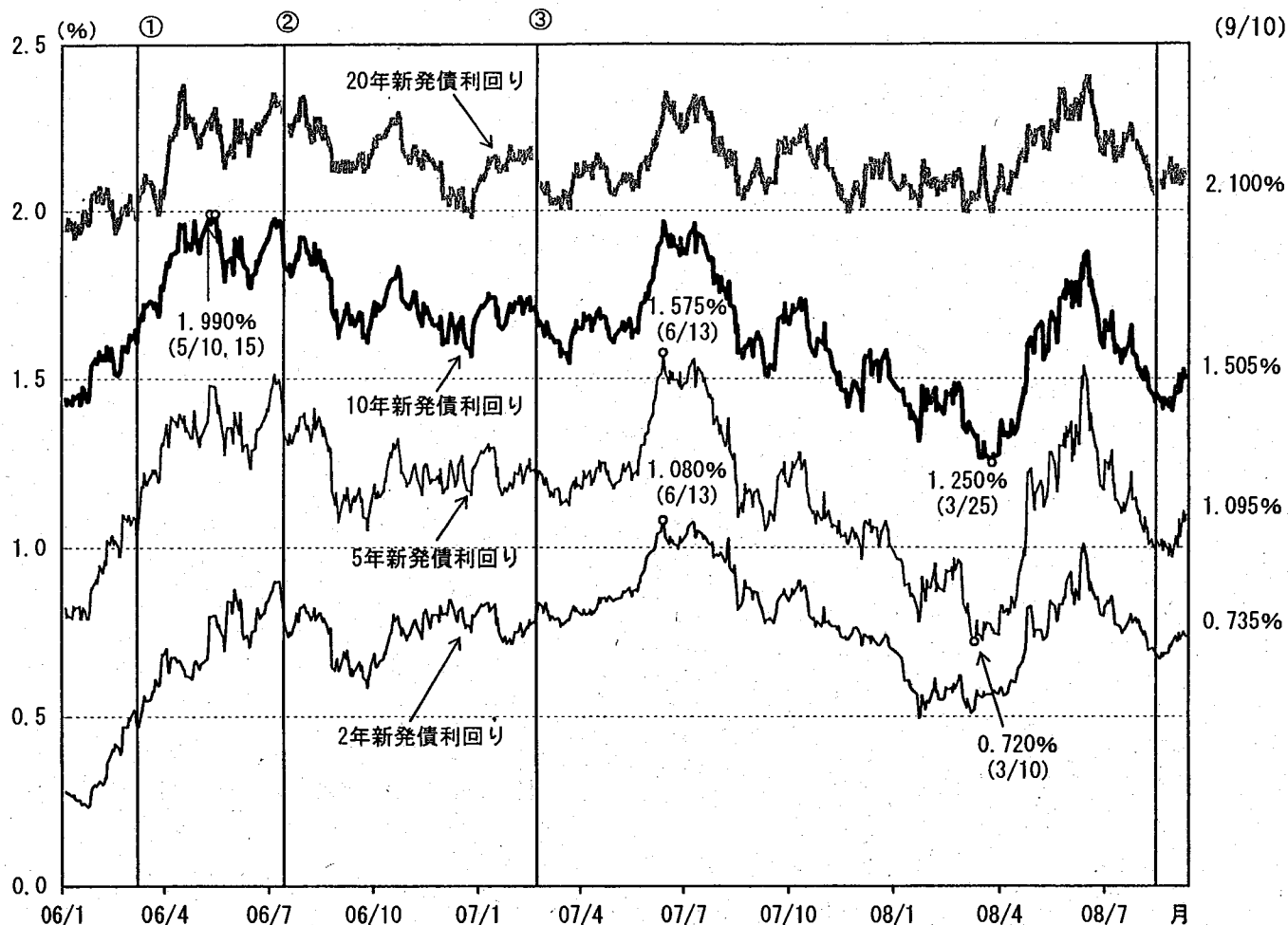


(注) 直近は9/10日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

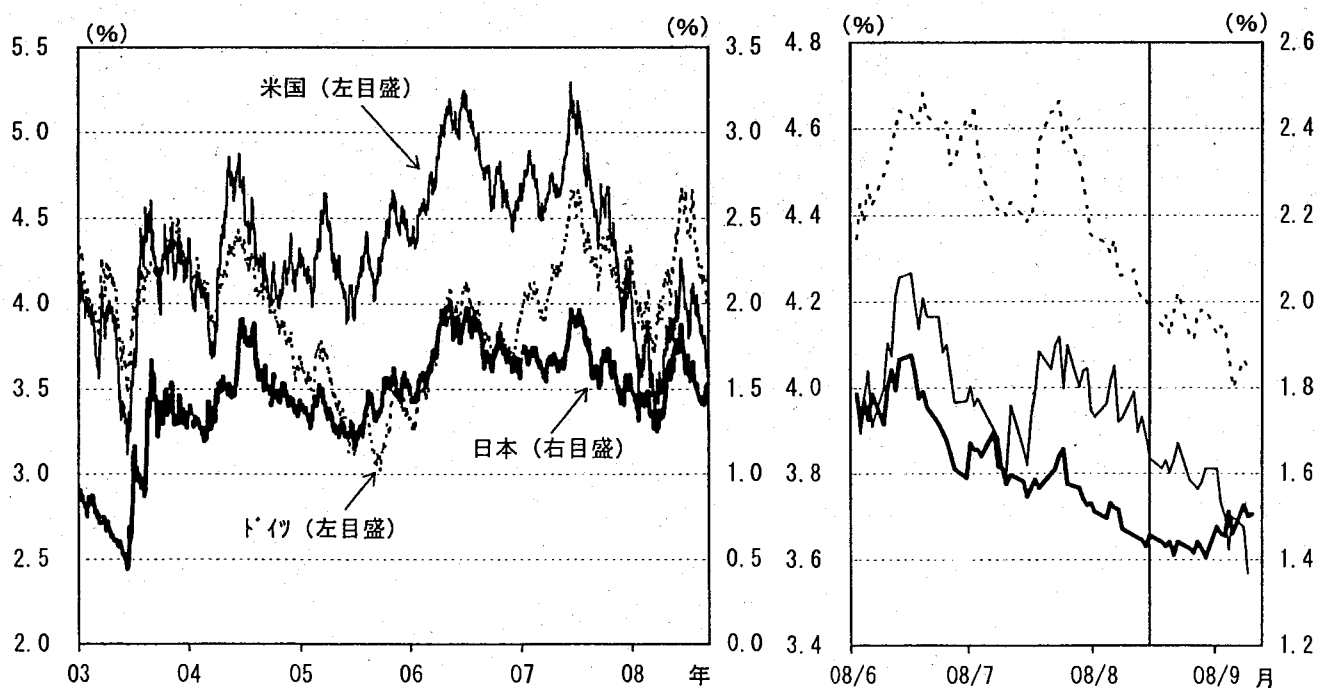
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

(2) 10年国債利回りの推移

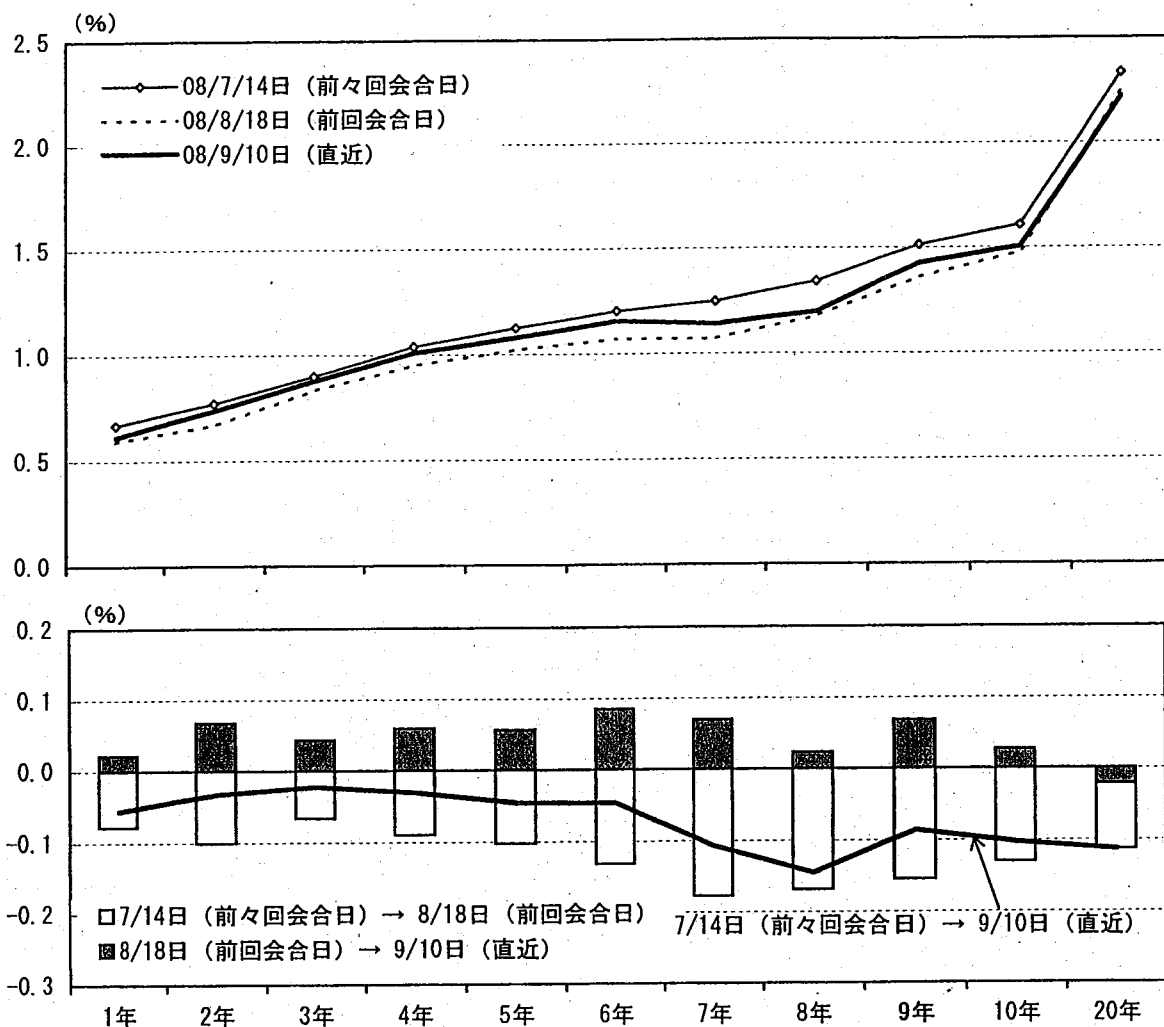


(注) 直近は、日本は9/10日、その他は9/9日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

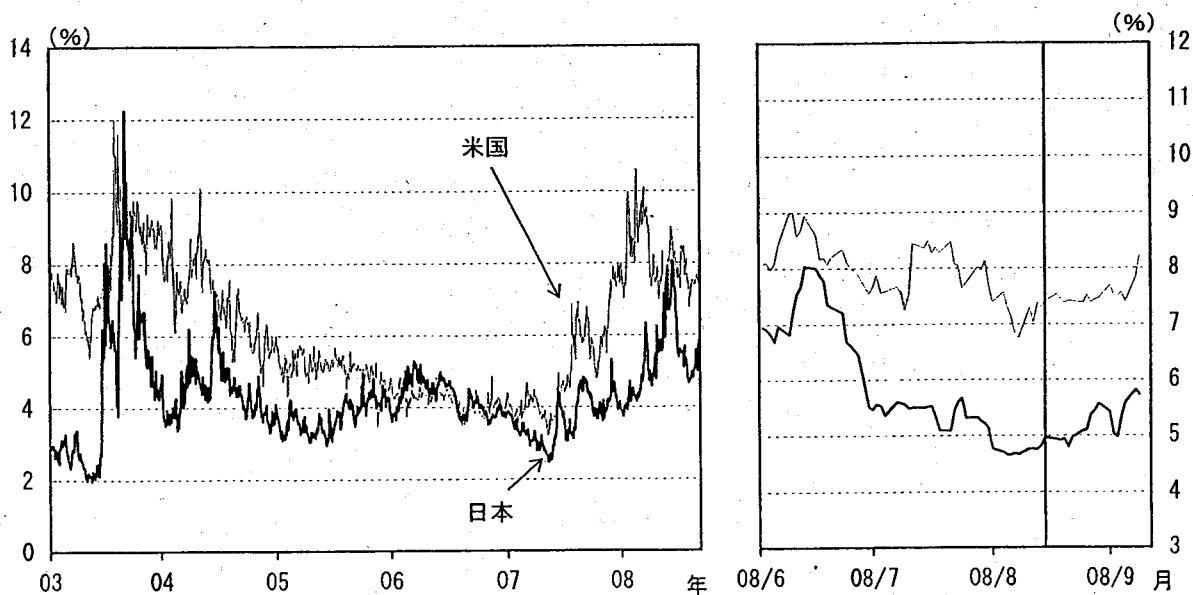
(図表 7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

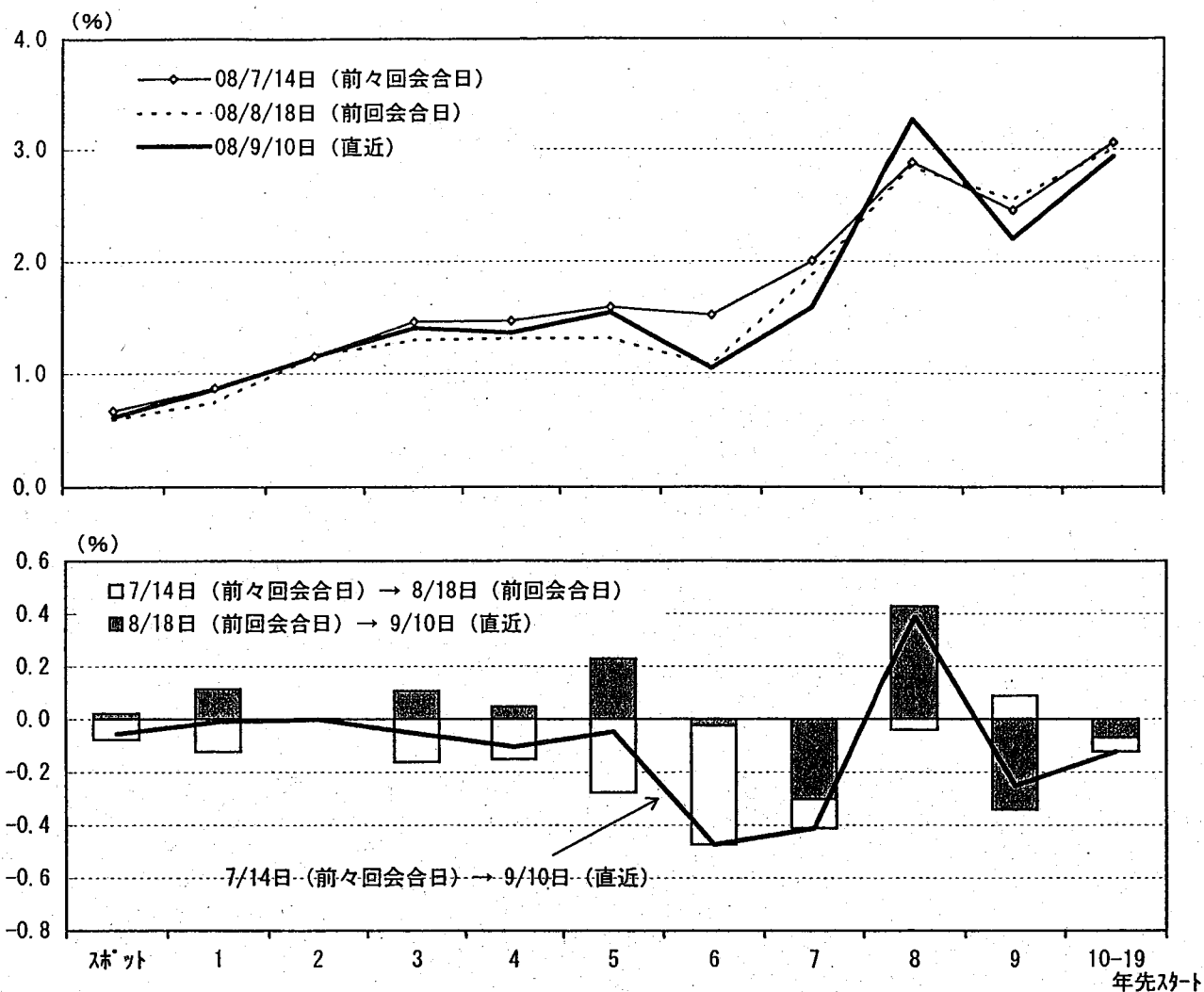


(注) 直近は9/9日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表 8)

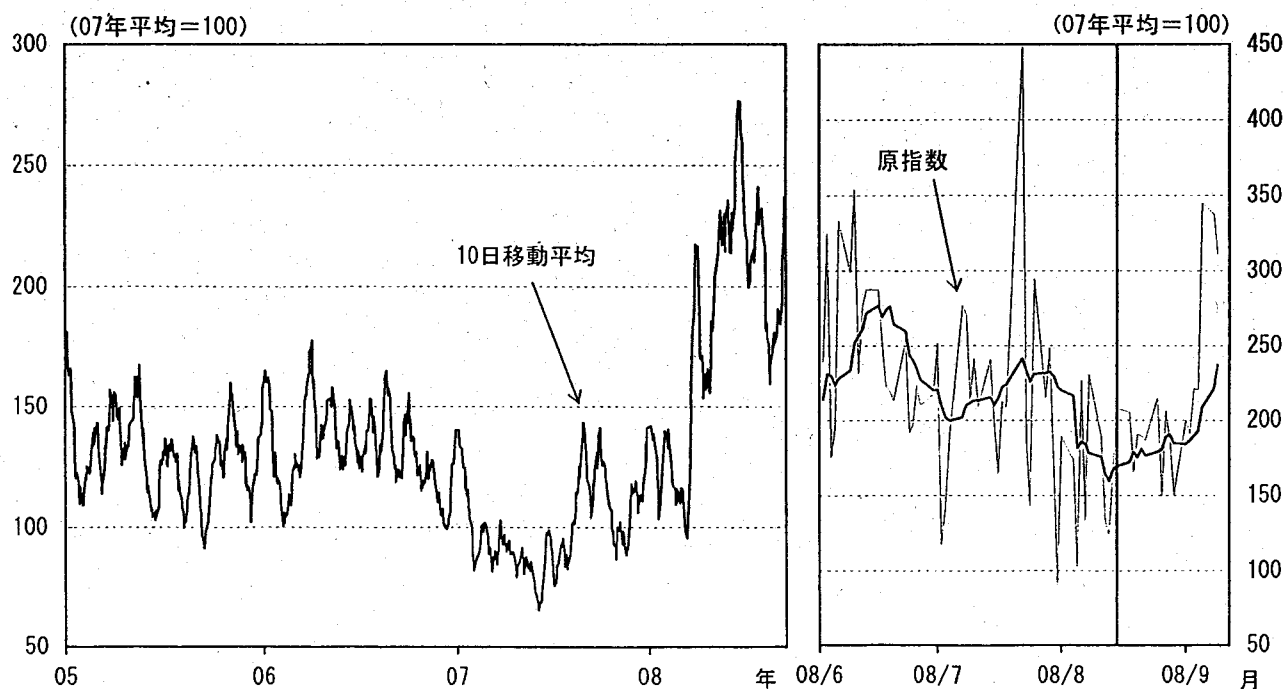
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

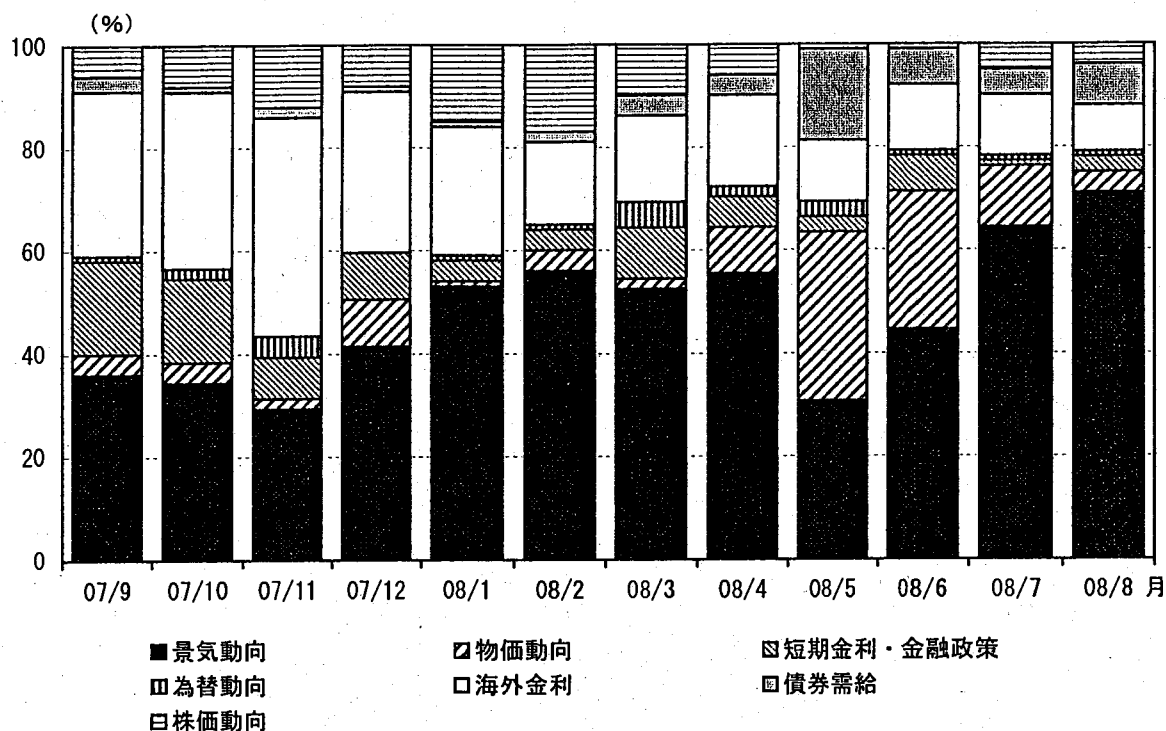


(注) 直近は9/9日。

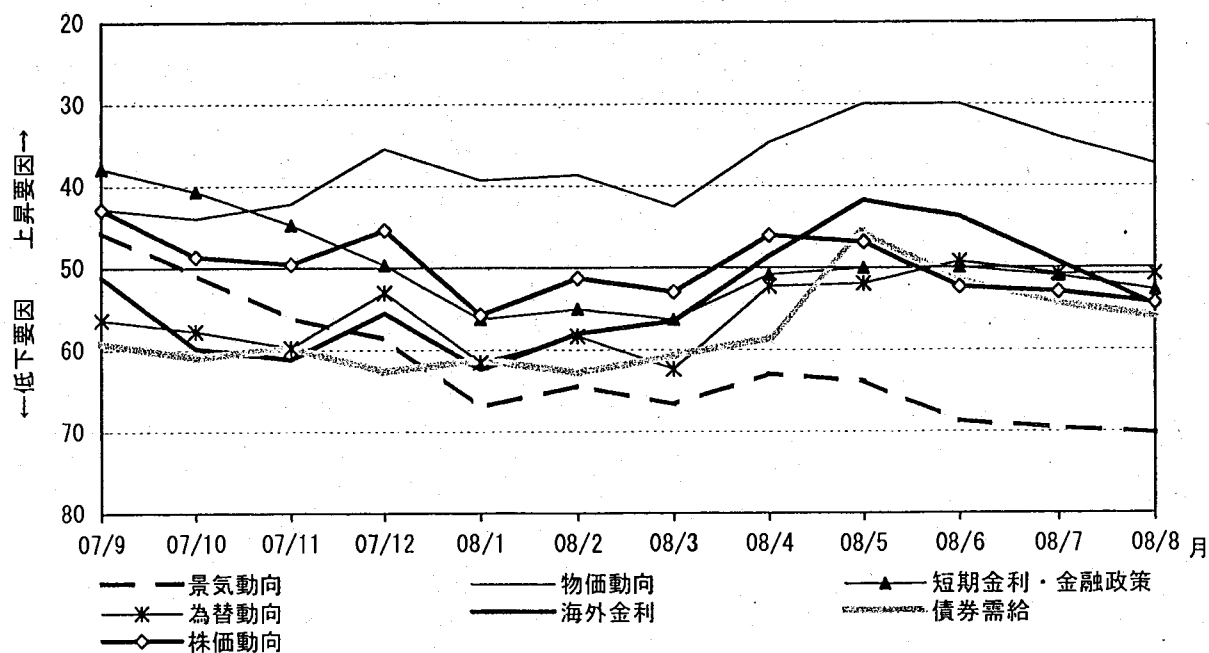
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

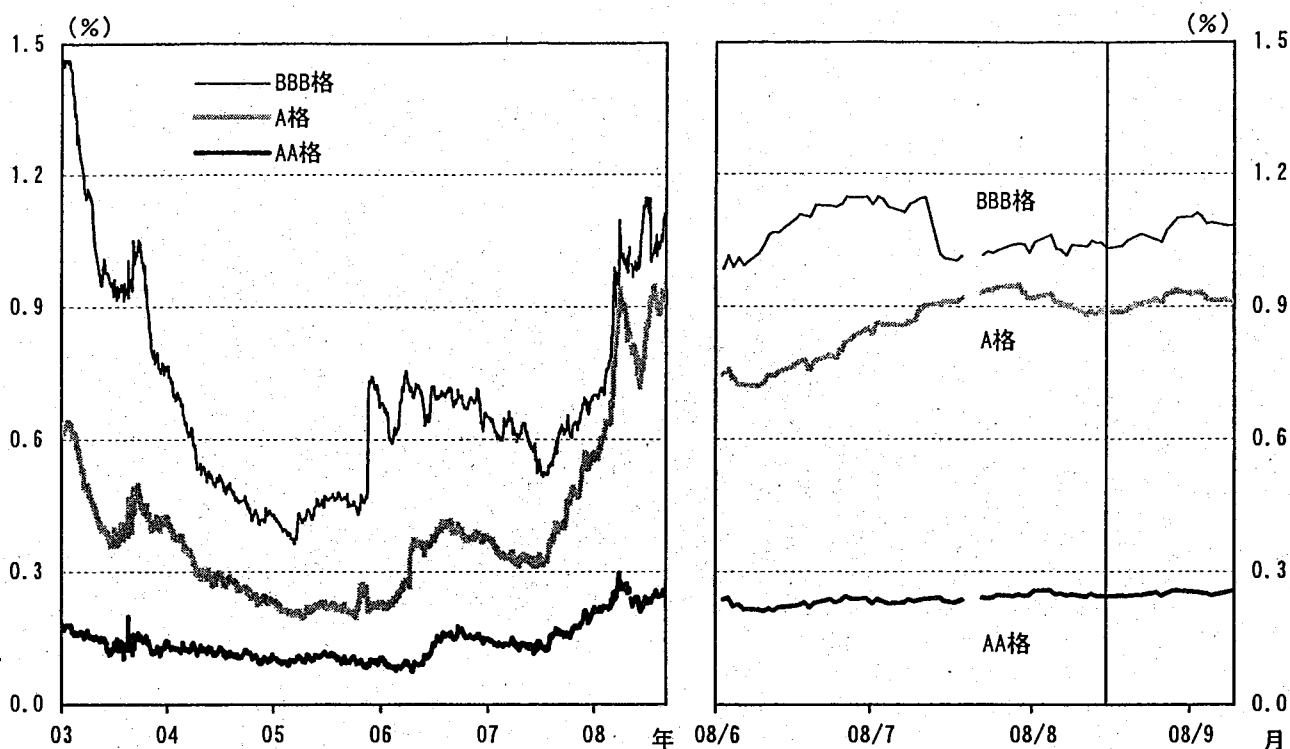
(調査方法) 調査期間：08/8/26日～08/8/28日（10年新発債利回り：1.415～1.430%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当232名（回答率 69.4%）

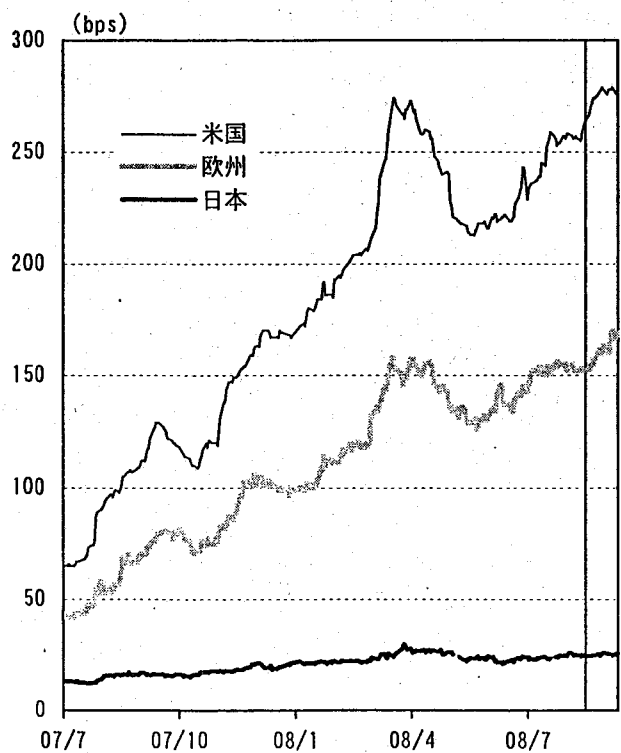
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

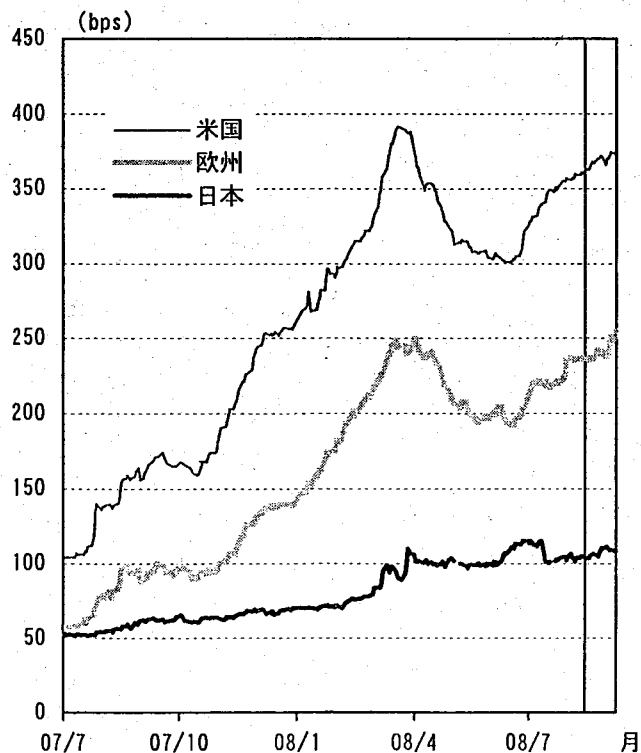
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



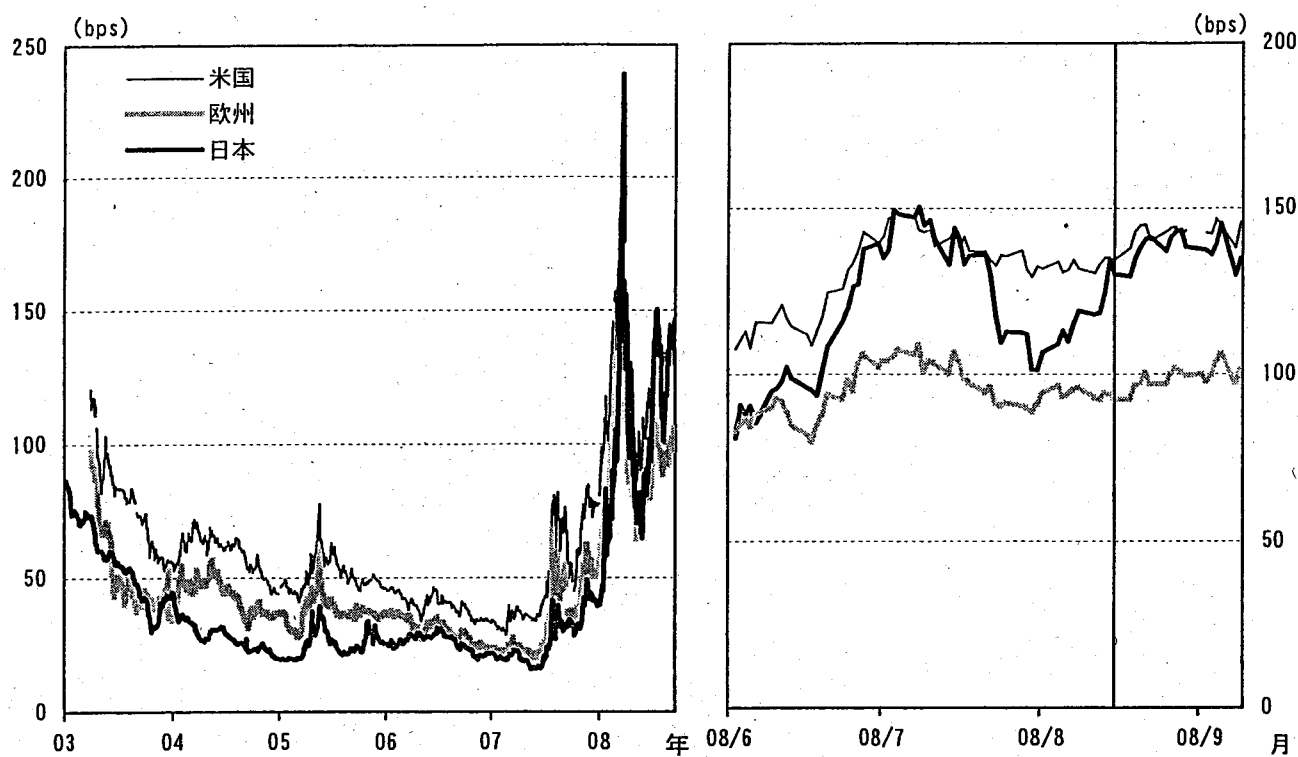
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。

3. 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

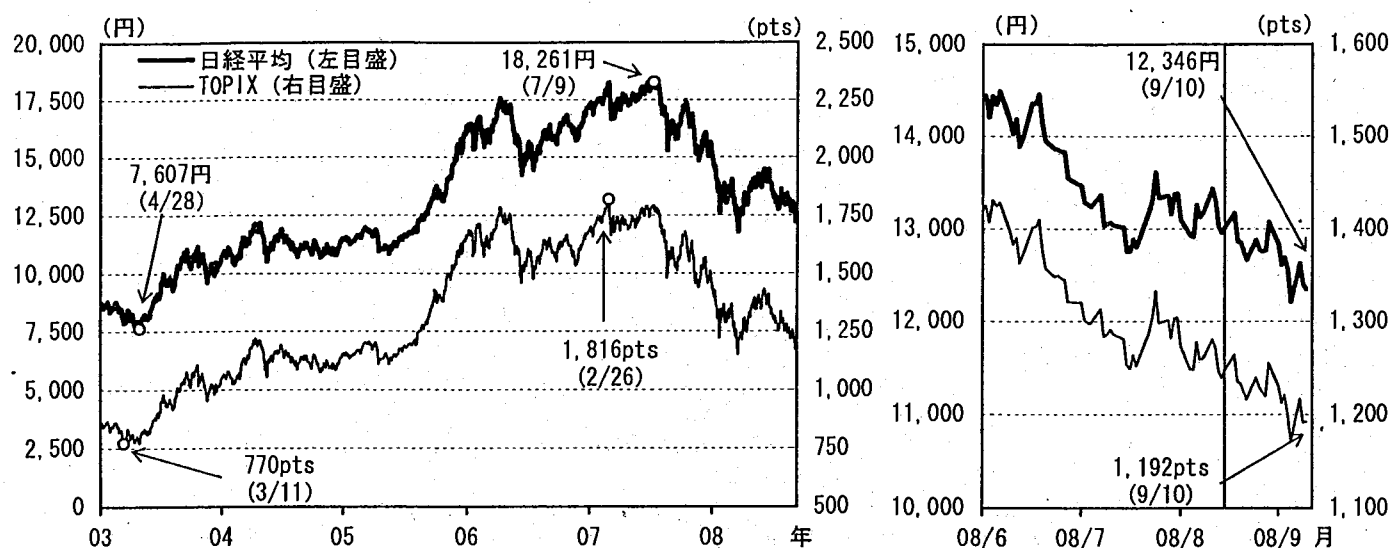
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)。

2. 直近は9/9日。

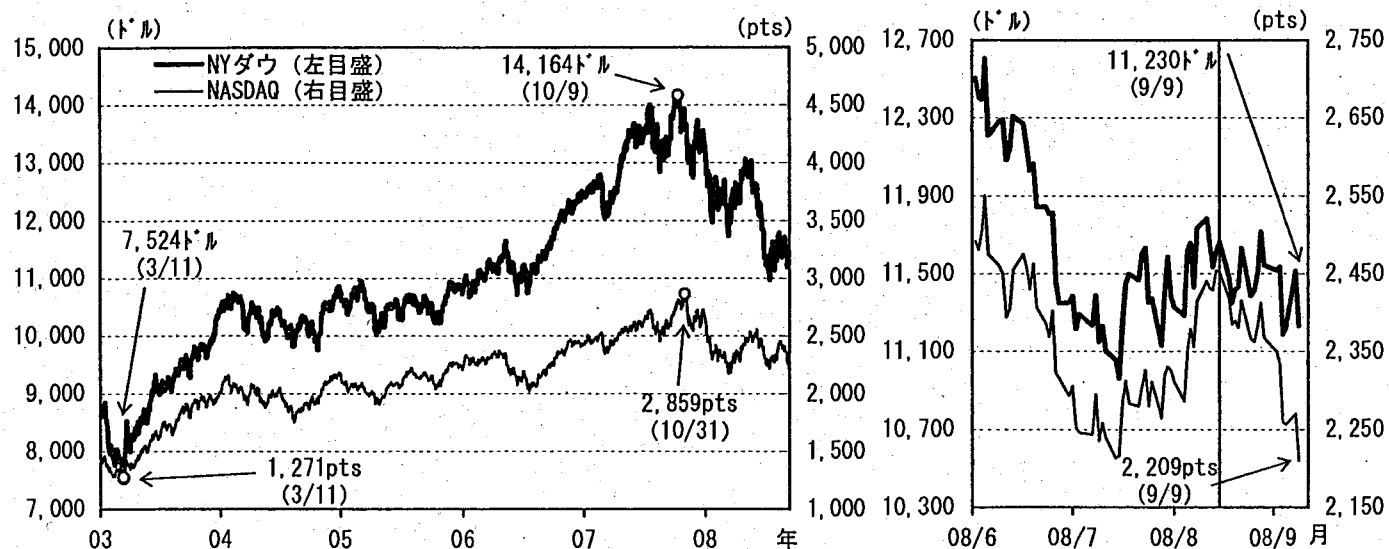
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

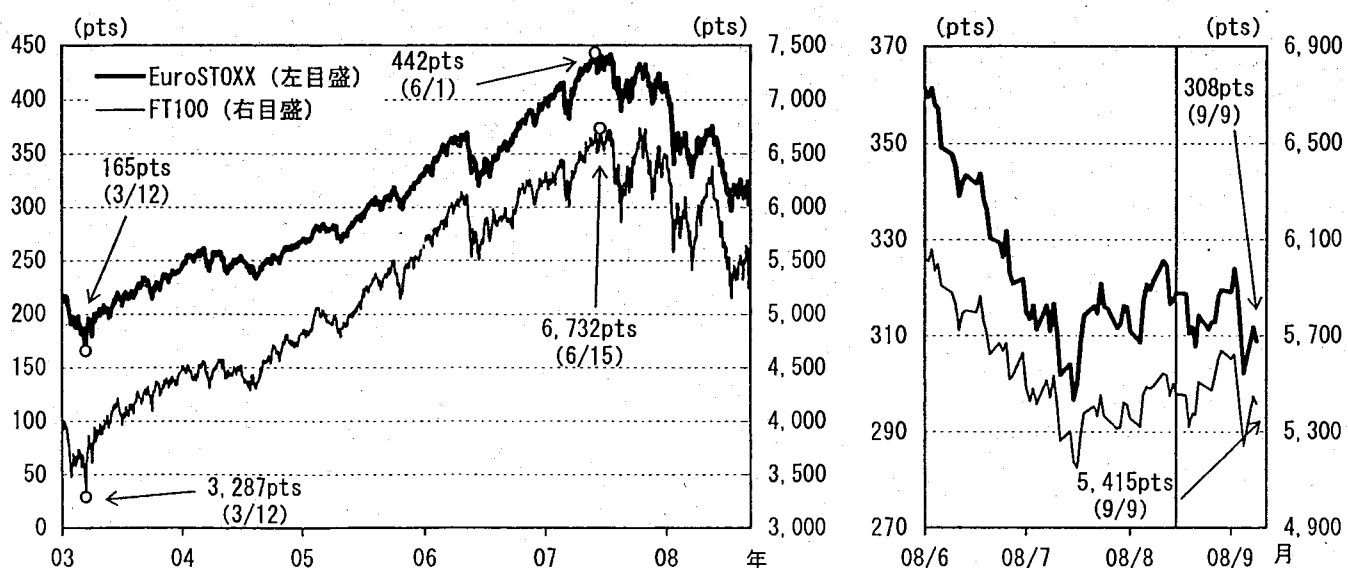
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/10日、その他は9/9日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表13)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

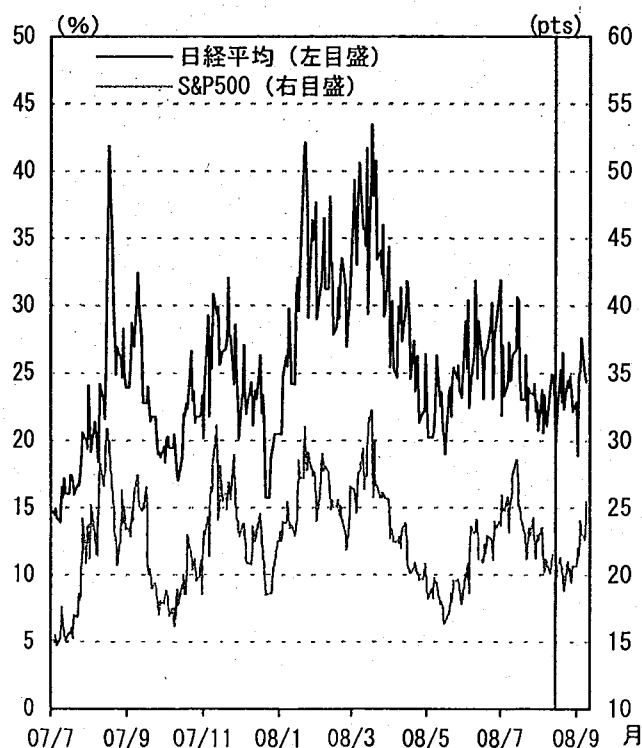
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
08/6月	6,365	4,042	1,539	▲857	▲4,341	▲2,880	▲476	4,854
7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
08/7/28 ~ 8/1	862	648	39	▲277	▲254	▲202	75	▲1,887
8/4 ~ 8/8	▲1,011	▲493	▲63	14	▲493	▲282	▲80	▲1,042
8/11 ~ 8/15	159	68	309	390	▲183	280	▲445	1,096
8/18 ~ 8/22	954	315	342	227	258	183	▲1	▲1,052
8/25 ~ 8/29	▲2,887	▲1,368	52	▲72	152	280	▲107	1,311

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



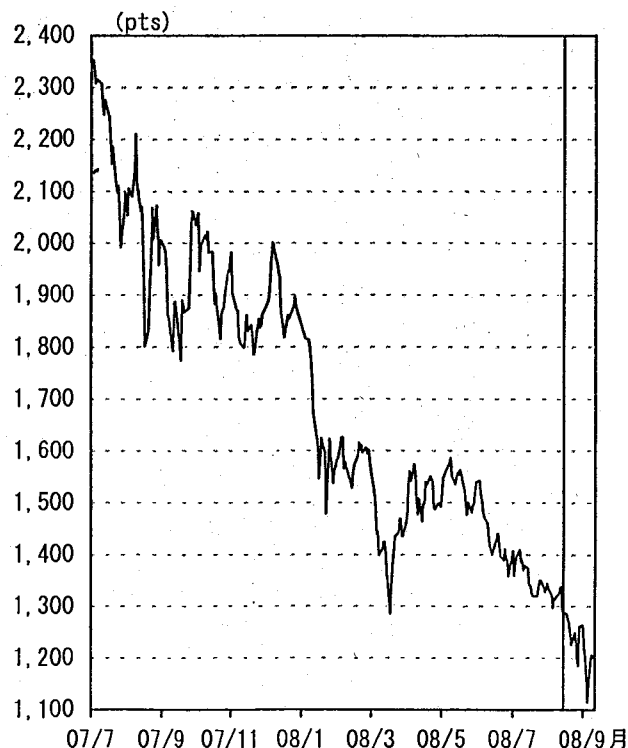
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



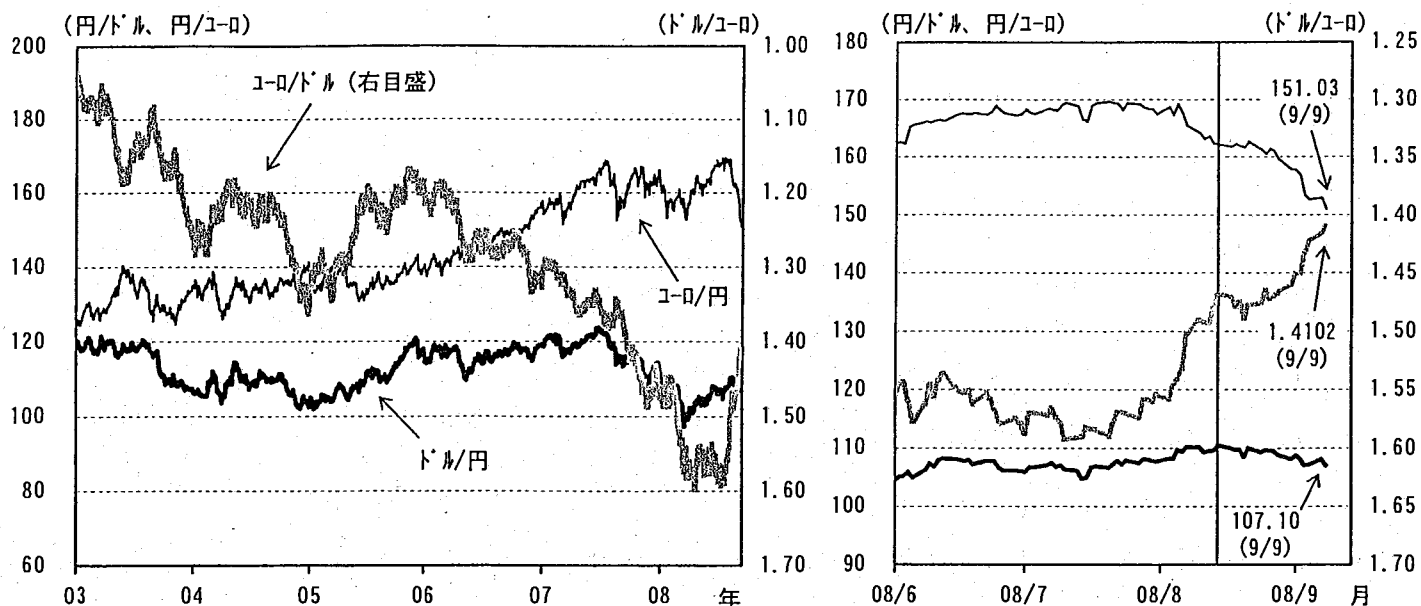
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は9/10日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



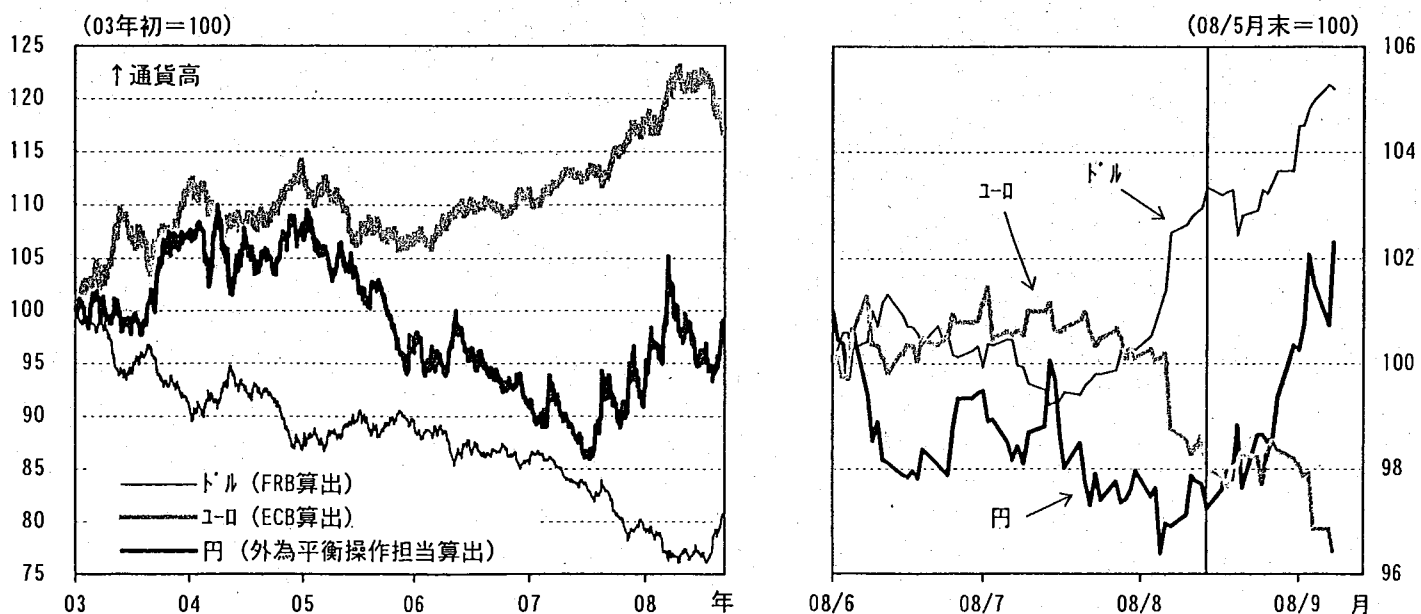
〈参考〉

	前回決定会合直前 (8/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/9日)
円の対ドル相場	110.51円	110.51円 (8/15日)	107.08円 (9/4日)	107.10円
円の対ユーロ相場	162.15円	162.62円 (8/22日)	151.03円 (9/9日)	151.03円
ユーロの対ドル相場	1.4673ドル	1.4102ドル (9/9日)	1.4892ドル (8/21日)	1.4102ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は9/9日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

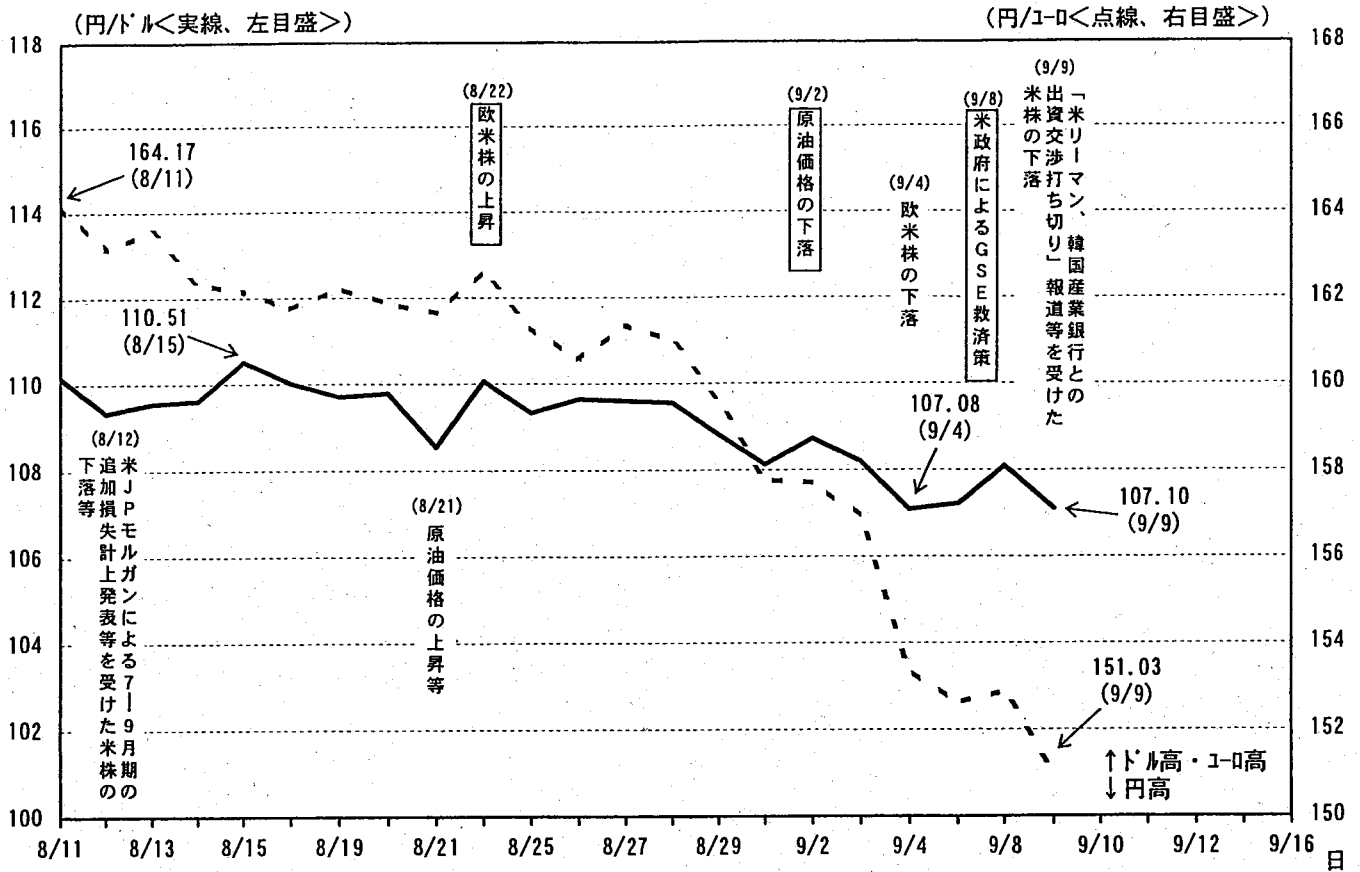
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

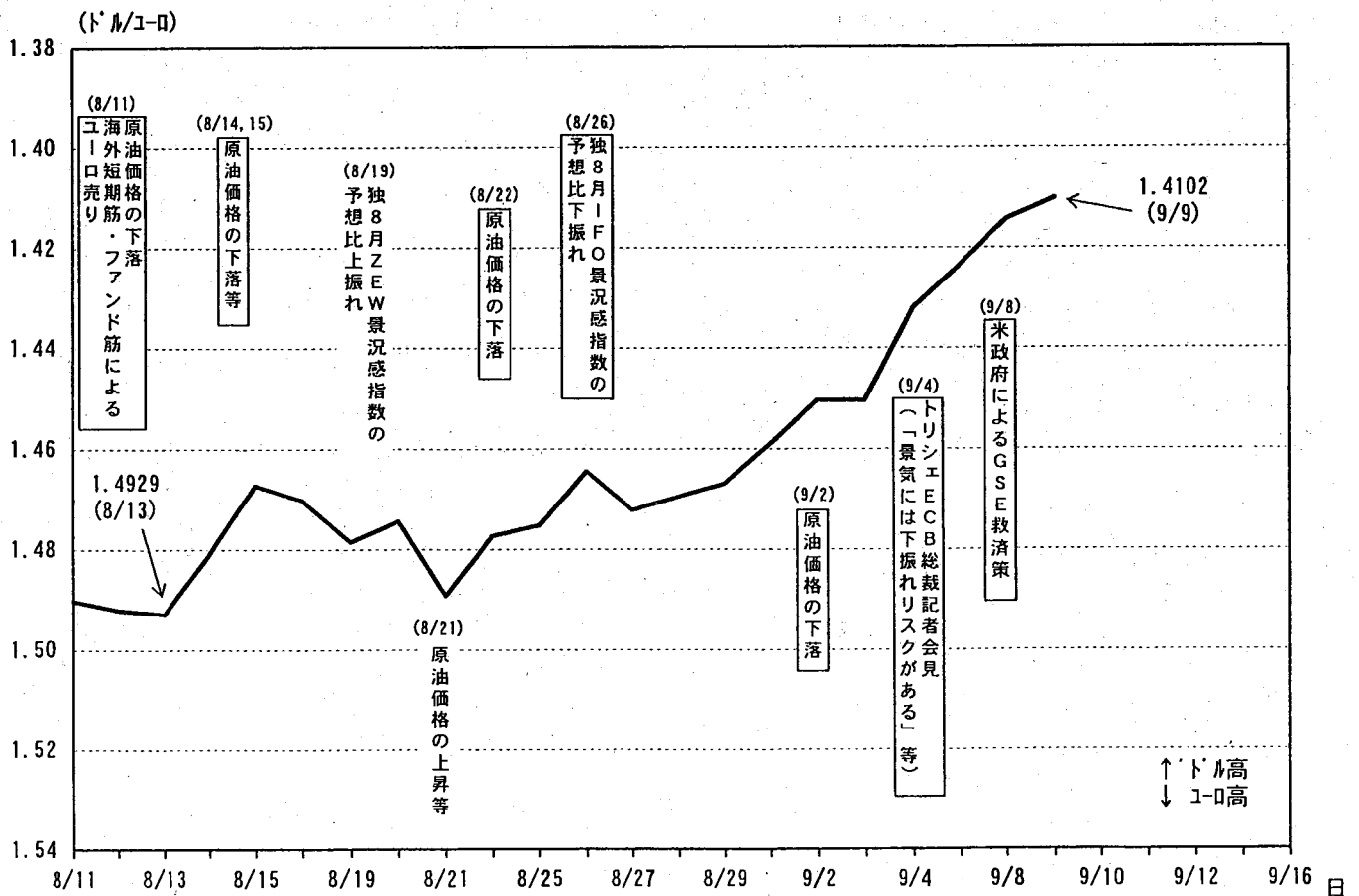
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



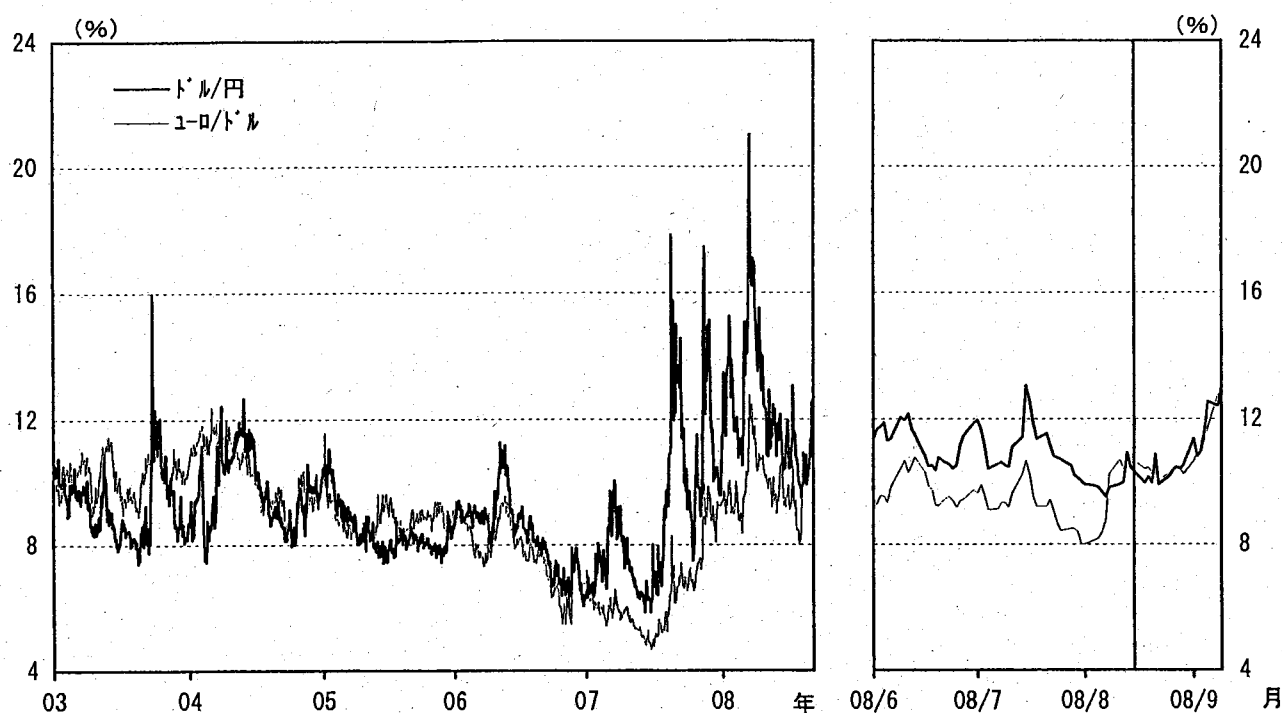
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

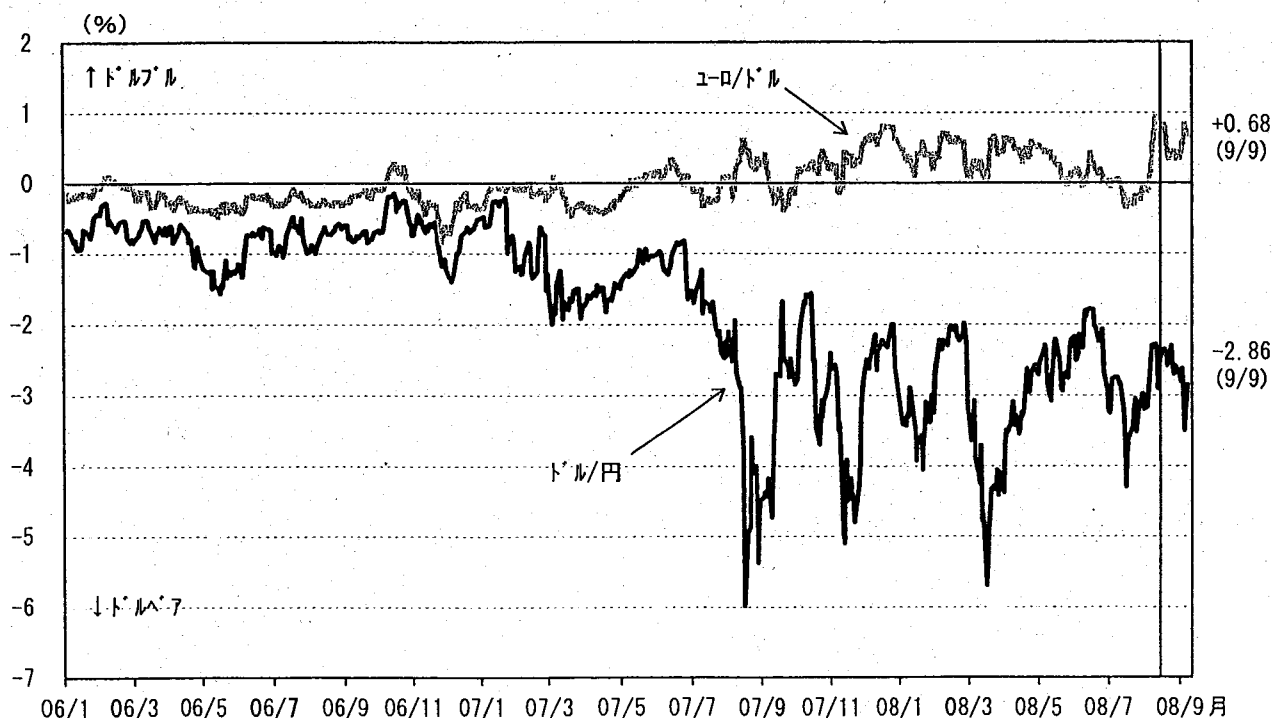
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



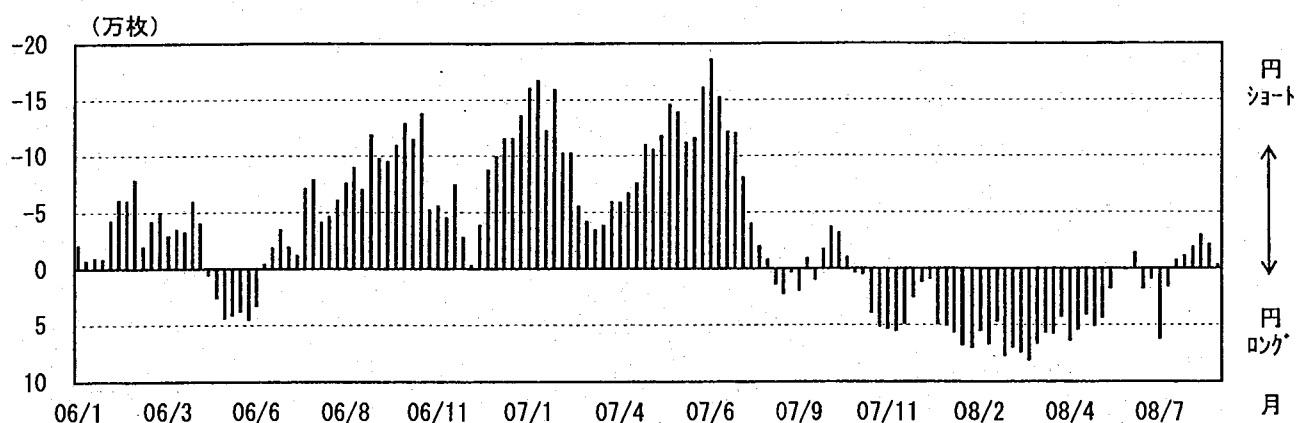
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

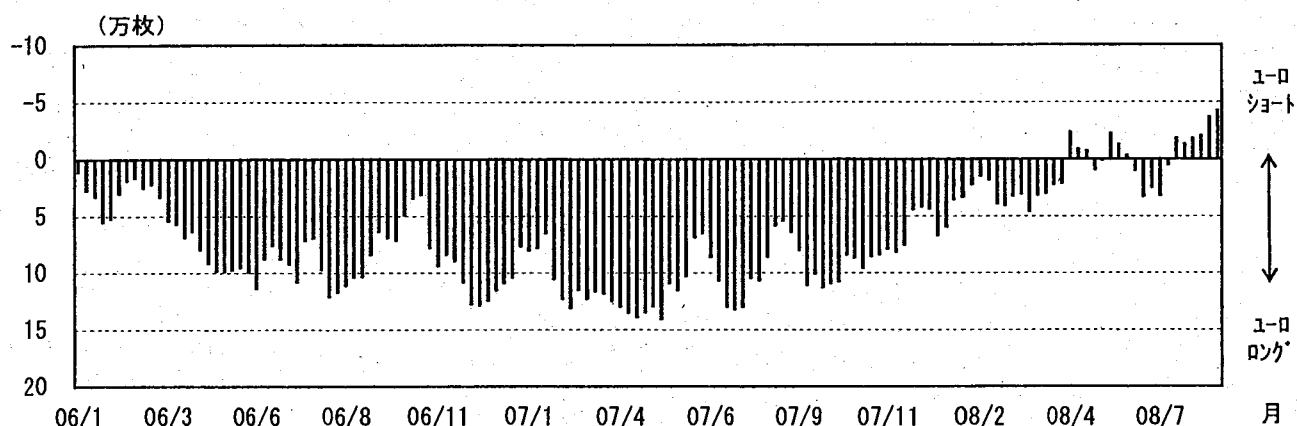
(図表17)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

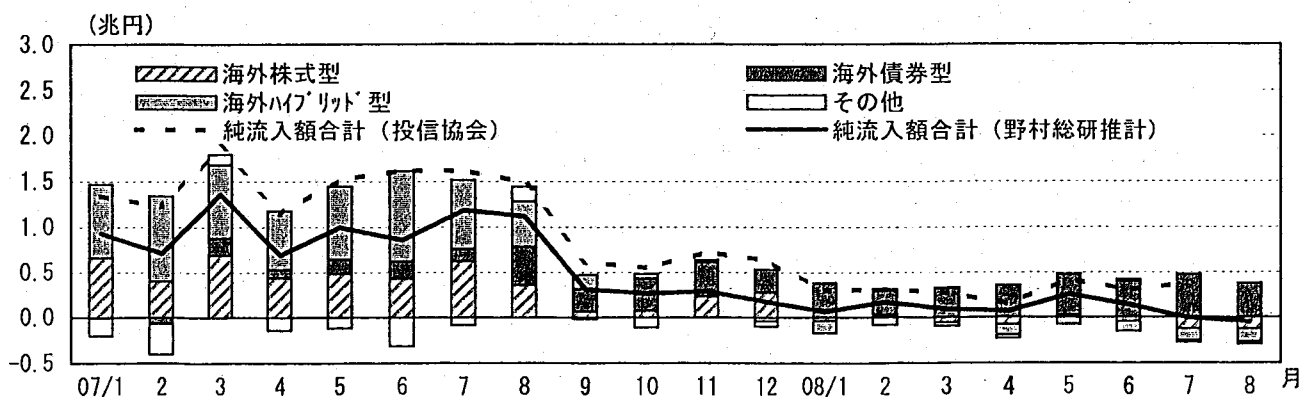


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は9/2日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

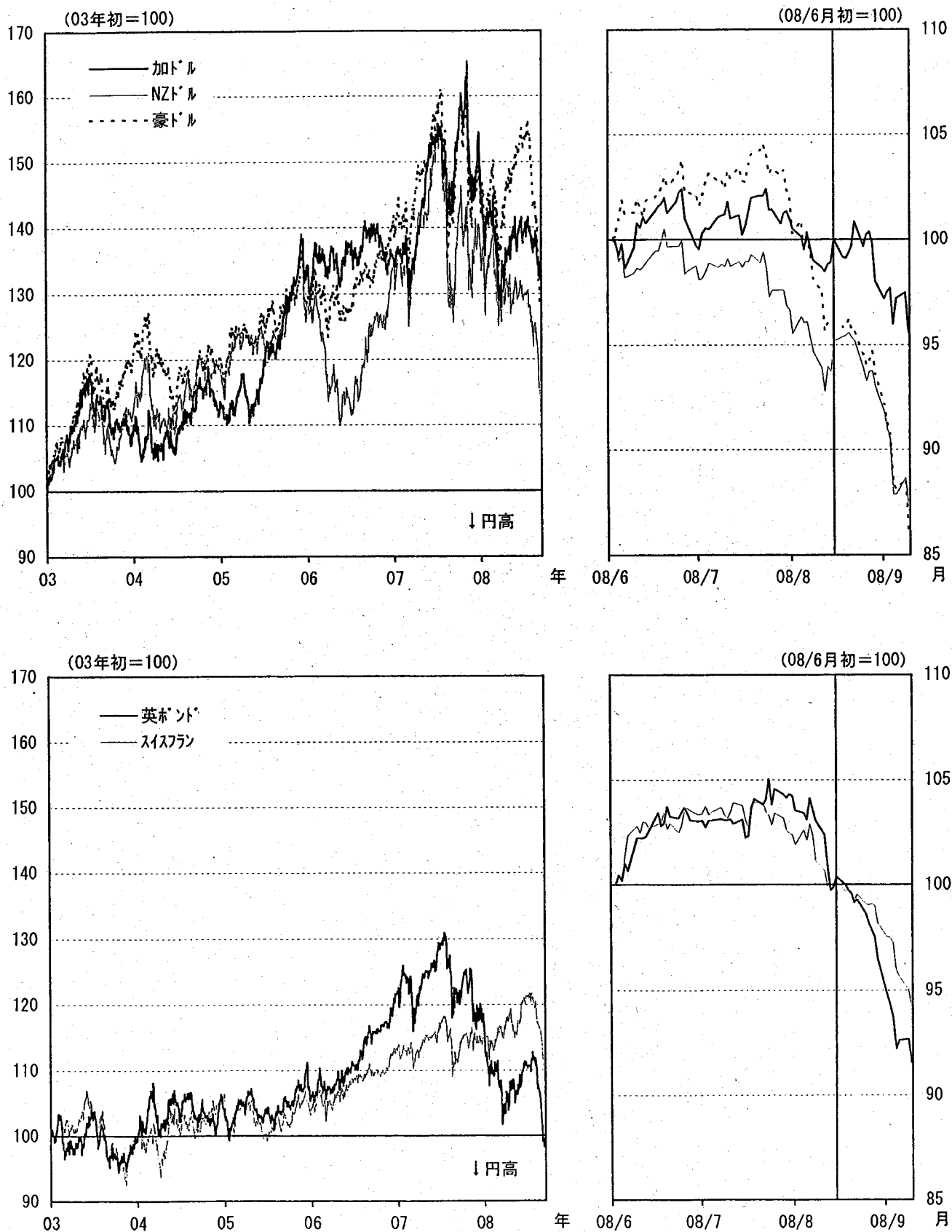
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表18)

クロス円相場の推移

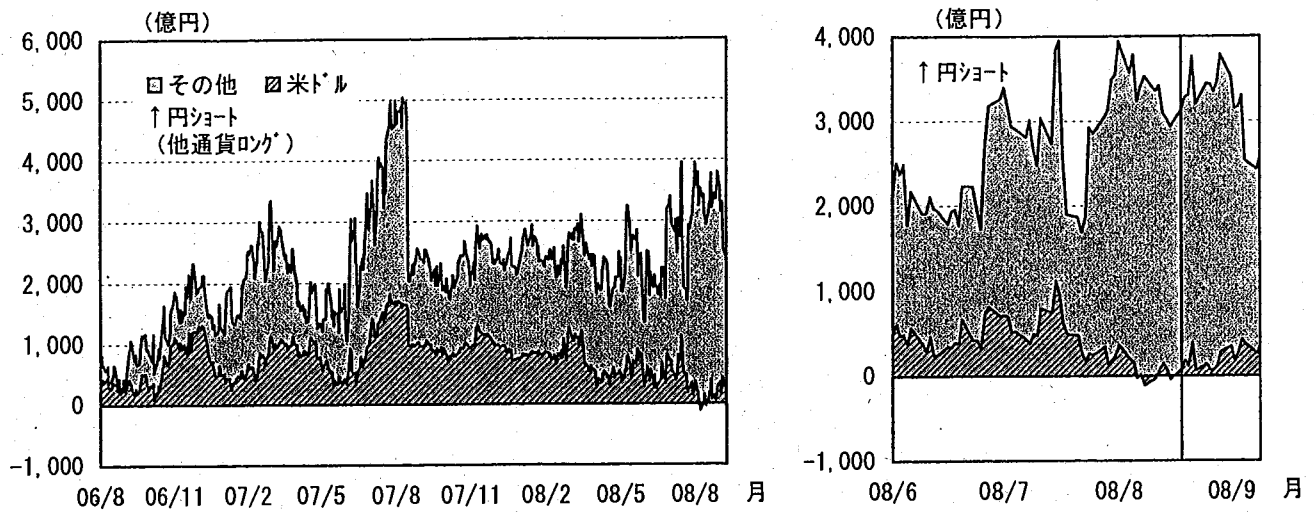


(注) 直近は9/9日。

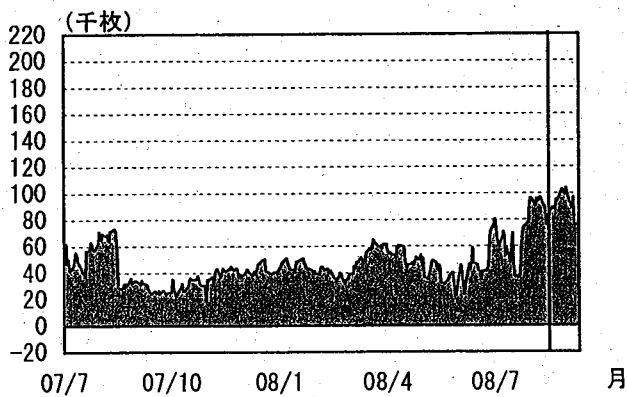
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

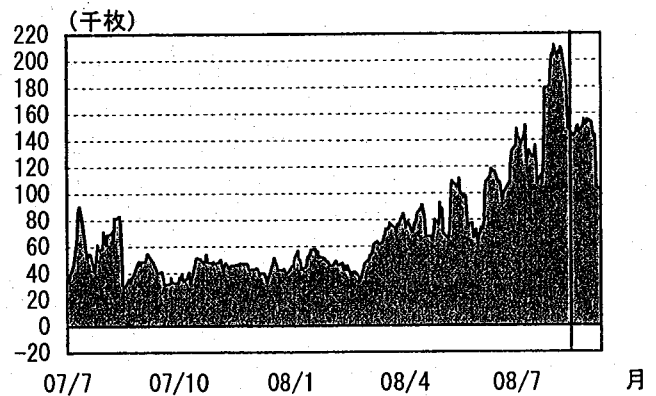
(1) 全体



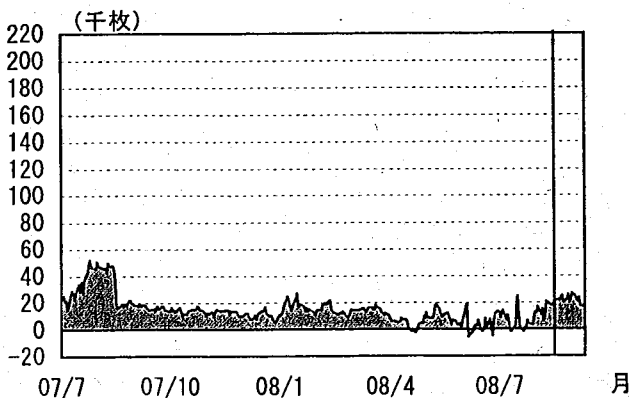
(2) 豪ドル



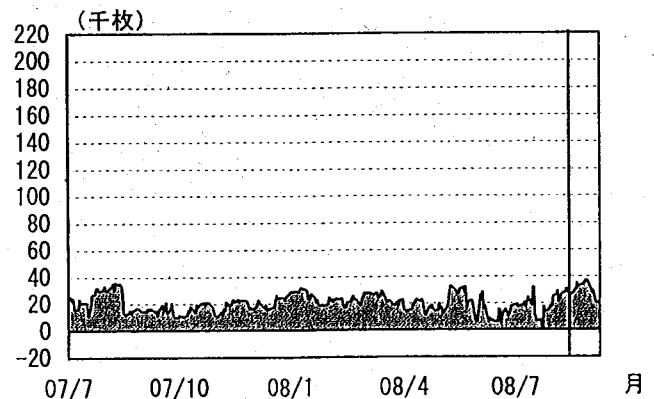
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

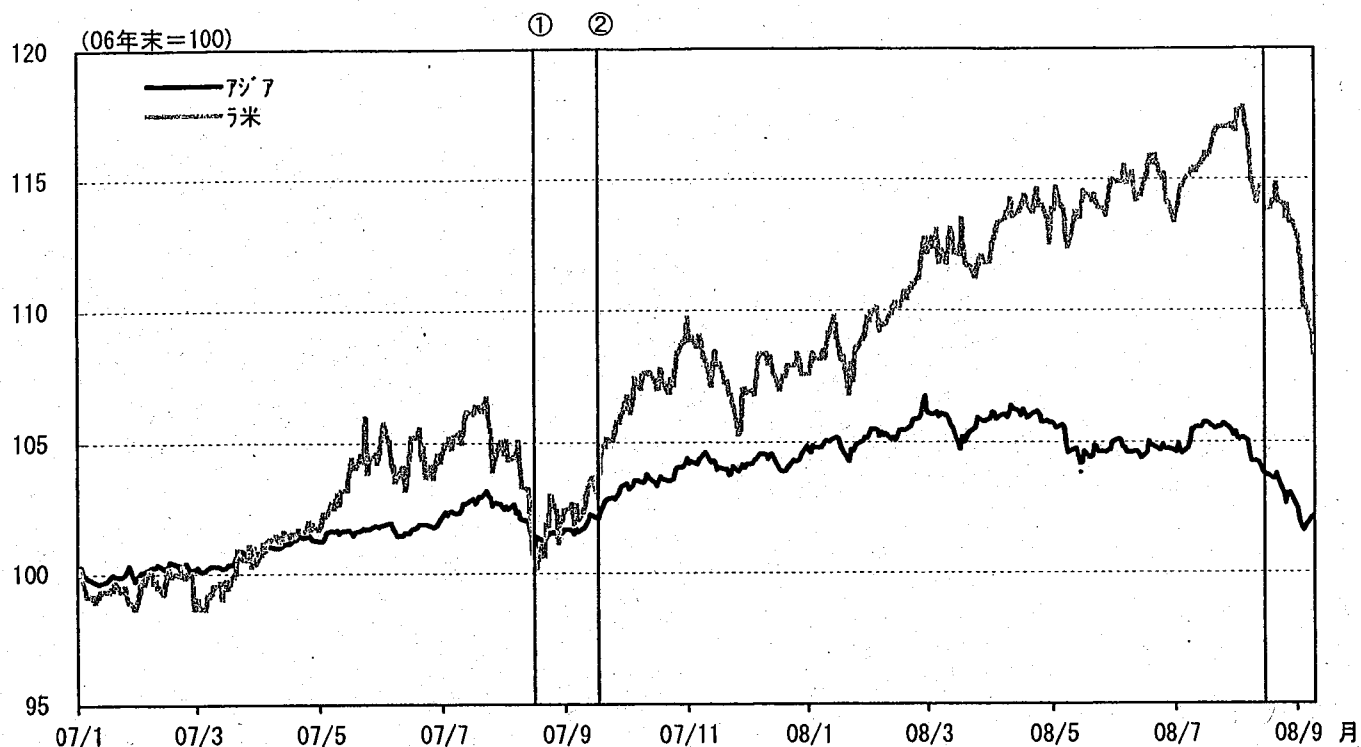


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は9/9日。

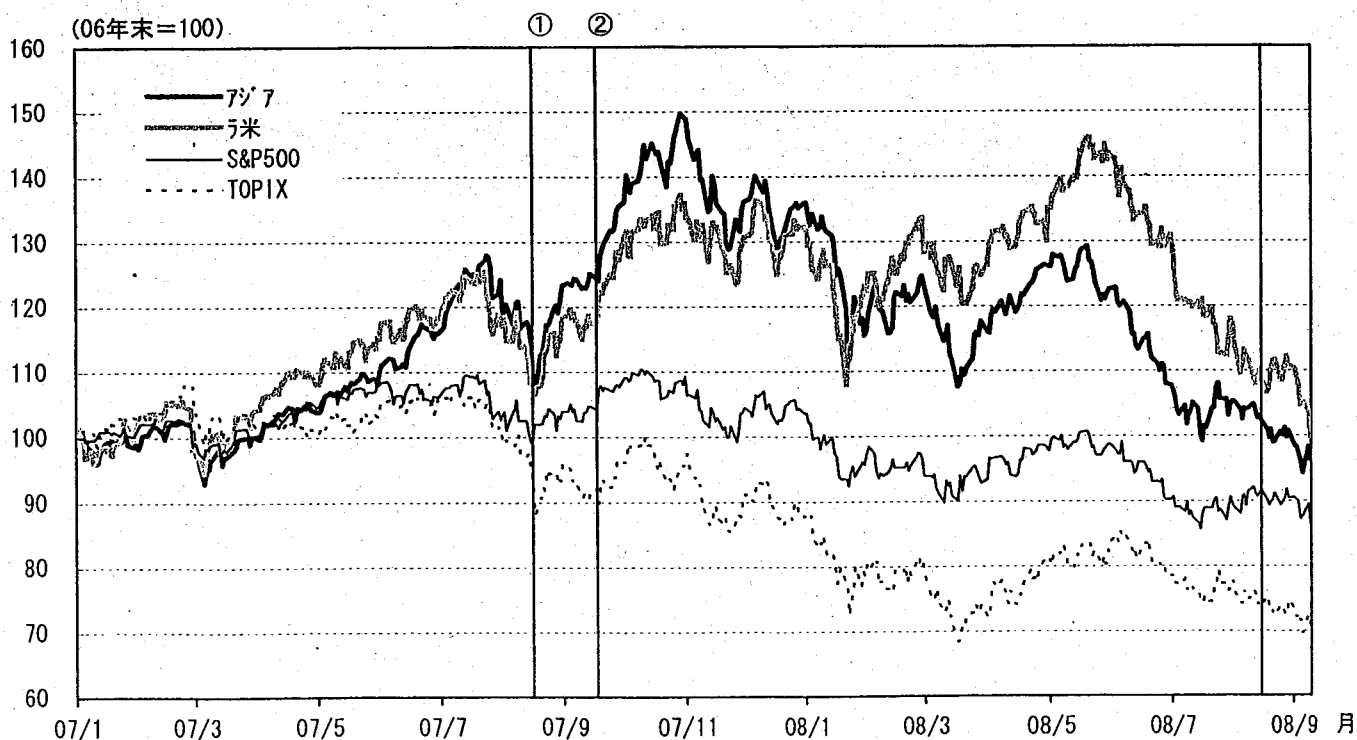
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

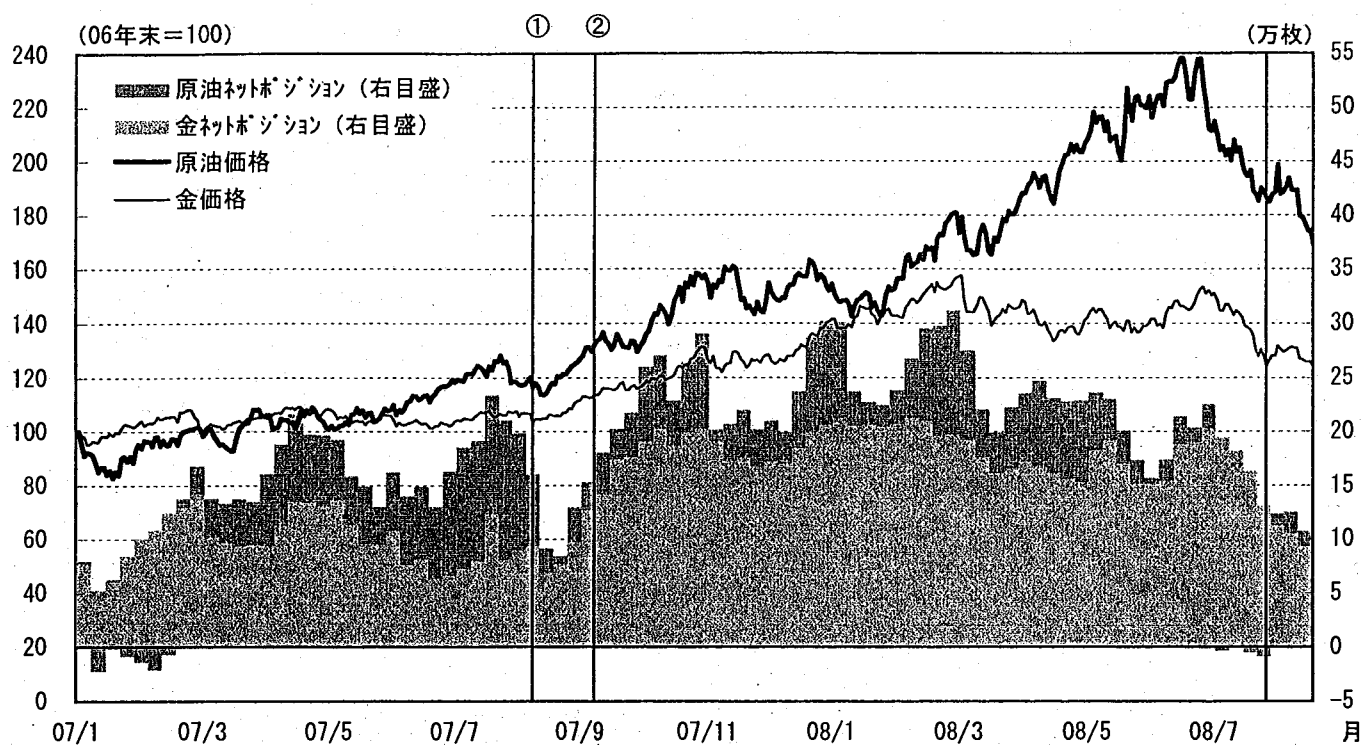


- (注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
 2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
 4. 直近は9/9日。
 (出所) Bloomberg

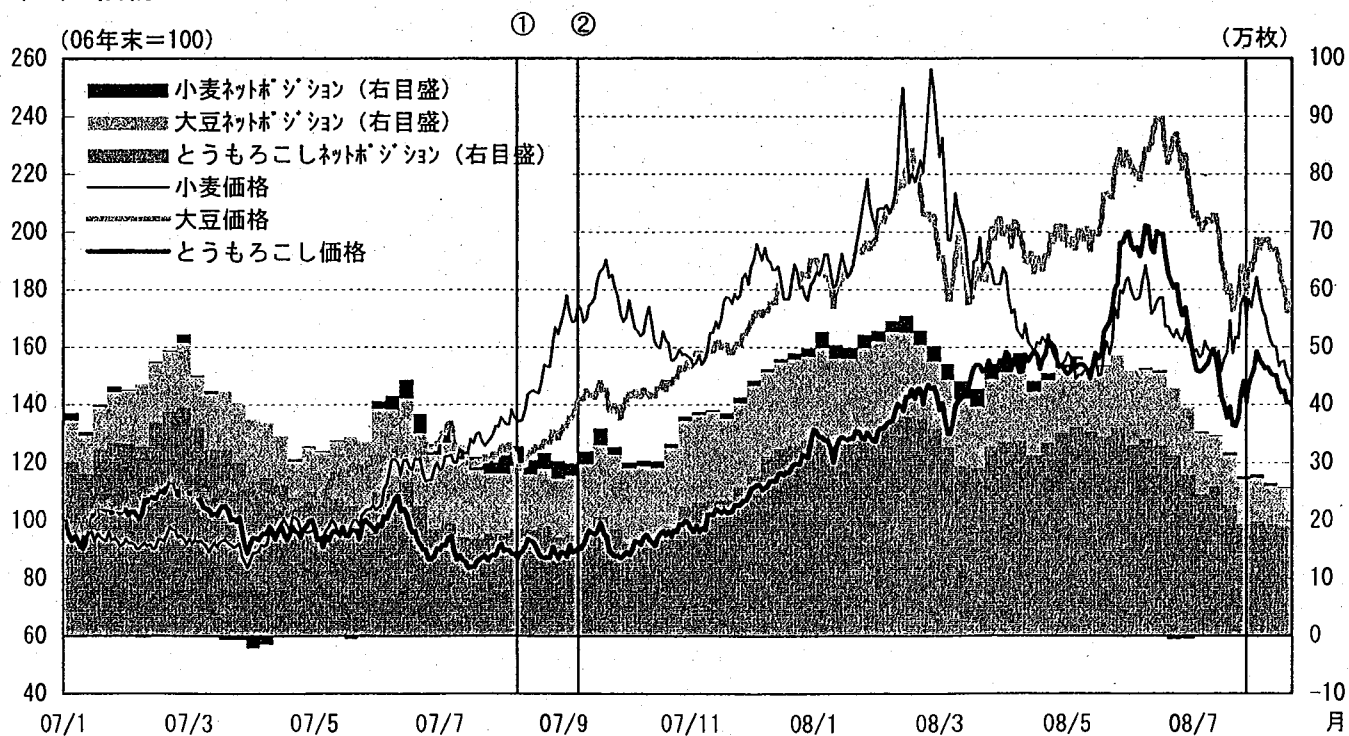
(図表21)

商品の動向

(1) 原油・金



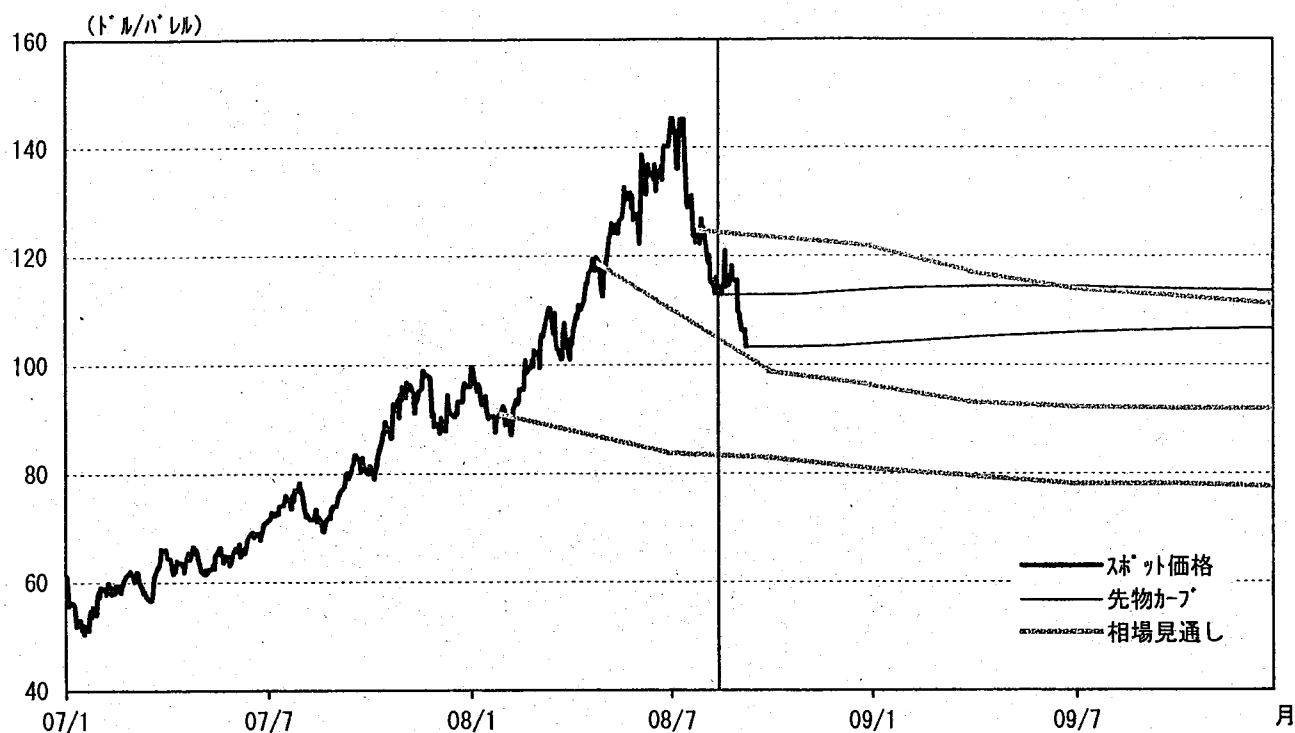
(2) 穀物



- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
 2. (2)は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、9/9日、ネットポジション (週次データ) については、9/2日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

原油先物の動向

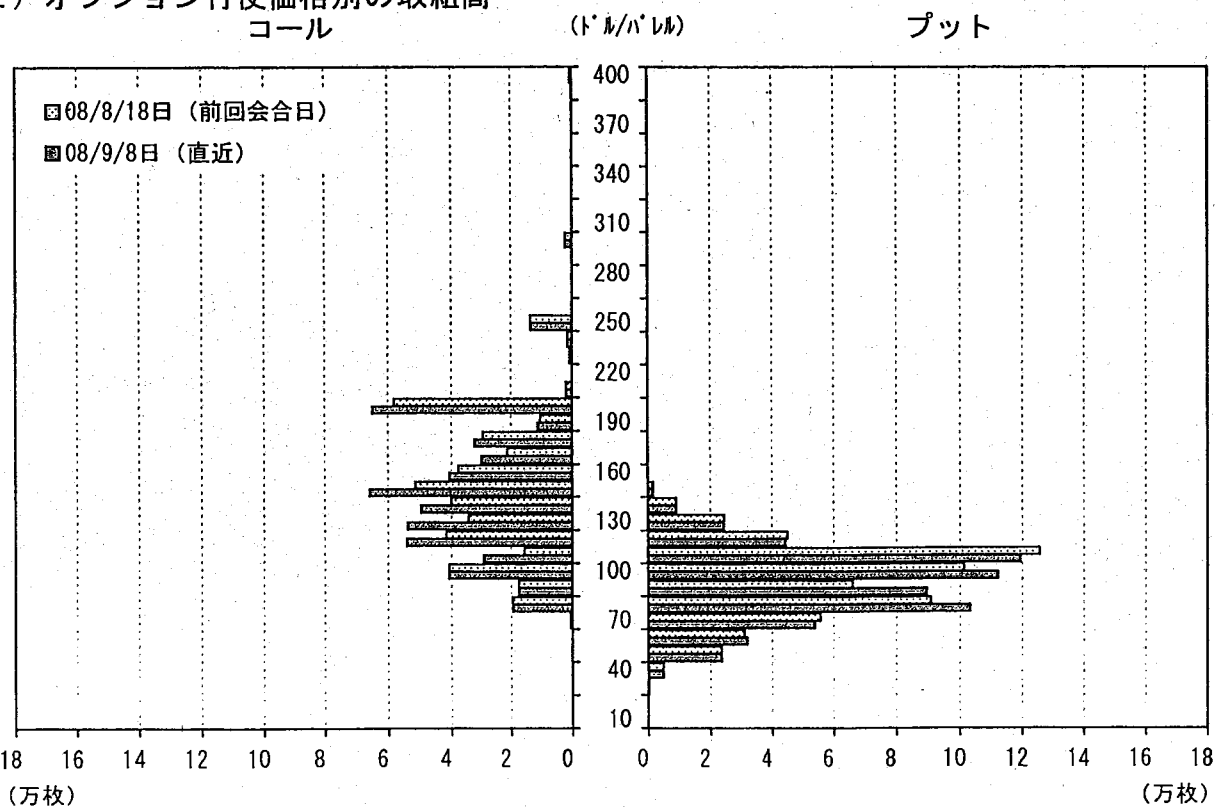
(1) 原油先物カーブ



(注) 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg、Consensus Economics

(2) オプション行使価格別の取組高



(注) 10ドルの整数倍の行使価格における取組高(1~6限月先の合計)をプロットしたもの。

(出所) NYMEX

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.9.16

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/4月積み期以降の当座預金残高
08/4月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 無担コール市場残高
- （図表1－5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－7） 資金需給の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） 米国短期金利の推移
- （図表2－4） ユーロ圏短期金利の推移
- （図表2－5） ドル調達プレミアムの推移
- （図表2－6） 米欧政策金利の先行き見通し
- （図表2－7） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－8） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－9） 長期金利の推移
- （図表2－10） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－11） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－12） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－13） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－14） CDSプレミアムの推移
- （図表2－15） 株式相場の推移
- （図表2－16） 主体別売買動向等
- （図表2－17） 主要為替相場の推移
- （図表2－18） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－19） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－20） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－21） クロス円相場の推移
- （図表2－22） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－23） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－24） 商品の動向
- （図表2－25） 原油先物の動向
- （図表2－26） 米欧市場の反応（9/15日）

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 . 備	残り所要額 (1日平均)								
8月18日(月)	0.503	92,500	88,700		1,200	48,400	3,800	0.0	93,000	-	-
8月19日(火)	0.503	89,500	86,100		1,000	48,100	3,400	2.0	90,000	-	-
8月20日(水)	0.503	90,500	87,300		1,000	47,900	3,200	1.0	90,000	-	-
8月21日(木)	0.501	85,500	81,600		1,300	47,600	3,900	0.0	86,000	-	-
8月22日(金)	0.503	79,800	75,600		2,000	47,300	4,200	0.0	80,000	-	-
8月25日(月)	0.502	77,400	74,300		1,600	47,100	3,100	0.0	80,000	-	-
8月26日(火)	0.508	78,400	75,200		1,200	47,000	3,200	1.0	78,000	-	-
8月27日(水)	0.509	80,900	77,200		1,400	46,800	3,700	0.0	81,000	-	-
8月28日(木)	0.505	89,800	78,700		1,500	46,700	11,100	0.0	90,000	-	-
8月29日(金)	0.516	83,000	80,200		2,700	45,800	2,800	1.0	83,000	-	-
9月1日(月)	0.512	72,000	69,000		1,500	45,800	3,000	0.0	77,000	-	-
9月2日(火)	0.502	75,200	72,300		1,400	45,400	2,900	0.0	75,000	-	-
9月3日(水)	0.503	71,400	68,300		1,400	44,900	3,100	0.0	71,000	-	-
9月4日(木)	0.503	73,300	70,400		1,300	44,400	2,900	1.0	73,000	-	-
9月5日(金)	0.509	71,900	68,400		1,500	42,900	3,500	0.0	71,000	-	-
9月8日(月)	0.503	70,900	67,700		1,800	42,400	3,200	0.0	71,000	-	-
9月9日(火)	0.502	68,700	65,900		1,600	41,500	2,800	3.0	68,000	-	-
9月10日(水)	0.506	66,800	63,600		1,600	41,000	3,200	1.0	68,000	-	-
9月11日(木)	0.501	68,600	65,500		1,600	39,100	3,100	3.0	68,000	-	-
9月12日(金)	0.468	65,100	59,200		5,500	-	5,900	0.0	66,000	-	65,000

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)9月12日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

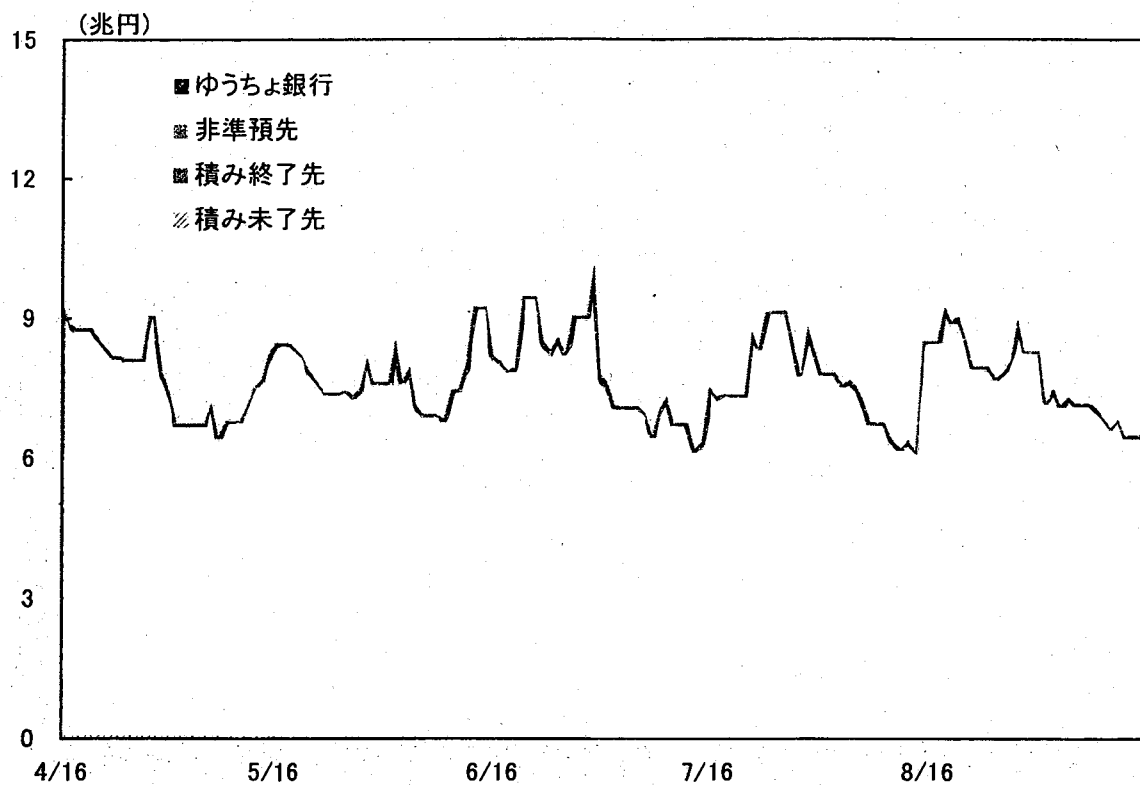
	5月積み期	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9/12日	8月積み期 所要準備額
準預先	73,769	73,993	73,491	73,025	59,235	<70,588>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,226	30,038	29,908	29,896	25,616	<29,803>
地銀	11,574	11,744	11,989	11,594	10,110	<11,191>
地銀Ⅱ	1,837	1,686	1,534	1,542	1,334	<1,350>
外銀	881	995	783	806	504	<278>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,591	4,748	3,594	3,927	5,836	
短資	261	46	21	278	2,008	
一部系統	94	125	58	82	244	
政府系	1,021	924	604	716	847	
証券会社等	3,215	3,653	2,911	2,851	2,737	
当預残高	78,360	78,741	77,085	76,952	65,071	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)8月積み期の計数は、8/16日～9/15日の平均。9/12日は、5時同時処理時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

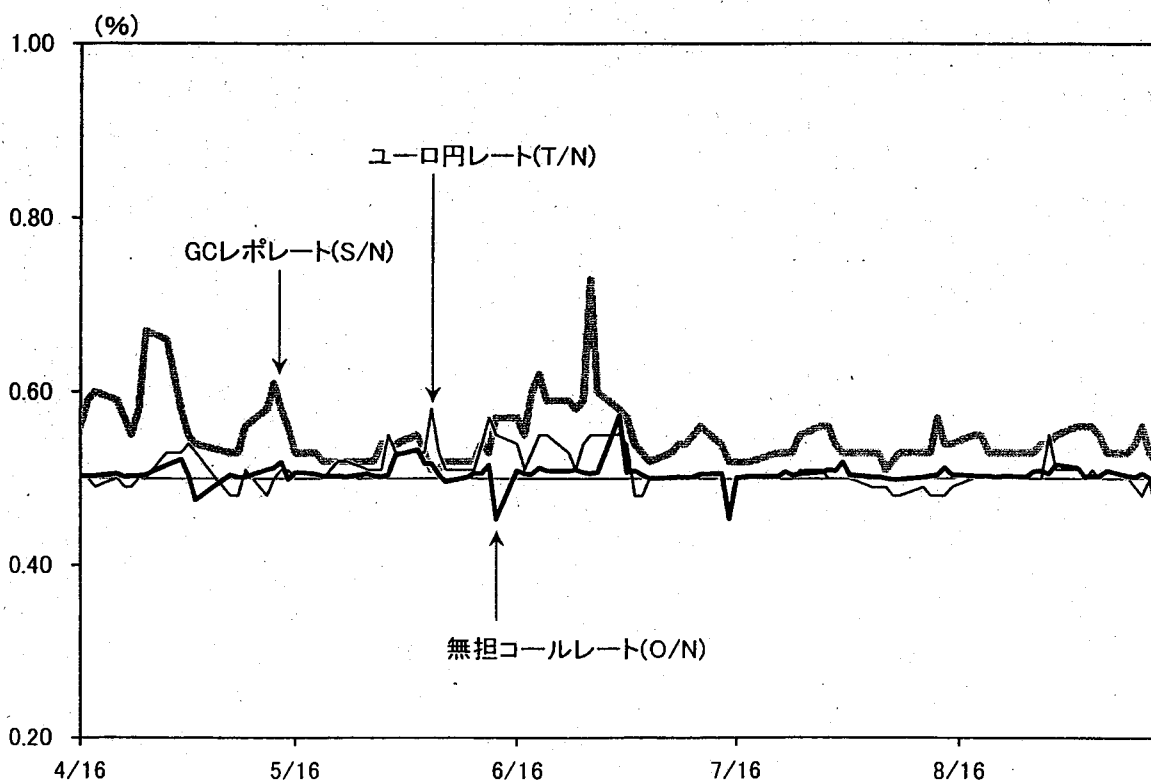
対外非公表



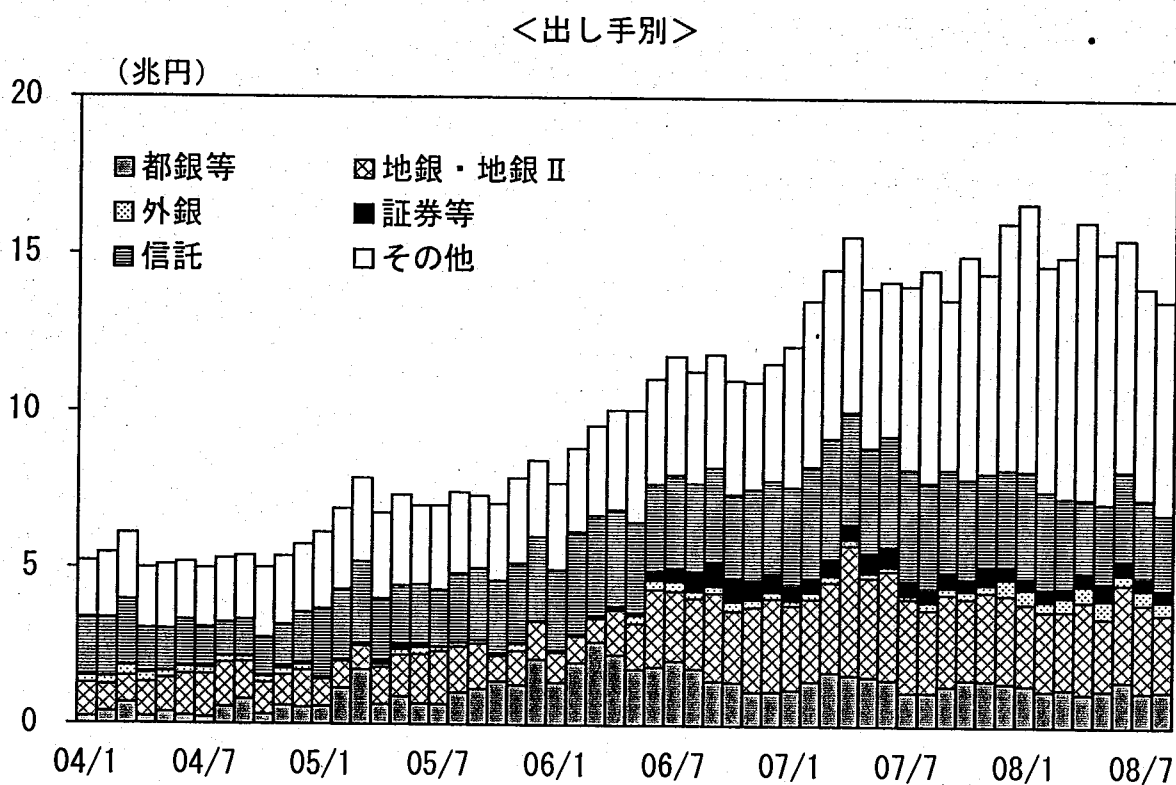
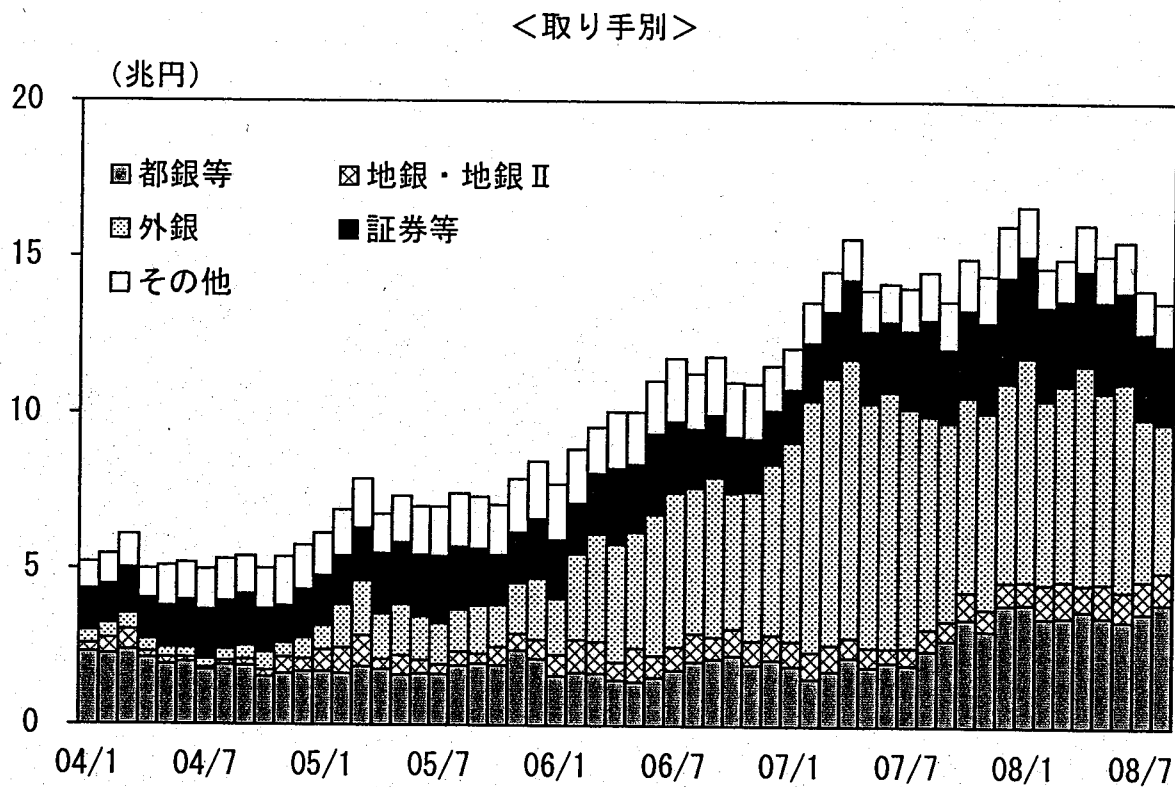
(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



無担コール市場残高



(注 1) 月中平残。

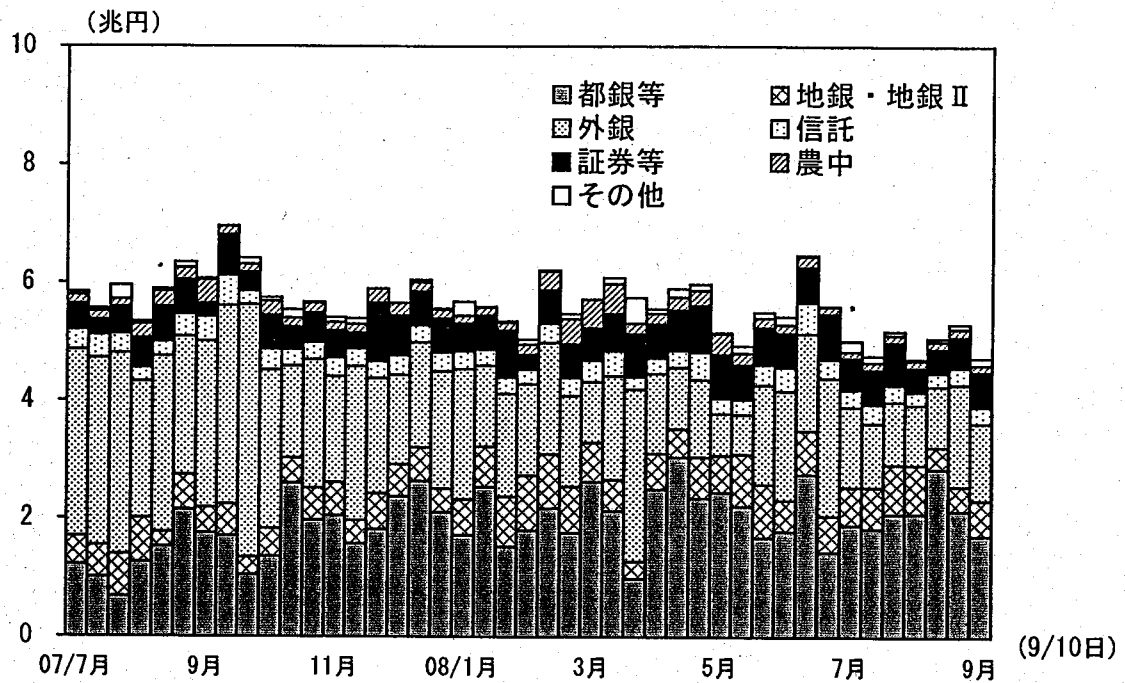
(注 2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

(図表 1 - 5)

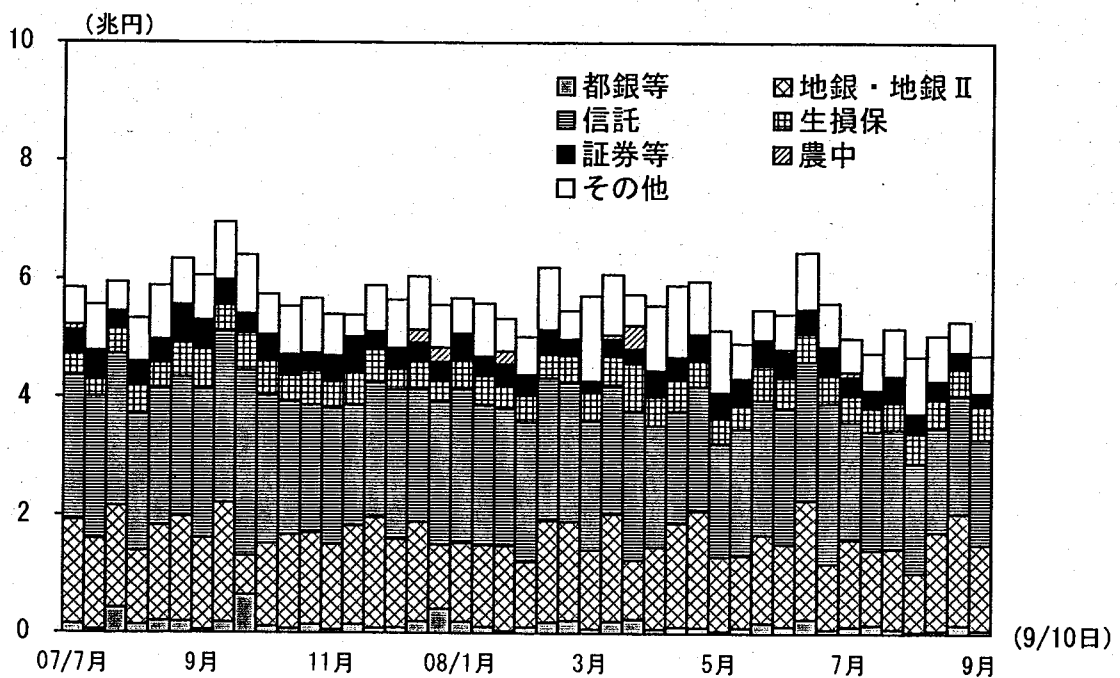
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保(全店)	96,094	8/21	T+2	3M	8,000	6.26	0.563	0.56
		8/26	T+2	3M	8,000	4.48	0.563	0.56
		9/2	T+2	3M	8,000	6.88	0.570	0.56
		9/11	T+2	3M	8,000	6.86	0.582	0.58
共通担保(本店)	213,115	8/18	T+1	1W	4,000	4.59	0.540	0.54
		8/19	T+1	3W	9,000	4.00	0.540	0.54
		8/20	T+1	1M	9,000	3.51	0.563	0.56
		8/20	T+2	3M	8,000	5.10	0.563	0.56
		8/22	T+1	1W	6,000	4.02	0.540	0.54
		8/25	T+1	1M	8,000	3.64	0.540	0.54
		8/25	T+2	3M	8,000	5.18	0.562	0.56
		8/26	T+1	2W	6,000	3.38	0.541	0.54
		8/27	T+1	1M	10,000	3.50	0.545	0.54
		8/28	T+1	1W	4,000	3.76	0.538	0.53
		8/28	T+1	2W	8,000	3.57	0.533	0.53
		8/29	T+1	2W	5,000	3.31	0.532	0.53
		8/29	T+1	1M	8,000	6.13	0.571	0.57
		9/1	T+1	3W	7,000	5.04	0.541	0.54
		9/1	T+2	3M	8,000	4.31	0.566	0.56
		9/2	T+1	1W	3,000	7.68	0.547	0.54
		9/3	T+1	3W	10,000	5.20	0.541	0.54
		9/4	T+1	2W	6,000	3.07	0.540	0.54
		9/4	T+1	1M	8,000	4.85	0.555	0.54
		9/5	T+1	1W	4,000	4.76	0.540	0.54
		9/8	T+1	1W	2,000	5.91	0.540	0.54
		9/9	T+1	3W	8,000	6.64	0.593	0.59
		9/10	T+1	2W	6,000	4.43	0.568	0.56
		9/10	T+2	3M	8,000	6.84	0.579	0.57
		9/12	T+1	3W	10,000	4.62	0.606	0.60
国債買現先	24,088	8/18	T+2	2W	6,000	3.67	0.536	0.53
		8/21	T+2	2W	6,000	3.49	0.535	0.53
		8/27	T+2	3W	8,000	2.49	0.539	0.53
		9/4	T+2	2W	8,000	2.70	0.540	0.54
		9/8	T+2	2W	8,000	3.14	0.538	0.53
		9/11	T+2	2W	8,000	2.62	0.563	0.56
短国買入	96,251	8/19	T+3	-	4,000	3.73	0.005	0.003
		8/29	T+3	-	4,000	3.36	0.006	0.005
		9/2	T+3	-	4,000	3.54	0.008	0.007
		9/11	T+3	-	4,000	4.14	0.007	0.005
国債買入	-	8/18	T+3	-	3,000	2.53	0.006	0.003
		8/25	T+3	-	3,000	2.94	0.003	0.001
		9/3	T+3	-	3,000	4.32	0.006	0.005
		9/10	T+3	-	3,000	3.00	0.008	0.006

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
手形売出	970	9/12	即日	4D	1,000	3.85	0.469	0.48

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/9/12日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
08／3月		+4. 1	▲0. 1	+4. 3	+1. 4	14. 2
4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	▲3. 2	+3. 1	8. 3
9月	(-12日)	▲1. 1	+1. 0	▲2. 1	▲0. 7	6. 5
	(16日-)	+2. 6	▲0. 6	+3. 3	▲13. 6	N.A.

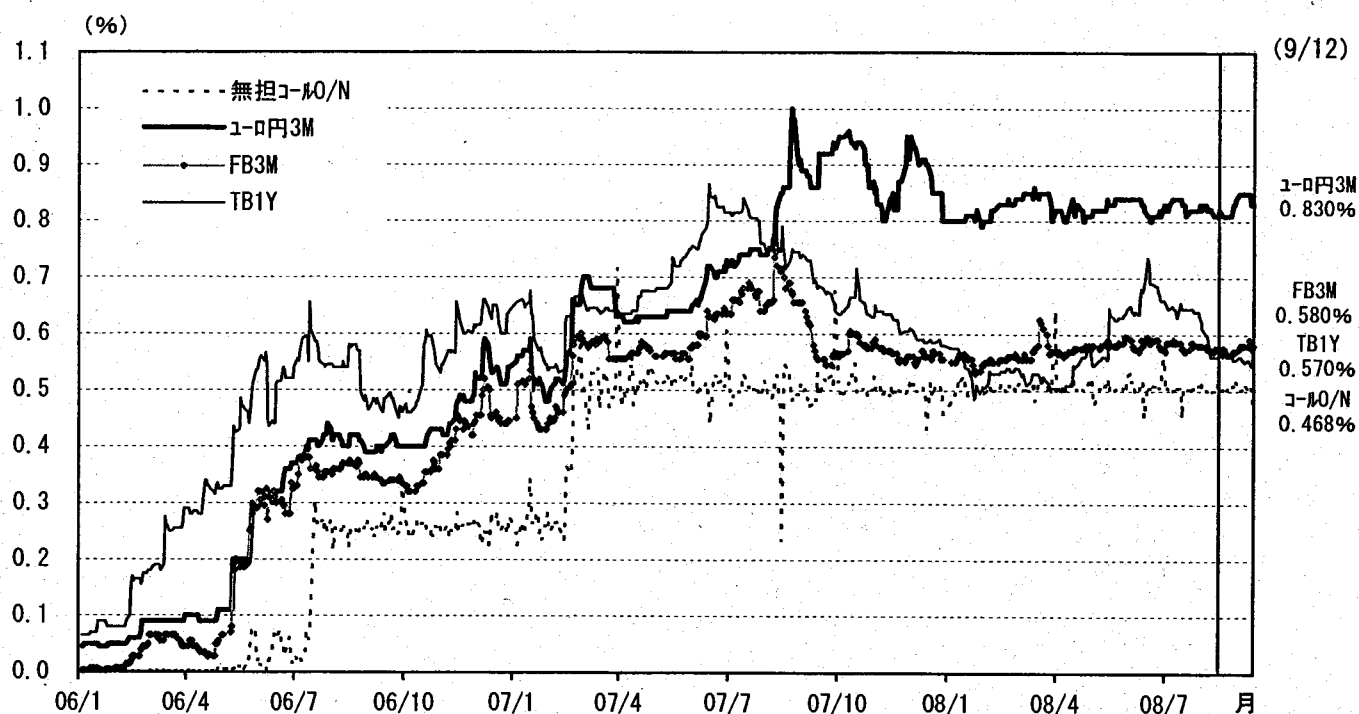
(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 9月(16日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、9/12日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.6兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

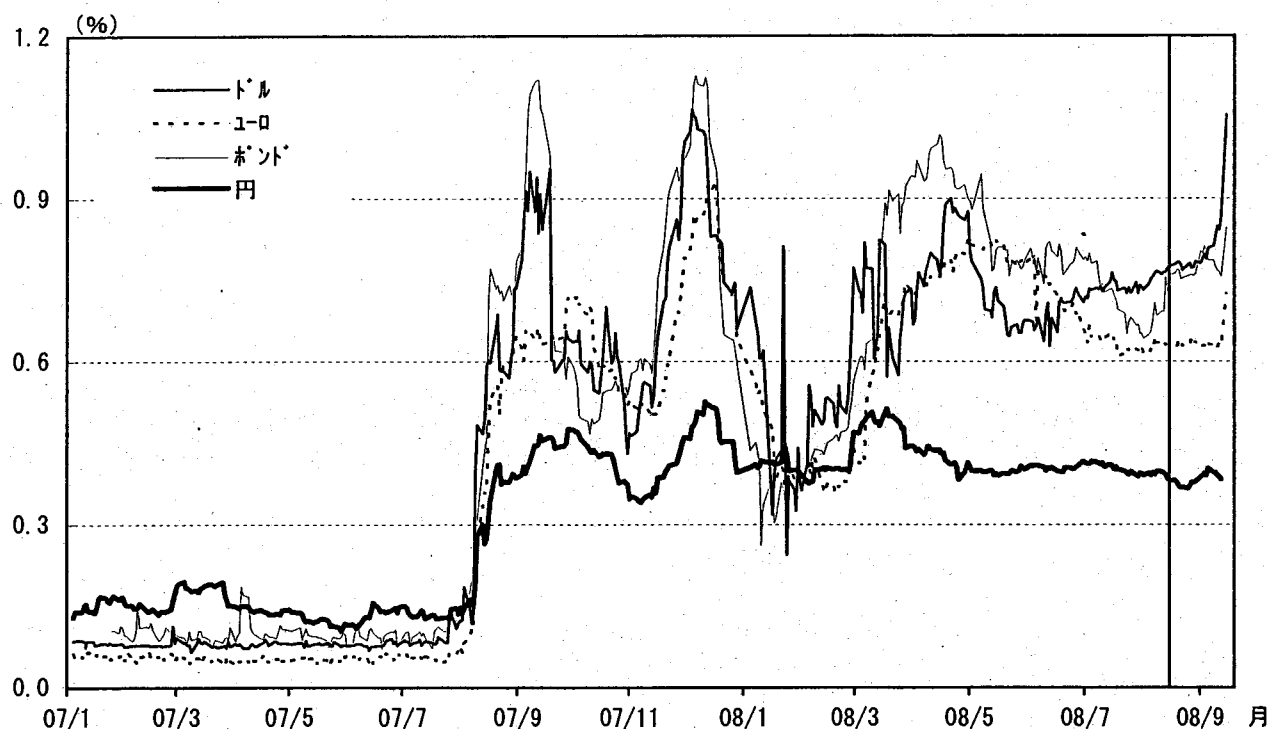
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/8/15	0.504	0.540	0.580	0.820	0.880	0.575	0.575	0.570	0.540	0.745
8/18	0.503	0.540	0.580	0.810	0.880	0.575	0.575	0.560	0.550	0.710
8/19	0.503	0.540	0.570	0.810	0.880	0.575	0.575	0.565	0.550	0.715
8/20	0.503	0.540	0.570	0.810	0.880	0.570	0.575	0.565	0.530	0.735
8/21	0.501	0.550	0.580	0.810	0.880	0.565	0.570	0.565	0.530	0.725
8/22	0.503	0.550	0.580	0.810	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.735
8/25	0.502	0.530	0.580	0.810	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.735
8/26	0.508	0.530	0.580	0.820	0.880	0.565	0.560	0.560	0.530	0.720
8/27	0.509	0.540	0.590	0.830	0.880	0.570	0.560	0.555	0.540	0.730
8/28	0.505	0.540	0.730	0.830	0.880	0.570	0.560	0.555	0.540	0.760
8/29	0.516	0.540	0.720	0.840	0.880	0.570	0.560	0.555	0.550	0.770
9/1	0.512	0.530	0.720	0.850	0.880	0.575	0.565	0.560	0.560	0.785
9/2	0.502	0.530	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.560	0.560	0.780
9/3	0.503	0.530	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.555	0.560	0.775
9/4	0.503	0.540	0.720	0.850	0.880	0.580	0.570	0.555	0.550	0.800
9/5	0.509	0.540	0.730	0.850	0.880	0.580	0.580	0.550	0.530	0.780
9/8	0.503	0.540	0.740	0.850	0.880	0.580	0.580	0.555	0.530	0.800
9/9	0.502	0.530	0.740	0.850	0.880	0.590	0.575	0.550	0.540	0.785
9/10	0.506	0.530	0.740	0.830	0.880	0.580	0.570	0.545	0.560	0.790
9/11	0.501	0.530	0.720	0.830	0.880	0.575	0.570	0.545	0.530	0.805
9/12	0.468	0.520	0.710	0.830	0.870	0.580	0.570	0.570	0.520	0.825

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

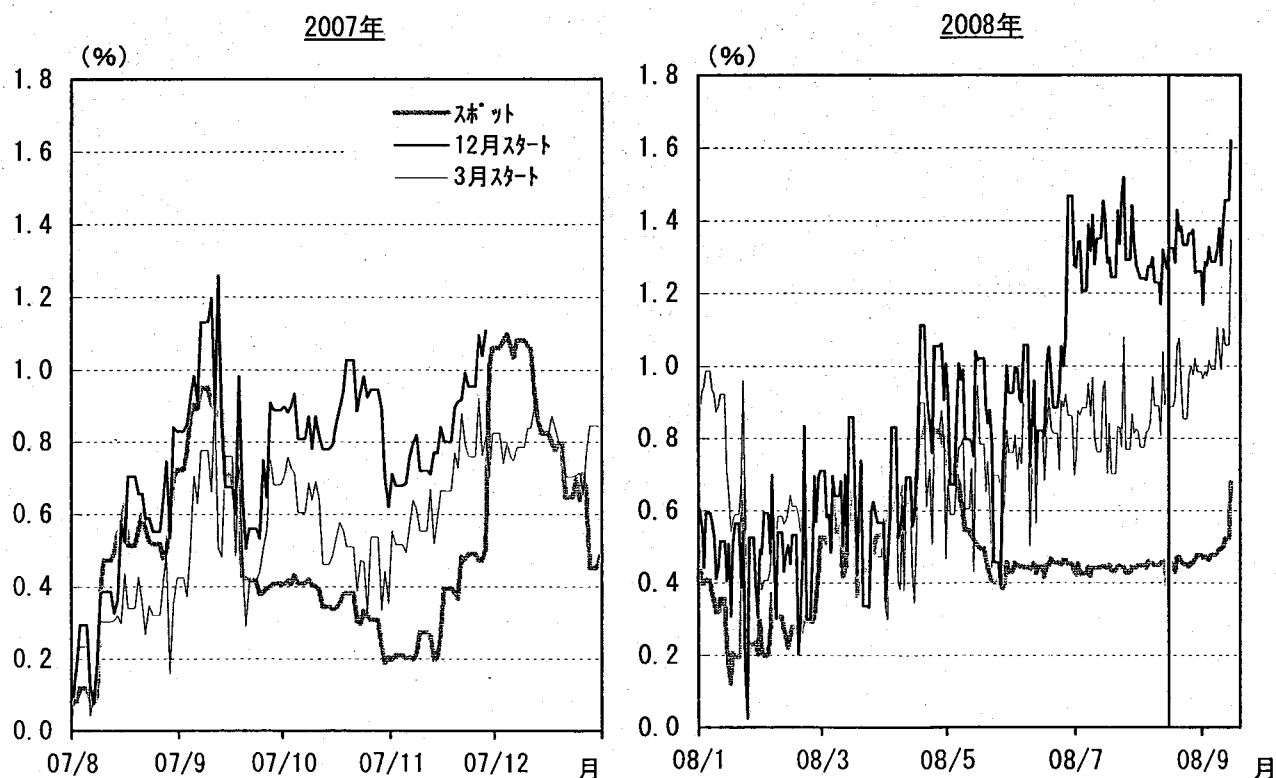
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移



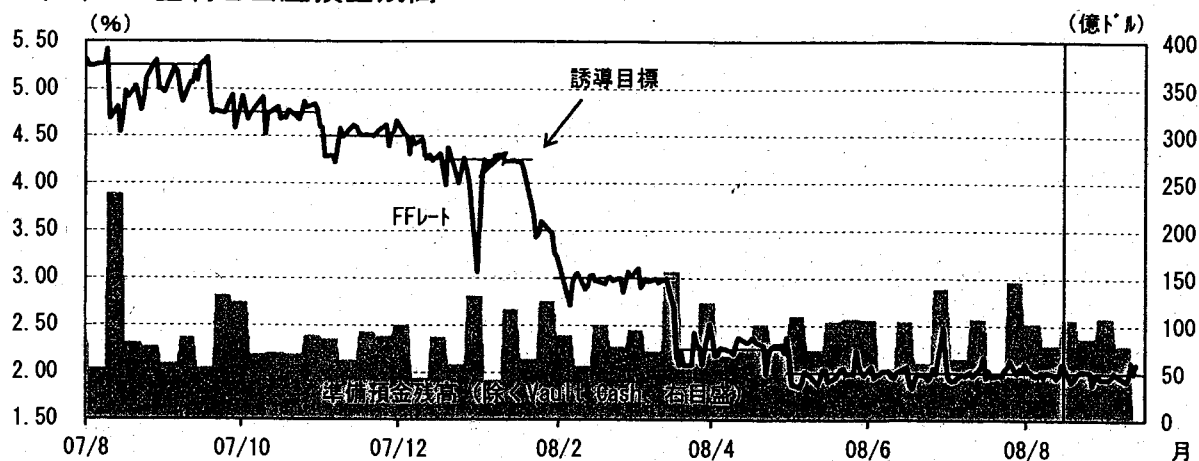
(注) 直近は、円は9/12日、その他は9/15日。

(出所) Bloomberg、ロイター

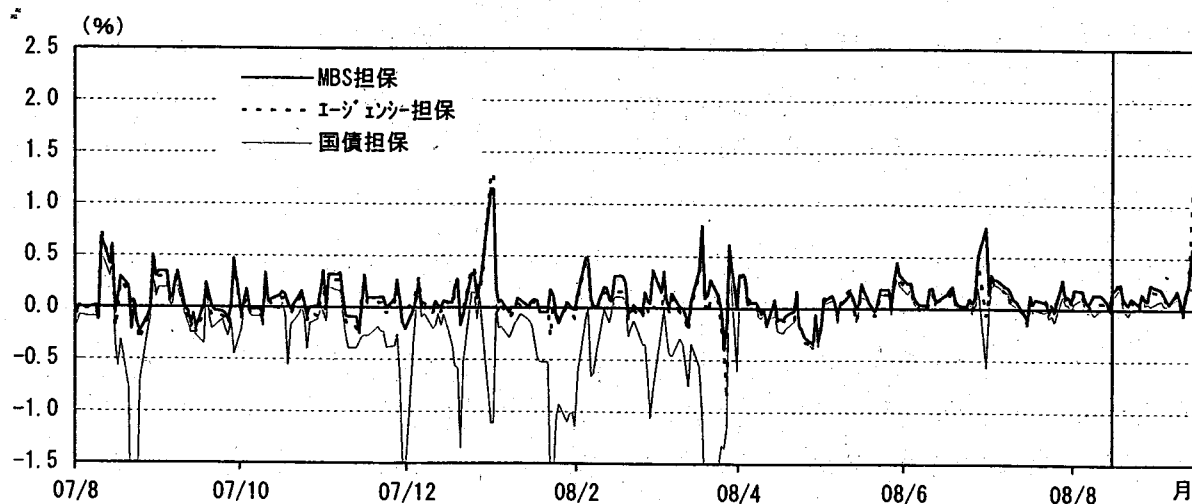
(図表 2 - 3)

米国短期金利の推移

(1) FF 金利と当座預金残高



(2) 担保別レポレート (対 FF スプレッド)



(3) オペ結果

	期間	落札額	応札額	落札レート
9/12 (金)	3 日	計\$50.0 億 T : \$2.5 億 A : \$47.5 億 M : \$0.0 億	計\$484.5 億 T : \$139.0 億 A : \$191.5 億 M : \$154.0 億	T : 2.250% A : 2.300% M : —
9/15 (月)	1 日	計\$200.0 億 T : \$0.0 億 A : \$35.0 億 M : \$165.0 億	計\$1,606.0 億 T : \$198.5 億 A : \$376.5 億 M : \$1,031.0 億	T : — A : 4.629% M : 5.338%
9/15 (月)	1 日	計\$500.0 億 T : \$0.0 億 A : \$177.58 億 M : \$322.42 億	計\$1,095.0 億 T : \$98.0 億 A : \$291.0 億 M : \$706.0 億	T : — A : 4.996% M : 5.463%

(注) 1. T は Treasury、A は Agency、M は Mortgage-backed の略。

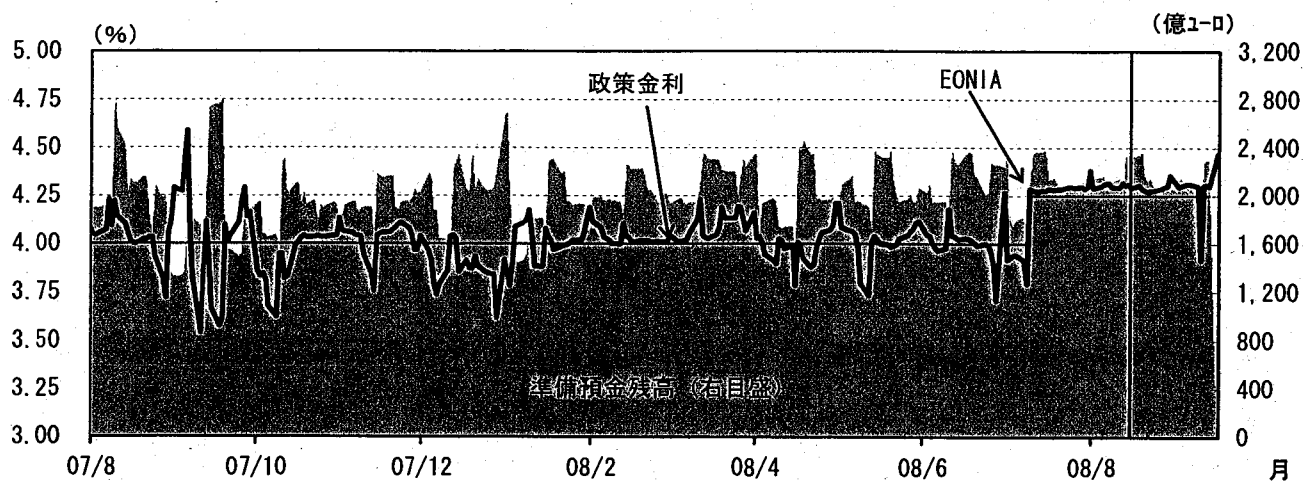
2. 直近は、(1)は 9/12 日、(2)は 9/15 日 (9/15 日の FF 金利は 2.0%と仮定して試算)。

(出所) Bloomberg、FRB

(図表 2 - 4)

ユーロ圏短期金利の推移

(1) EONIA と準備預金残高



(2) オペ結果

	期間	落札額	落札レート	備考
9/15 (月)	0/N	€300 億	4.39%	変動金利入札

(参考) ステートメント

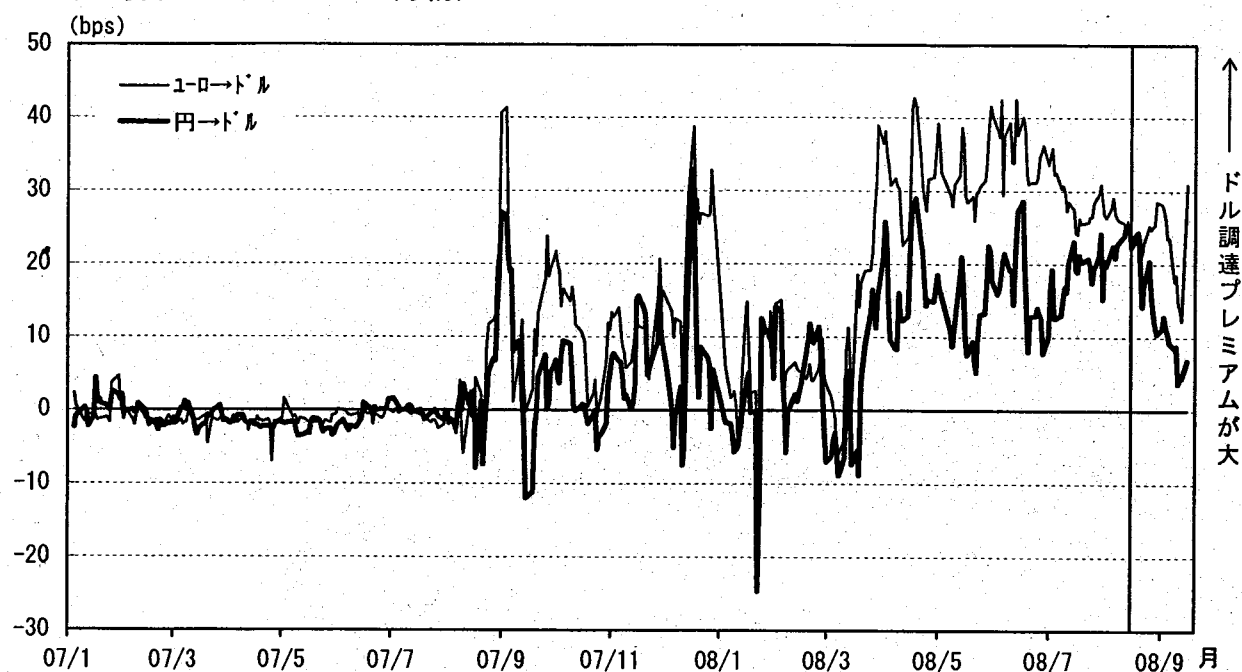
The ECB continues to closely monitor the conditions in the euro area money market. The ECB stands ready to contribute to orderly conditions in the euro money market. (9/15 日)

(注) 直近は 9/15 日。

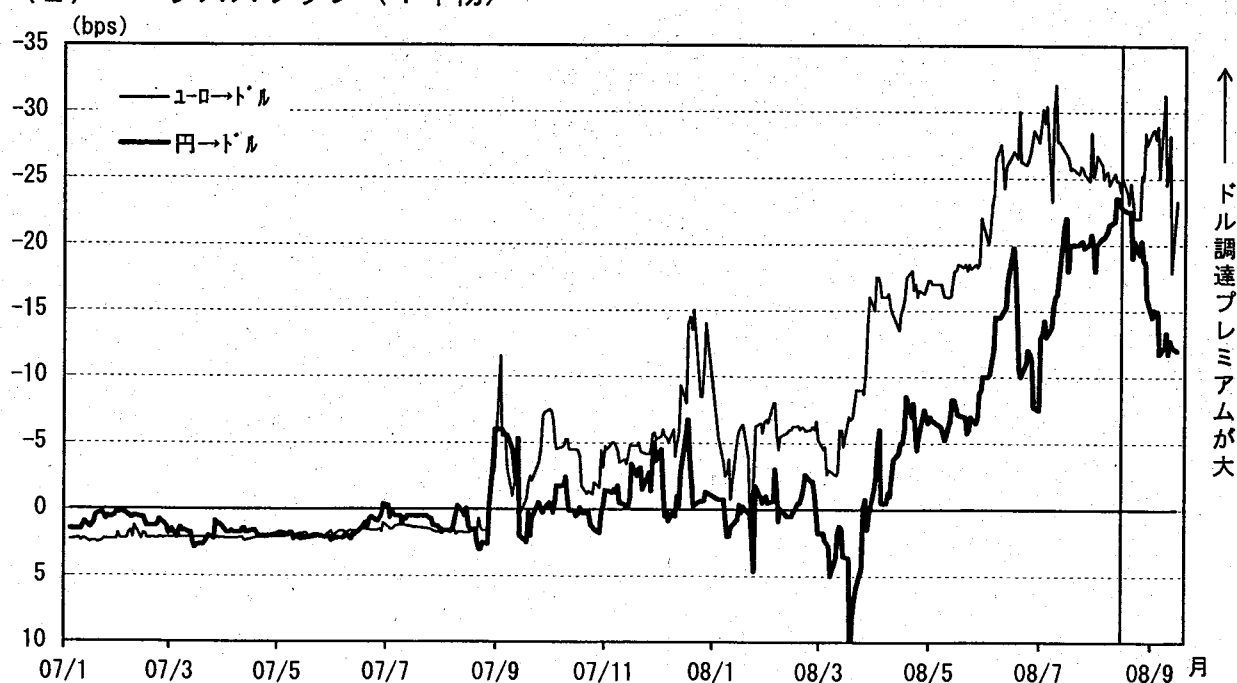
(出所) Bloomberg、ECB

ドル調達プレミアムの推移

(1) 為替スワップ (3か月物)



(2) ベーシススワップ (1年物)



(注) 1. (1)は、ドル転コストのドルLIBORに対する金利差。

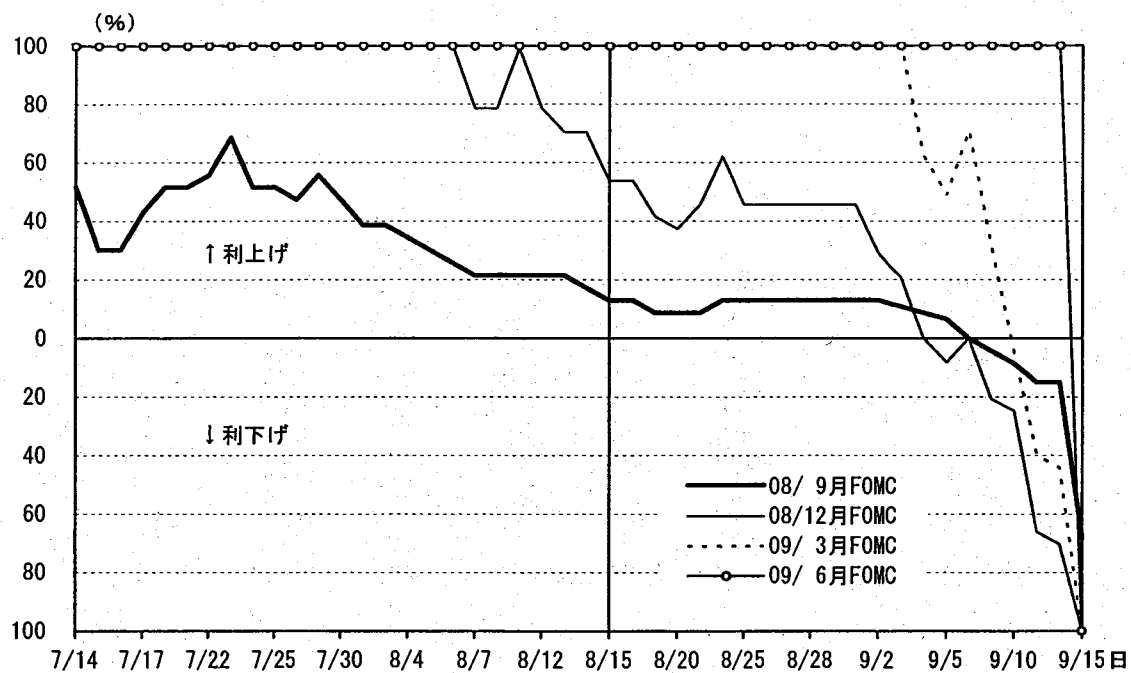
(2)は、各通貨LIBORのドルLIBORに対する金利差。

2. 直近は9/15日。

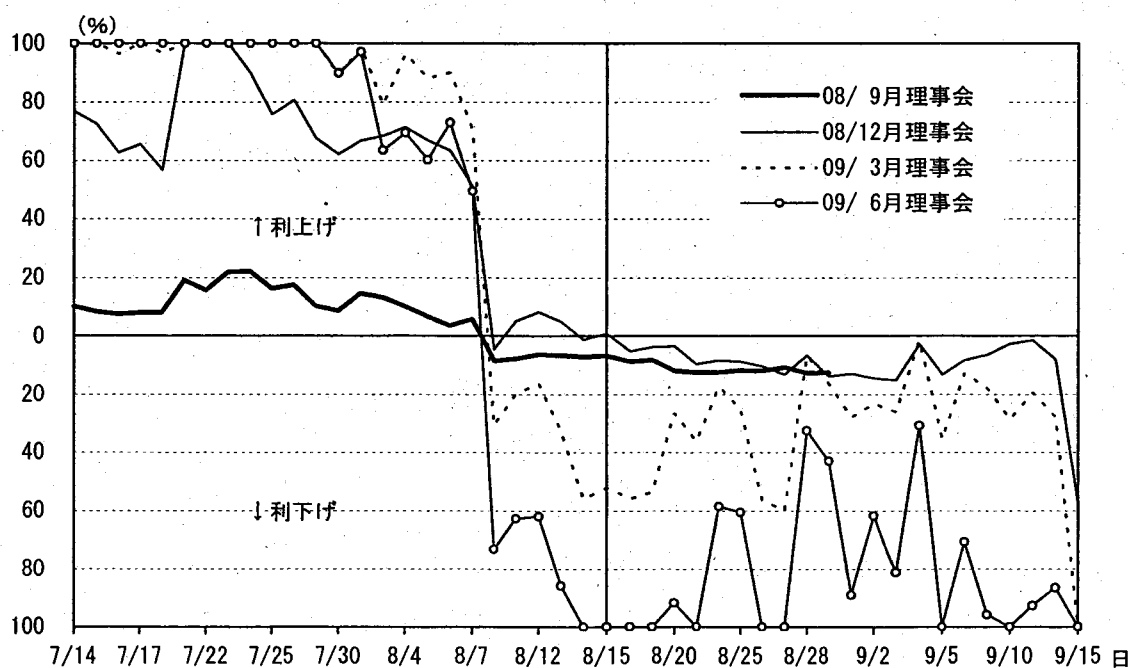
(出所) Bloomberg

米欧政策金利の先行き見通し

(1) FF 金先からみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



(2) EONIA スワップからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い

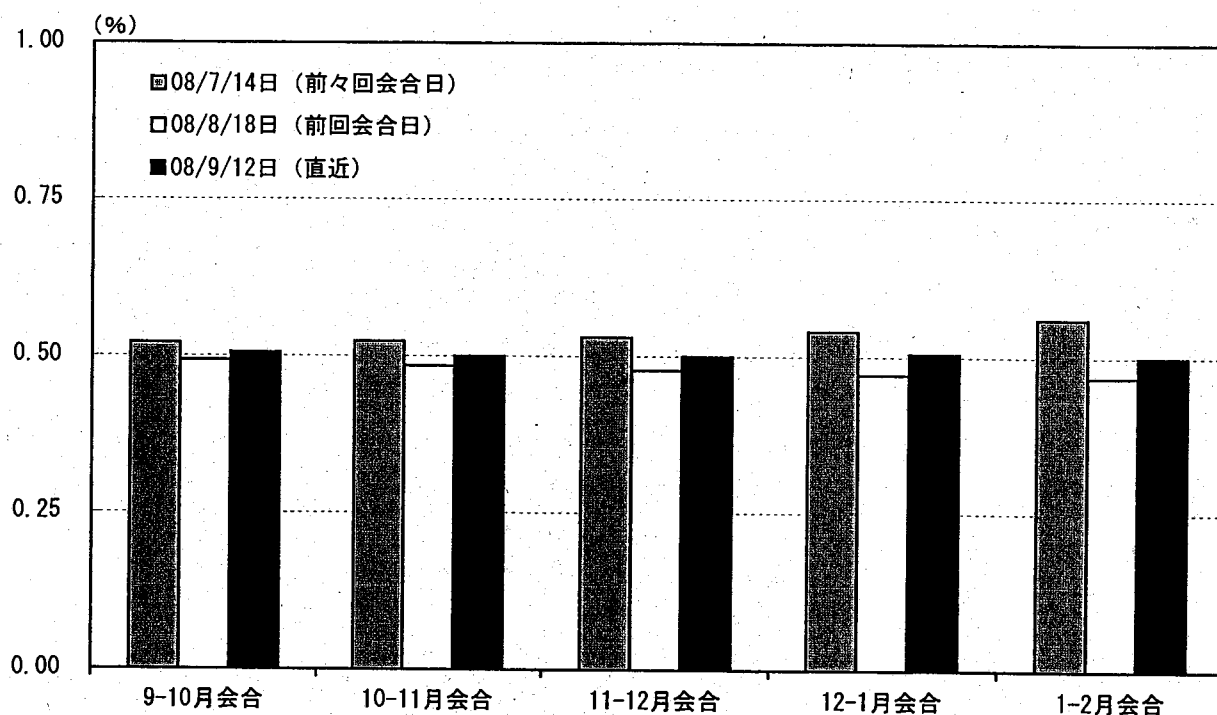


(注) 直近は9/15日。

(出所) Bloomberg

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

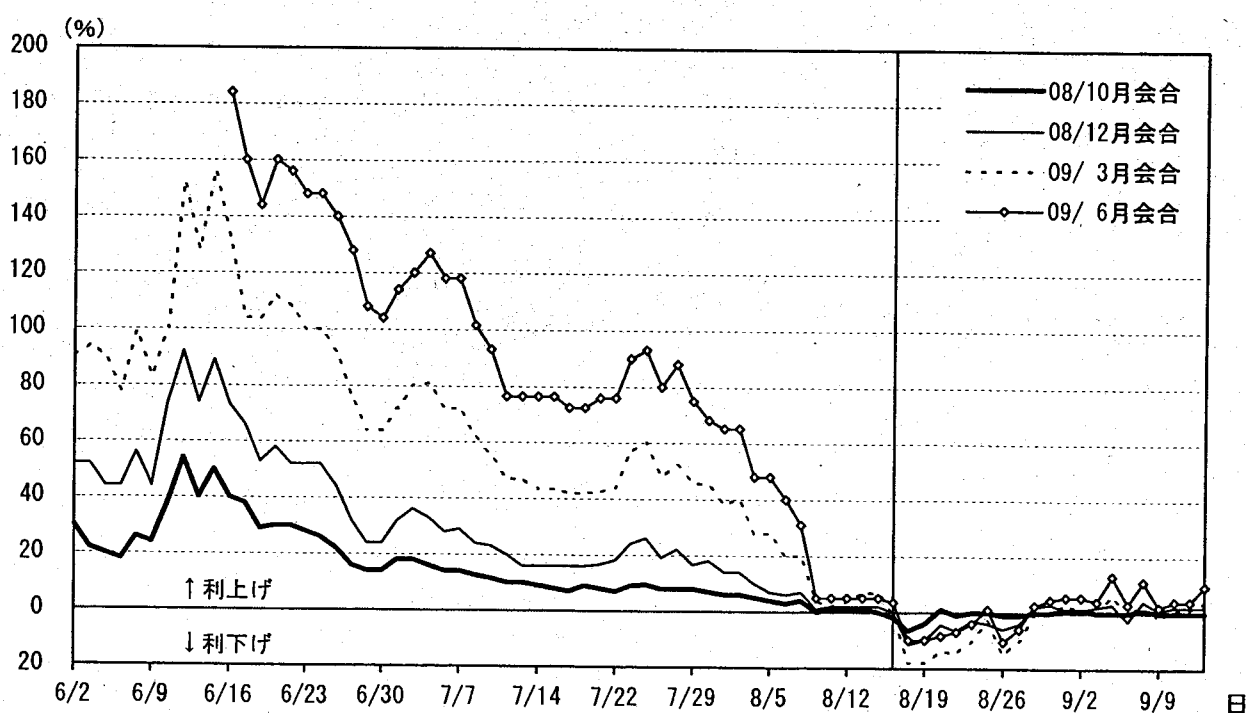


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は9/12日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



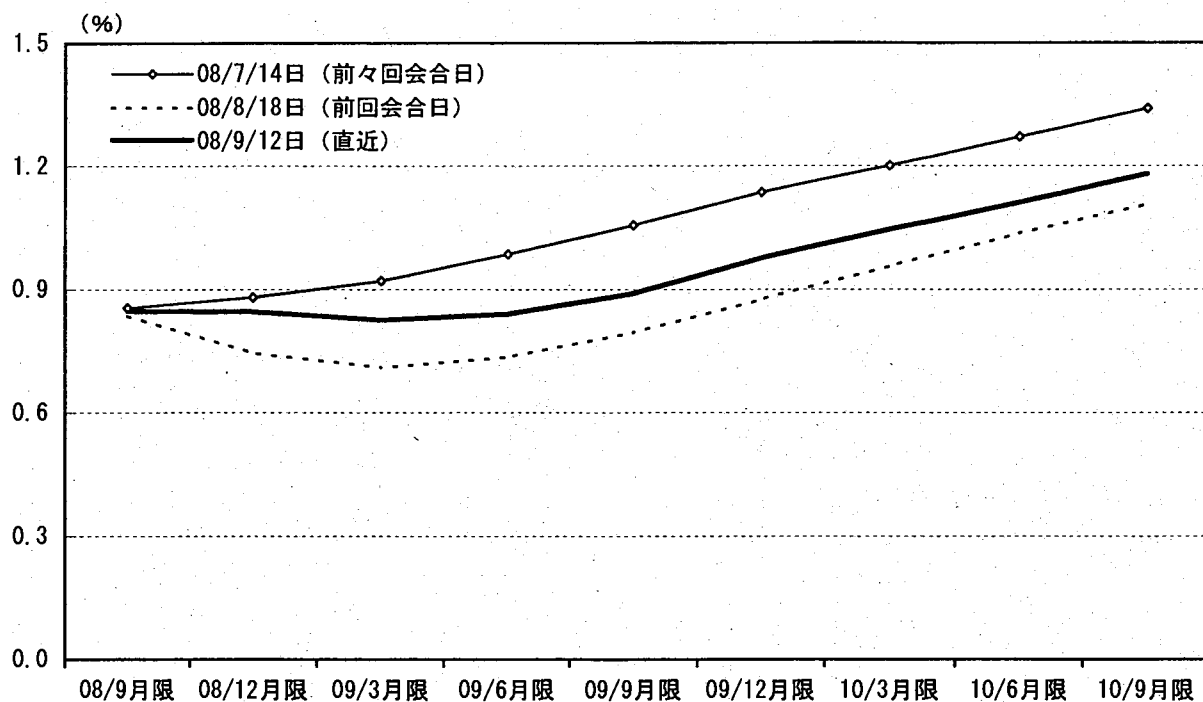
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は9/12日。

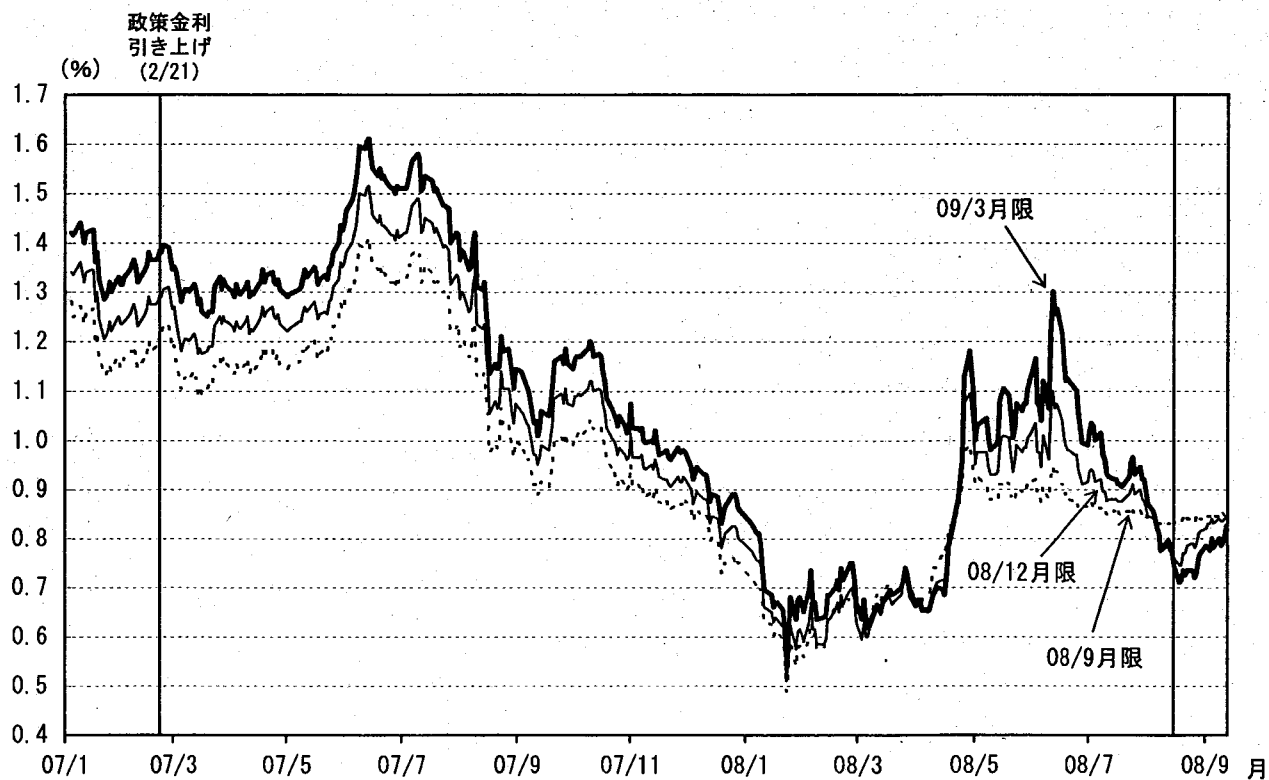
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

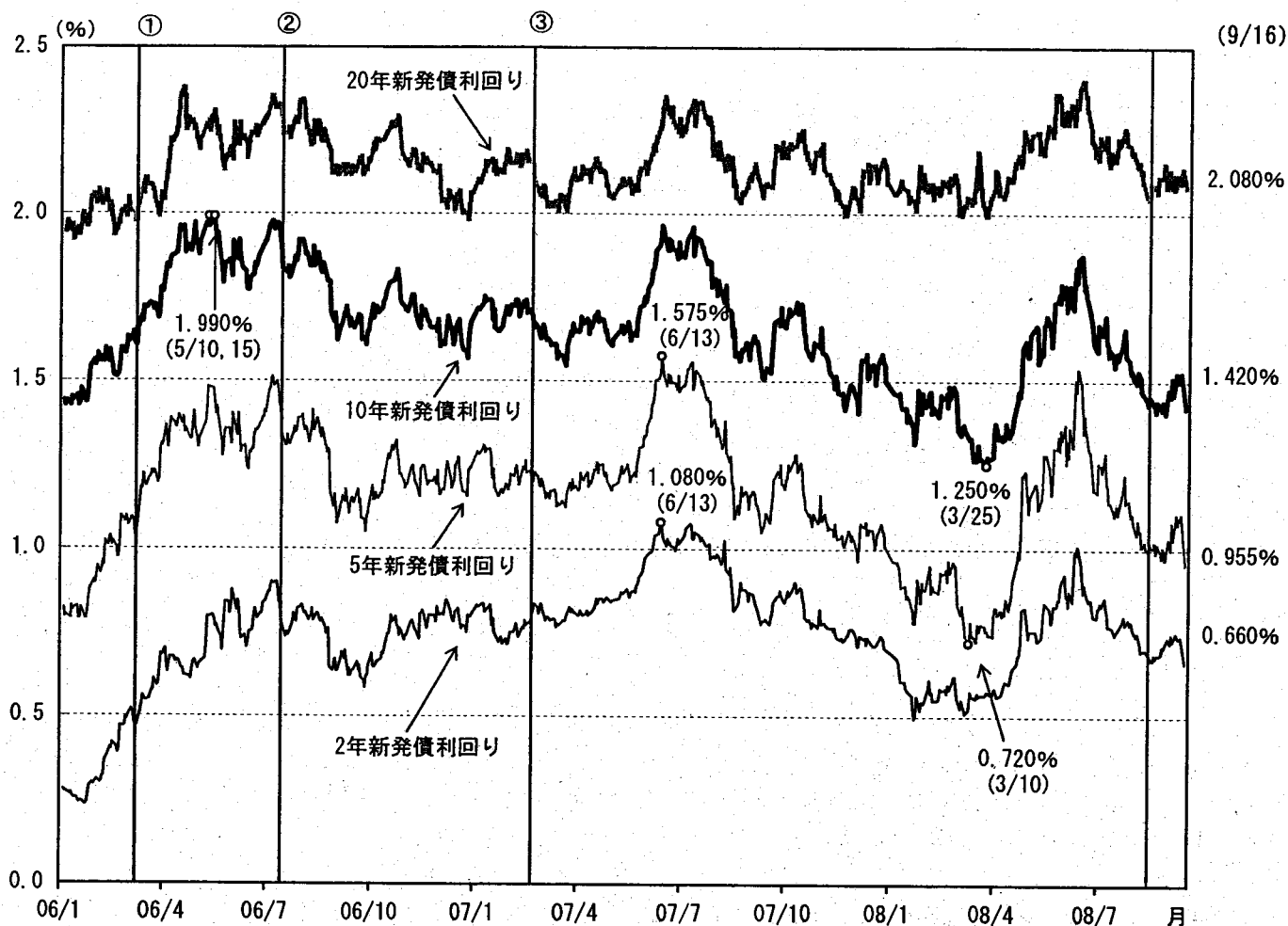


(注) 直近は9/12日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

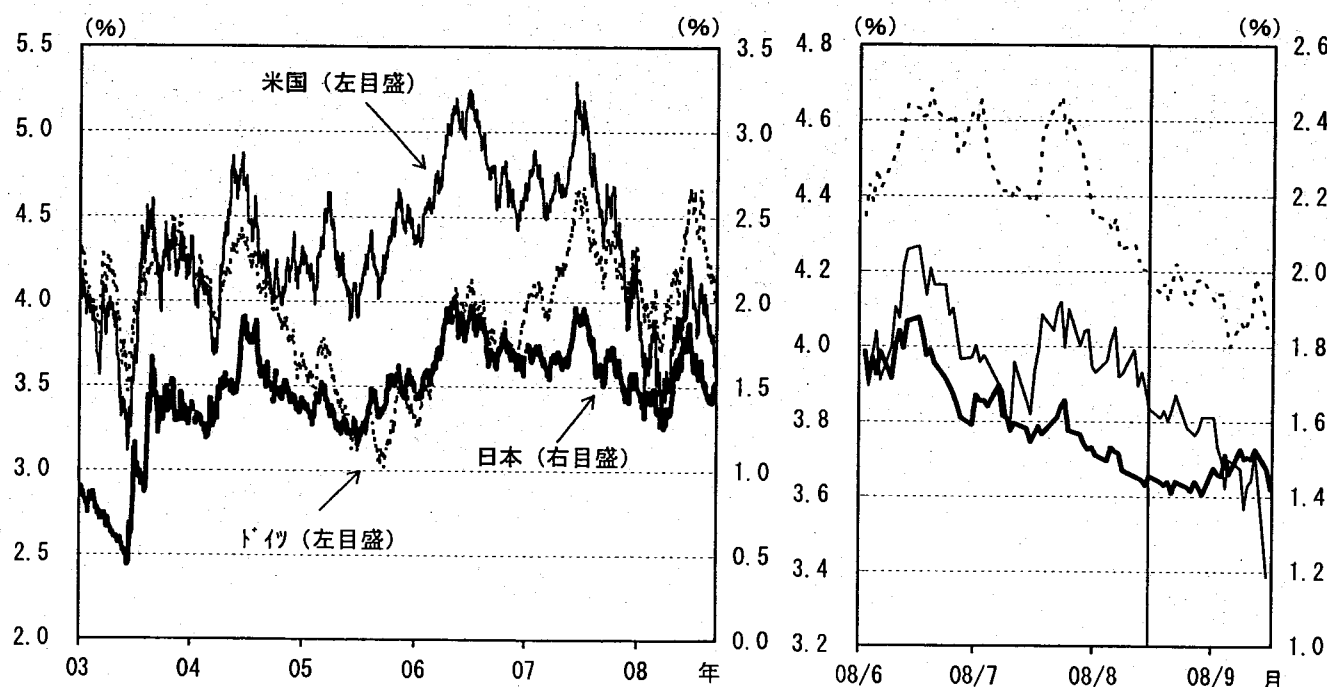
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

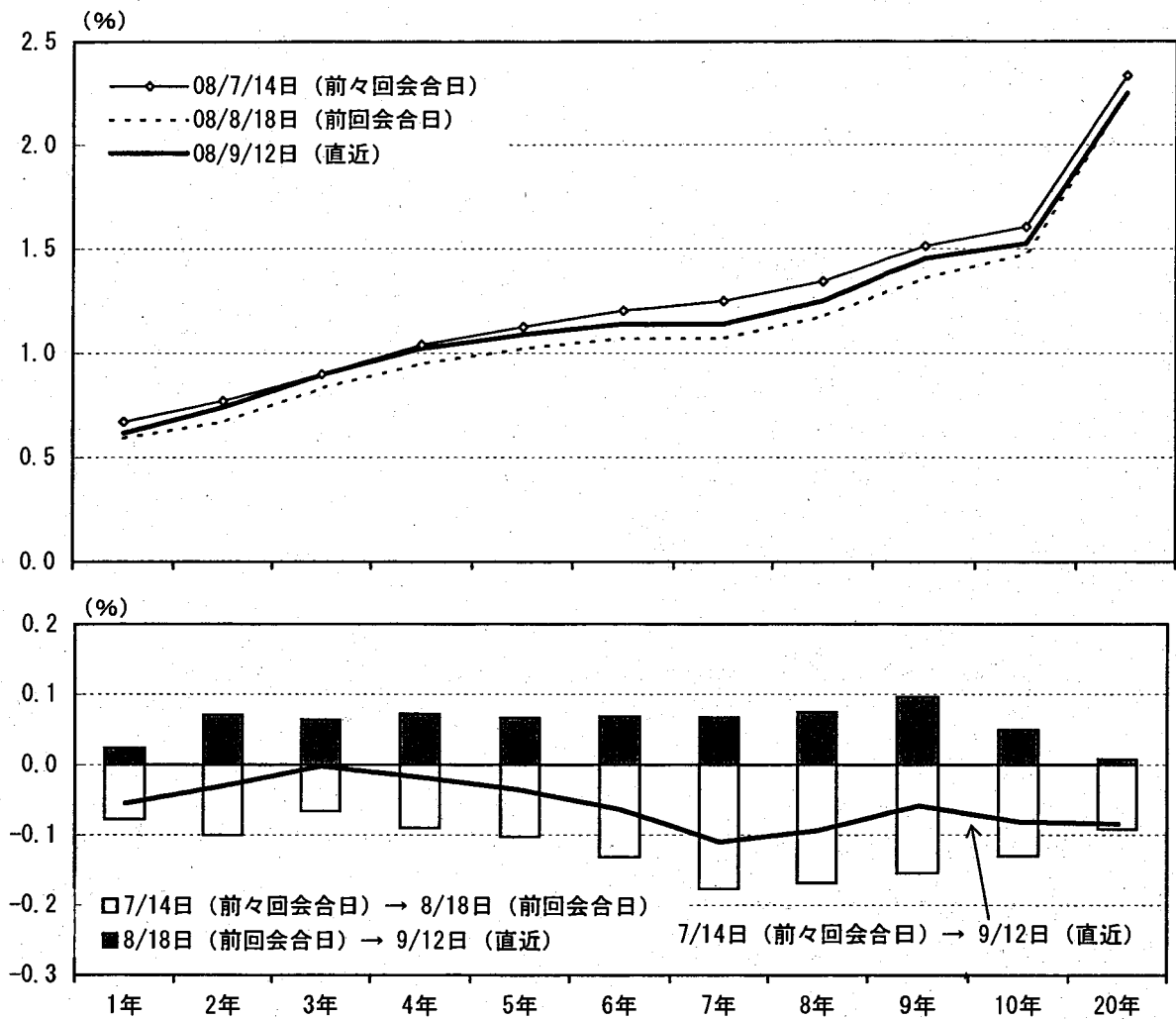
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は9/16日11:00、その他は9/15日。

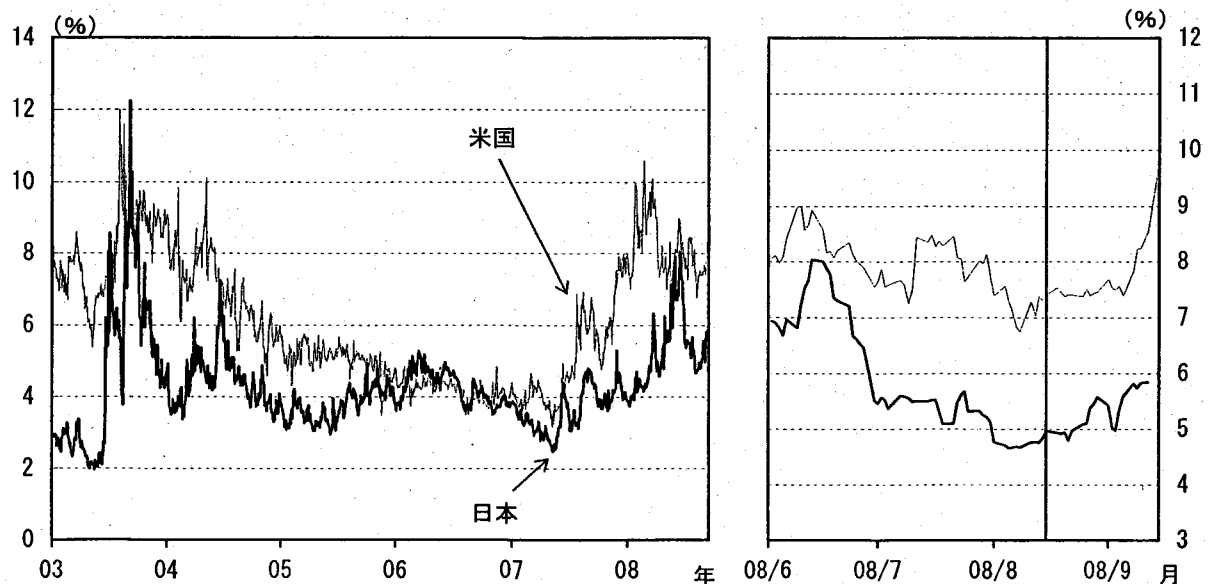
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

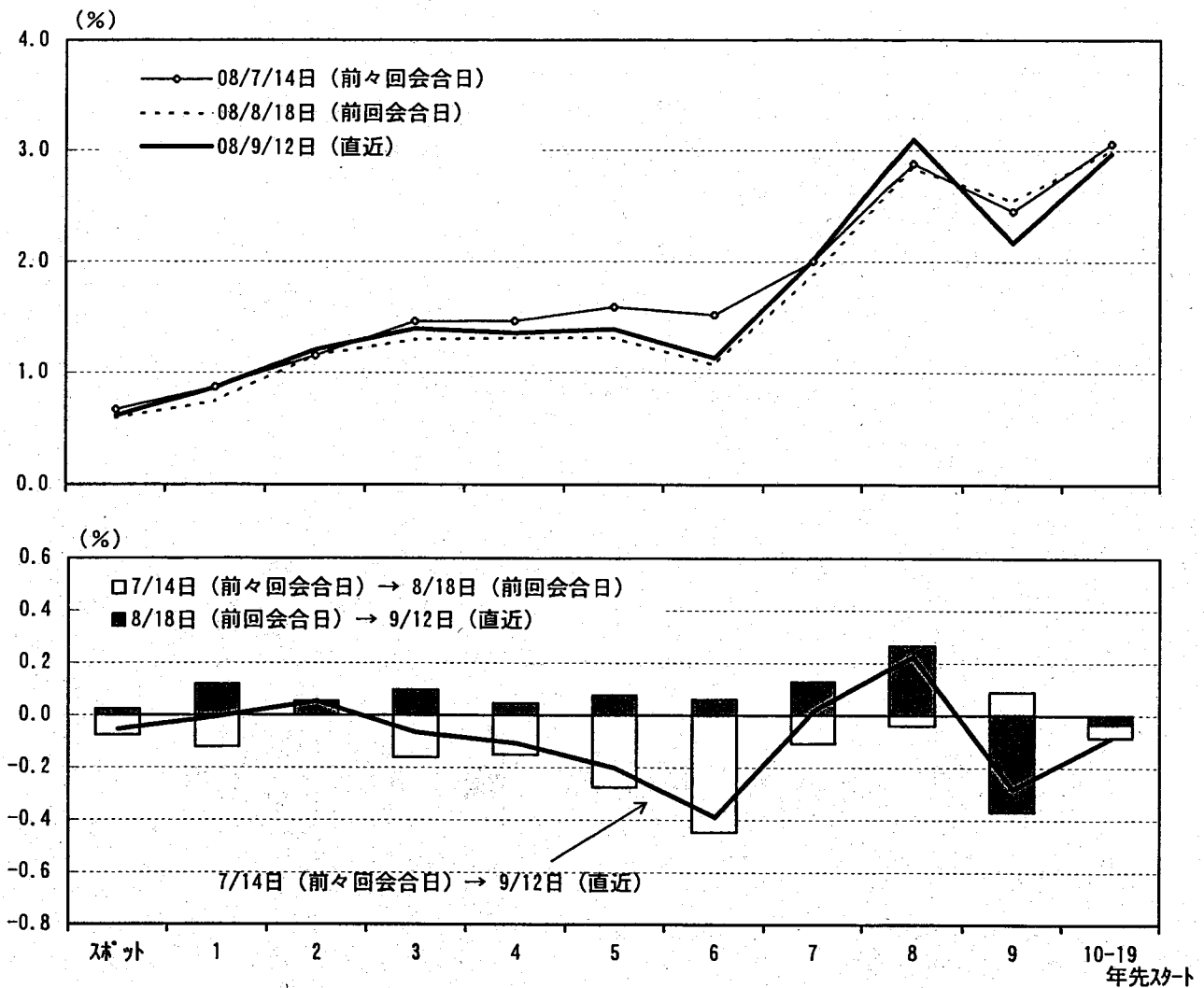
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は9/12日、米国は9/15日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

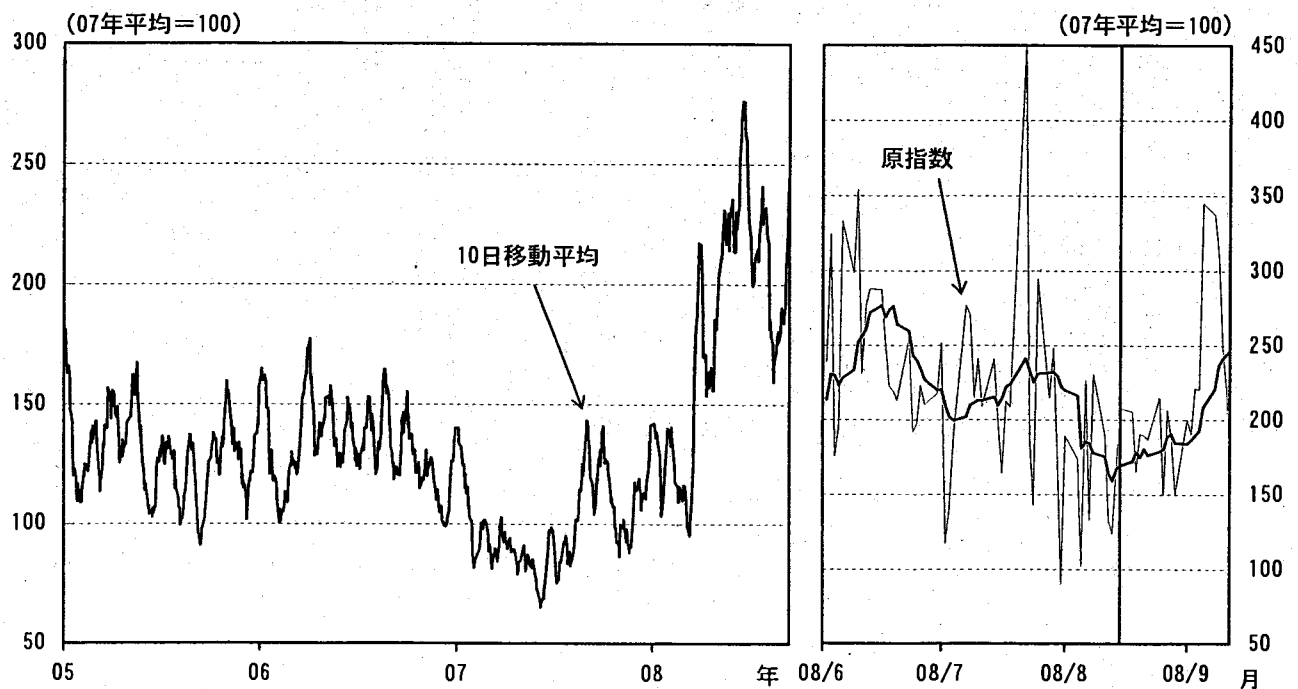
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

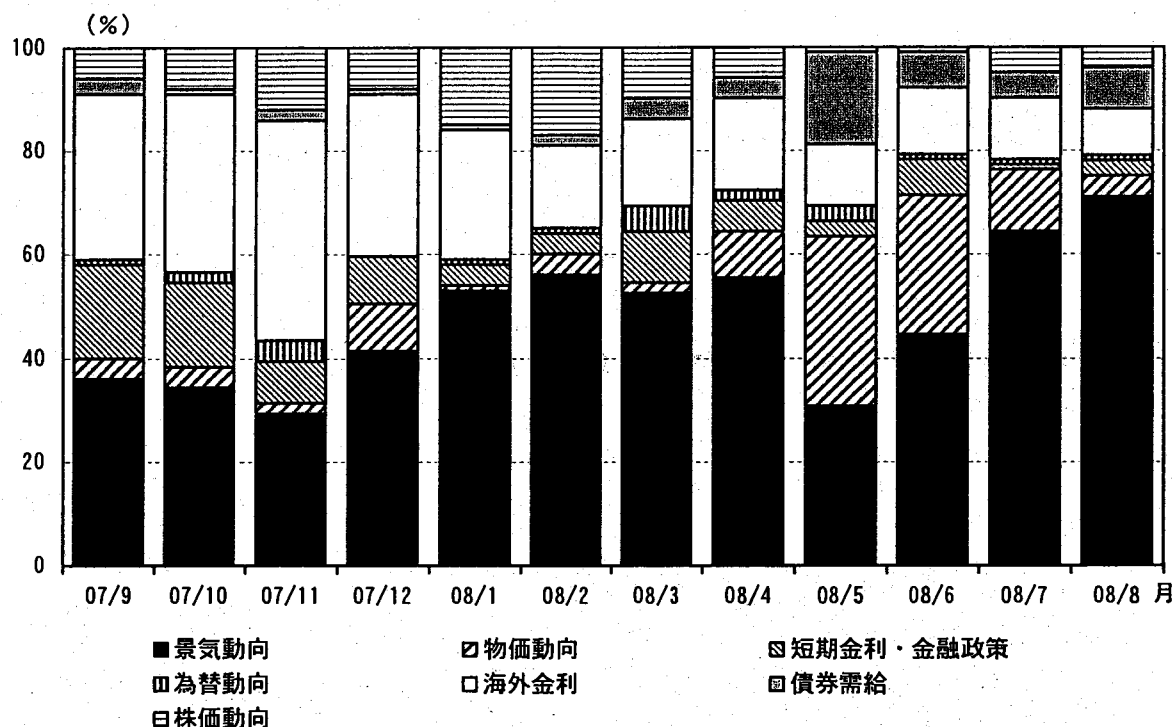


(注) 直近は9/12日。

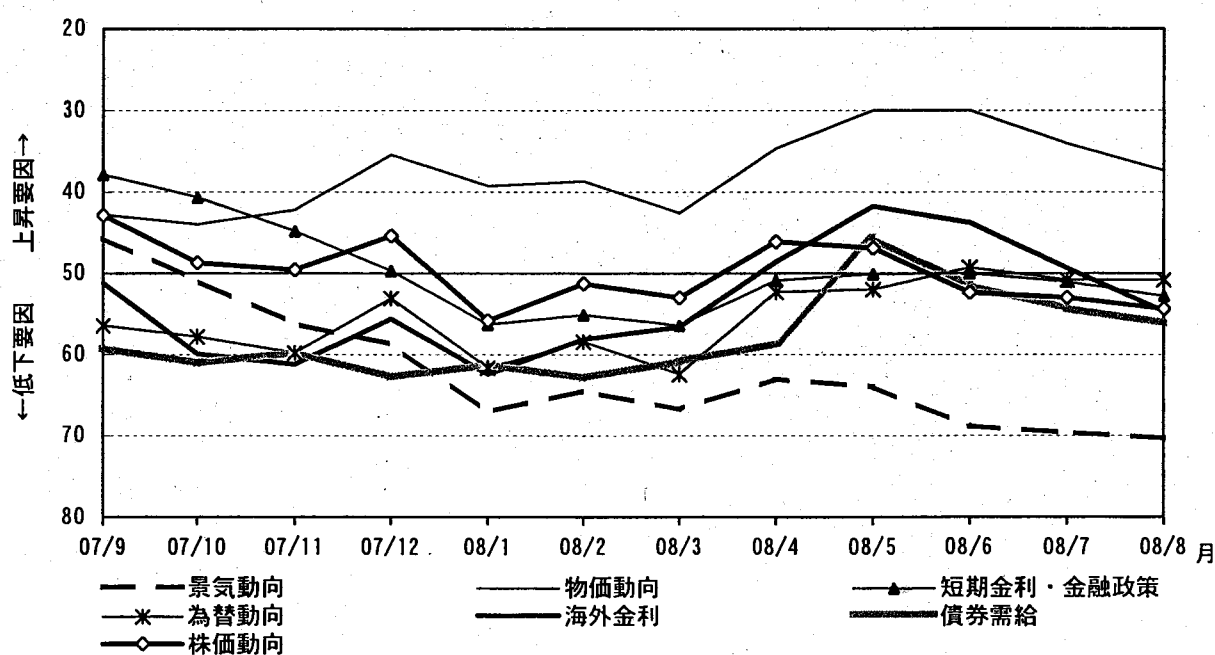
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

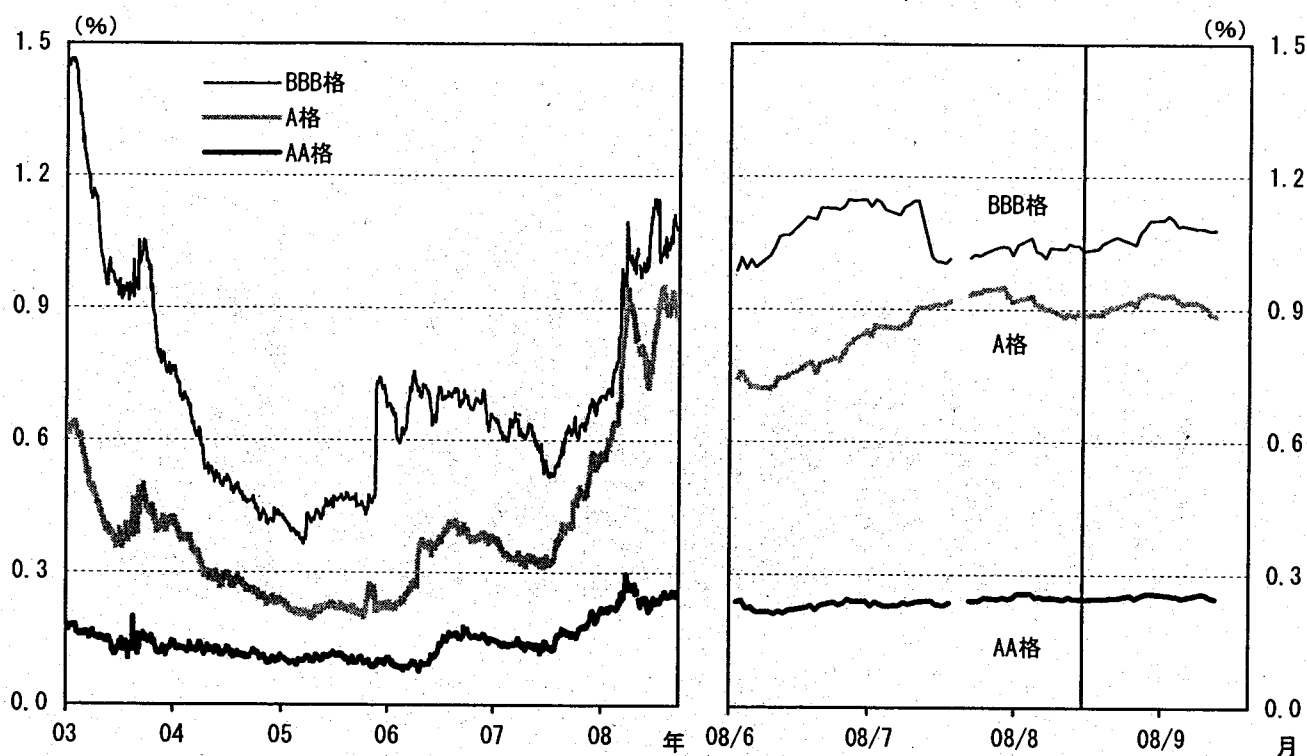
(調査方法) 調査期間：08/8/26日～08/8/28日（10年新発債利回り：1.415～1.430%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当232名（回答率 69.4%）

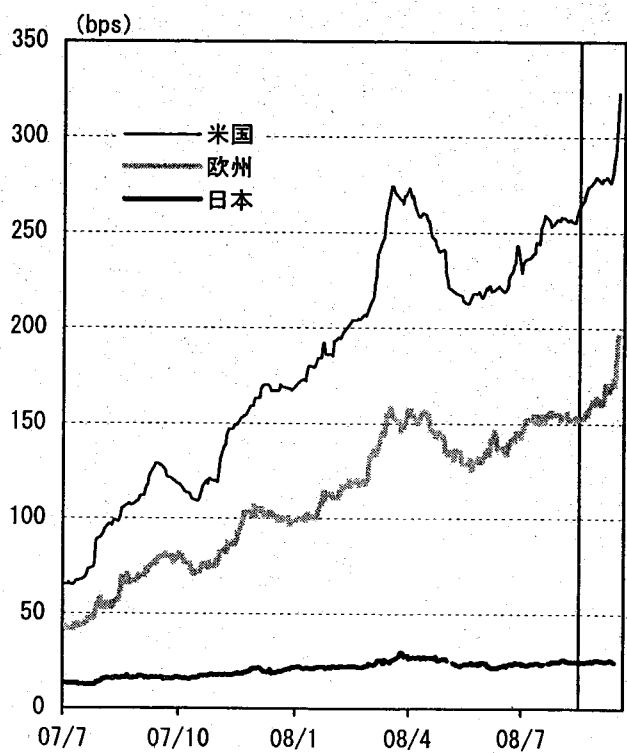
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

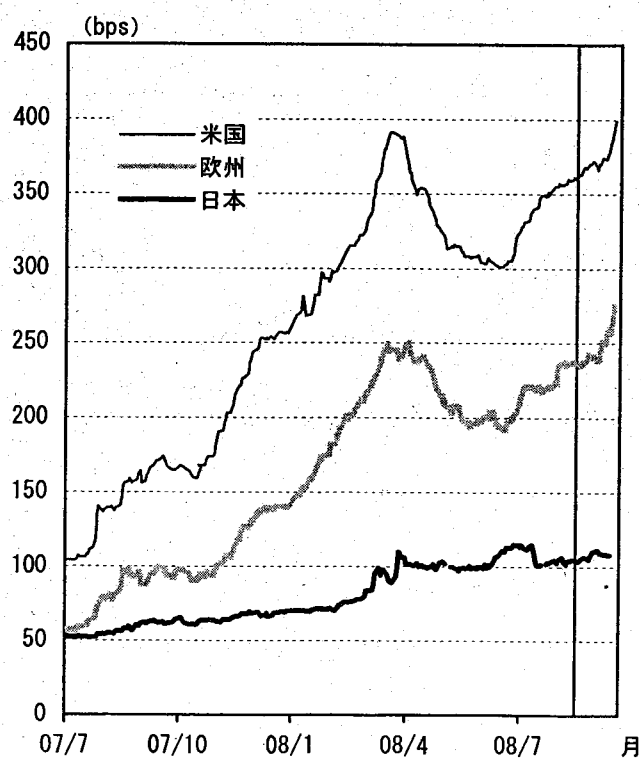
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



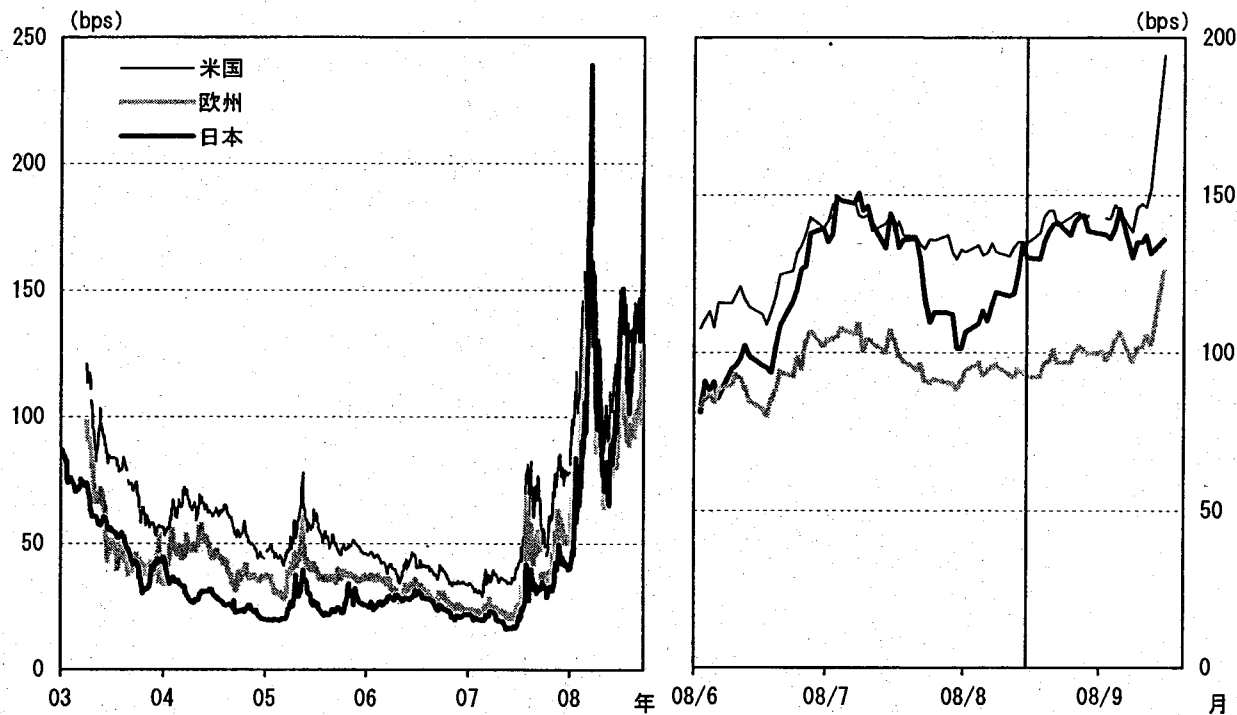
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は、日本は9/12日、その他は9/15日。
 (出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDS プレミアムの推移

(1) 国別の推移



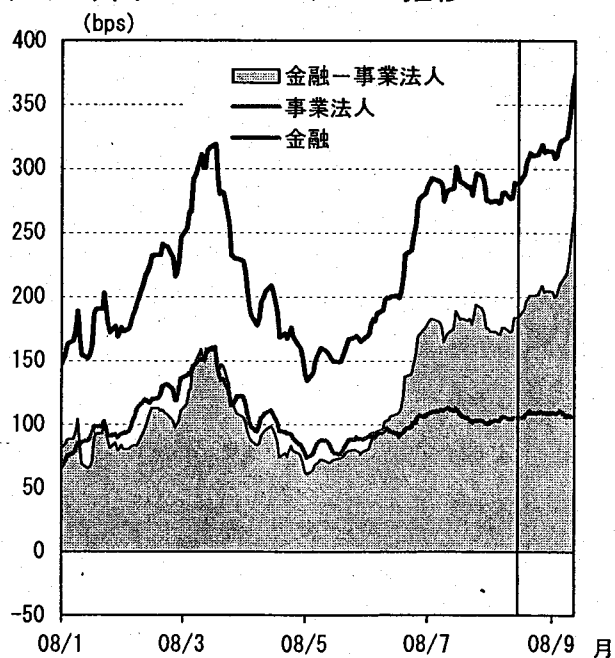
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年(対外非公表)。

日本: iTraxx Japan 米国: CDX. NA. 1G 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

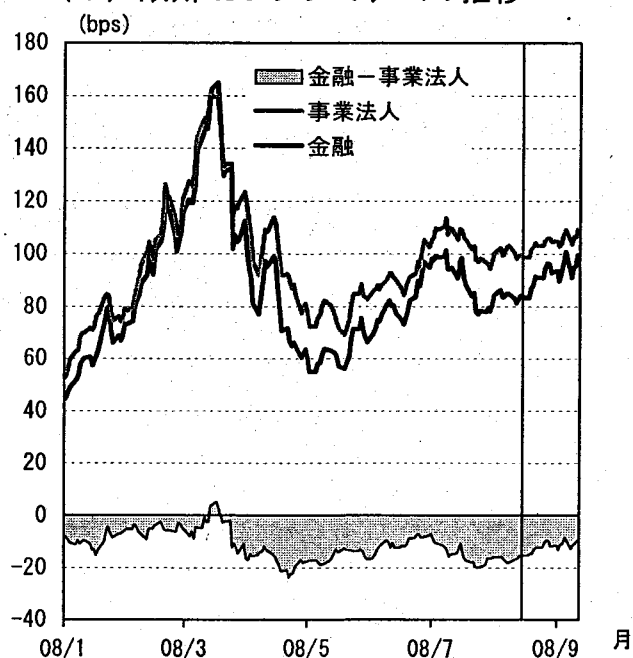
2. 直近は9/15日。

(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

(2) 米国 CDS プレミアムの推移



(3) 欧州 CDS プレミアムの推移

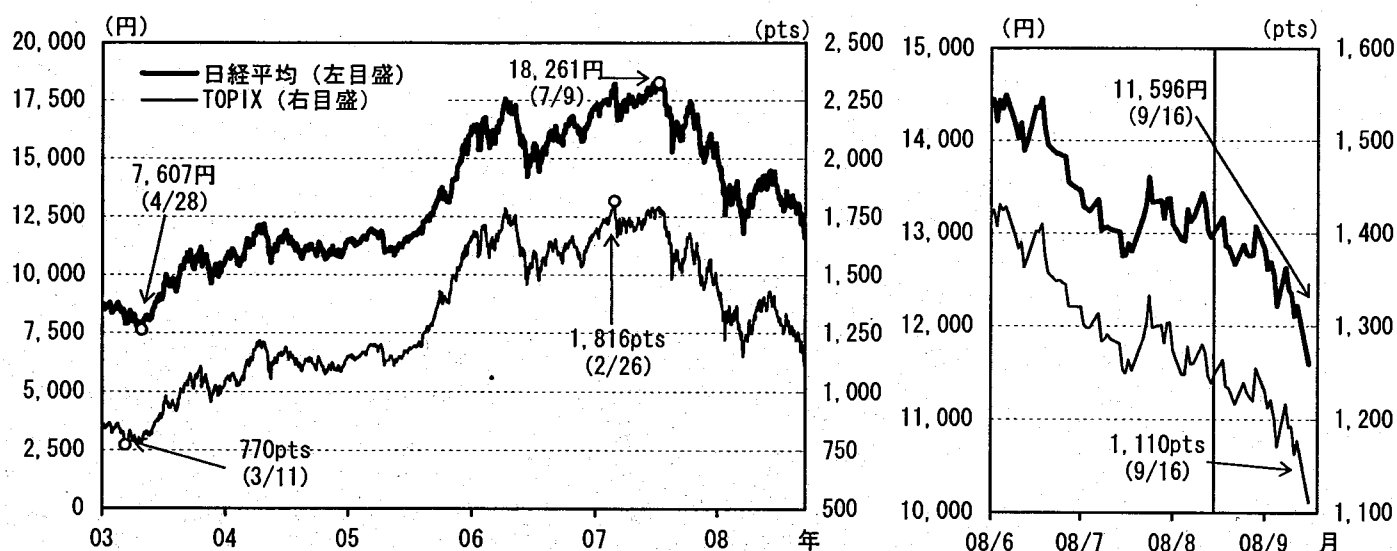


(注) 直近は9/12日。

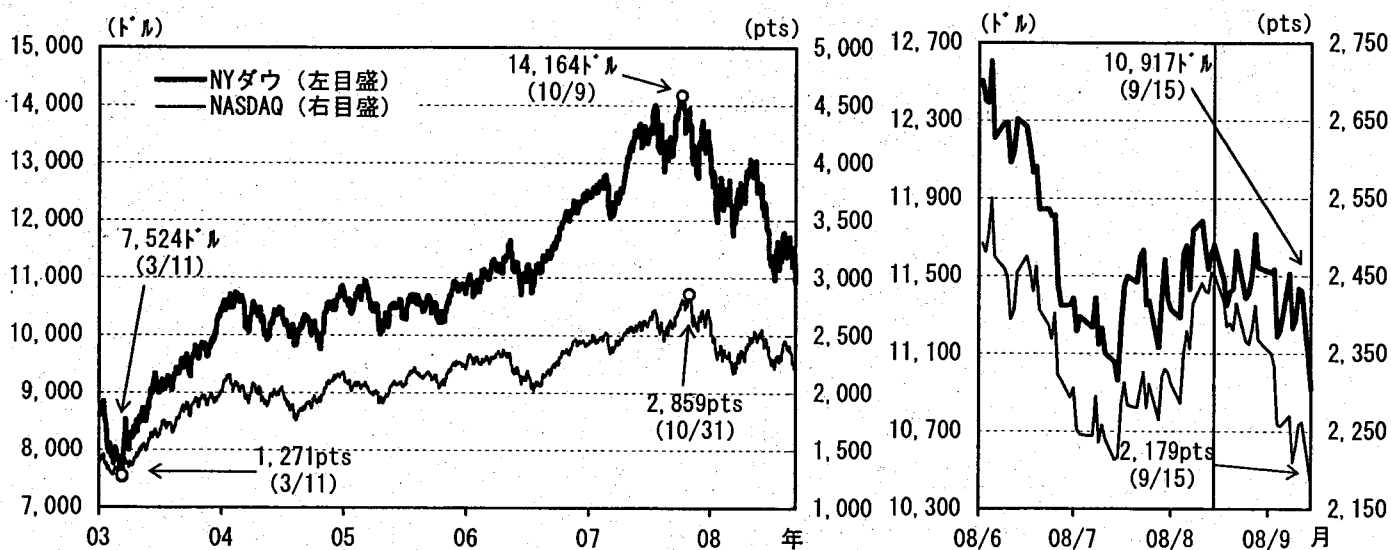
(出所) Markit

株式相場の推移

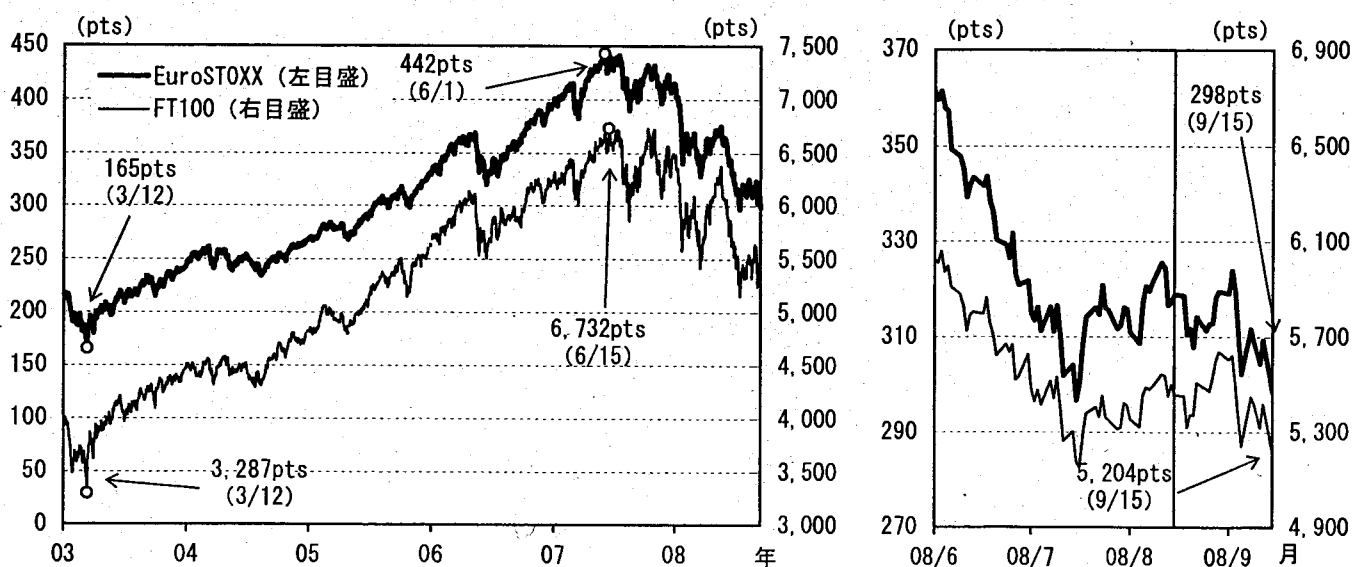
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/16日11:00、その他は9/15日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表2-16)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

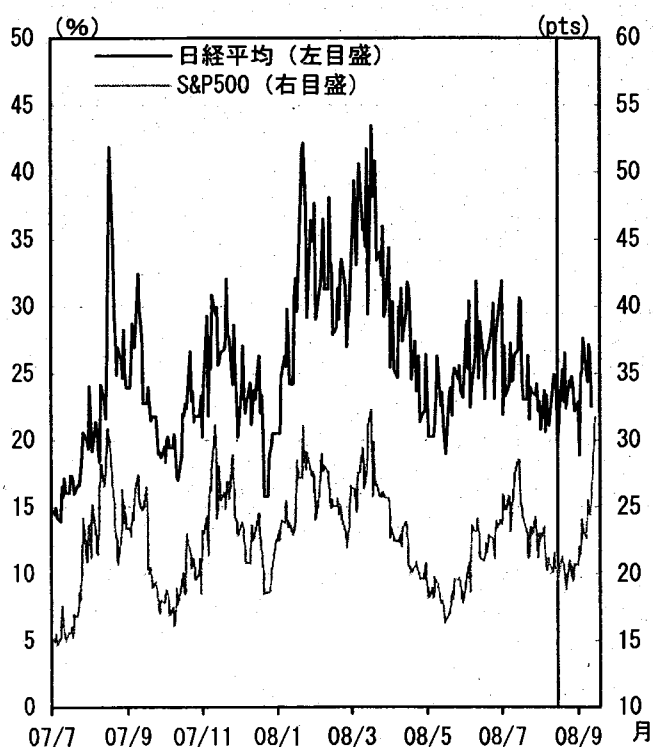
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
08/6月	6,365	4,042	1,539	▲857	▲4,341	▲2,880	▲476	4,854
7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
08/8/4 ~ 8/8	▲1,011	▲493	▲63	14	▲493	▲282	▲80	▲1,042
8/11 ~ 8/15	159	68	309	390	▲183	280	▲445	1,096
8/18 ~ 8/22	954	315	342	227	258	183	▲1	▲1,052
8/25 ~ 8/29	▲2,887	▲1,368	52	▲72	152	280	▲107	1,311
9/1 ~ 9/5	2,131	1,031	311	▲45	353	305	0	▲1,945

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



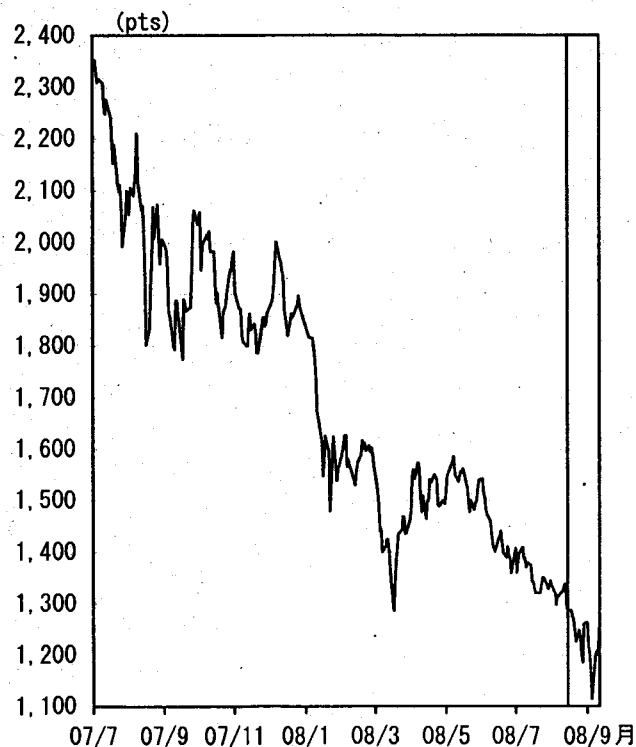
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は、日経平均は9/12日、S&P500は9/15日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



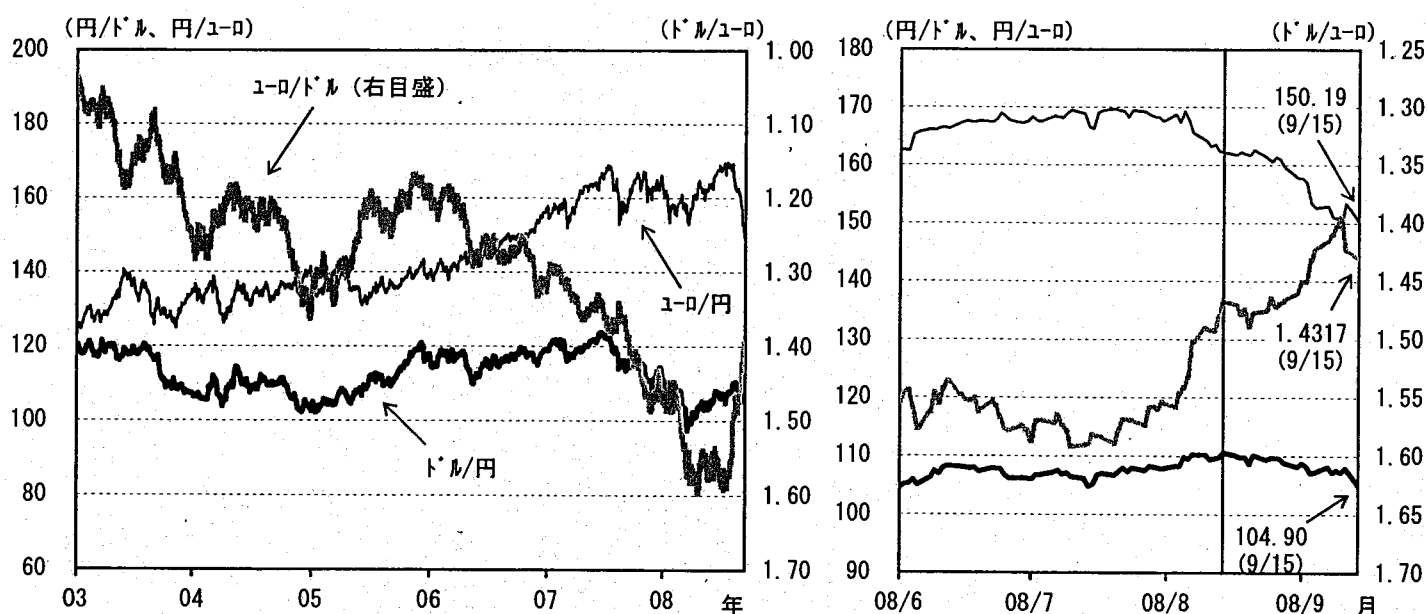
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は9/12日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



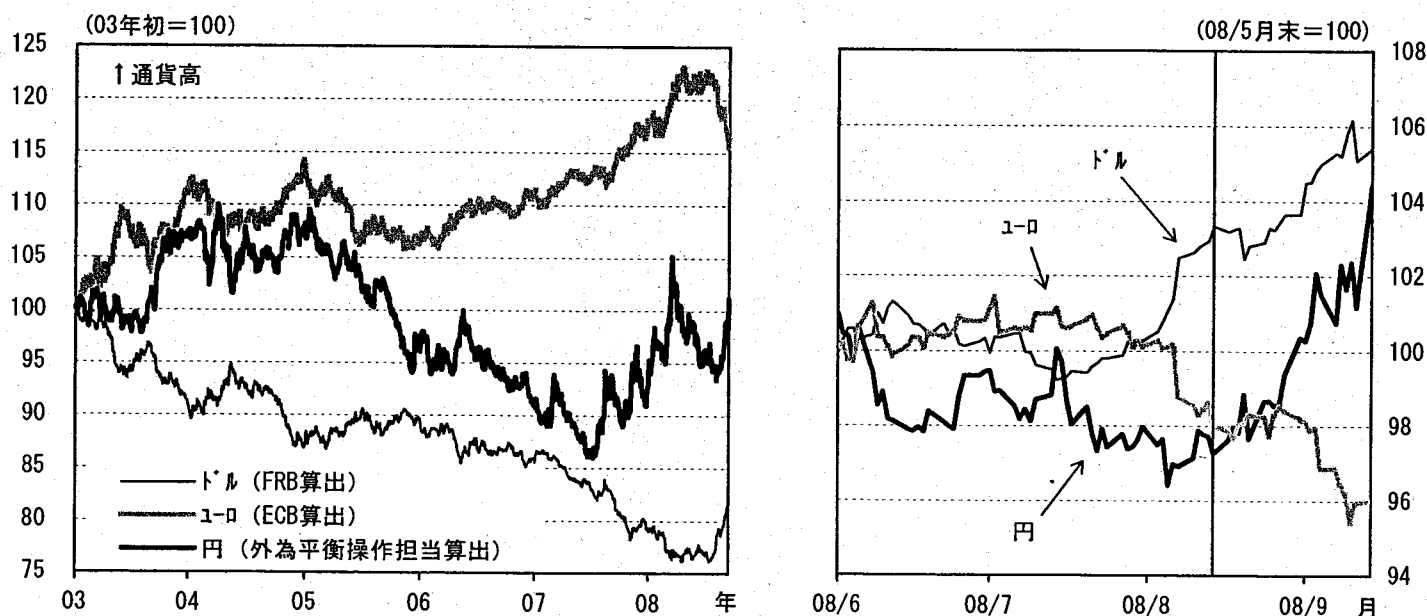
〈参考〉

	前回決定会合直前 (8/15日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/15日)
円の対ドル相場	110.51円	110.51円 (8/15日)	104.90円 (9/15日)	104.90円
円の対ユーロ相場	162.15円	162.62円 (8/22日)	149.51円 (9/11日)	150.19円
ユーロの対ドル相場	1.4673ドル	1.3953ドル (9/11日)	1.4892ドル (8/21日)	1.4317ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移



(注) 直近は9/15日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

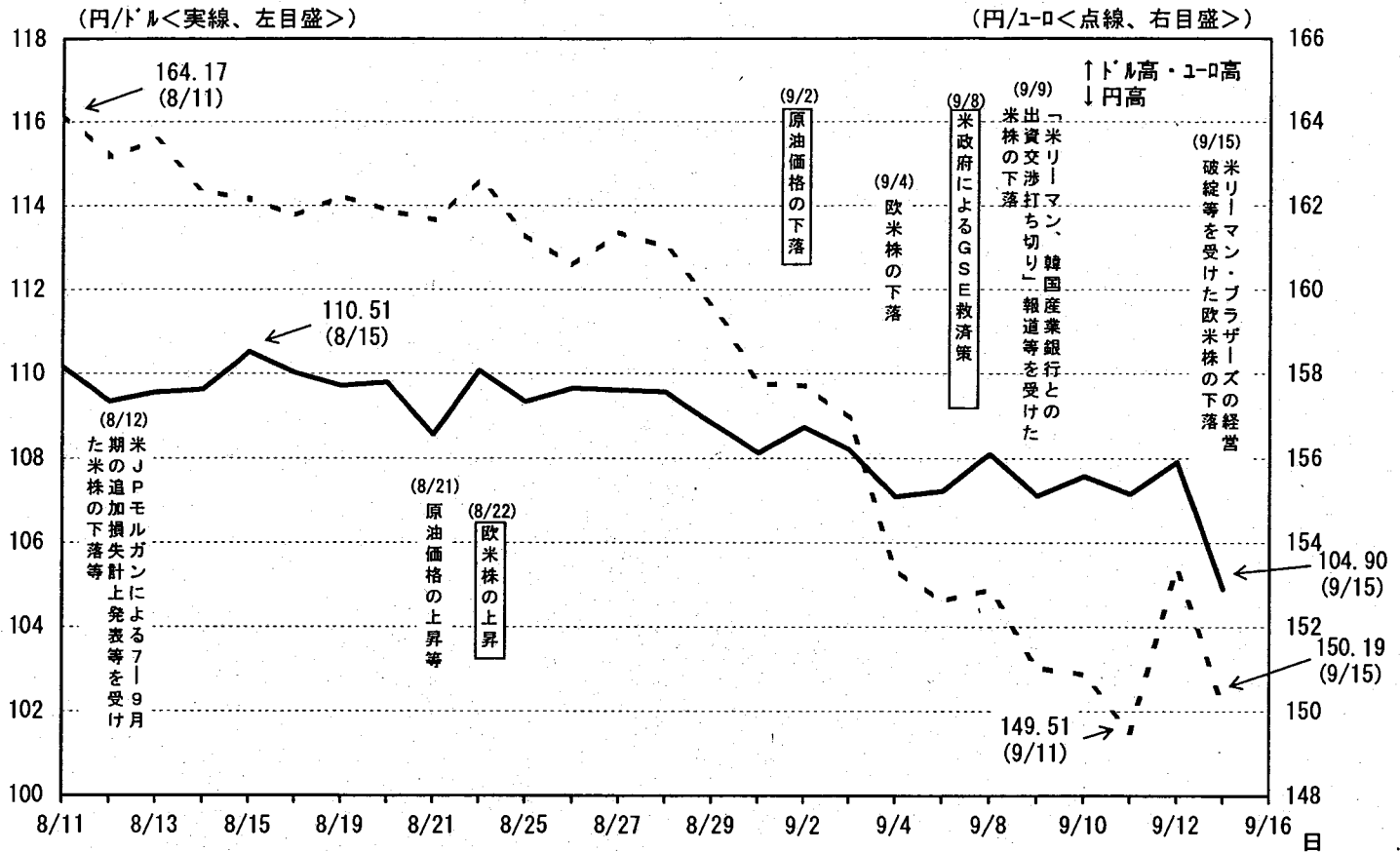
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)

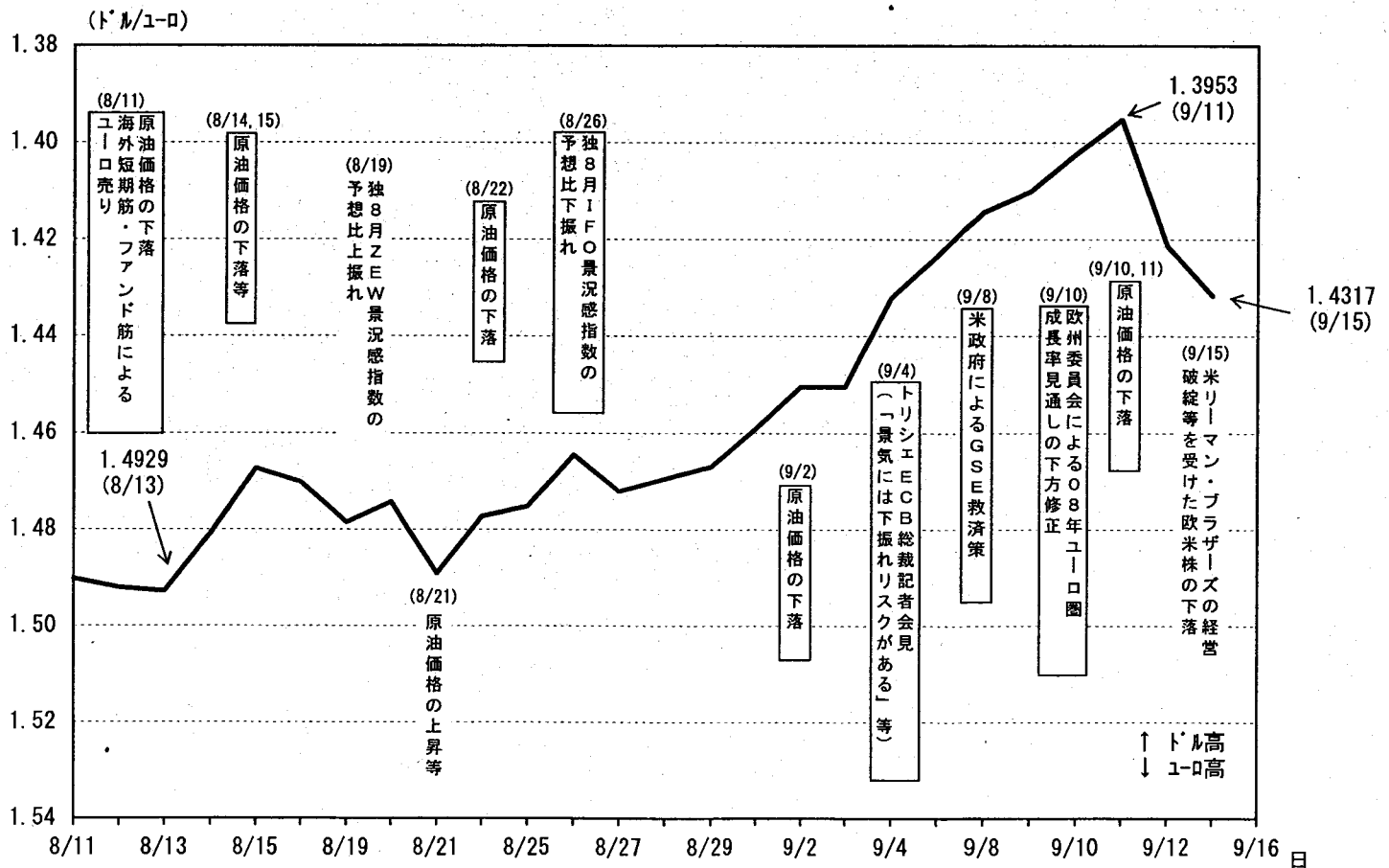
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-18)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



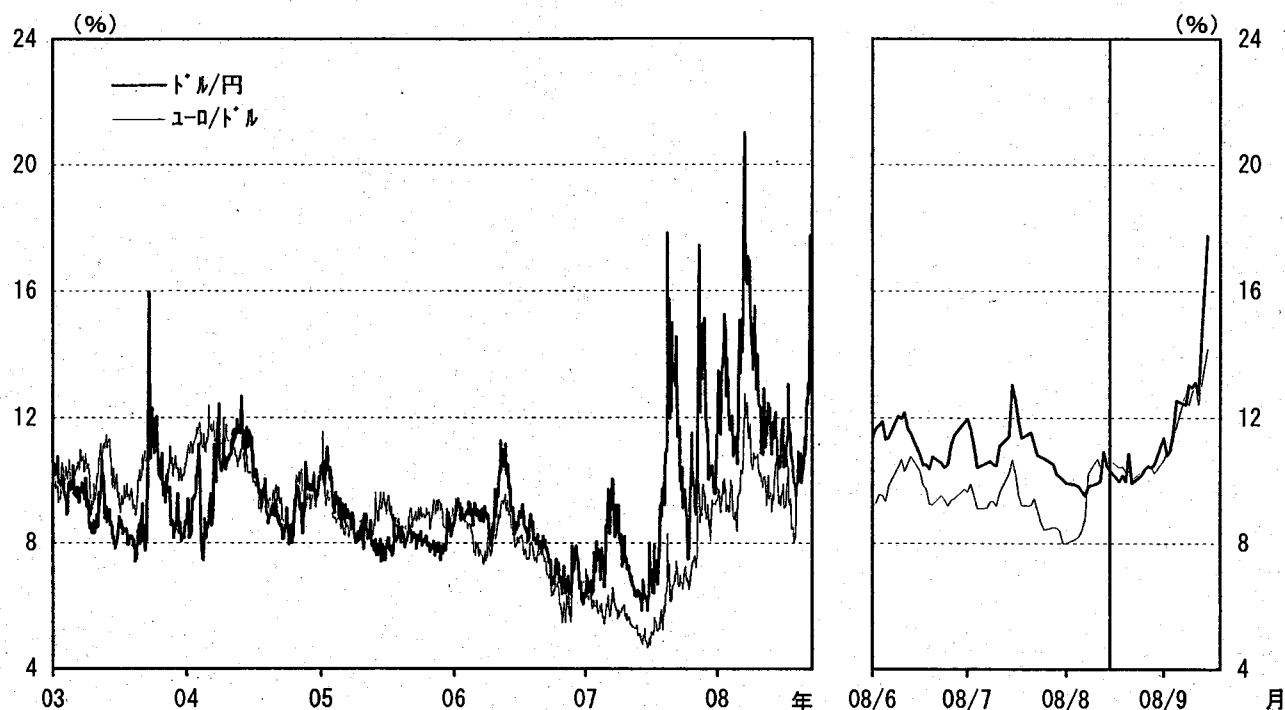
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
2. 枠付きはドル高材料。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

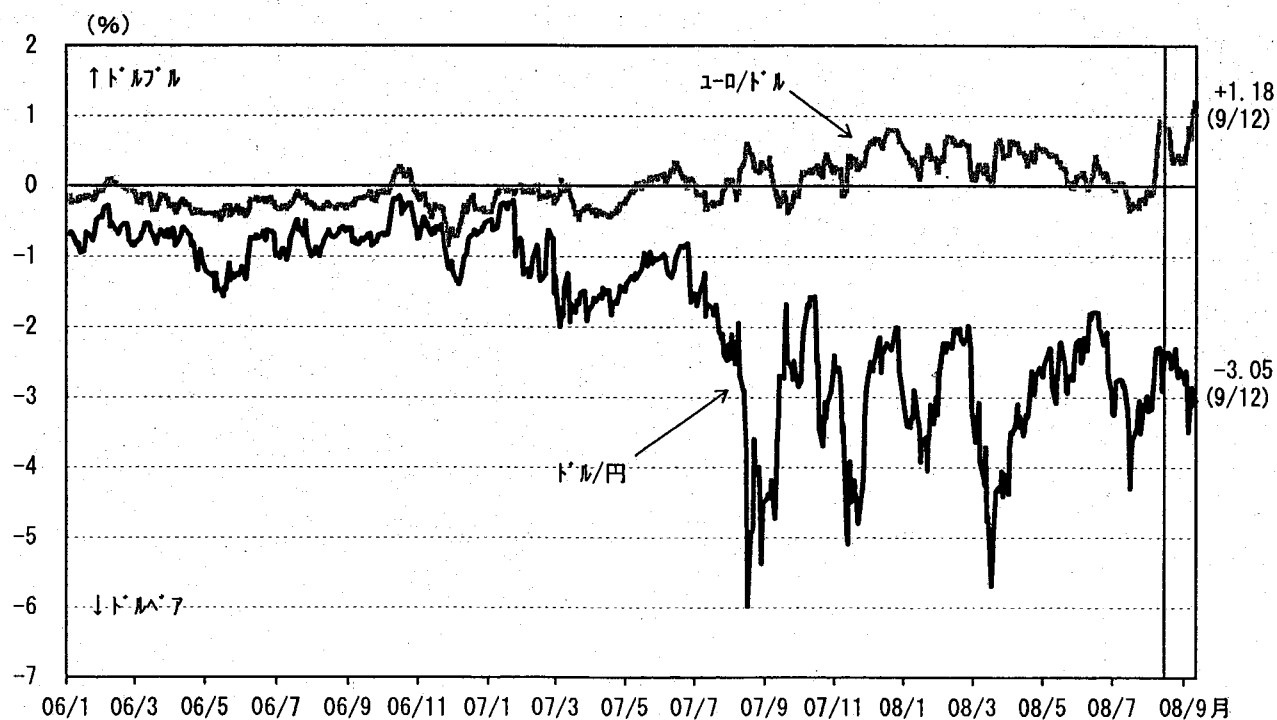
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は9/15日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

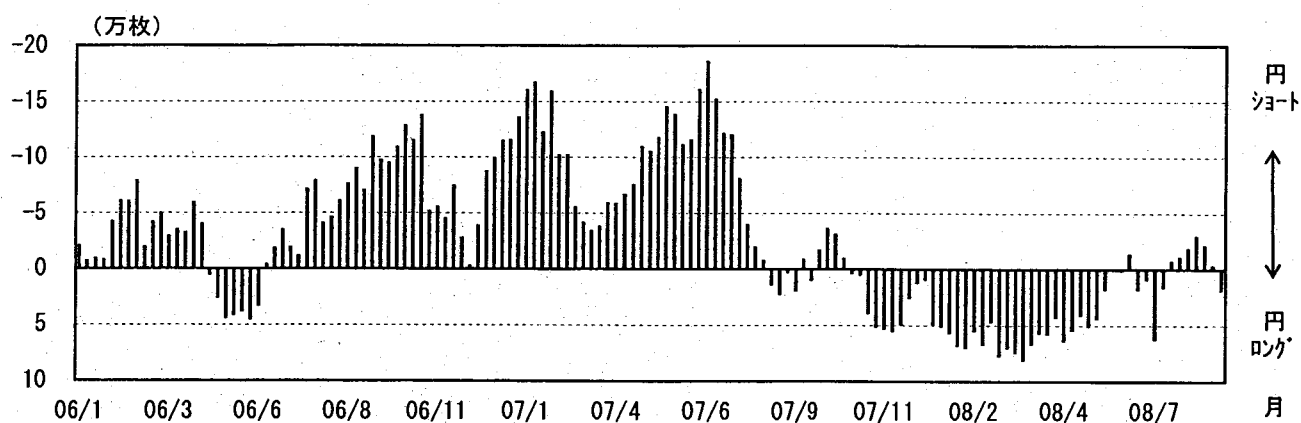


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

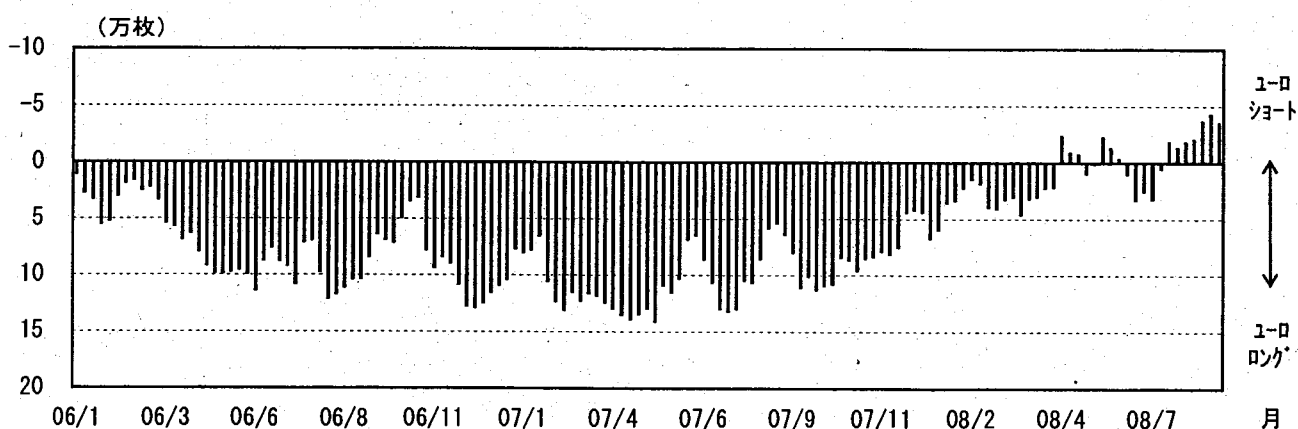
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

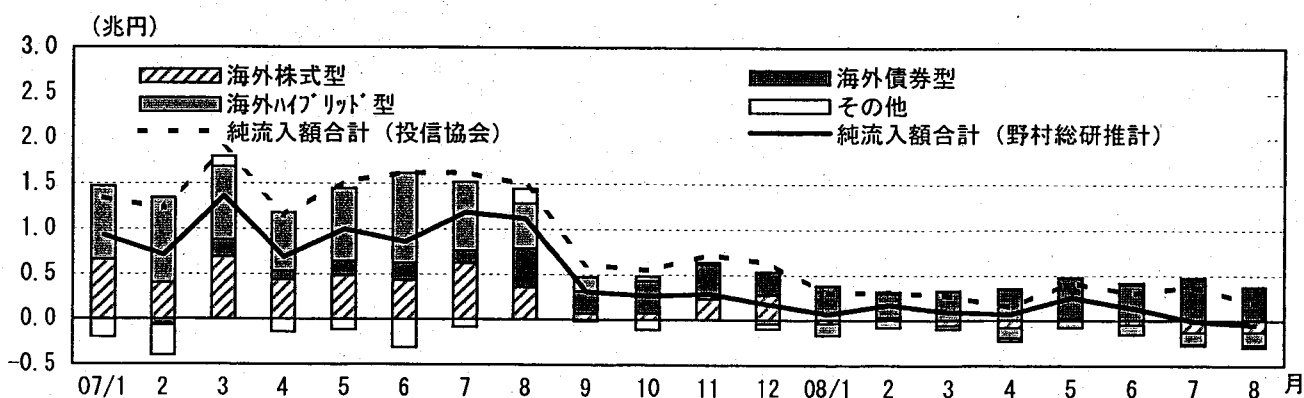


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

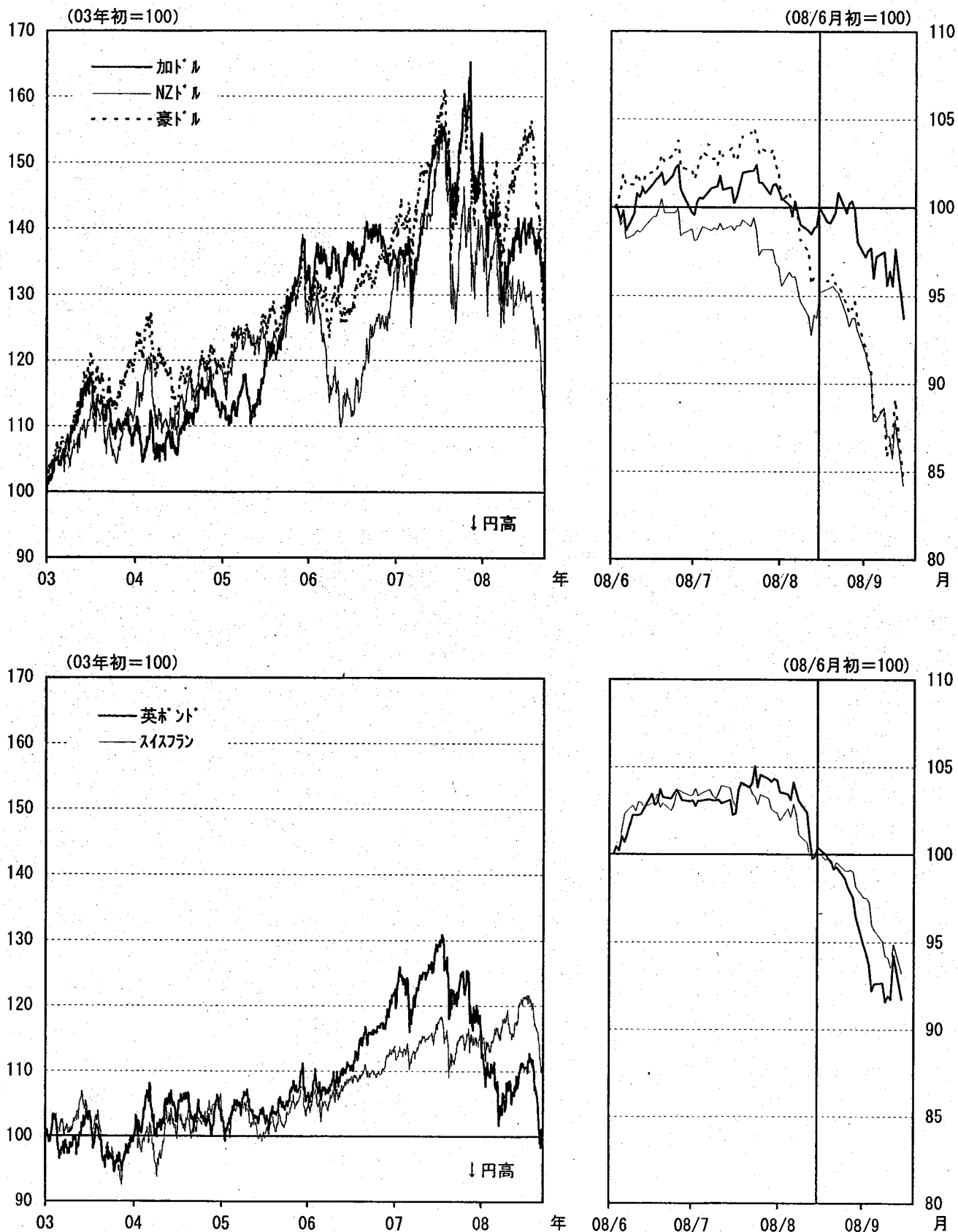
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表 2-21)

クロス円相場の推移

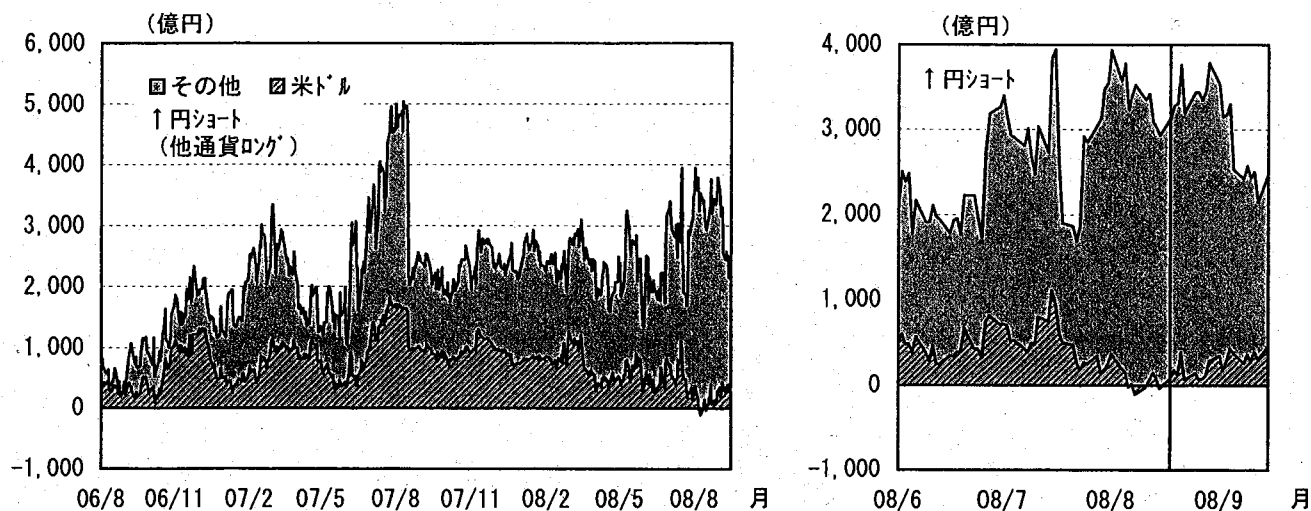


(注) 直近は9/15日。

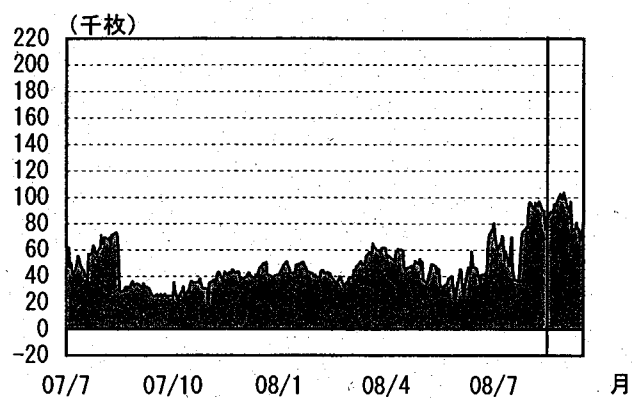
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

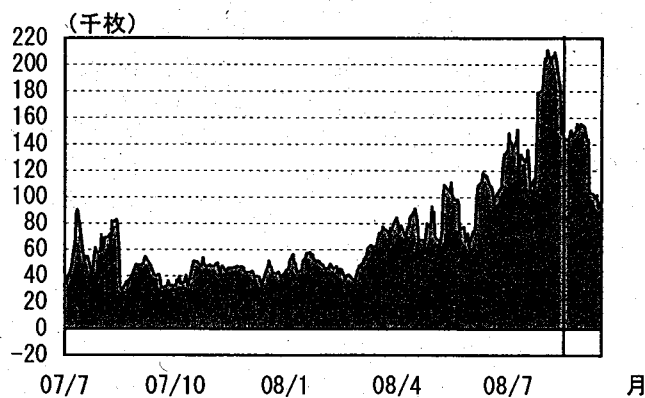
(1) 全体



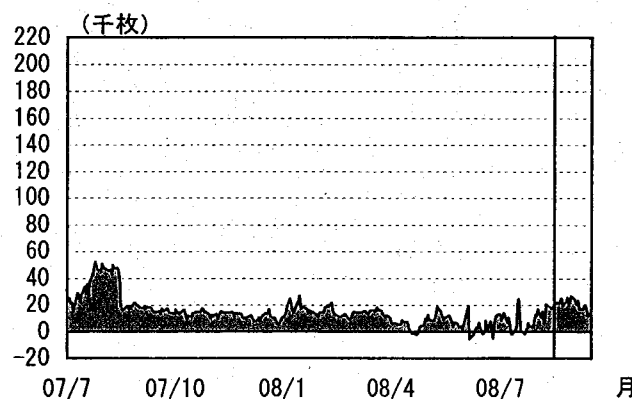
(2) 豪ドル



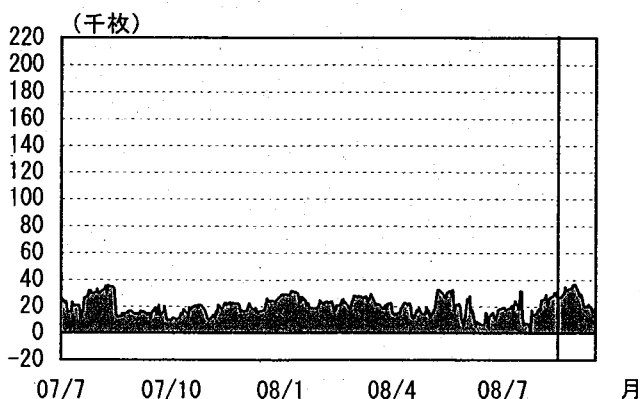
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

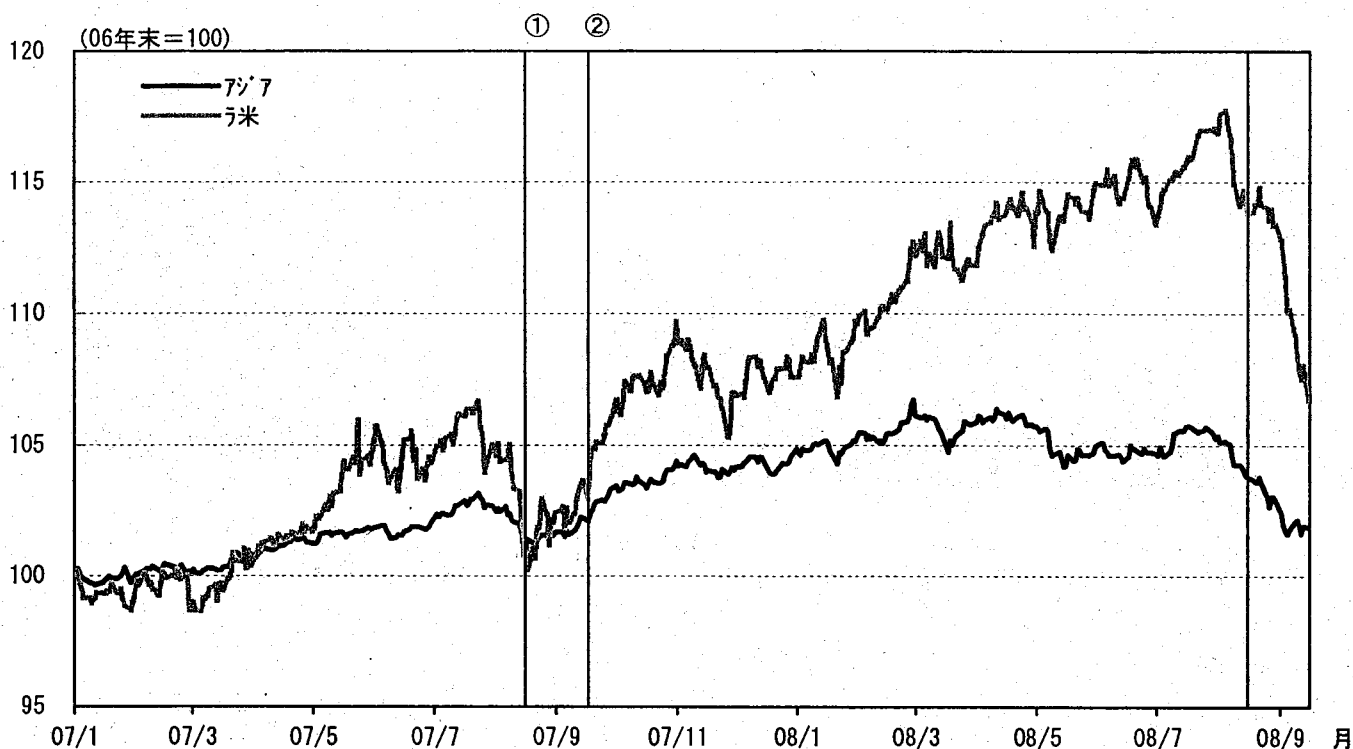


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は9/15日。

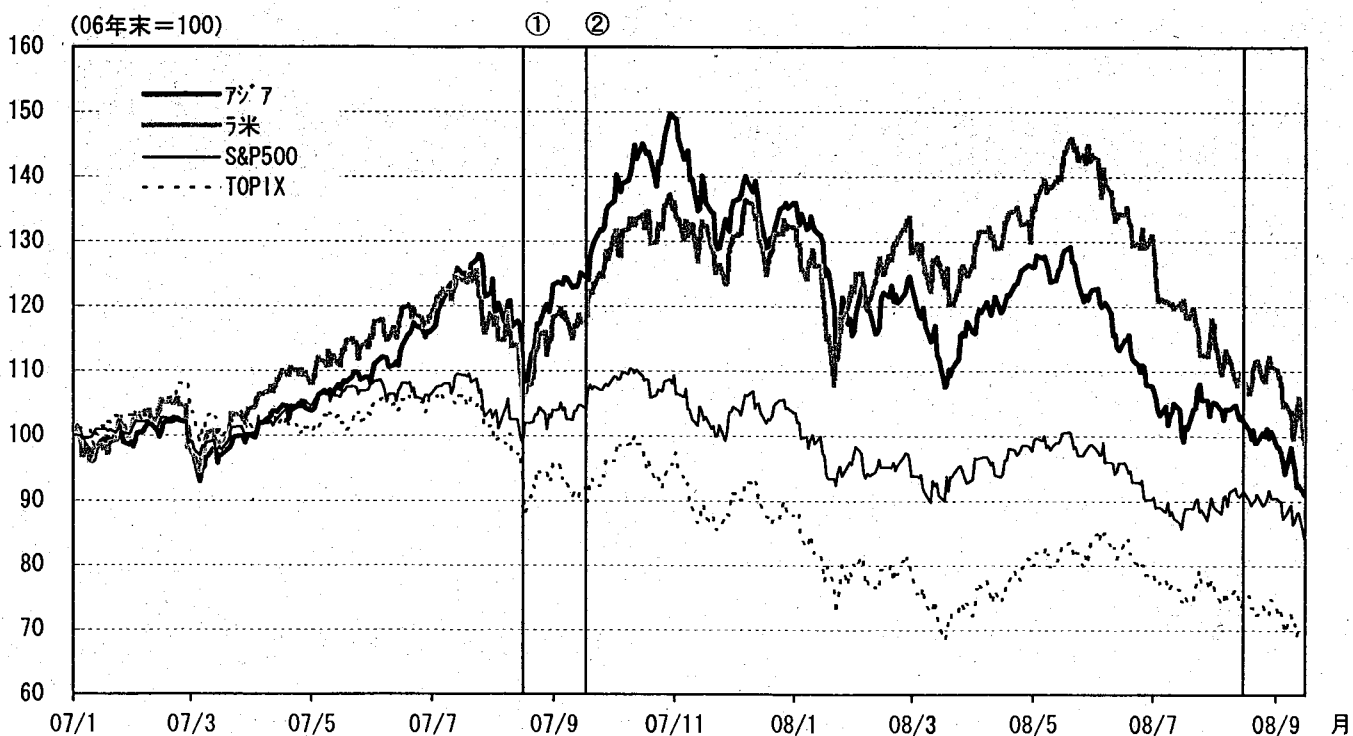
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCI エマージングインデックス (株式)

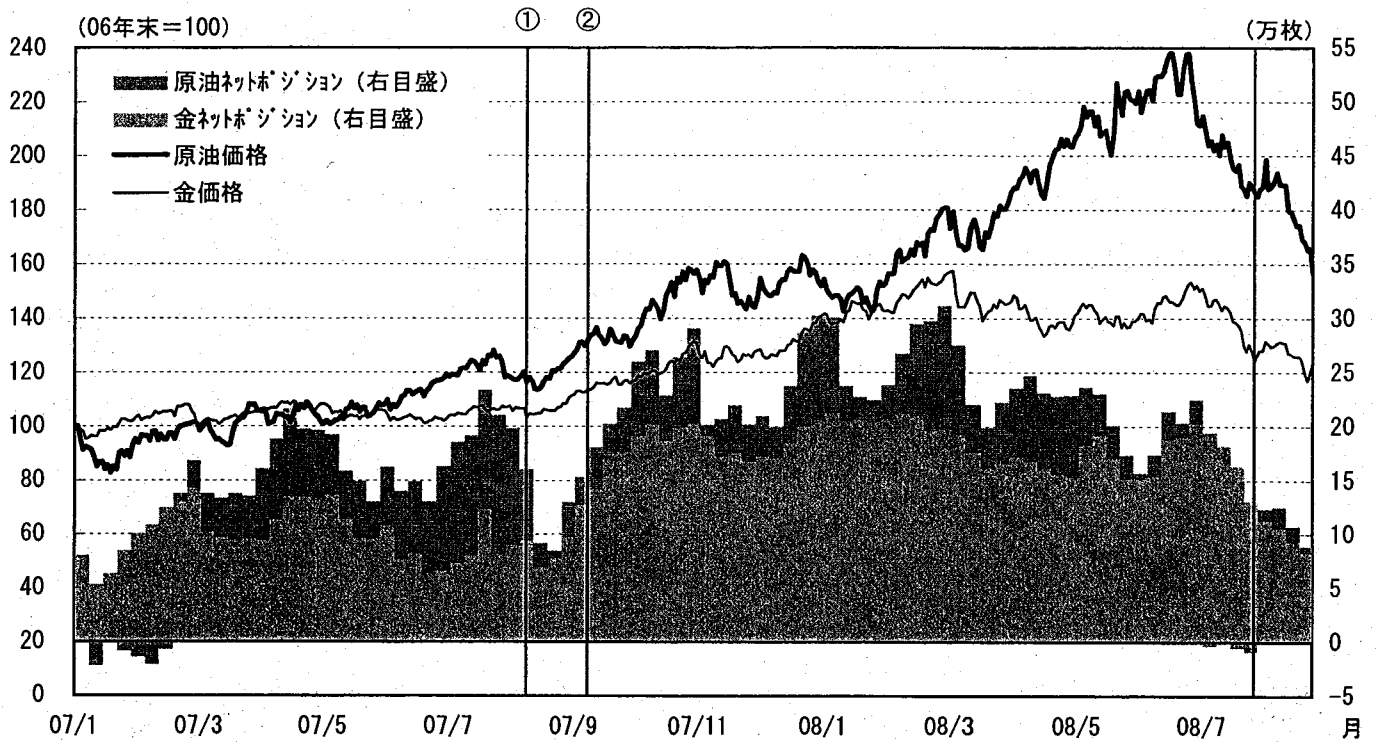


- (注) 1. (1)は、アジア（中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。
2. (2)は、アジア（中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ）、ラ米（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）。いずれも現地通貨建て。
3. 縦線は①07/8/16日（FRB公定歩合引き下げの前日）、②07/9/17日（FRB50bps利下げの前日）。
4. 直近は9/15日。

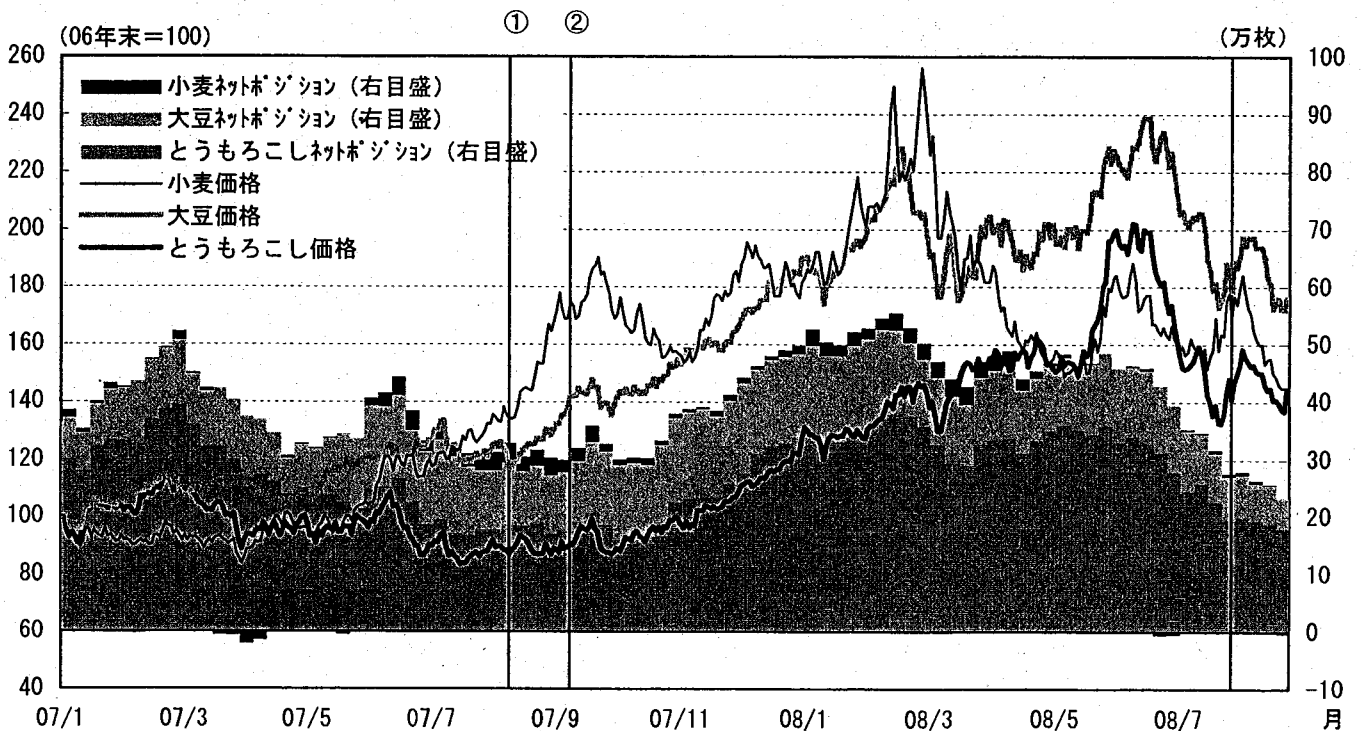
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。

2. (2)は、CBOT期近物。

3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。

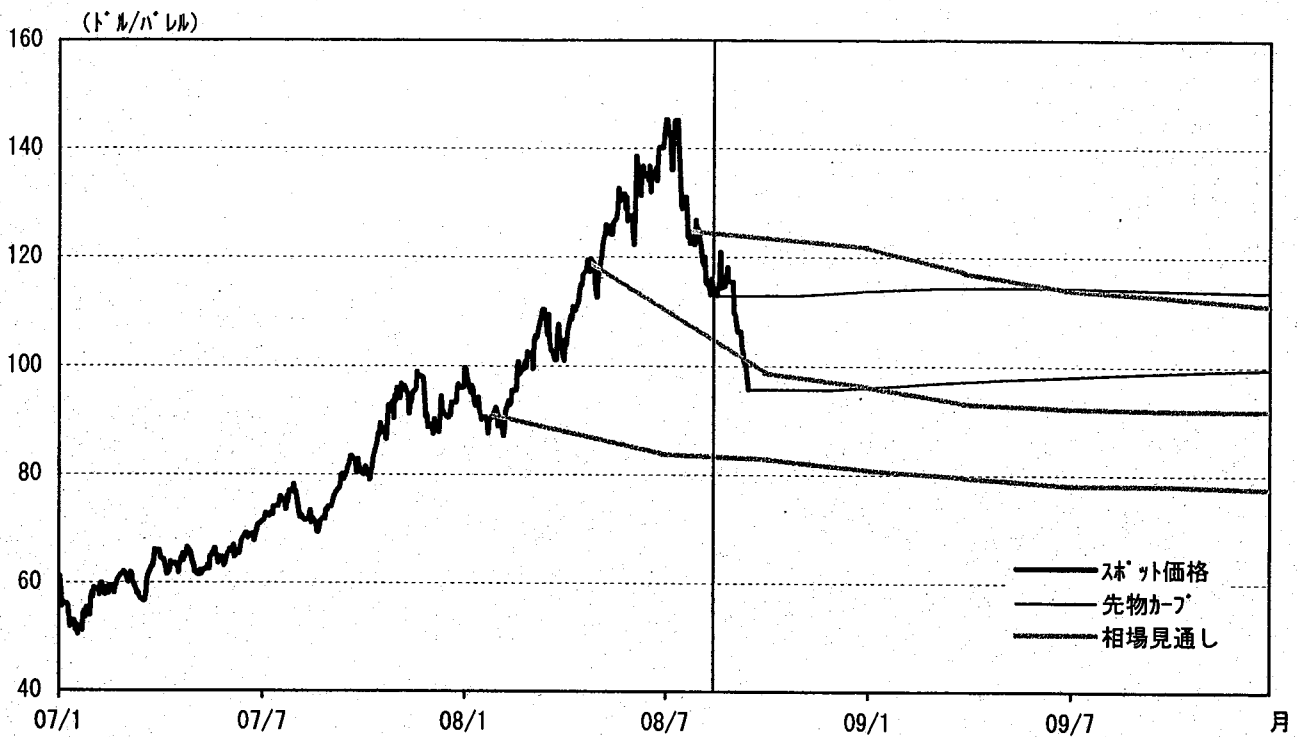
4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。

5. 直近は、価格 (日次データ) については、9/15日、ネットポジション (週次データ) については、9/9日。

(出所) CFTC、Bloomberg

原油先物の動向

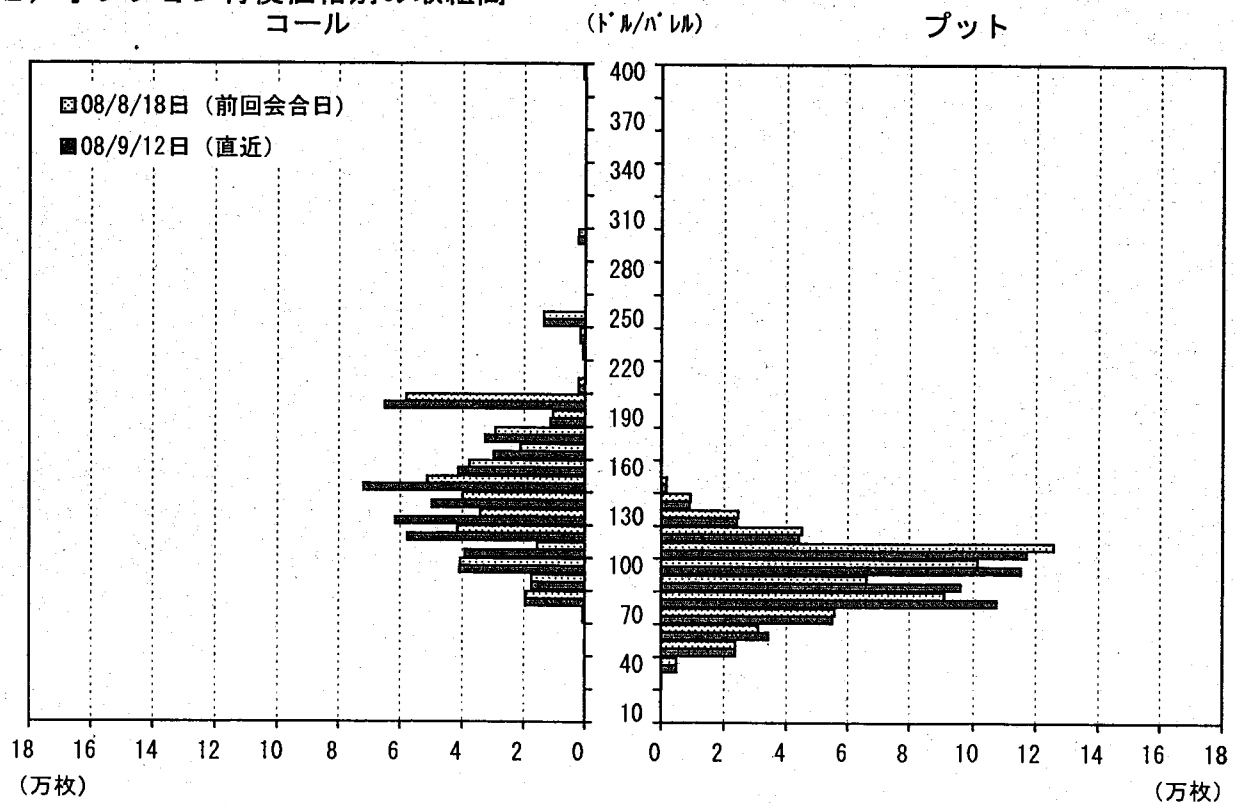
(1) 原油先物カーブ



(注) 直近は9/15日。

(出所) Bloomberg、Consensus Economics

(2) オプション行使価格別の取組高



(注) 10ドルの整数倍の行使価格における取組高 (1~6限月先の合計) をプロットしたもの。

(出所) NYMEX

米欧市場の反応 (9/15 日)

1. 短期金利

資金確保の動きが広がり、各種レートが上昇。

2. 長期金利

質への逃避により、短期ゾーンを中心に大幅に低下。

3. クレジット

金融セクターを中心に、CDS プレミアムが急激に上昇。

4. 株価

金融株を中心に大幅に下落。

5. 外国為替

円買いが進む展開。

(米欧市場)

		9/8 (月)	9/12 (金)	9/15 (月)
長期金利 (10 年)	米国	3.674%	3.718%	3.386% (-33.2bps)
	ドイツ	4.064%	4.185%	4.051% (-13.4bps)
CDS プレミアム	米国	138.1bps	151.9bps	194.4bps (+42.5bps)
	金融	324.5bps	373.6bps	n. a.
	欧州	97.3bps	102.7bps	125.5bps (+22.8bps)
	金融	90.7bps	98.4bps	n. a.
株価	NY ダウ	\$11,510	\$11,421	\$10,917 (-4.4%)
	S&P500 金融	303pts	282pts	253pts (-10.4%)
	EuroSTOXX	311pts	309pts	298pts (-3.5%)
	銀行	287pts	279pts	262pts (-5.9%)
外国為替	ドル/円	¥108.09	¥107.90	¥104.90 (-¥3.00)
	ユーロ/ドル	\$1.4144	\$1.4215	\$1.4317 (+\$0.01)
	ユーロ/円	¥152.88	¥153.38	¥150.19 (-¥3.19)

(日本市場)

長期金利 (10 年)		1.525%	1.525%	1.420% (-10.5bps)
CDS プレミアム		130.0bps	131.4bps	135.8bps (+4.4bps)
株価	日経平均	12,624 円	12,214 円	11,596 円 (-5.1%)
	TOPIX 銀行	241pts	242pts	220pts (-8.8%)

(注) ()内は前営業日差または前営業日比。9/15 日欄の日本の長期金利と株価は、9/16 日 11:00 時点。

(出所) Bloomberg、日本相互証券、日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2038年12月＞

2008.9.10

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は、引き続き停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は、所得減税による押し上げ効果が剥落する中で、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。設備投資の減速傾向も引き続き強い。そうした中、鉱工業生産は減少基調にある。労働市場では、雇用者数が減少を続け、失業率も上昇傾向にある中、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

ユーロエリア経済は、減速傾向が強まっている。設備投資の増勢が鈍化しているほか、輸出も減速している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減少している。英国経済は、住宅市場の大幅な調整などから減速している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、景気の増勢が鈍化している。輸出の減速傾向が続く中、内需も民間消費を中心に減速傾向が明らかになりつつある。

物価面をみると、既往のエネルギー・食料品価格上昇の影響から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率がなお高水準で推移している。米国のコア消費者物価の前年比は+2%台半ばに止まっている。

〔国際金融の現状〕

欧米の金融市場は、金融機関経営に対する不安が払拭されない中、景気悪化に対する懸念から、引き続き神経質な動きとなっている。証券化商品市場の調整は継続

している。各種クレジット・スプレッドについては、高めの水準が続く中、拡大傾向を示す指標もみられる。短期金融市場のスプレッドについても、総じて高止まりの状態が続いている。

この間、株価は、米欧とも、弱めの経済指標が多くみられる一方、ファニーメイ・フレディマックの公的管理開始が好感されるなど、強弱材料が入り混じる中、振れの大きな展開となった。長期金利は、景気減速が意識され、低下した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、引き続き軟調な商品市況を背景として、多くの資源国で下落したほか、非資源国でも、世界景気の先行きへの懸念から下落した。一方、通貨については、ドル買戻しの流れの中で、下落する先が多かった。対米国債スプレッドは米国金利に連れる動きの中で、上昇した。金融政策面では、インフレの高止まりを受け、アジアの複数国で金融引き締めが実施された。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は引き続き下落した。世界経済の減速の流れの中で原油需要の減退が引き続き意識されたことに加え、投機資金のドル資産回帰の動きも依然続いたことが、価格の押し下げ材料となった。その他の商品市況をみると、総じて原油価格に連れた動きとなった。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、雇用情勢の悪化、さらには金融機関の与信姿勢のタイト化も続いている。また、既往のエネルギー・食料品価格上昇の実体経済への影響も当面続く可能性が高い。世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰していくとみられる。所得減税の消費押し上げ効果が剥落する中で、基調としては、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後退局面を迎える可能性が高いと考えられる。

その後については、住宅市場の調整が進み、金融市場の混乱が次第に鎮静化するとともに、既往のエネルギー・食料品価格上昇の悪影響も減衰するにつれて、景気は緩やかな回復基調を辿ると考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き大きい。金融機関経営に対する懸念や住宅価格の下落継続を踏まえれば、金融市場の動揺が続き、金融機関の与信姿勢のタイト化などを通じて、景気を下押しするリスクは依然残っている。一方、足もとの原油価格の下落傾向が継続すれば、実質所得の押し上げを通じた景気の下支え効果が期待できる。

ユーロエリア経済は、先行き外需・内需の両面で減速傾向が続くと予想される。米国と同様、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は緩やかに減速しつつも、高成長を続ける見通し。もっとも、外需の下振れ懸念は強い一方、高成長が続く中で、マクロ経済政策の景気過熱抑制スタンスが幾分弱められる方向で微修正されるなど、景気は上下双方向のリスクを引き続き抱えている。インド経済も、減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー価格の動向に大きく左右されるとみられるが、既往のエネルギー高による所得押し上げ効果から、少なくとも当面は高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN 経済は拡大しつつも、当面、減速傾向が続くと考えられる。輸出の減速傾向は強まる見通し。内需については、インフラ整備に代表される投資需要が下支え要因になるが、既往のエネルギー・食料品価格の上昇に伴う実質所得の低下により、当面、消費が減速することから、内需全体としても減速が続くとみられる。

以上をまとめると、世界経済は当面、米国経済が停滞感を強める中で、非資源国における既往の交易条件悪化の影響などを背景として、さらに減速するとみられる。この間、物価面をみると、商品市況の上昇一服が継続すれば、世界経済の減速とともに、インフレ率は徐々に低下していくとみられる。もっとも、ユーロエリアの賃金上昇圧力や新興国の金融引締めが遅れなどに伴う上振れリスクが存在する。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

—— 実質 GDP（4～6月、暫定推計値）は、前期比年率+3.3%と事前推計値（同+1.9%）から上方改訂され、前期（同+0.9%）から更に伸びを拡大する姿となった。改訂の内訳をみると、純輸出と在庫投資が大幅な上方改訂となったほか、個人消費と政府支出も上方改訂された。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向に歯止めがかかる兆しもみられるが、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（7月）は、前月に増加した後、減少した（6月前月比+

10.4%→7 月同▲11.0%)¹。住宅着工許可件数 (同) も、減少した (前月比▲17.7%)。

—— 新築一戸建て住宅販売件数 (7 月) は、2 か月連続で減少した後、増加した (前月比+2.4%)。中古一戸建て住宅販売件数 (同) も、増加した (同+3.1%)。在庫率 (同) は、新築、中古ともに引き続き高水準にある (新築: 6 月 10.7 か月分→7 月 10.1 か月分、中古: 6 月 11.0 か月分→7 月 10.6 か月分)。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数 (8 月) は、前月と同じく既往最低水準である 16 となった。

—— OFHEO 住宅価格指数 (リファイナンスを除くベース、6 月) を前月比でみると、3 か月連続下落した後、横ばいとなった。また、前年比マイナス幅も横ばいとなった (▲4.8%)。ケース・シラー住宅価格指数 (10 大都市、6 月) は、前月比の下落 (▲0.6%) と前年比マイナス幅の拡大 (5 月▲16.9%→6 月▲17.0%) を続けている。

○ 個人消費は、足もと減税効果が剥落する中、基調としては横ばい圏内の動きを続けている。

—— 実質可処分所得 (7 月) は、所得減税の還付額減少とエネルギー・食料品価格の上昇から 2 か月連続で減少した (6 月前月比▲2.6%→7 月同▲1.7%)²。実質個人消費 (同) も、2 か月連続で減少した (同▲0.1%→▲0.4%)。

—— 新車販売台数 (8 月) は、9 か月振りに増加に転じた (7 月 1,280 万台→8 月 1,398 万台)。米系メーカーの販売促進策が寄与したとみられる。

—— 消費者コンフィデンス (コンファレンス・ボード指数、8 月) はガソリン価格の下落などから 2 か月連続で上昇したが、歴史的にみて低い水準にあることに変わりはない (7 月 51.9→8 月 56.9)³。

○ 設備投資の減速傾向は、引き続き強い。

—— 非国防資本財受注 (除く航空機、7 月) は、2 か月連続で増加した (前月比

¹ 前月 (6 月) の増加には、ニューヨーク市の建設条例の変更 (7 月 1 日施行) に伴う集合住宅の駆け込み需要が寄与している。6~7 月平均では 1,025 千戸であり、6 月の駆け込み需要を含む 4~6 月平均 1,023 千戸並みの水準となった。ただ、8 月も反動減が続く可能性があるほか、条例変更が今後の住宅着工を下押しする可能性もある。

² 統計作成主体である商務省・経済分析局によると、減税額 (総額約 1,000 億ドル) は、4 月に 19 億ドル、5 月に 481 億ドル、6 月に 279 億ドル、7 月に 137 億ドル還付された。還付は 7 月中旬で一旦終了しており、現在は申告に応じて還付される体制となっている。

³ 既往最低水準は 1992 年 2 月の 47.3。

+2.5%)。内訳をみると、一般機械の幅広い項目で増加している。もっとも、引き続き輸出向けによって押し上げられている可能性が高い⁴。

—— 非居住用建設支出（7月）は、減少に転じた（前月比▲0.7%）。

○ 製造業の生産は、減少基調にある。一方、非製造業の生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産（7月）は、2か月連続で増加した（前月比+0.2%）が、2月末から続いていた自動車部品メーカーのストライキ終了（5月）の反動増の影響がなお一部残っている可能性がある。

—— ISM 指数（8月）は、製造業・非製造業ともに改善・悪化の分岐点である50近傍で推移している（製造業：7月50.0→8月49.9、非製造業：同49.5→50.6）。

○ 労働市場では、雇用者数が減少を続けているほか、失業率も上昇傾向にある。この間、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

—— 非農業部門の雇用者数（8月）は、8か月連続で減少した（7月前月差▲6.0万人→8月同▲8.4万人）。業種別にみると、製造業のうち自動車でマイナス幅が大きく拡大した。非製造業では、建設でマイナス幅が縮小した一方、専門ビジネスでマイナス幅が大きく拡大したほか、小売業や金融でも前月並みのマイナスを続けた。

—— 失業率（8月）は2か月連続で上昇し、上昇幅も拡大した（6月5.5%→7月5.7%→8月6.1%）。新規失業保険申請件数（8月30日週まで）は高水準で推移している。時間当たり賃金（8月）は前年比伸び率が若干拡大した（7月+3.4%→8月+3.6%）。

○ エネルギー・食料品価格が上昇傾向にある中、総合ベース消費者物価の前年比上昇率も高水準を続けている。コアベースの前年比上昇率は、+2%台半ばに止まっている。期待インフレ率は、高水準にあるが、先行き1年についてみると低下に転じている。

—— 消費者物価・総合（7月）は、エネルギー・食料品価格が上昇したことから、前月比+0.8%と上昇した。前年比上昇率も、前月から拡大した（6月+5.0%→7月+5.6%）。コアベース（同）は、前月と同水準の伸びとなった（前月比+0.3%）。前年比上昇率は+2%台半ばとなっている（6月+2.4%→7月+

⁴ 7月分の資本財の輸出については9月11日公表の貿易統計で確認できる。

2.5%)。

- ガソリン小売価格（レギュラー、1 ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は、足もと小幅低下しているが、引き続き高水準にある（9 月 8 日週 3.6 ドル）。
- 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、8 月時点）は、1 年先の前年比でみると、高水準ながら、足もとのガソリン価格下落を受けて低下している（7 月時点+5.1%→8 月時点+4.8%）。5～10 年先の前年比は横ばいとなっている（同+3.2%→+3.2%）。

2-2. 米国の金融市場（図表 5）

- 市場の政策金利観をみると、金利先物市場では、年内は据え置き観測が大勢となっている。民間エコノミストの間でも、年内の政策金利据え置き観測が強い。
- TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物-TB3 か月物）は、高めの水準が続いている。社債の対国債スプレッドも、多くの格付けで拡大し、高めの水準が続いている。
- 株価は、振れの大きな展開となったが、前回会合時点からは下落した。4～6 月の GDP 統計の上方改訂やファニーメイ・フレディマックの公的管理開始などが上昇要因となる一方、弱めの雇用関連統計や一部 IT 企業の決算不芳、一部金融機関の資本不足懸念などが下落要因になった。長期金利（国債 10 年物利回り）は、景気減速が意識され、低下した。
 - 期待インフレ率の尺度の一つとなる TIPS スプレッド（国債利回り-物価インデックス債利回り）は、商品市況の下落に伴い、引き続き大幅に縮小した。
 - 財務省および連邦住宅金融庁は 9 月 7 日、公的管理の開始と、優先株による資本注入、MBS 買入プログラムの創設、貸付ファシリティの創設、といった、ファニーメイおよびフレディマック両社の救済策を発表した。
- 資金調達動向をみると、社債発行額（8 月）は、3 か月連続で減少した。IPO 金額・件数（同）も低調な状態を続けた。銀行貸出（同、27 日週まで）の前年比伸び率は、不動産向け、商工業向けを中心に低下している。
 - このところ、商工業向け貸出の伸び率が、緩やかに低下している。景気の停滞に伴う資金需要の低迷や、金融機関の貸出タイト化などの動きを映じたものとみられる。

—— この間、地銀が3行破綻し、年初来の破綻行数は11行になった。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、減速傾向が強まっている。

—— ユーロエリアの実質 GDP（4～6月、1次推計値）は、前期比年率▲0.8%となった。内訳をみると、総固定資本形成が、暖冬によって押し上げられた前期からの反動を主因に、減少した。また、個人消費が2期連続で減少したほか、輸出も高めの伸びとなった前期から減少に転じた。

—— ドイツの実質 GDP（4～6月、確報値）は、前期比年率▲2.0%となった。内訳をみると、前期の暖冬要因の反動から建設投資が大幅に減少した。機械投資や輸出も減少に転じたほか、個人消費も3期連続で減少した。

—— フランスの実質 GDP（4～6月、速報値）は、前期比年率▲1.2%となった。内訳をみると、住宅投資が減少幅を拡大したほか、輸出も減少に転じた。個人消費も、均してみれば、減速している。

—— スペインの実質 GDP（4～6月、速報値）は、2期連続で減速し、前期比年率+0.6%となった。内訳をみると、個人消費が減速し、建設投資が減少幅を大きく拡大した。

—— 9月4日に公表されたECBのスタッフによる実質 GDP 見通しは、2008年、2009年ともに、6月時点の見通しから下方修正された（中心値、2008年：+1.8%→+1.4%、2009年：+1.5%→+1.2%）。2009年中には、商品市況の上昇幅縮小や外需を巡る環境の好転を通じて、成長率が上昇に転じる見通しとなっている。

○ 輸出は減速している。

—— ユーロエリアの域外輸出（6月）は前期から減速した（1～3月前期比+3.5%→4～6月同+0.5%）。内訳をみると、米国向けが減少している。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（8月）は、小幅上昇したが、5か月連続で改善・悪化の分岐点である50を下回った（7月47.5→8月48.2）。内訳をみると、フランスで上昇した一方（同46.4→49.6）、ドイツで低下した（同49.7→47.2）。

○ 設備投資の増勢は鈍化している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体として減少傾向にある。個人消費は、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注（7 月）は 3 か月連続で減少した（前月比▲3.9%）。同国の建設受注（6 月）も、大幅に減少している（4～6 月前期比▲7.7%）。いずれも、設備投資の減速が続くことを示唆している。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、7 月）は、2 か月連続で減少した（前月比▲0.4%）。ユーロエリアの消費者コンフィデンス（8 月）も、低水準で推移している（7 月▲20→8 月▲19）。

—— ユーロエリアの失業率（7 月）は、3 か月連続で横ばいとなった（7.3%）。各国統計をみると、ドイツ（8 月）、フランス（7 月）では低下し、歴史的低水準で推移する一方、スペイン（同）では 10 か月連続で上昇した（6 月 10.7%→7 月 11.0%）。

○ 鉱工業生産は減速している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、6 月）は、稼働日数要因もあって減少した 5 月から、横ばいとなった（5 月前月比▲1.8%→6 月同+0.0%）⁵。ドイツの鉱工業生産（除く建設、7 月）は、5 月に稼働日数要因から減少した後、6 月に小幅増加したが、再び減少した（5 月前月比▲2.0%→6 月同+0.2%→7 月同▲1.8%）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI（8 月）、サービス業 PMI 事業活動指数（同）⁶は若干上昇したが、改善・悪化の分岐点である 50 を 3 か月連続で下回った（製造業：7 月 47.4→8 月 47.6、サービス業：7 月 48.3→8 月 48.5）。ドイツの IFO 景況感指数（同）も低下した（7 月 97.5→8 月 94.8）。

○ 既往のエネルギー・食料品価格上昇の影響から、消費者物価の前年比上昇率は引き続き高水準で推移している。

—— 消費者物価（8 月速報）の前年比上昇率は小幅低下した（7 月+4.0%→8 月+3.8%〈内訳は未公表〉）。7 月のコアベース（エネルギー・非加工食品を除く）の前年比上昇率は、3 か月連続で+2.5%となった。

—— ドイツ最大の労働組合の IG メタルは、9 月 8 日、本年の賃上げ要求水準の

⁵ 5 月には、複数の祝日が木曜日に該当したため、翌金曜日の休暇取得が多かったとみられる。

⁶ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

当初案を+7~8%としたと発表。今後、各支部で検討がなされ、23日に最終的な要求案が決定される。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、住宅市場の大幅な調整やエネルギー・食料品価格高の影響から、減速している。

—— 実質 GDP (4~6月、一次推計値) は、前期比年率+0.2%と、速報値 (同+0.8%) から大幅に下方改訂された。今回判明した需要項目別内訳をみると、個人消費が2005年4~6月以来の減少となったほか、総固定資本形成が大幅に減少した。

—— サービス業活動指数⁷ (6月) は、2か月連続で低下した (前月比▲0.5%)。「政府及びその他」を除く全ての項目で低下している。

—— 住宅ローン承認件数 (7月) は、前年比マイナス幅を拡大し (6月▲69.3%→7月▲71.1%)、5か月連続で、統計開始以来の減少幅を更新した。住宅価格 (ネーションワイド指数、8月) は下落し (前月比▲1.9%)、前年比でみたマイナス幅も拡大して、統計開始以来最大のマイナス幅を更新した (7月▲8.1%→8月▲10.5%)。

—— 小売売上数量 (7月) は、6月に大幅に減少した後、小幅の増加にとどまった (6月前月比▲4.3%→7月同+0.8%)。消費者コンフィデンス (8月) は低水準で推移している (7月▲40→8月▲36)。

—— 9月2日、英国政府は、一部の住宅取得に係る印紙税の一時免除 (1年間) と住宅市場支援策を発表した。後者には、担保の差し押さえリスクに直面した住宅保有者への支援や、低所得者のローン利払いの軽減化などが盛り込まれている。

3-2. 欧州の金融市場 (図表7)

○ 金融政策面をみると、ECBは9月4日の定例理事会で、市場の事前予想どおり政策金利を4.25%で据え置いた。会合後のトリシェ総裁の記者会見では、「理事会では、一つの選択肢、すなわち金利据え置きが専ら議論された」ことが明らかにされた。BOEも同日の金融政策委員会で、市場の事前予想どおり、政策金利を5%で据え置いた。

⁷ サービス部門 GDP の月次計数に相当する指標。

—— 同日、ECB は、金融債・ABS のヘアカット率引き上げなどを含む、レポ担保適格基準の厳格化を発表した。

○ 市場の政策金利観をみると、ECB の金融政策について、金利先物市場では、当面の政策金利据え置き観測が大勢となっている。民間エコノミストの間でも年内の政策金利据え置き観測が引き続き強い。BOE の金融政策についても、金利先物市場では、当面の政策金利据え置きが予想されている。

○ 短期金融市場におけるターム物金利の対政策金利スプレッドをみると、ユーロエリア・英国とも、引き続き高めの水準にある。社債の対国債スプレッドも、高止まっている。

○ 株価は、振れを伴いつつも、前回会合時点対比では小幅下落した。基本的には米国株に連れる動きとなる中、ユーロエリアに関する弱めの経済指標が下押し要因となったほか、足もとでは ECB によるレポ担保適格基準の厳格化に伴い銀行株が下落した。長期金利（国債 10 年物利回り）も弱めの経済指標などを受けて低下した。

—— 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、原油価格の動きを映じ、引き続き大幅に縮小した。

○ 銀行貸出（7 月）の前年比伸び率は、引き続き低下した。内訳をみると、住宅取得向け、企業向け、消費者信用のいずれも伸び率が低下した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表 8）

（1）中国経済

○ 中国経済は、幾分減速しつつも、内外需とも高い成長が続いている。輸出は、米国向けなどで減速しているが、全体としては高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 輸出（8 月）の前年比伸び率は低下した（7 月+26.9%→8 月+21.1%）。北京五輪開催に伴う生産・物流制限が影響した可能性もある。均してみれば高い伸びが続く姿に変わりはない（1~3 月+21.2%→4~6 月+22.2%→7~8 月+23.9%）。輸入（同）の伸びも低下した（7 月+33.7%→8 月+23.1%）。

—— 工業生産（7 月）の前年比伸び率は、低下した（6 月+16.0%→7 月+

14.7%)。電力不足や北京五輪（8月）開催に向けた生産・物流制限なども影響したとみられる。中国政府は、発電向け石炭の国内供給を確保するため、8月20日、一部の石炭に輸出関税（10%）を課したほか、9月からの石炭輸出削減も指示した模様。

- 固定資産投資（8月）は、引き続き高い伸びを続けている（7月前年比+29.5%→8月同+28.0%）。
- 消費者物価（8月）の前年比上昇率は、前年における食料品価格高騰の影響が剥落しつつあることから、低下した（7月+6.3%→8月+4.9%）。食料品を除いた消費者物価の前年比上昇率は前月と同水準となった（+2.1%）。
- 貸出（7月）の前年比伸び率は上昇した（6月+14.1%→7月+14.6%）。このところ、貸出総量規制のかかる四半期末を超えると、伸びの高まりがみられている。M2（同）の前年比伸び率は低下したが、引き続き高水準で推移している（6月+17.4%→7月+16.4%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

- 実質 GDP（4～6月）の前年比伸び率は縮小した（1～3月+8.8%→4～6月+7.9%）。内訳をみると、高めの伸びながらも、個人消費は2期連続、総固定資本形成は3期連続で減速した。
- 輸入（7月）の前年比伸び率は、価格上昇による金額ベースの嵩上げもあって、均せば高水準を続けている（4～6月+29.7%→7月+48.1%）。
- 貸出（6月）の前年比伸び率は、引き続き高水準にある（5月+25.9%→6月+25.8%）。
- 卸売物価（7月）の前年比上昇率は、前月から幾分拡大した（6月+11.8%→7月+12.0%）。週次でみると、足もと若干の低下に転じている（8月9日までの週+12.6%〈ピーク〉→16日までの週+12.4%→23日までの週+12.3%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN では、景気の増勢が鈍化している。輸出の減速傾向が続く中、内需も民間消費を中心に減速傾向が明らかになりつつある。

- 台湾の実質 GDP（4～6月）は、前期から大きく減速した（1～3月前期比年率+2.8%→4～6月同+1.1%）。内訳をみると、民間消費支出、総固定資本形

成、輸出が減少に転じた。

- 香港の実質 GDP 成長率 (4～6 月) は、マイナスに転じた (1～3 月前期比年率+8.2%→4～6 月同▲5.5%)。内訳をみると、民間消費支出が減少幅を拡大したほか、輸出が減少に転じた。
- タイの実質 GDP (4～6 月) は、前期から大幅に減速した (1～3 月前期比年率+5.5%→4～6 月同+2.9%)。内訳をみると、総固定資本形成が減少に転じ、民間消費支出が減速したほか、輸出も大きく減速した。
- インドネシアの実質 GDP 成長率 (4～6 月) は、概ね前期並みとなった (1～3 月前期比年率+6.4%→4～6 月同+6.1%)。内訳をみると、在庫投資のマイナス寄与が縮小した一方、民間消費支出、総固定資本形成、輸出が減速した。
- マレーシアの実質 GDP (4～6 月) は、前期から大きく減速した (1～3 月前期比年率+6.2%→4～6 月同+3.2%)。内訳をみると、民間消費支出は前期並みの伸びとなったものの、総固定資本形成が減少に転じた。
- フィリピンの実質 GDP (4～6 月) は、前期から大きく加速した (1～3 月前期比年率+1.3%→4～6 月同+8.4%)。内訳をみると、民間消費支出は減少に転じたものの、総固定資本形成が加速した。また、輸出が大幅な増加に転じているが、これは一時的な振れである可能性が高い。

○ 輸出は、米国向けあるいは IT 関連を中心に、引き続き減速傾向にある。

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数⁸ (7 月) は、伸び率が低下した (4～6 月前期比+9.8%→7 月の 4～6 月対比+4.4%)⁹。IT 関連は、減少した。各国統計をみると、韓国の輸出 (8 月) は減少した。自動車の生産が、7～8 月にかけての断続的なストライキにより落ち込んだ影響もあるとみられる¹⁰。台湾の輸出 (8 月) も均してみれば減速している (4～6 月前期比+9.0%→7～8 月の 4～6 月対比+1.6%)。シンガポールの新規輸出受注 D.I. (同) は、前月から若干低下し、6 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を小幅下回った。

○ 内需は、エネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、民間消費が減速している。総固定資本形成は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。

⁸ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域 (韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン) の輸出金額を合算したもの (国際局試算、対外非公表)。

⁹ 輸出合成指数は金額ベースで作成されている (一方、後述する生産合成指数は数量ベース)。

¹⁰ 複数の自動車関連企業の労働組合が賃上げを求めたもの。依然合意に至っていない。

- 韓国の小売数量指数（7月）は、4か月振りに増加した。同国の消費者評価指数（8月）は均してみれば低下している（4～6月 71.2→7～8月 63.8）。また、同国の機械投資推計指数（7月）は2か月連続で増加した。
- 台湾の小売指数（7月）は、前年比マイナス幅を拡大した（6月 ▲5.1%→7月 ▲7.6%）。また、同国の消費者コンフィデンス（8月）は、4か月連続で悪化した。
- タイの民間消費指数（7月）は、単月ではやや高めの伸びとなった。一方、同国の民間投資指数（同）は、このところ減速している。

○ 以上の内外需の動きを反映して、生産は減速傾向にある。

- NIEs・ASEANの生産合成指数¹¹（4～6月）は、減少に転じた（1～3月前期比+2.5%→4～6月同 ▲0.5%）。各国統計をみると、韓国の生産（7月）は、前述のストライキにより、減少した。台湾の生産（同）も減少した。また、タイの生産（同）は、前月比横ばいとなった。
- 韓国の企業景気実査指数（8月）は、6月のストライキやデモなど政治的な混乱の影響が剥落したため、2か月連続で上昇した（6月 81.5→7月 88.3→8月 90.4）。

○ 既往のエネルギー・食料品価格の上昇を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率がなお高水準で推移している。

- 韓国の消費者物価（8月）をみると、燃料価格の下落から総合ベースの前年比上昇率が低下した（7月 +5.9%→8月 +5.6%）。コアベースでは、外食費などを中心に、伸びが若干拡大した（同 +4.6%→+4.7%）。
- 台湾の消費者物価（8月）の前年比上昇率をみると、食料品の上昇幅縮小や、原油価格に連動している公定燃料価格の下落から、総合ベース（7月 +5.9%→8月 +4.8%）、コアベース（同 +4.1%→+3.7%）ともに、前月から縮小した。
- タイの消費者物価（8月）をみると、総合ベース、コアベースともに前年比上昇率が縮小した（総合：7月 +9.2%→8月 +6.4%、コア：同 +3.7%→+2.7%）。同国政府は、原油高への時限的な対策として、7月25日以降随時、燃料にかかる物品税の引き下げや、家庭向け水道・電気料金、バス運賃の一

¹¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

部無料化を実施した（1月下旬まで）。

—— インドネシアの消費者物価（8月）をみると、総合ベースの前年比上昇率が高水準で推移している（7月+11.9%→8月+11.8%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

—— 中国の株価は、当局による大型の経済対策が未だ打ち出されないことに対する失望感や、IPO計画などに伴う需給悪化懸念、上場企業の上半期業績の伸び悩みなどから、大幅続落した。この間、通貨（人民元）は小幅の上昇に転じた。

—— 韓国の通貨（ウォン）は、経常赤字が嫌気されたほか、9月に償還される国債のローラーオーバーに海外投資家が応じない可能性が懸念されたことから、当局の介入にも関わらず、大幅に下落した。もともと、ごく足もとでは、外貨準備の運用対象である米国 GSE 債への懸念が薄らいだこともあって、反発している。株価は、IT企業の業績悪化懸念や、通貨安による輸入原材料価格の上昇懸念から、下落した。

—— タイでは、サマック首相（9月9日、副業禁止規定違反により失職）の退陣を求める野党が首相府を占拠したほか、首相が非常事態宣言を出すなど、政情不安が高まったことから株価・通貨（バーツ）ともに下落した。通貨の下落を受け、タイ中銀は介入を行っている模様。

—— ロシアでは、原油価格が下落したほか、メドベージェフ大統領によるグルジア領南オセチアなどの独立承認やロシア軍のグルジア領内からの撤退不履行に伴って対米欧関係が悪化していることから、株価・通貨（ルーブル）ともに大幅に下落した。通貨の下落を受け、ロシア中銀は介入を行っている模様。

—— オーストラリアでは、実質 GDP の減速（1～3月前期比年率+2.7%→4～6月同+1.1%）や、後述する豪州準備銀行の利下げを受け、金融政策の転換が強く意識されたことから、通貨（オーストラリア・ドル）が大幅に下落した。

○ 各国・地域の金融政策をみると、高水準のインフレ率を背景に、アジアで引き続き金融引き締め策が実施された。この間、オーストラリアは金融緩和に転じた。

—— タイ中銀は8月27日、高水準のインフレ率を背景に、政策金利を25bps 引き上げた（3.5%→3.75%）。利上げは、2か月連続（市場の事前予想は利上げ

が優勢)。

- フィリピン中銀は 8 月 28 日、インフレ率の上昇を背景に、政策金利を 25bps 引き上げた (5.75%→6%)。利上げは 3 か月連続 (市場の事前予想は利上げが大勢)。
- インドネシア中銀は 9 月 4 日、インフレ期待の高止まりを背景に、政策金利を 25bps 引き上げた (9%→9.25%)。これにより利上げは 5 か月連続となった (市場の事前予想は利上げが優勢)。
- 豪州準備銀行は 9 月 2 日、消費の減速や資金調達環境のタイト化を理由に、政策金利を 25bps 引き下げた (7.25%→7%、市場の事前予想どおり)。利下げは 2001 年 12 月以来。

以 上

2008.9.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月18日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	<8/28改訂> 3.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲0.2	2.7	▲1.8	▲2.6	<8/29公表> ▲1.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.4	▲0.4	▲0.1	<8/29公表> ▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.6	1.2	2.5	<8/29公表> 1.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	2.0	0.9	0.5	0.3	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,646 ▲3.4	1,553 ▲4.8	1,443 ▲7.1	1,339 ▲7.2	1,395 ▲4.0	1,280 ▲8.3	<9/4公表> 1,398 9.2
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	54.4	51.0	51.9	<8/26公表> 56.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,053 ▲8.5	1,023 ▲2.8	965 ▲5.7	1,084 10.4	<8/19公表> 965 ▲11.0	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	1.6	▲1.7 ▲3.0	▲1.4 ▲4.8		<8/26公表> ▲0.0 ▲4.8		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲2.6	1.1 3.9	2.5 3.2	3.6 8.8	1.6 3.4	<9/3改訂> 2.5 8.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲583.1	▲588.2		▲567.7		
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	50.0	50.2	50.0	<9/2公表> 49.9
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	48.2	49.5	<9/4公表> 50.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 1.6	▲0.8 0.3	0.4 0.2	0.4 ▲0.0	0.2 0.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	5.9	5.5	5.7	<9/5公表> 6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲82 ▲97	▲71 ▲100	▲72 ▲84	▲100 ▲110	▲60 ▲66	<9/5公表> ▲84 ▲101
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.1 4.1	1.2 4.4	1.7 5.6	1.1 5.0	0.8 5.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.4	0.5 2.3	0.6 2.5	0.3 2.4	0.3 2.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	2.6 3.3	<9/4改訂> 4.3 3.4				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	1.2 ▲0.0	<9/4改訂> ▲0.5 0.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表 2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	2.6	2.7	<9/3改訂> ▲0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.2	2.6	5.2	<8/26改訂> ▲2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.6	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			3.5	0.5		▲4.7	<8/18公表> ▲1.4		
(前年比、%)	11.6	8.4	6.7	7.8		2.8	4.9		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲0.6	▲3.7	▲8.1	▲2.1	▲2.7	<9/4公表> ▲5.7	
(前年比、%)	14.3	10.5	8.7	0.3	▲7.4	▲0.8	▲3.6	▲7.4	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲2.7	▲6.6	▲4.7	▲1.8	<9/4公表> ▲3.9	
(前年比、%)	7.3	9.4	4.6	0.6	▲7.6	▲0.7	▲3.4	▲7.6	
5. 輸入 <前期比、%>			4.0	1.1		▲3.0	<8/18公表> ▲2.9		
(前年比、%)	13.7	5.7	9.2	11.4		7.0	11.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲0.9	▲0.8	0.6	▲0.9	<9/3公表> ▲0.4	
(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲2.8	0.3	▲3.2	▲2.8	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,161	1,156	1,136	1,092		1,076	1,069		
<前期比、%>	3.0	▲0.5	▲3.0	▲3.9		▲4.8	▲0.7		
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲15	▲17	▲20	<8/29公表> ▲19
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.3	▲0.6		▲1.8	0.0		
(前年比、%)	4.0	3.4	2.6	1.0		▲0.4	▲0.5		
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	56.3	54.3	52.4	50.2	47.5	50.6	49.2	47.4	<9/1改訂> 47.6
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	51.5	50.6	48.4	50.6	49.1	48.3	<9/3改訂> 48.5
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.2	7.3	7.3	7.3	7.3	<8/29公表> 7.3	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	3.4	3.6	3.9	3.7	4.0	4.0	<8/29公表> 3.8
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表 2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.1	1.1	<8/22改訂> 0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			1.6	0.6	▲0.7	3.9	▲4.3	<8/21公表> 0.8	
	3.2	4.3	5.3	4.4	2.1	8.1	2.2	2.1	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲38	▲30	▲35	▲40	<8/29公表> ▲36
4. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)			0.3	0.2		▲0.3	<8/22公表> ▲0.5		
	3.7	3.9	2.6	2.0		1.9	1.0		
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.4	3.3	3.8	4.4	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	2.7	▲3.9	▲9.3	▲4.4	▲6.3	▲8.1	<8/28公表> ▲10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP <内は季調済前期比年率>	11.6	11.9	10.6 < 10.7 >	10.1 < 10.4 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	14.7	16.0	14.7	
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	23.0	23.3	
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.4	26.8	27.3	27.4
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	29.5	28.0
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	23.9 < 7.2 >	17.2 ▲ 6.8 >	26.9 < 7.8 >	21.1 < 2.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	28.7 < 2.7 >	32.4 < 16.0 >	28.3 < 2.5 >	31.1 ▲ 5.6 >	33.7 < 1.5 >	23.1 < 0.7 >
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	5.6	7.1	6.3	4.9
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4	16.4	17.4	16.4	
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.6	14.1	14.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	2008/5月	6月	7月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	8.8	7.9			
個人消費	7.4	7.9	9.4	8.3	8.0			
総固定資本形成	16.1	14.6	14.3	11.2	9.0			
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	8.3	7.0	5.2	4.1	5.4	
3. 輸入	24.2	24.4	27.7	47.9	29.7	27.1	25.9	48.1
4. 卸売物価	4.8	4.8	3.4	5.8	9.6	8.9	11.8	12.0
5. M3	19.3	22.6	22.6	20.8	20.7	22.5	20.7	20.1
6. 貸出	30.3	21.4	21.4	22.3	25.8	25.9	25.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台湾	4.2	4.9	5.7	9.1 (5.2)	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)
香港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲5.5 (4.2)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲6.0 (2.1)
タイ	4.5	5.1	4.8	5.7 (4.3)	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.8 (6.4)	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	5.8 (5.7)	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.8	4.4			
うちIT関連寄与度			▲0.8	2.5	▲0.5			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.6 (23.2)	7.0 (28.2)	▲4.1 (16.6)	13.0 (36.0)	▲7.3 (20.6)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	▲0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	1.6 (13.2)	2.7 (21.2)	▲3.7 (8.0)	4.6 (18.4)
タイ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	8.7 (43.9)	10.1 (27.5)	2.4 (43.9)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.7 (29.9)	▲1.6 (25.0)	2.4 (34.9)	▲6.3 (25.0)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.1	49.3	48.2
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	53.2	53.0	52.9	53.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
生産合成指数	7.0	6.0	2.5	▲ 0.5				
うちIT関連寄与度			0.6	0.2				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.4 (8.7)	▲ 0.2 (9.1)	0.2 (6.8)	▲ 0.2 (9.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	89.4	81.5	88.3	90.4
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 1.8 (1.1)	0.7 (5.1)	▲ 2.1 (1.1)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	3.9 (12.6)	▲ 5.1 (10.1)	3.2 (10.9)	1.0 (11.2)	0.0 (10.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4～6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (3.9)	▲ 4.3 (▲ 1.0)	4.5 (3.9)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	61.3	59.2	68.4
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.9 (10.7)	5.4 (4.4)	2.0 (10.7)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	▲ 2.4 (▲ 7.6)	(▲ 7.6)	(▲ 5.1)	(▲ 7.6)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	56.0	60.2	56.1	55.8
タイ 民間消費指数 (PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	3.2 (9.3)	0.8 (6.1)	3.4 (9.3)	
民間投資指数 (PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(3.9)	(4.3)	(3.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
韓国 () 内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.8 (4.6)	5.5 (4.3)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)
台湾 () 内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.3 (3.9)	5.0 (3.7)	5.9 (4.1)	4.8 (3.7)
タイ () 内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.8 (3.2)	8.9 (3.6)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	11.0	11.9	11.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

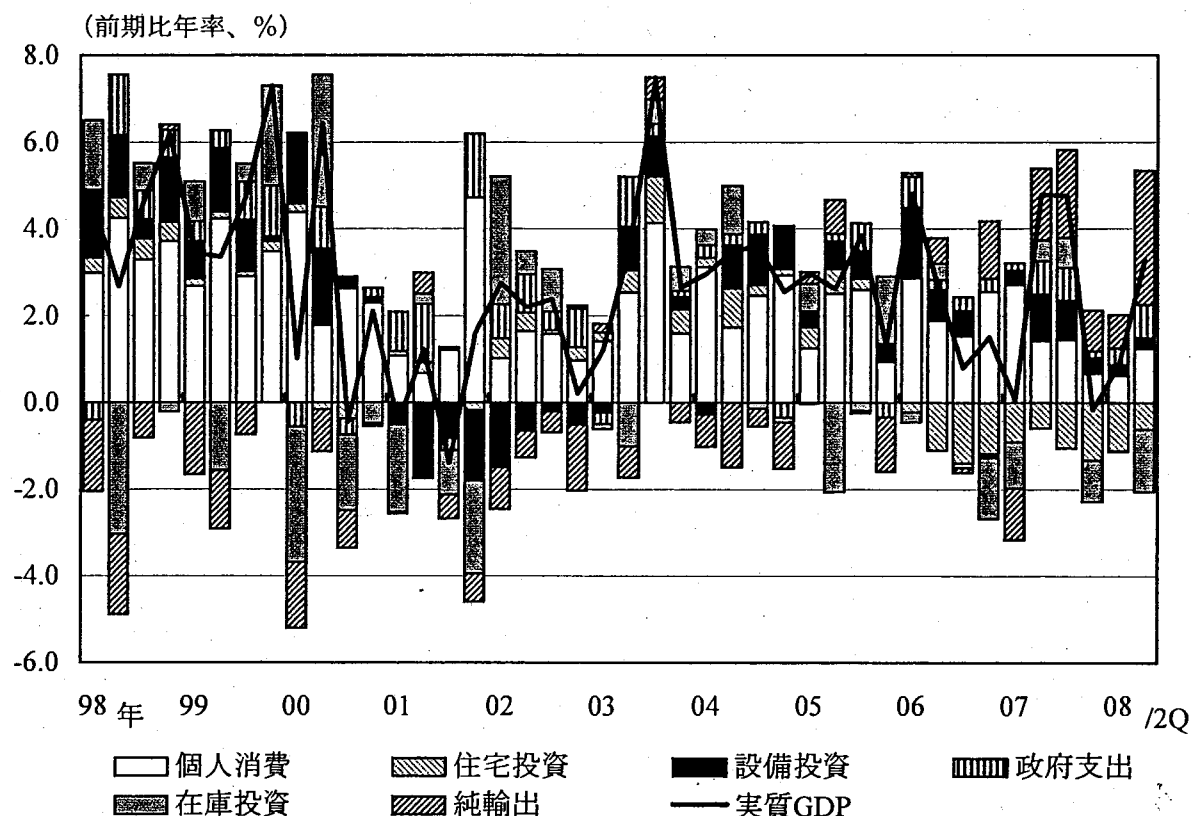
(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 ウェイト	寄与度分解					前期比年率				
		2007年	2007年	2008年			2007年	2007年	2008年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.0	▲ 0.2	0.9	3.3	1.9	2.0	▲ 0.2	0.9	3.3	1.9
個人消費	72	2.0	0.7	0.6	1.2	1.1	2.8	1.0	0.9	1.7	1.5
住宅投資	4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 17.9	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 15.7	▲ 15.6
設備投資	12	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	4.9	3.4	2.4	2.2	2.3
在庫投資	0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 1.9	(▲ 44.8)	(▲ 24.1)	(▲ 2.1)	(▲ 39.2)	(▲ 52.0)
純輸出	▲ 5	0.6	0.9	0.8	3.1	2.4	(69.2)	(27.3)	(22.5)	(85.4)	(66.8)
<輸出>	12	1.0	0.5	0.6	1.7	1.2	8.4	4.4	5.1	13.2	9.2
<輸入>	17	▲ 0.4	0.4	0.1	1.5	1.3	2.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 7.6	▲ 6.6
政府支出	17	0.4	0.2	0.4	0.8	0.7	2.1	0.8	1.9	3.9	3.4
最終需要	100	2.4	0.8	0.9	4.8	3.9	2.4	0.8	0.9	4.8	3.9

年率、%

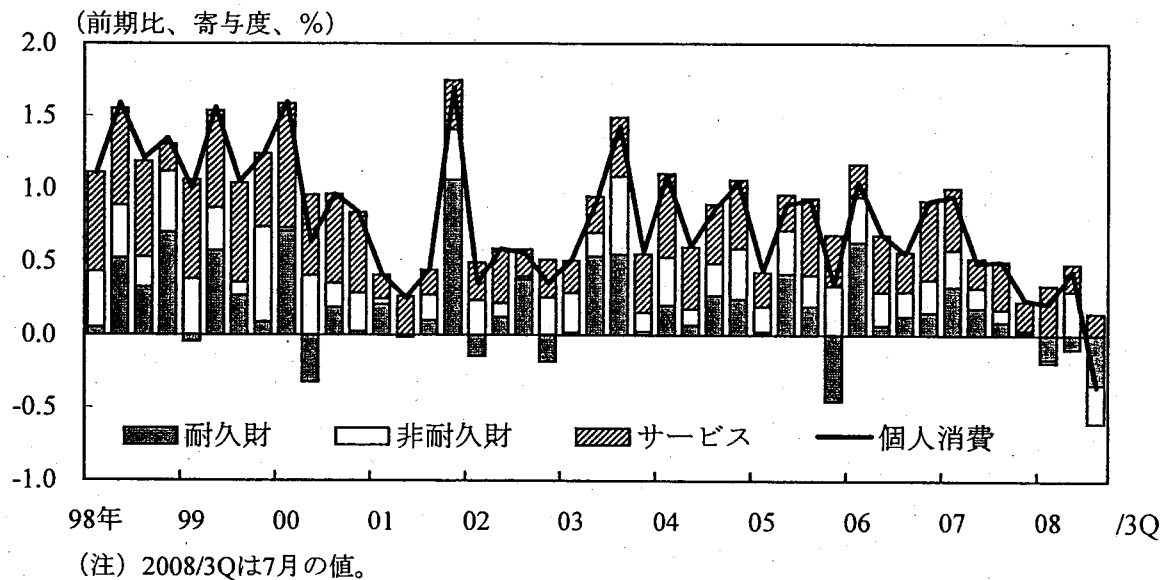
個人消費デフレーター (総合)	2.6	4.3	3.6	4.2	4.2
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.5	2.3	2.1	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

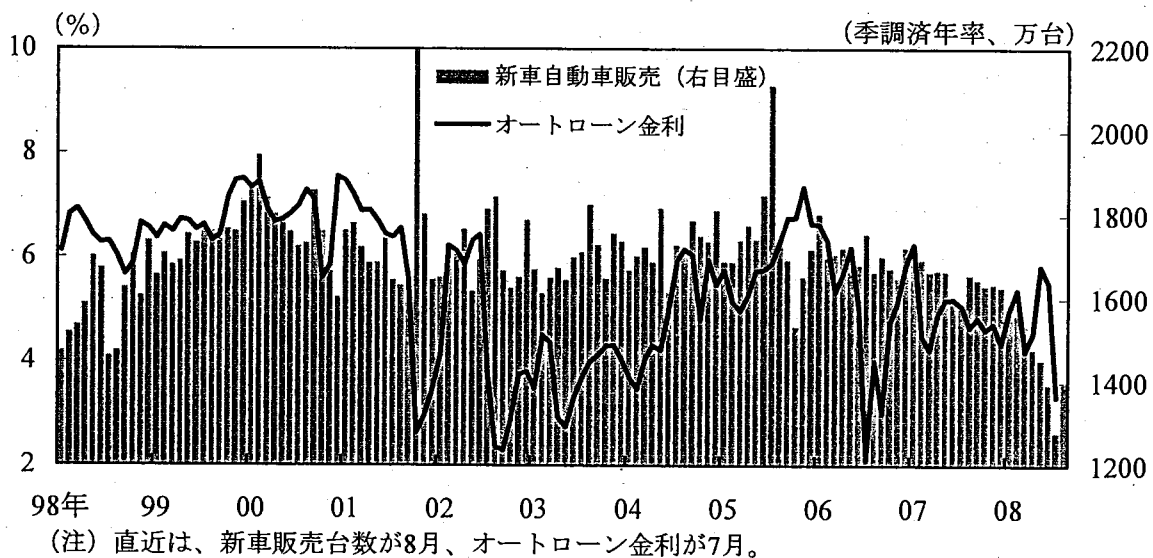
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

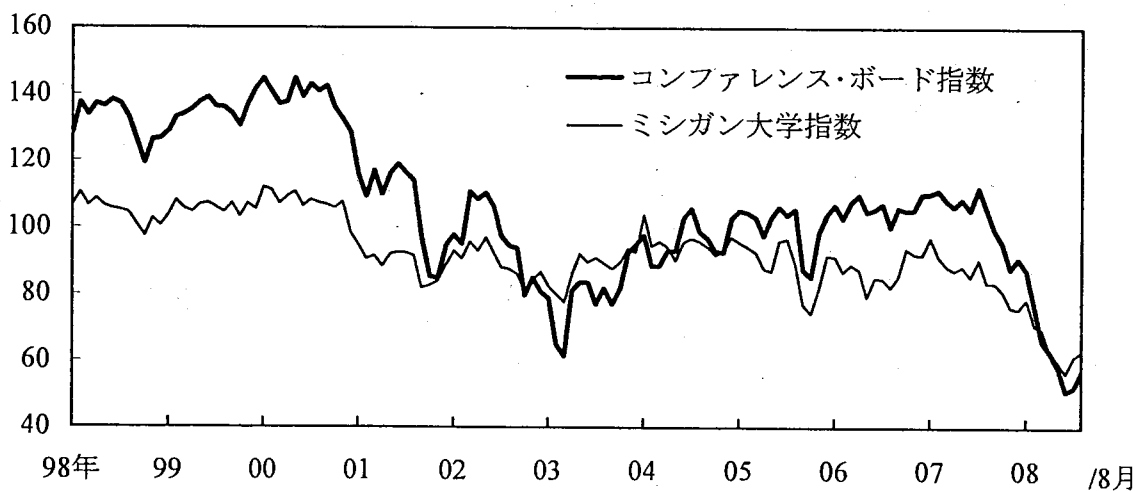
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

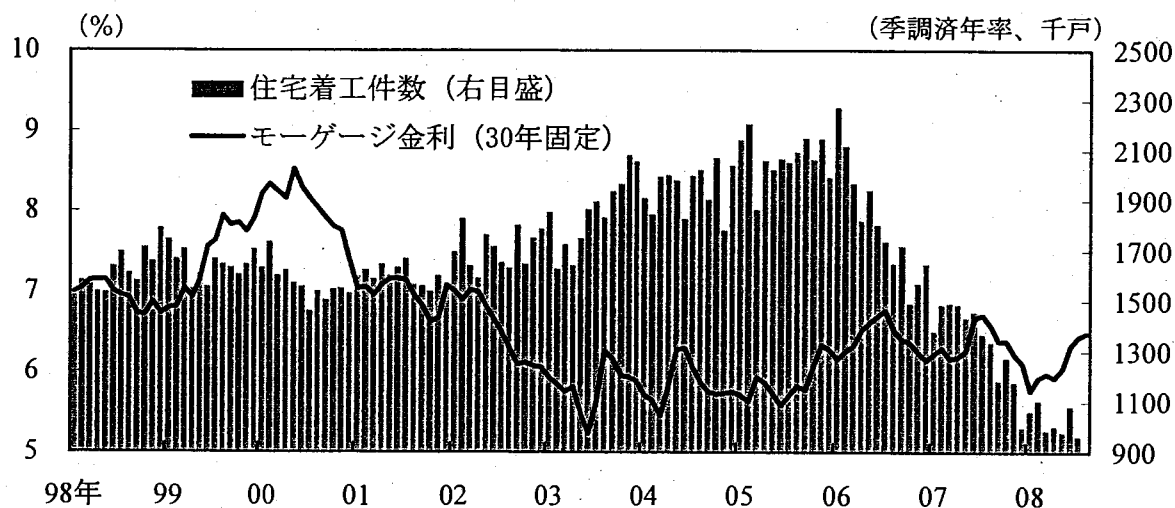


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

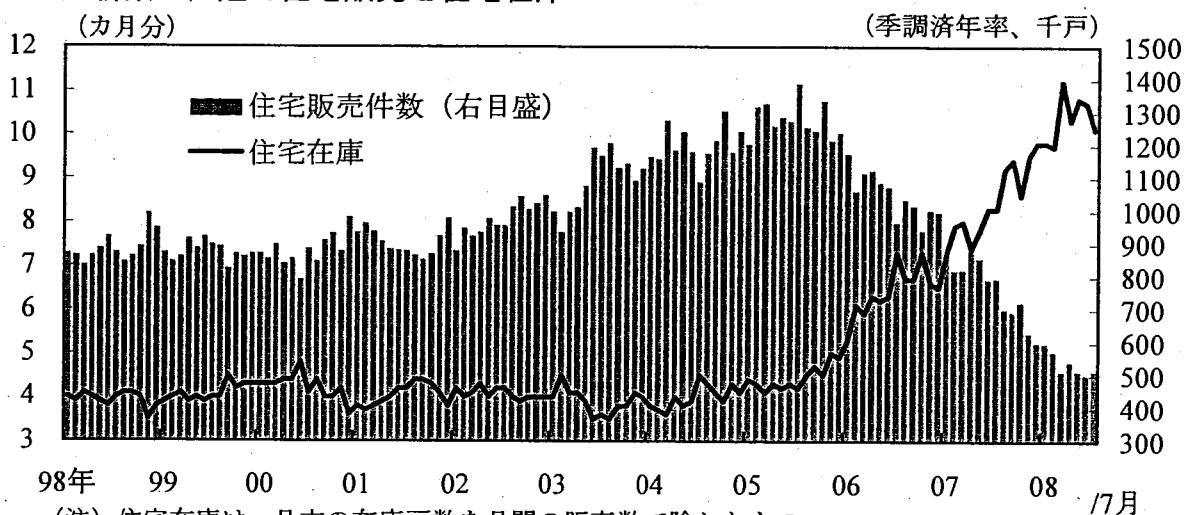
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



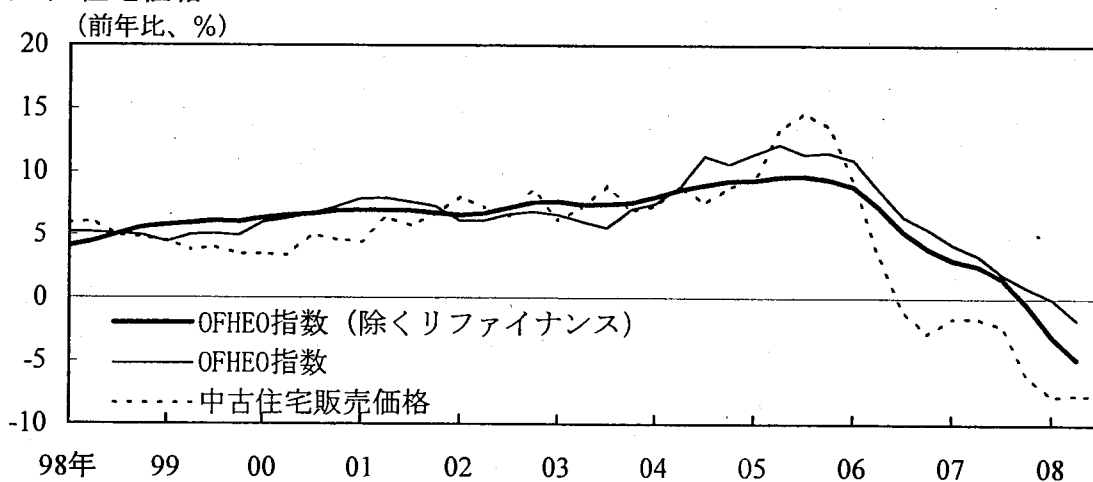
(注) 直近は、住宅着工件数が7月、モーゲージ金利が8月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

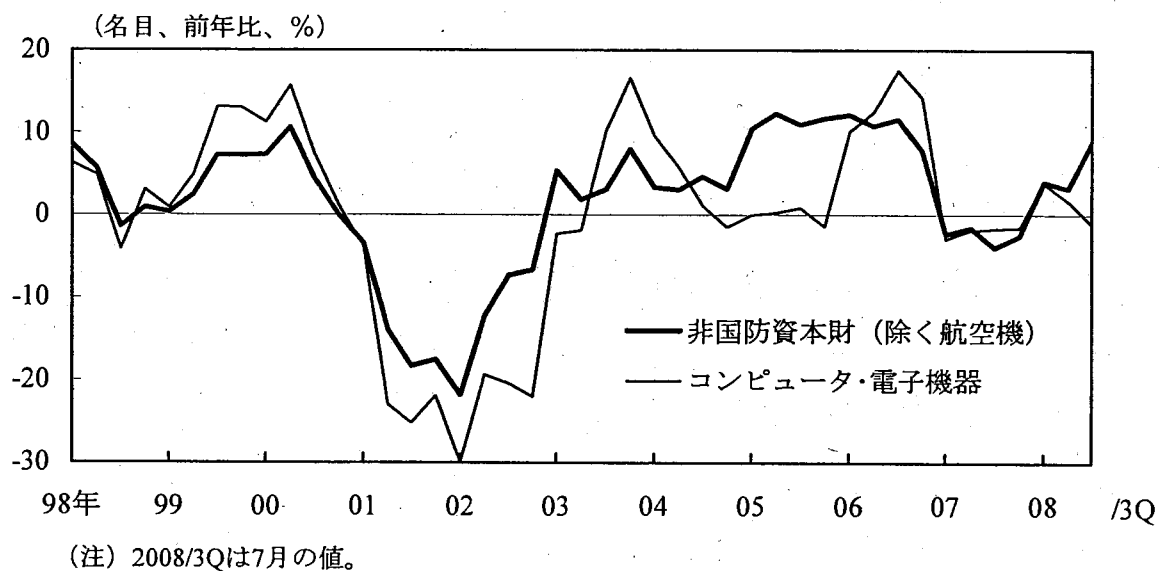
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数、OFHEO指数 (除くリファイナンス) が2Q、中古住宅販売価格が3Q (7月) の値。

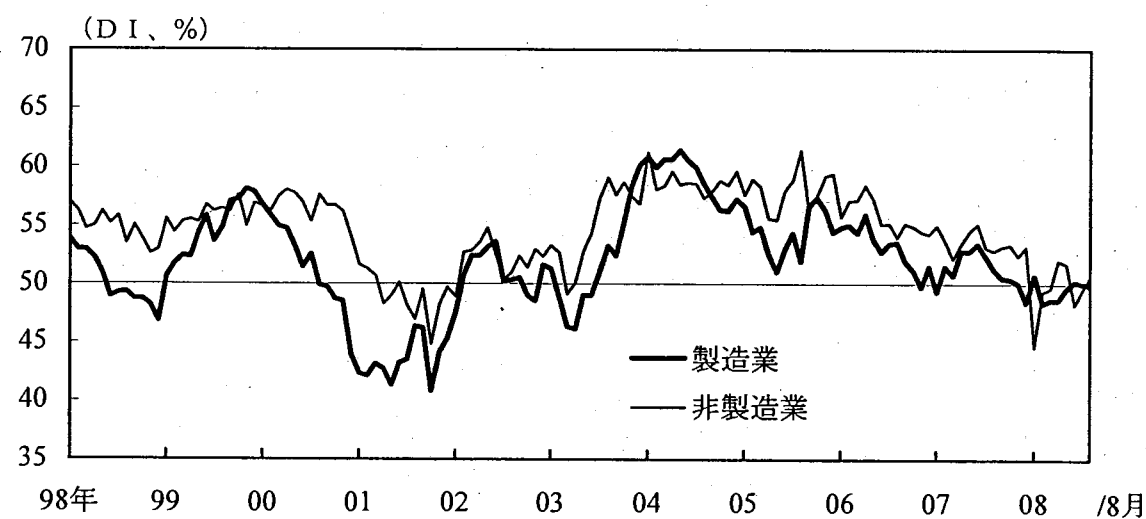
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

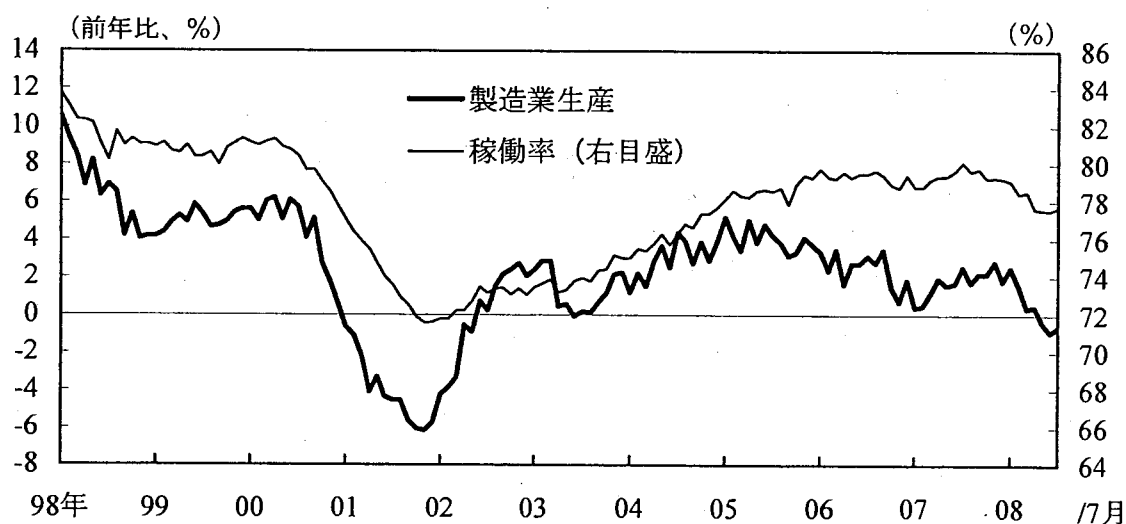
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



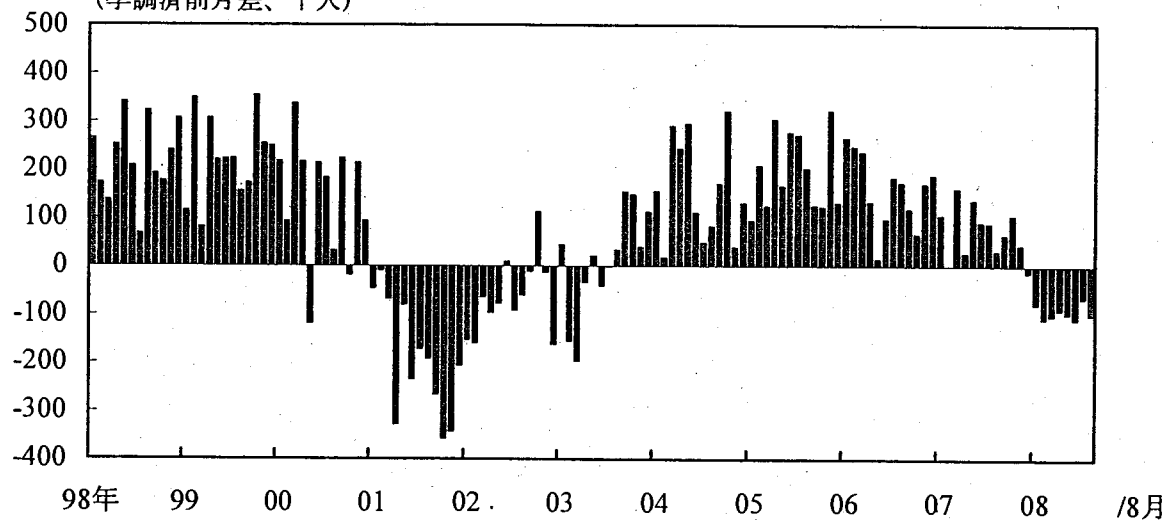
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

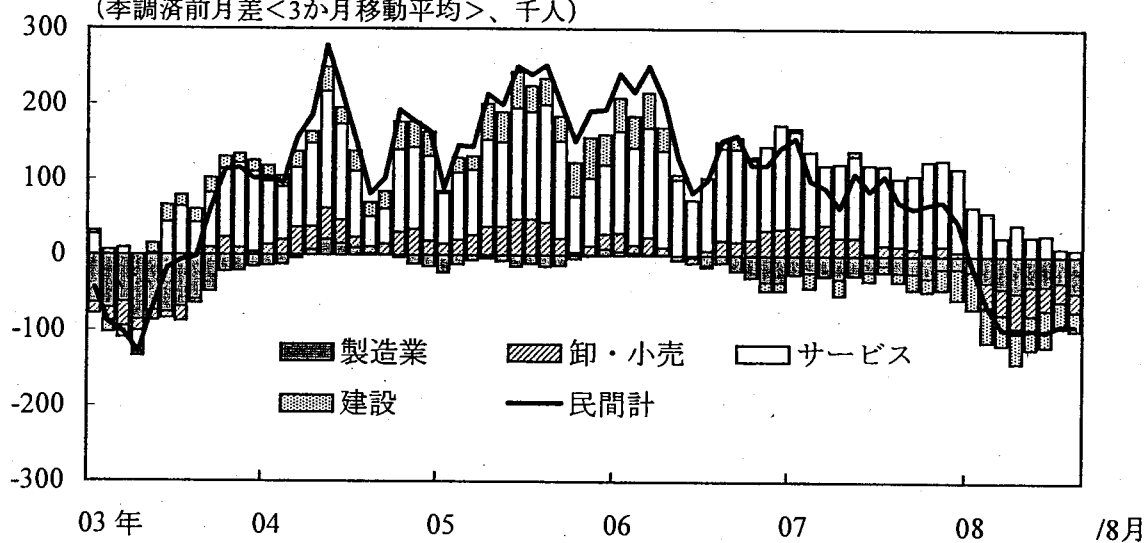
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

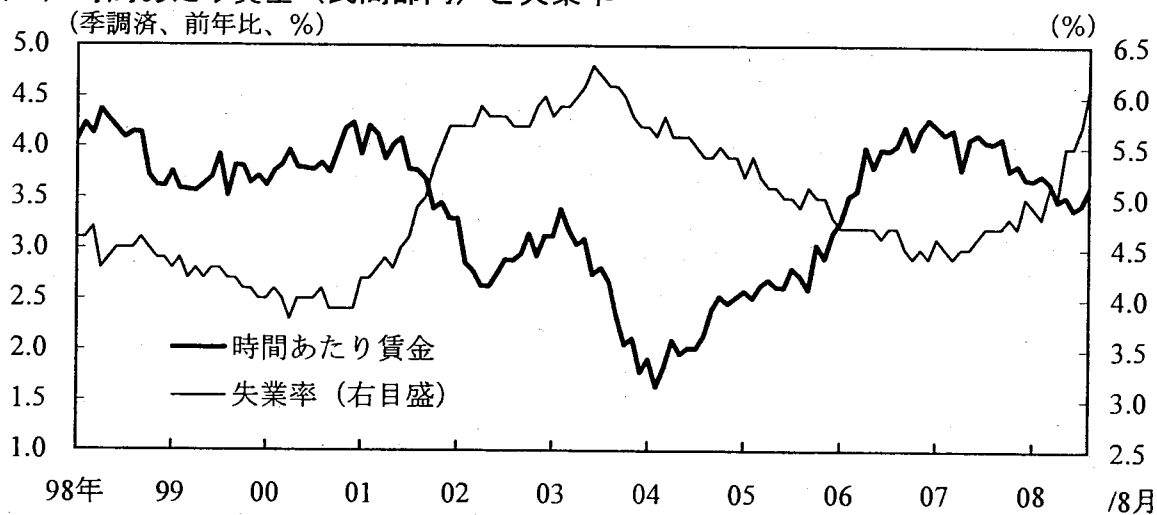
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

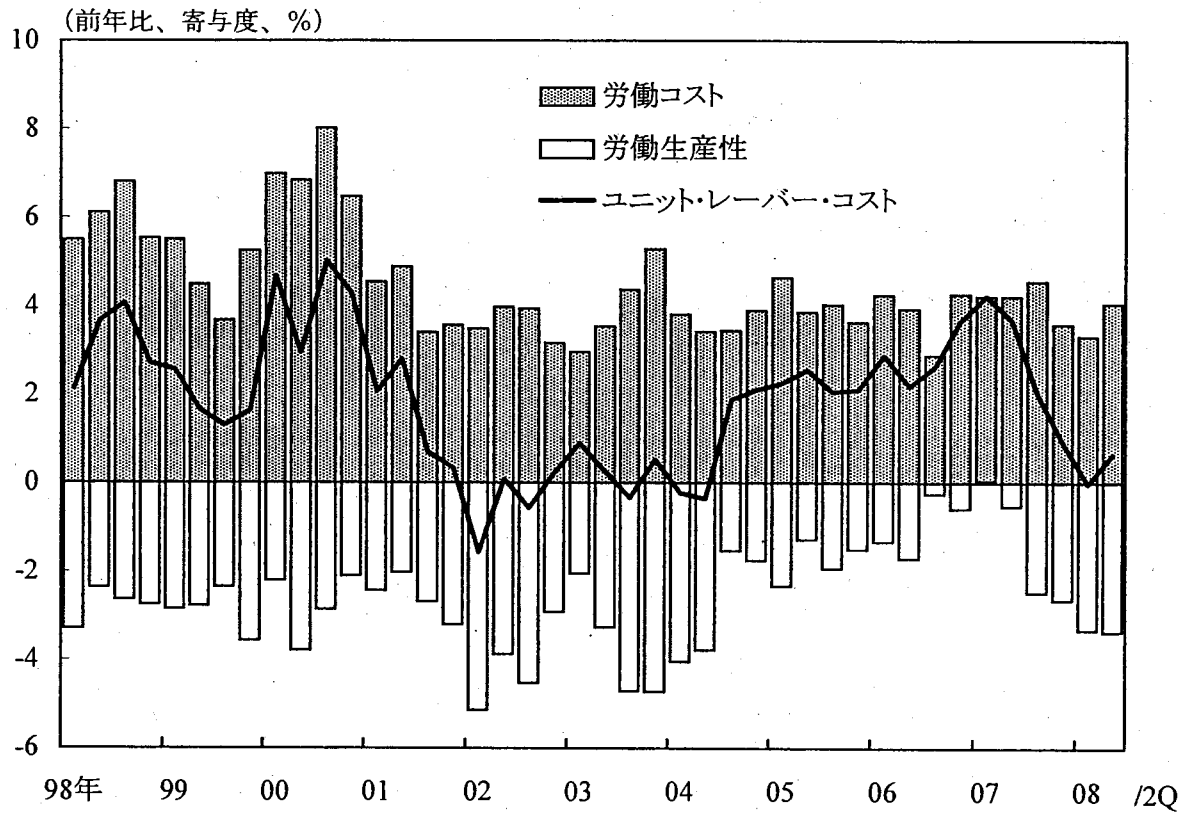
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

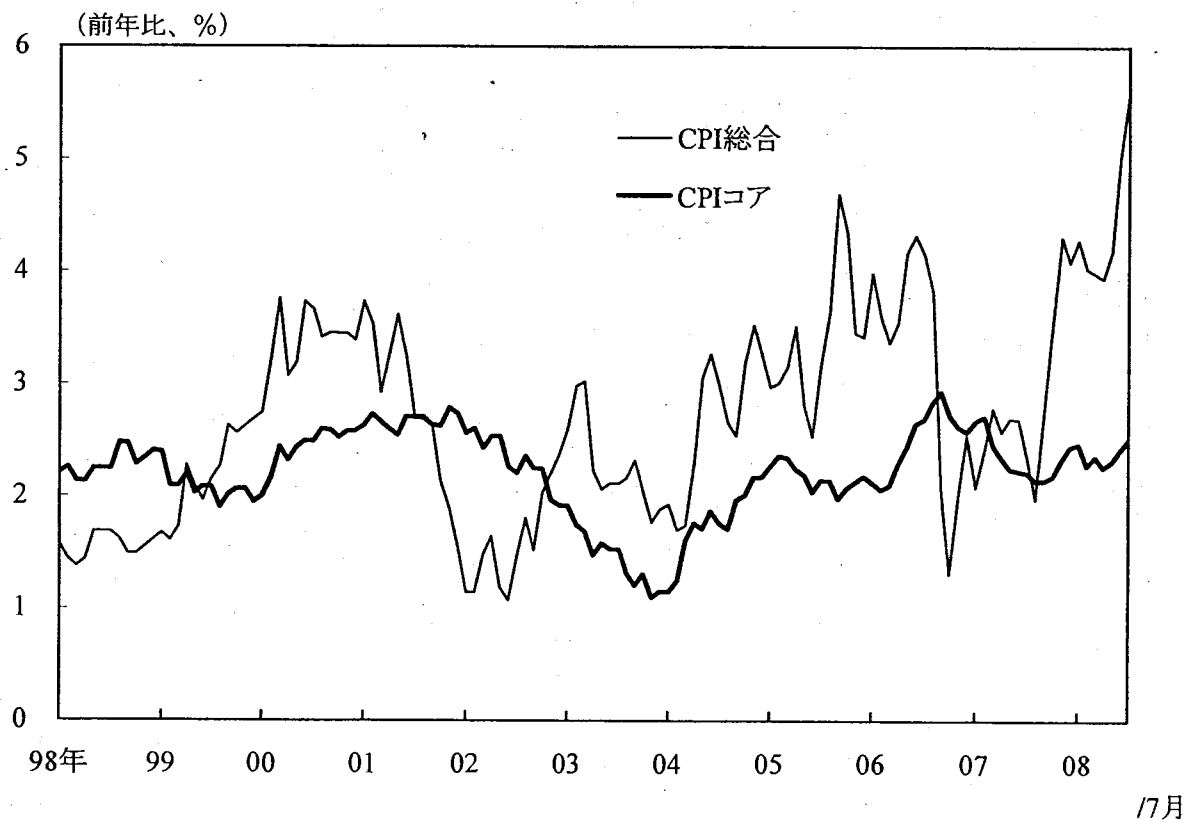
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(2) CPI

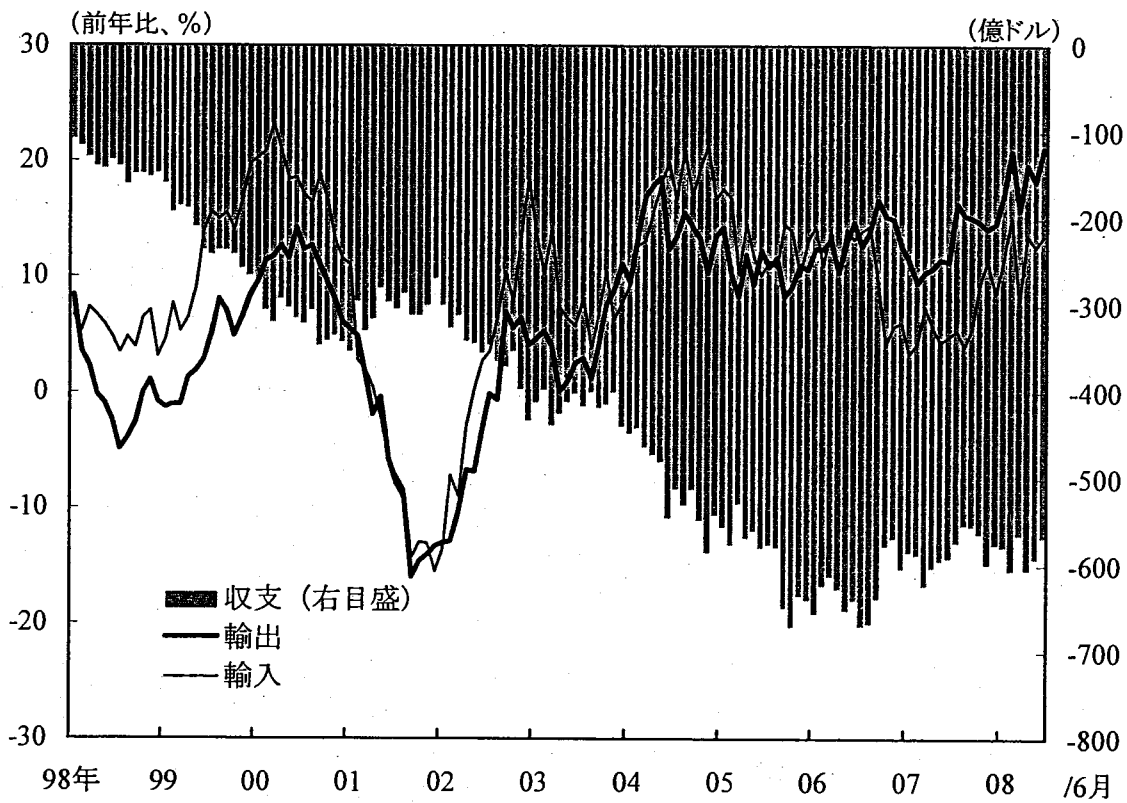


1/7月

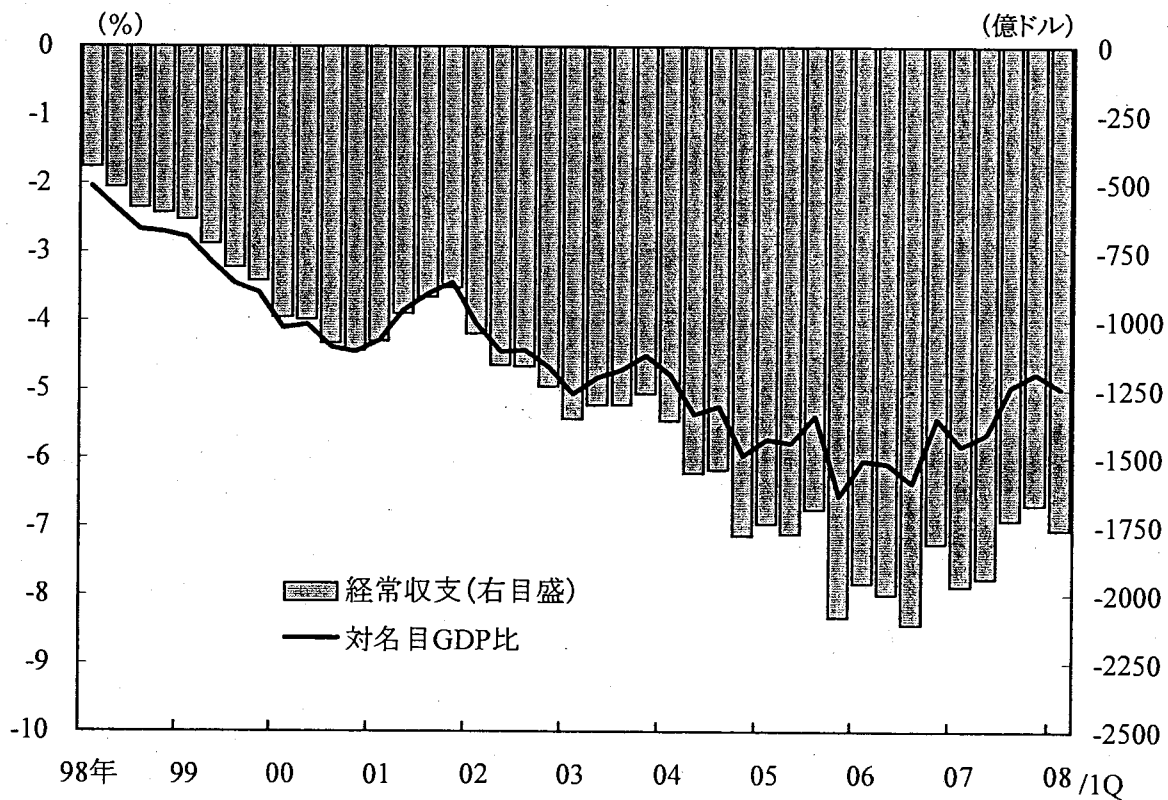
⑦ 米国の対外バランス

(図表 4-7)

(1) 財・サービス収支



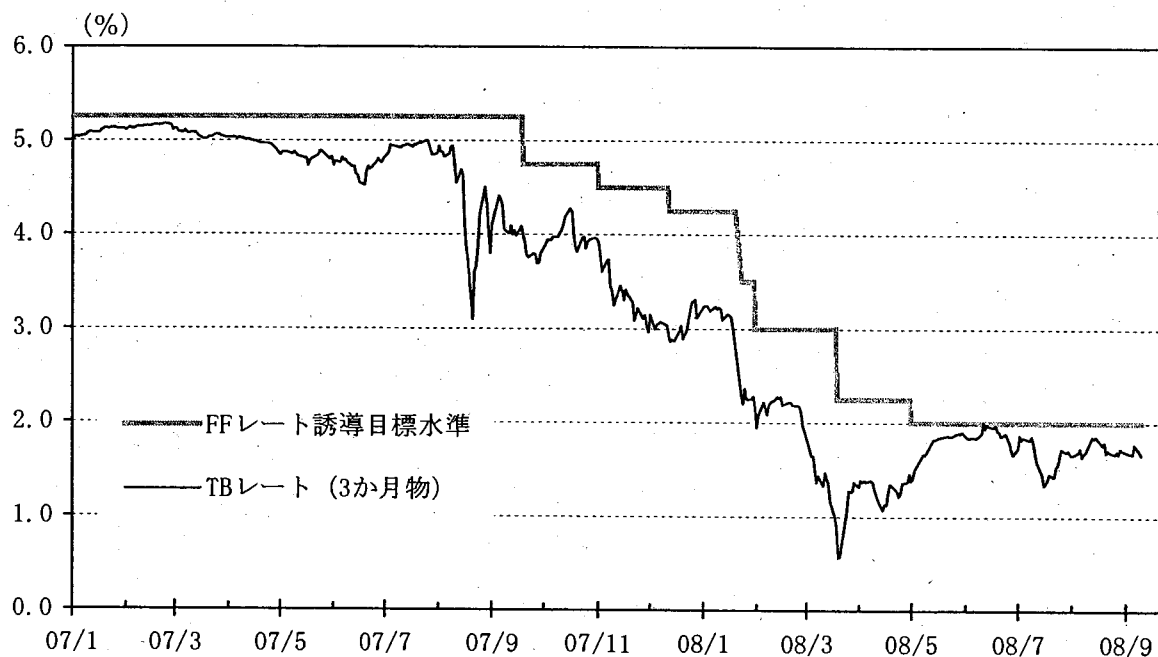
(2) 経常収支



米国の金融市場

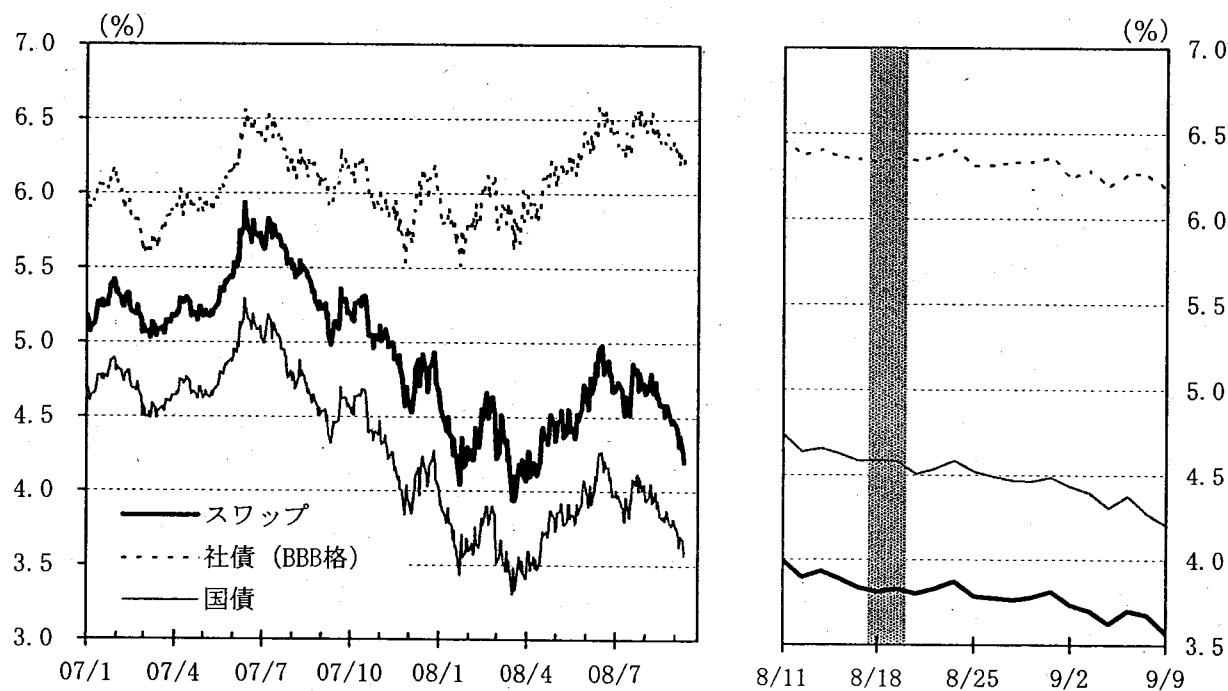
金利 (米国)

(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)

<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

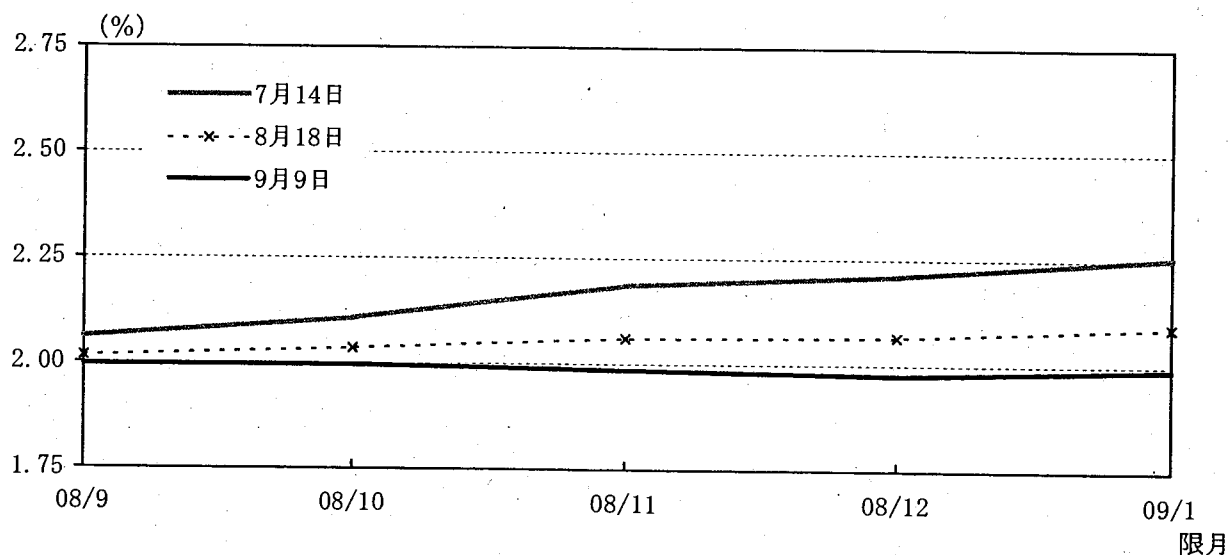
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

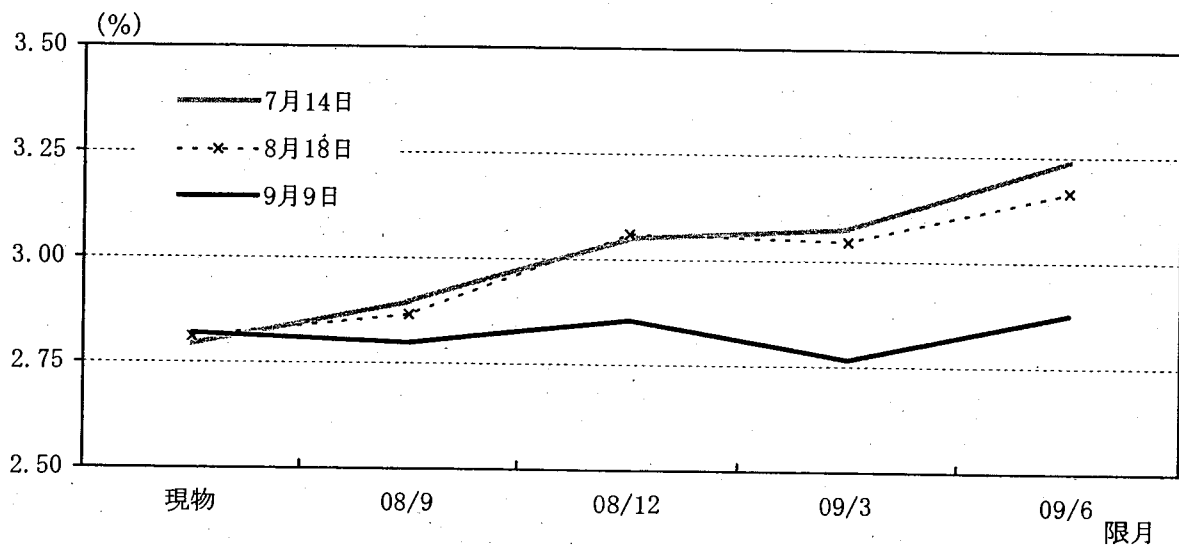
いずれも直近は9月9日

先行きの金利観 (米国)

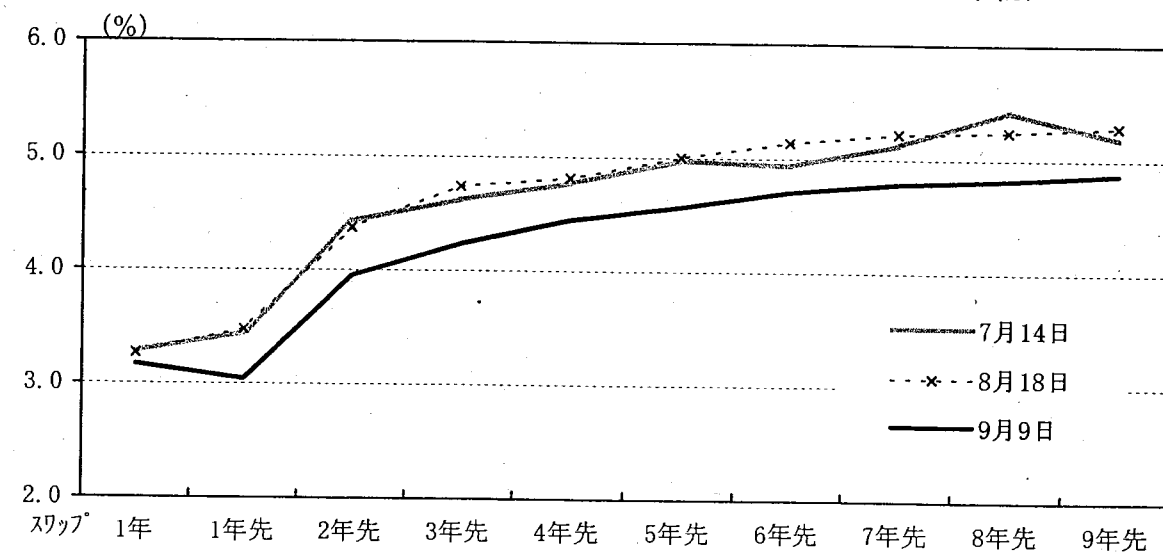
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



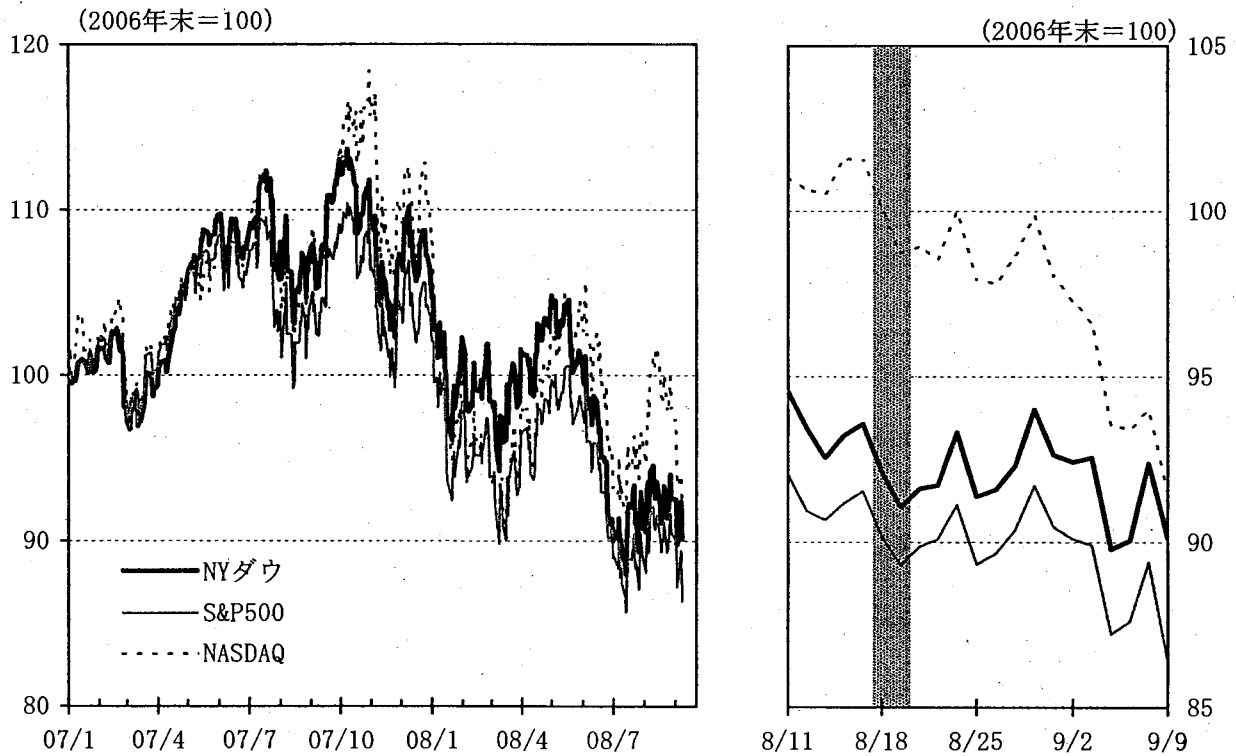
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



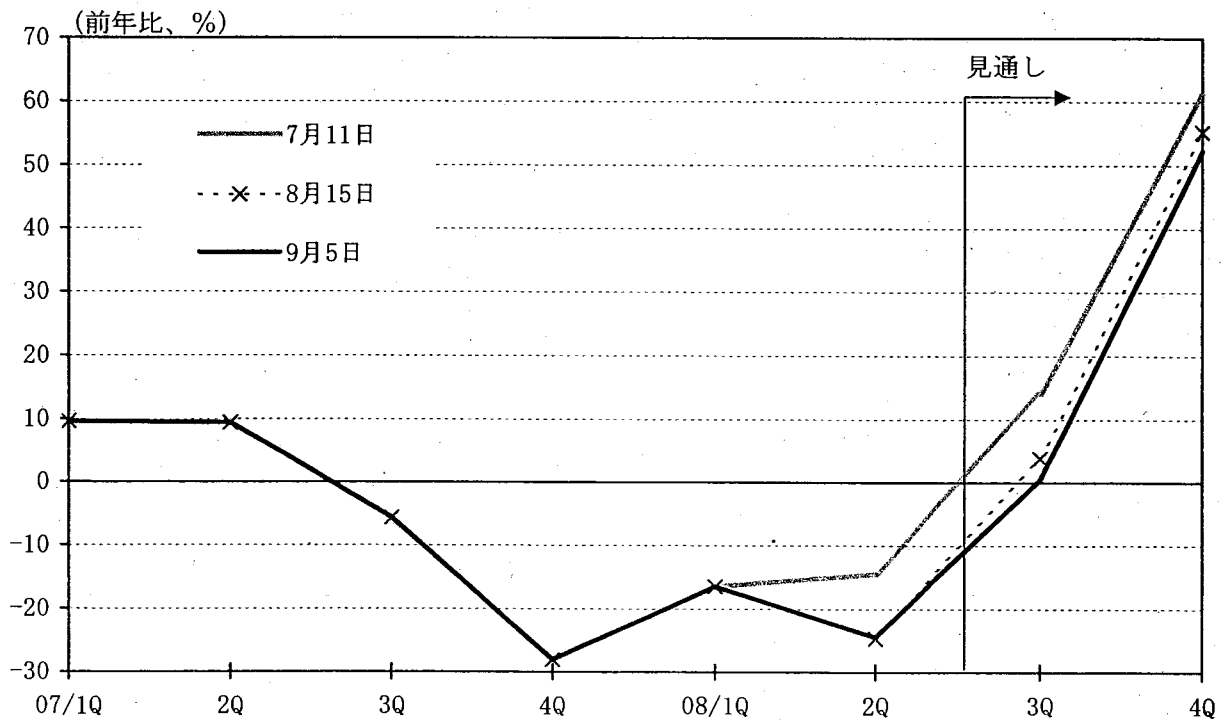
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

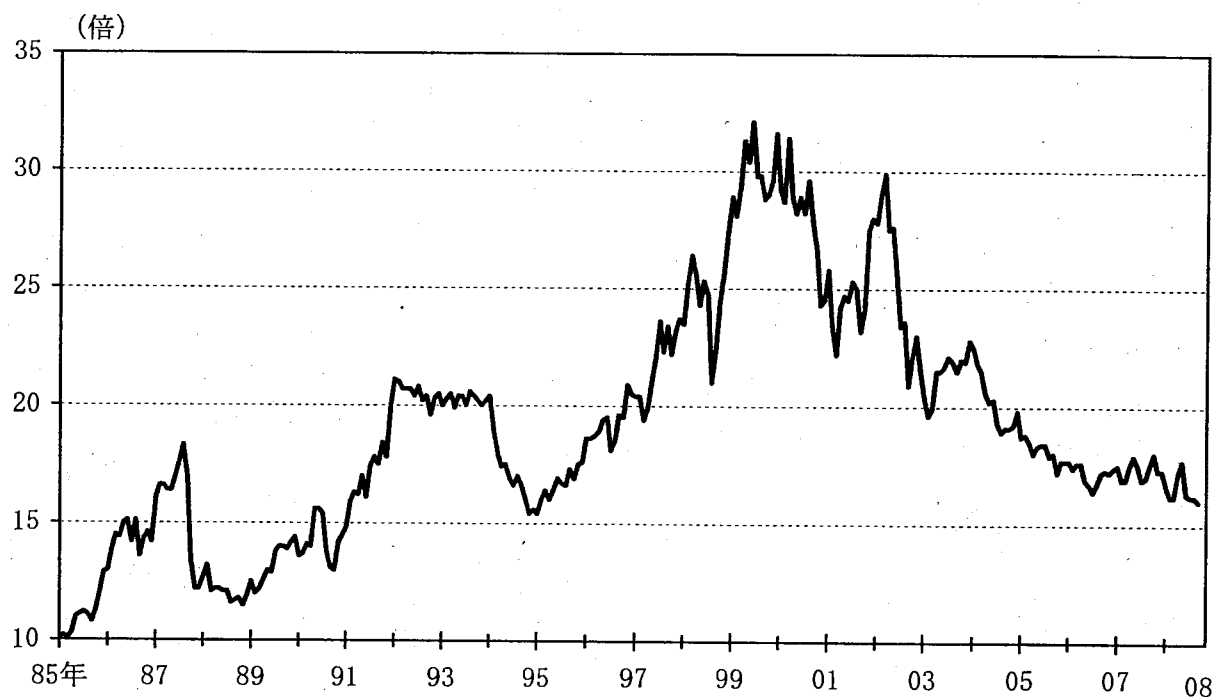
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

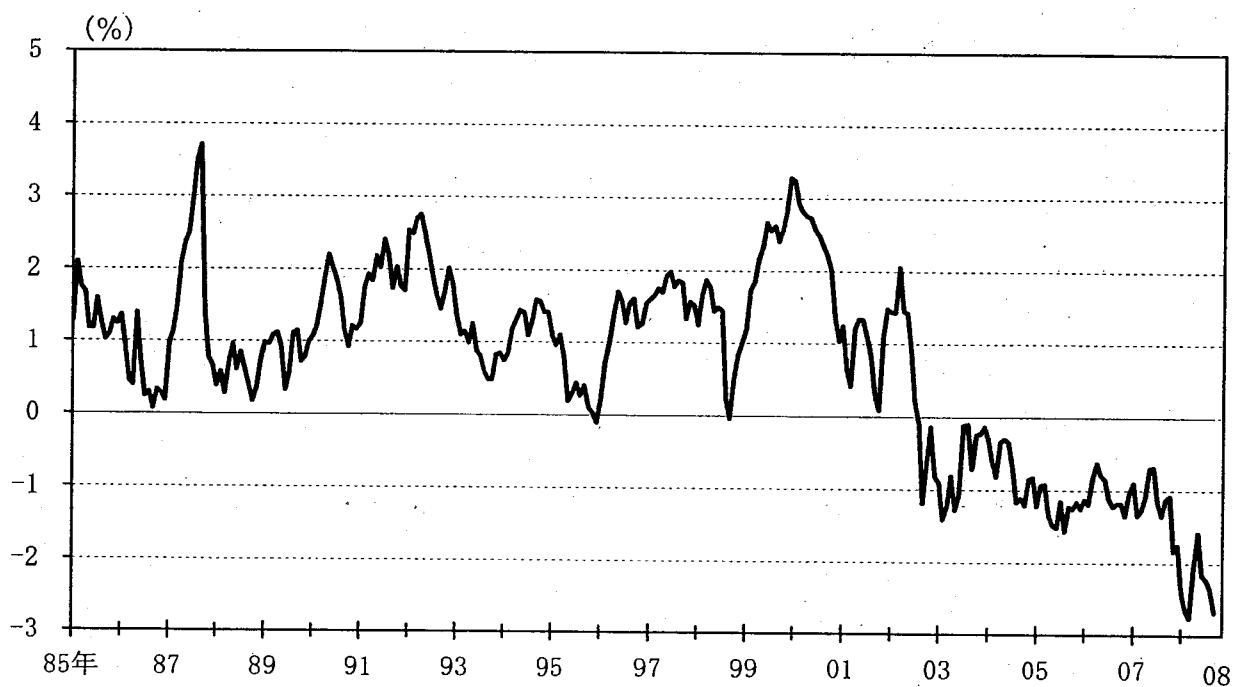


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



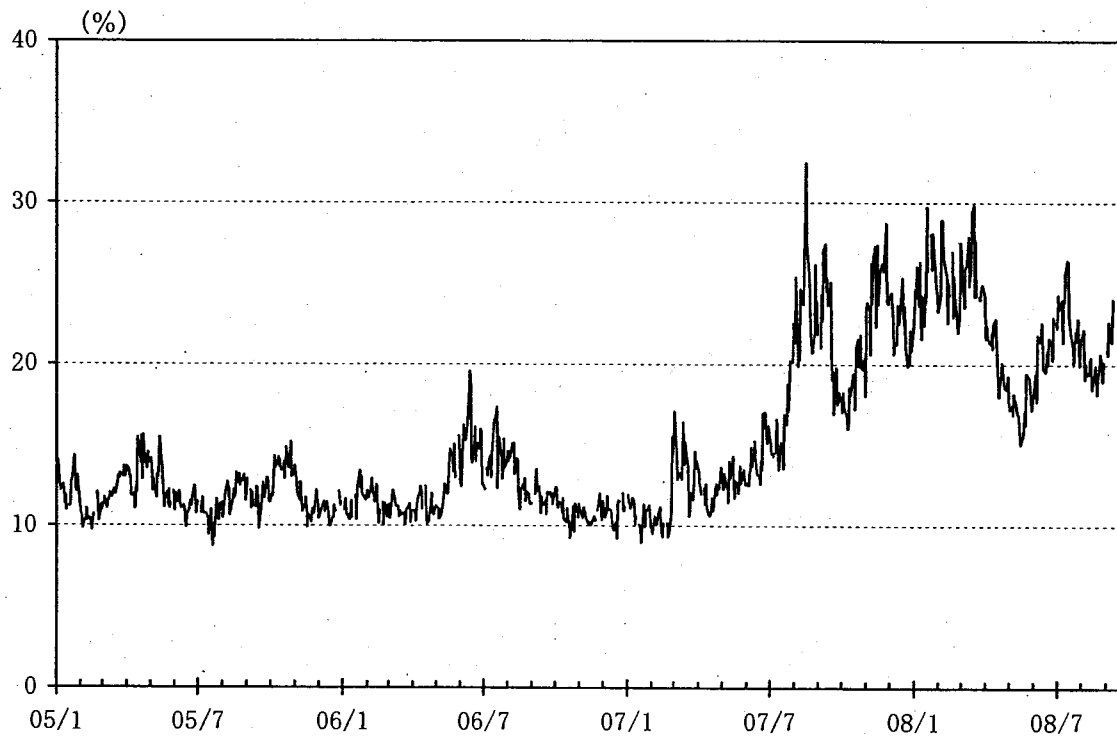
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

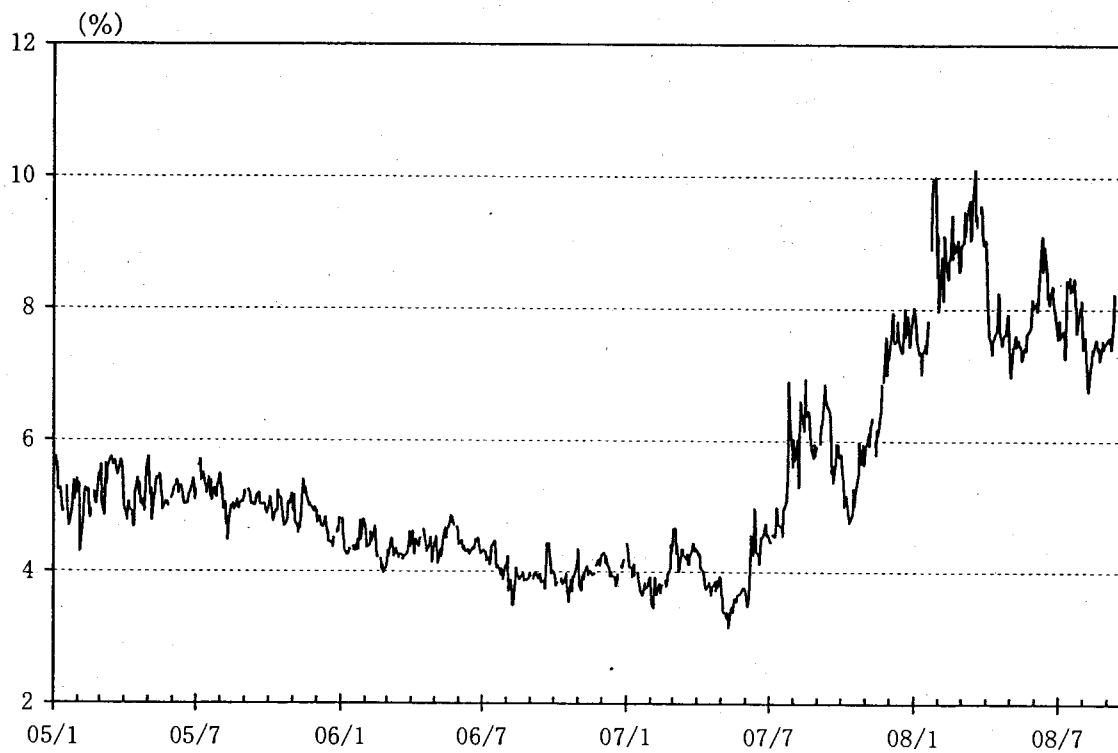
いずれも直近は9月9日

金融市場のリスク関連指標（米国）

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



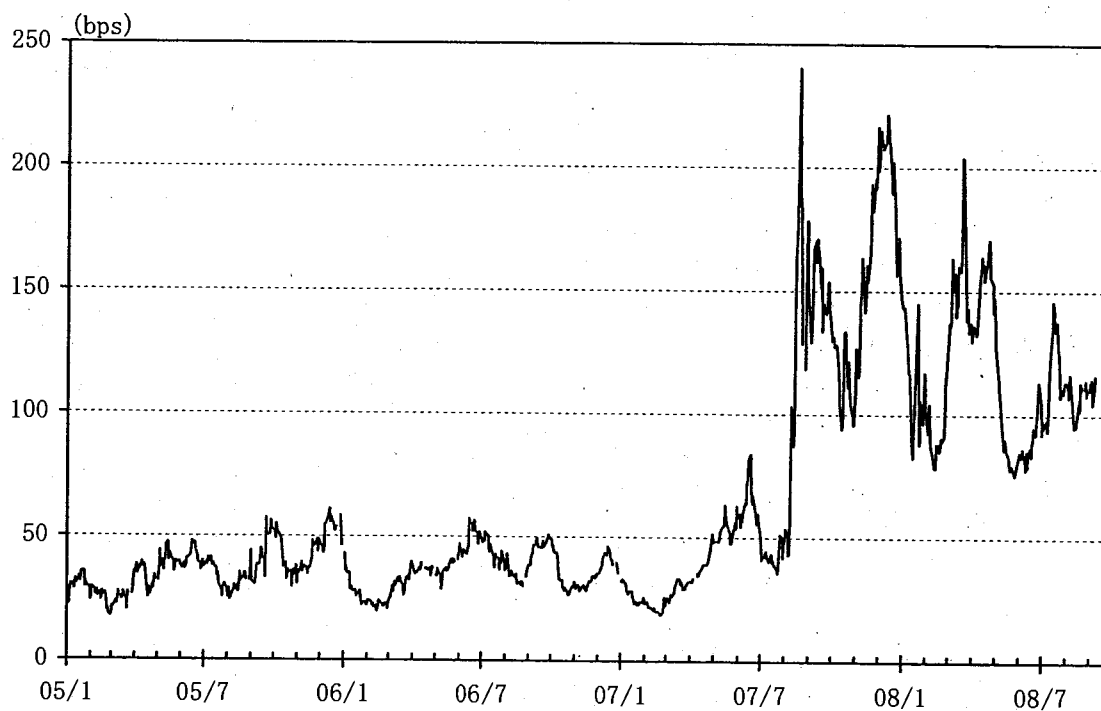
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

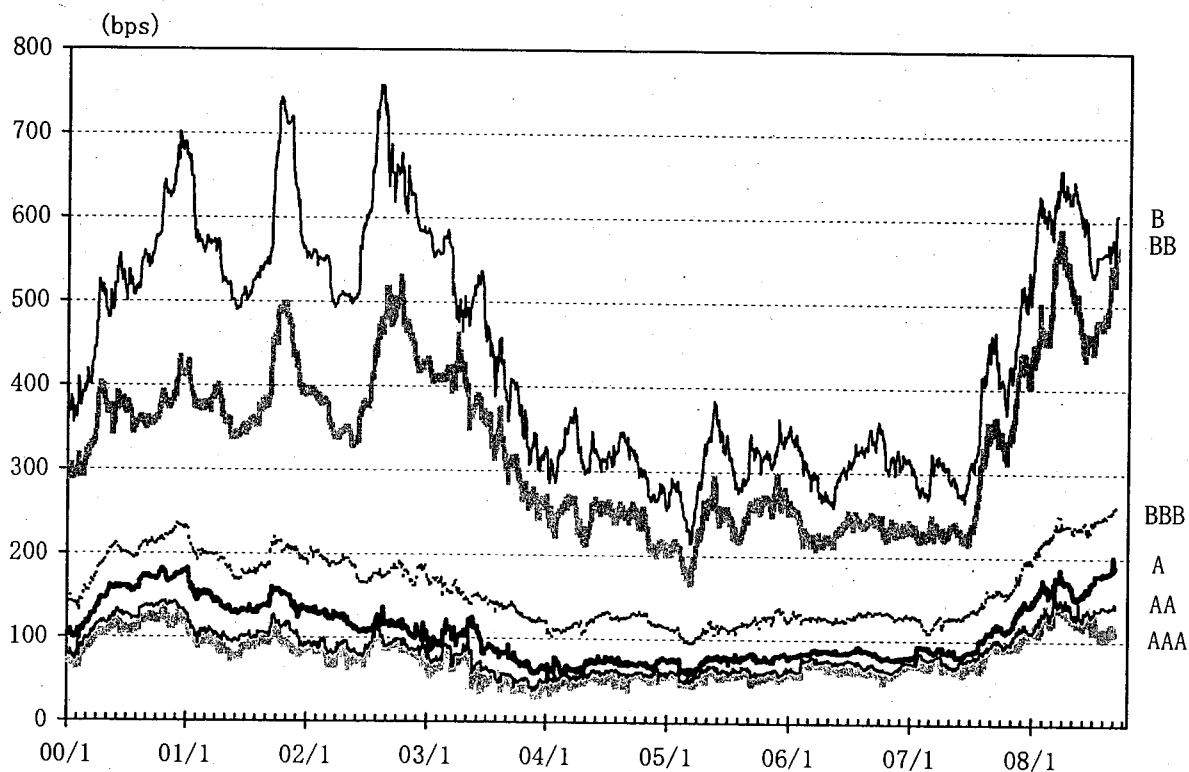
いずれも直近は9月9日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



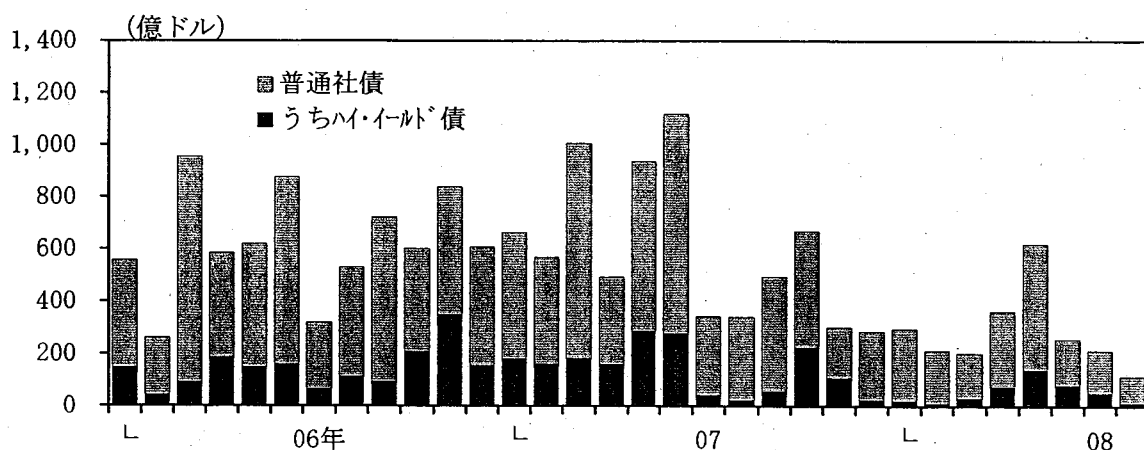
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月9日

企業の資金調達(米国)

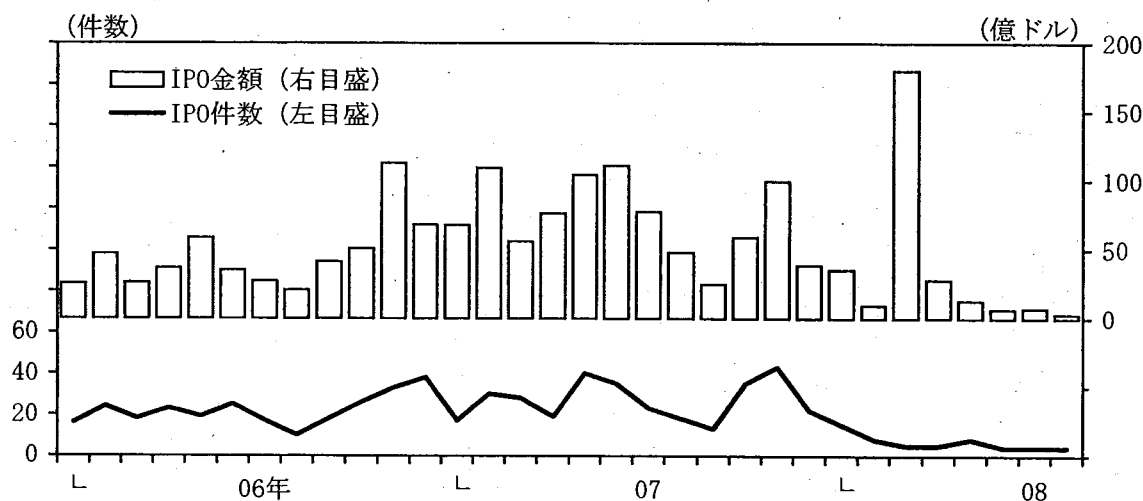
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は8月

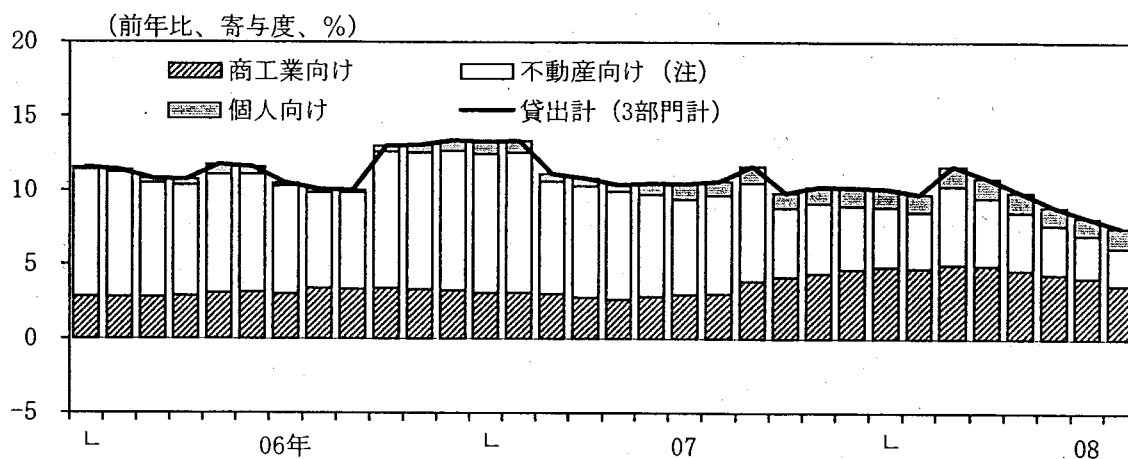
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

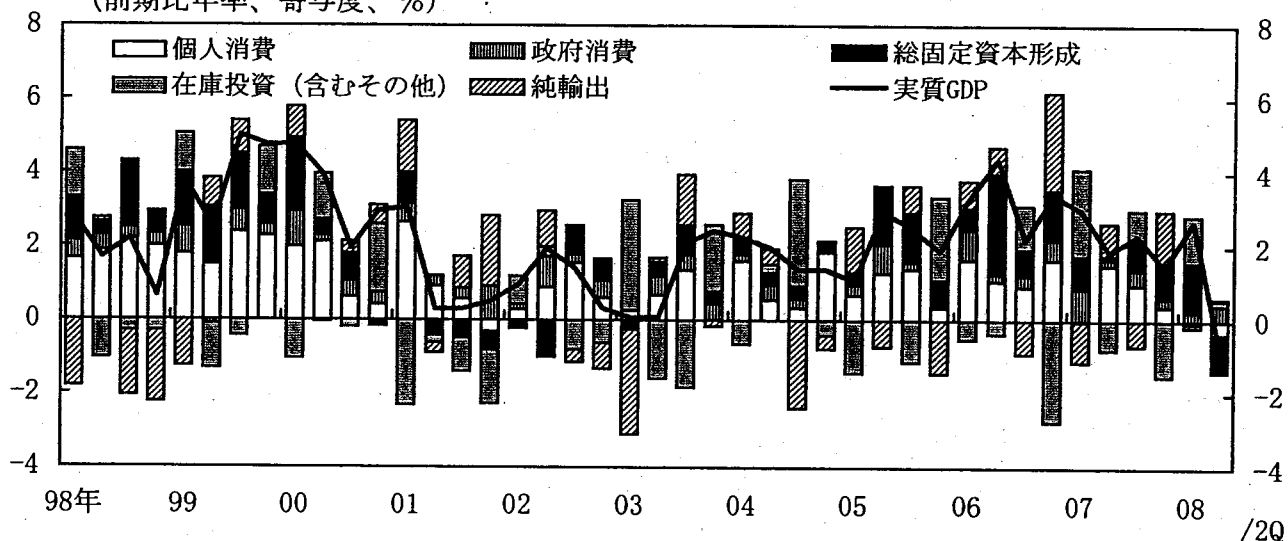
(出所) FRB

直近は8月27日週

欧州の実体経済

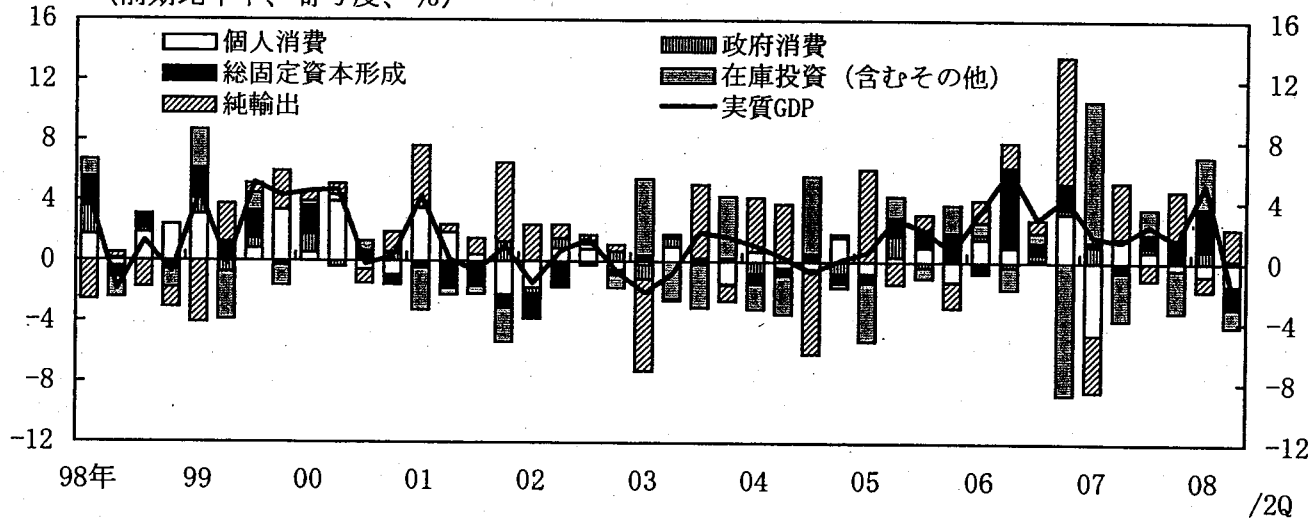
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



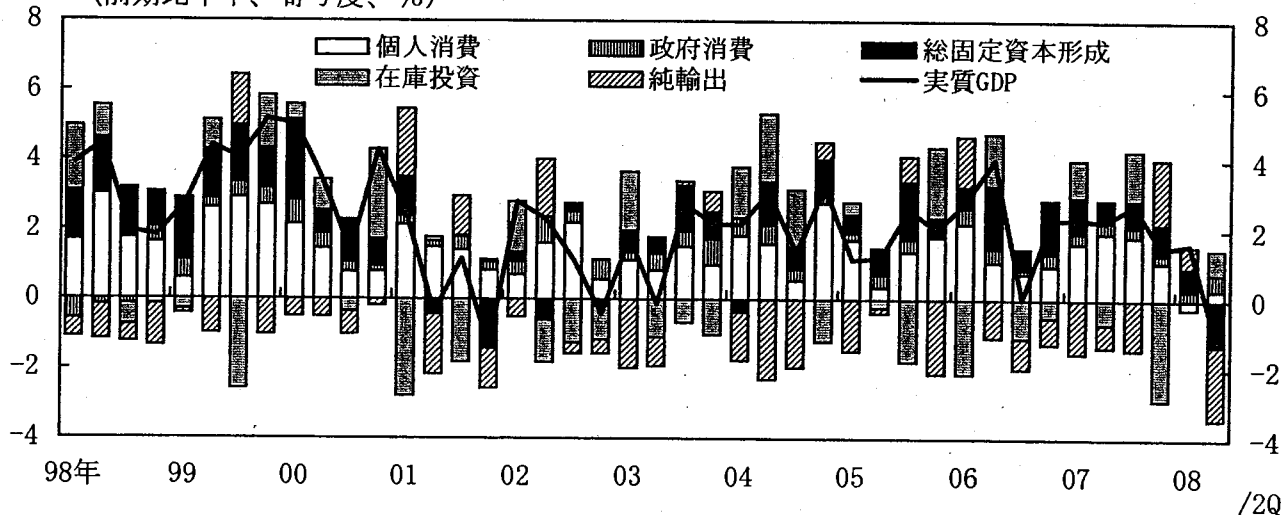
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



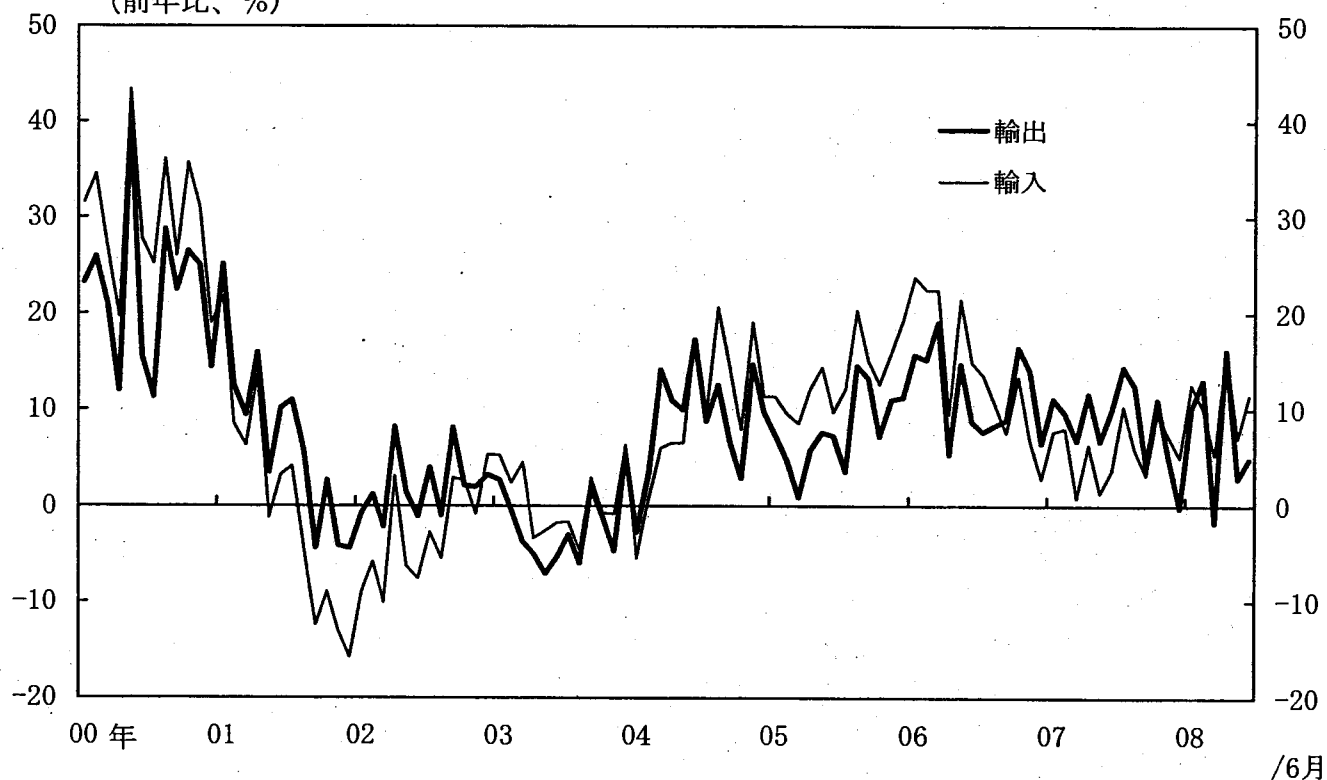
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



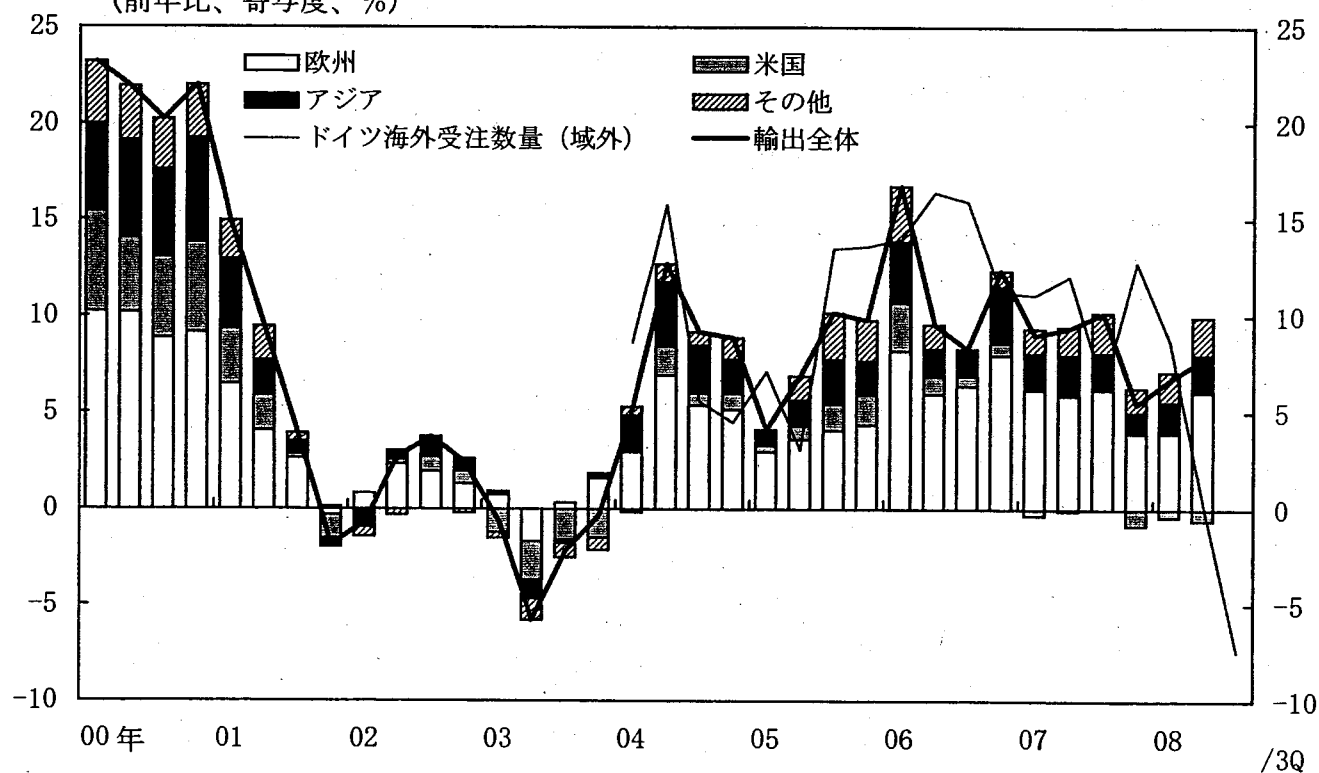
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

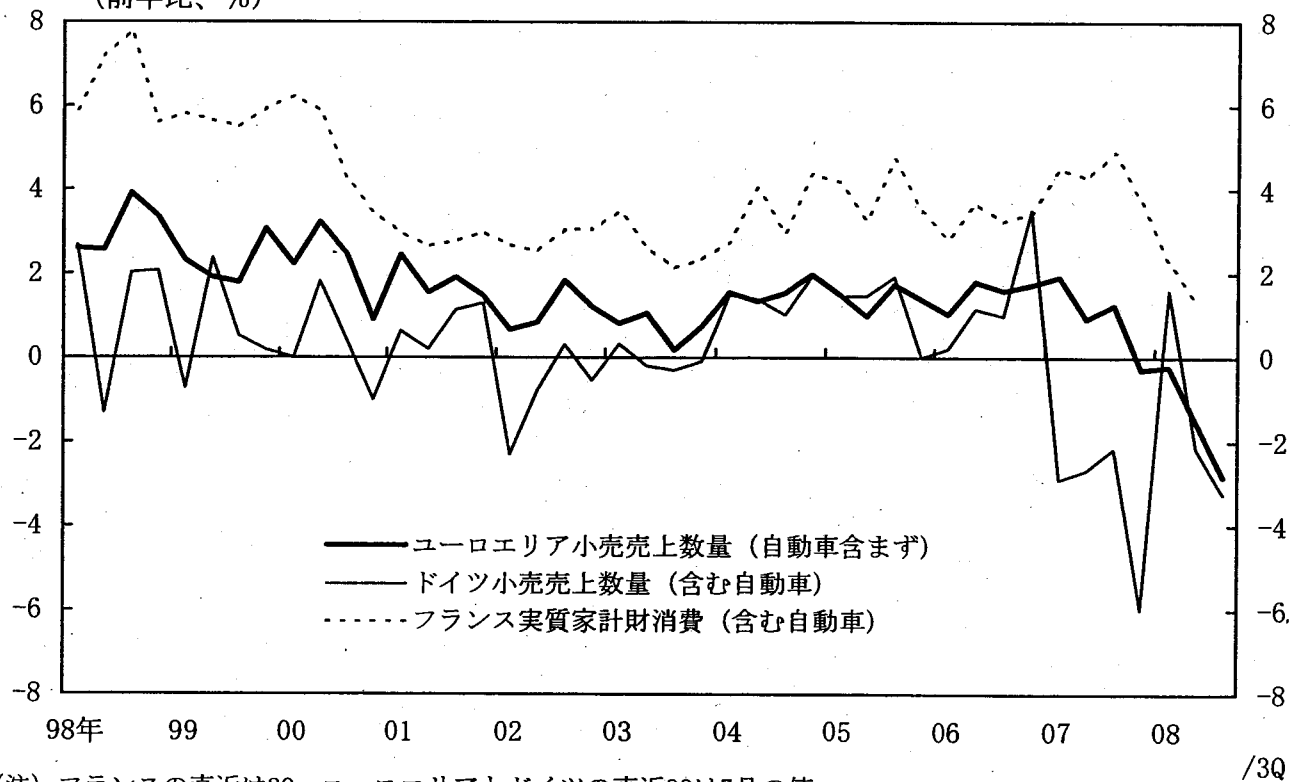


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) ドイツ海外受注数量の直近3Qは7月の値。地域別寄与度の直近2Qは4-5月の値であり、積み上げと全体が一致しない。

(6) 小売関連指標

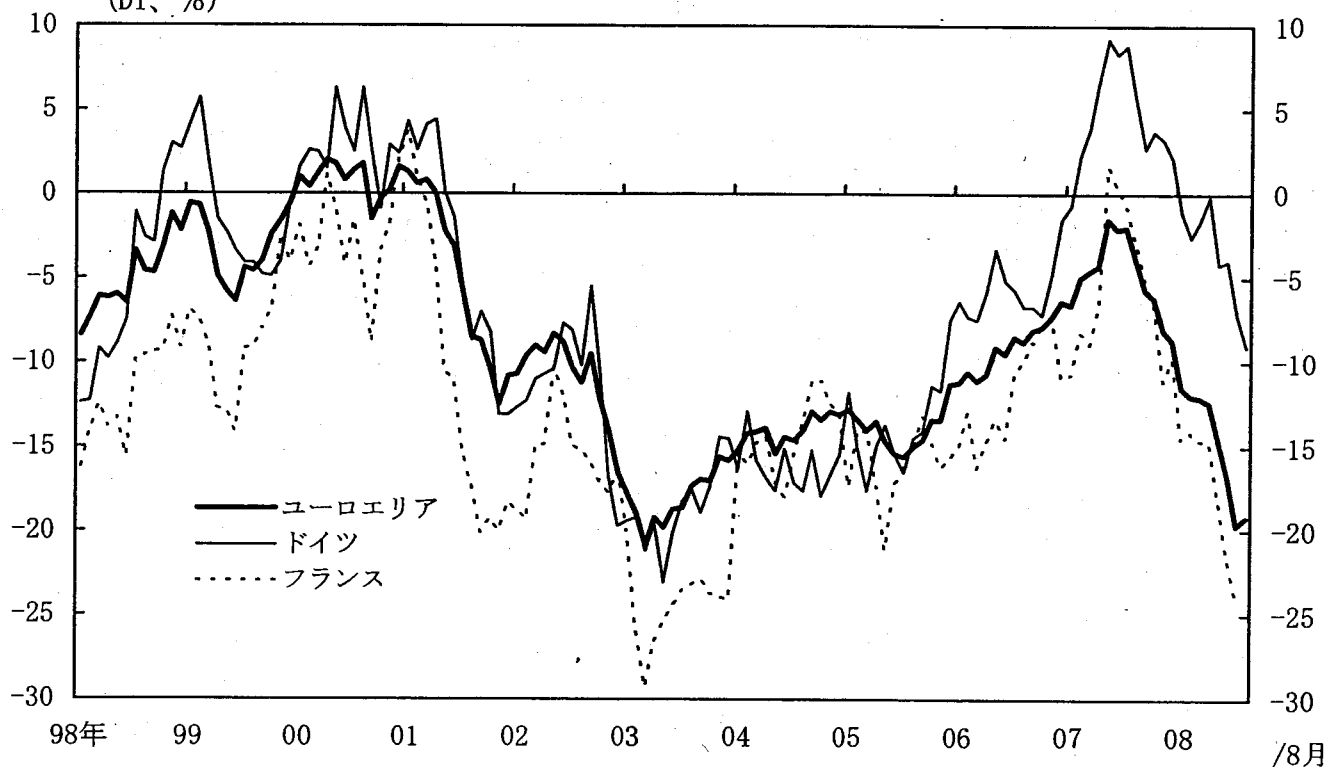
(前年比、%)



(注) フランスの直近は2Q。ユーロエリアとドイツの直近3Qは7月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

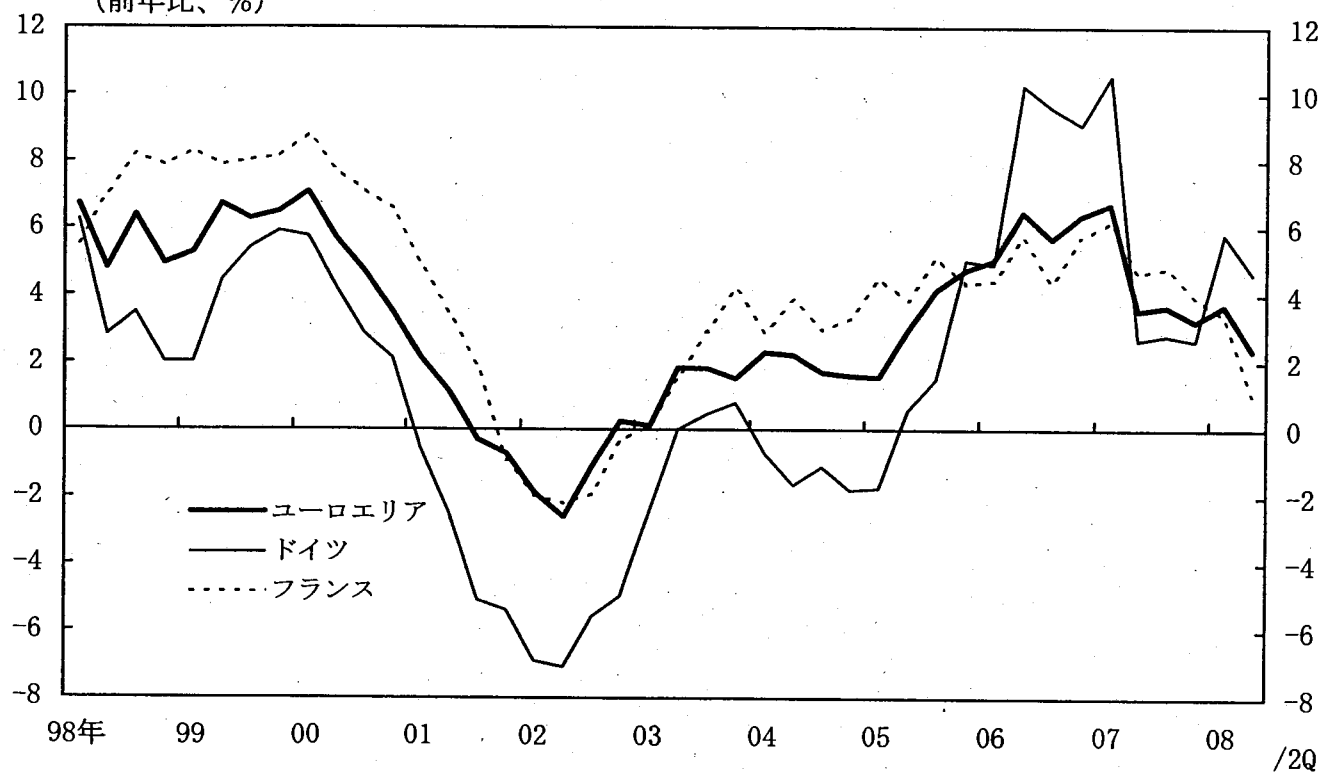


(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) フランスの直近は7月。

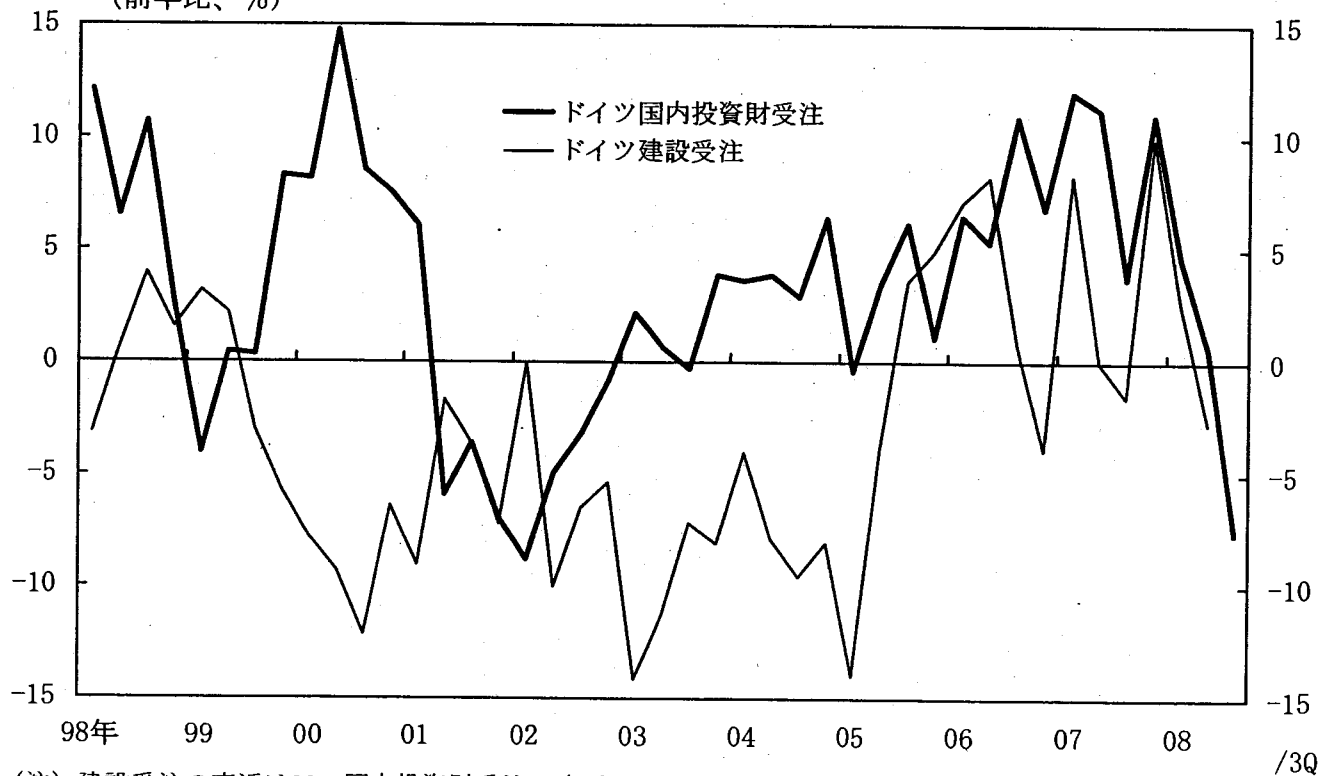
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

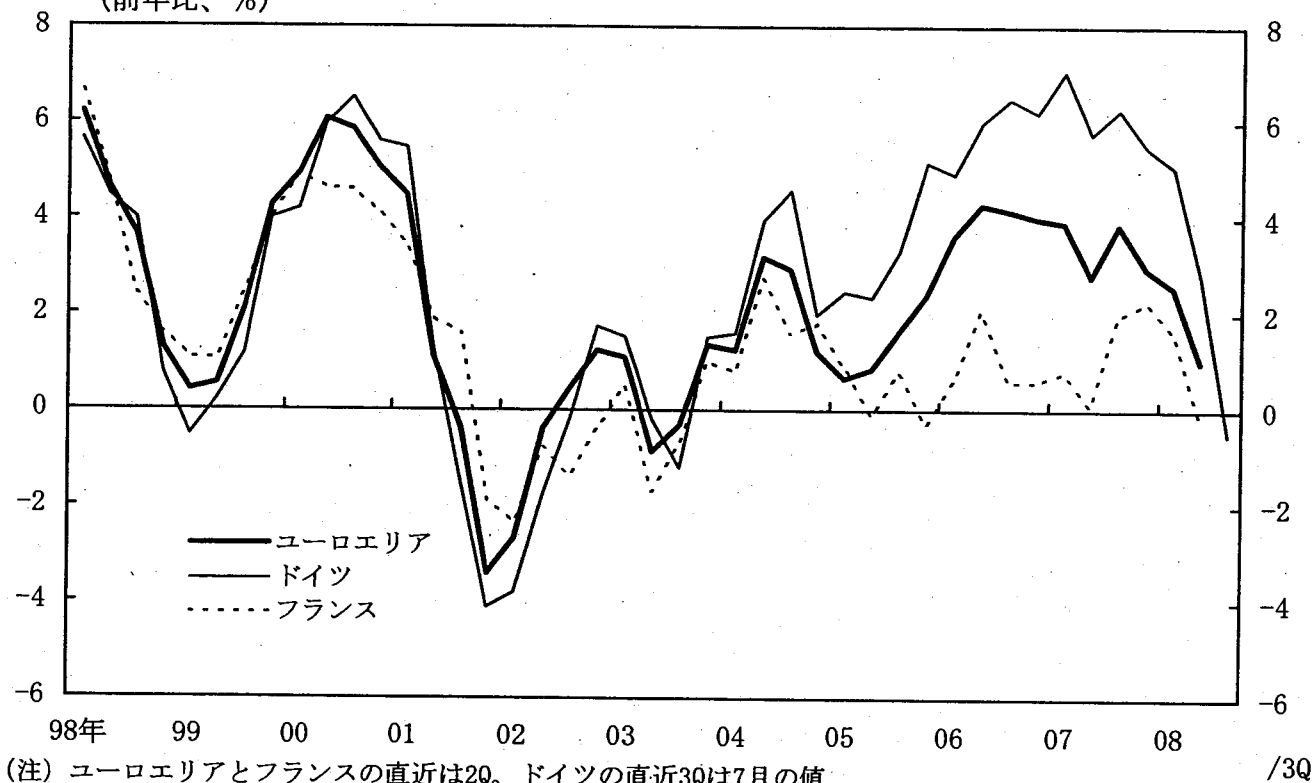


(注) 建設受注の直近は2Q。国内投資財受注の直近3Qは7月の値。

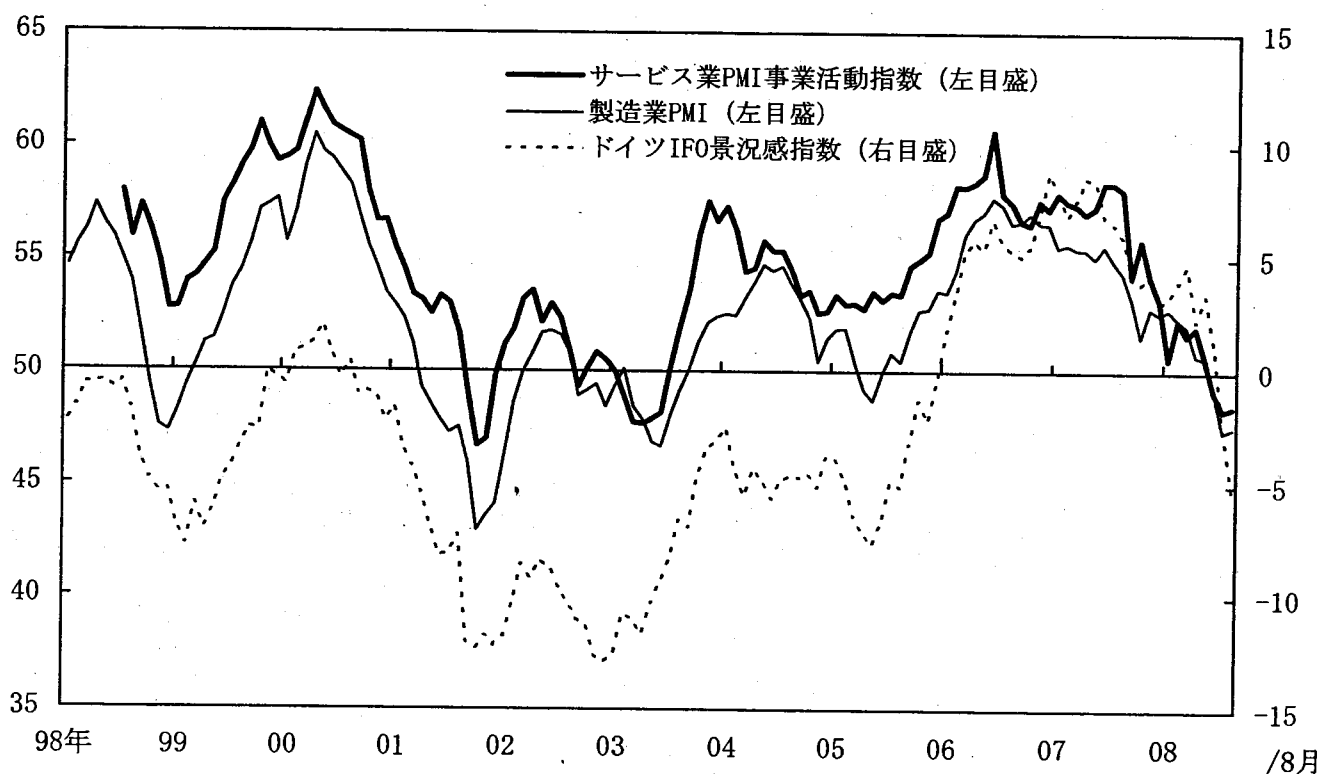
(図表 6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

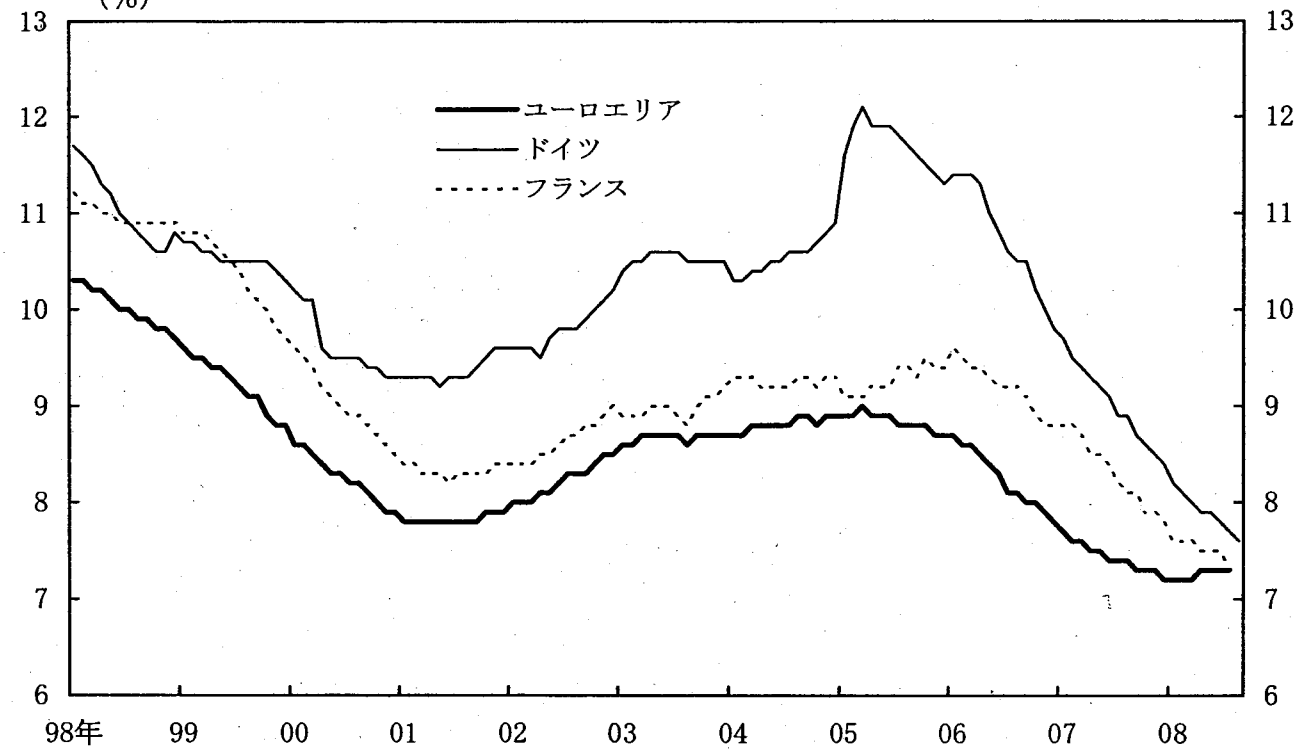


(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(12) 失業率

(%)

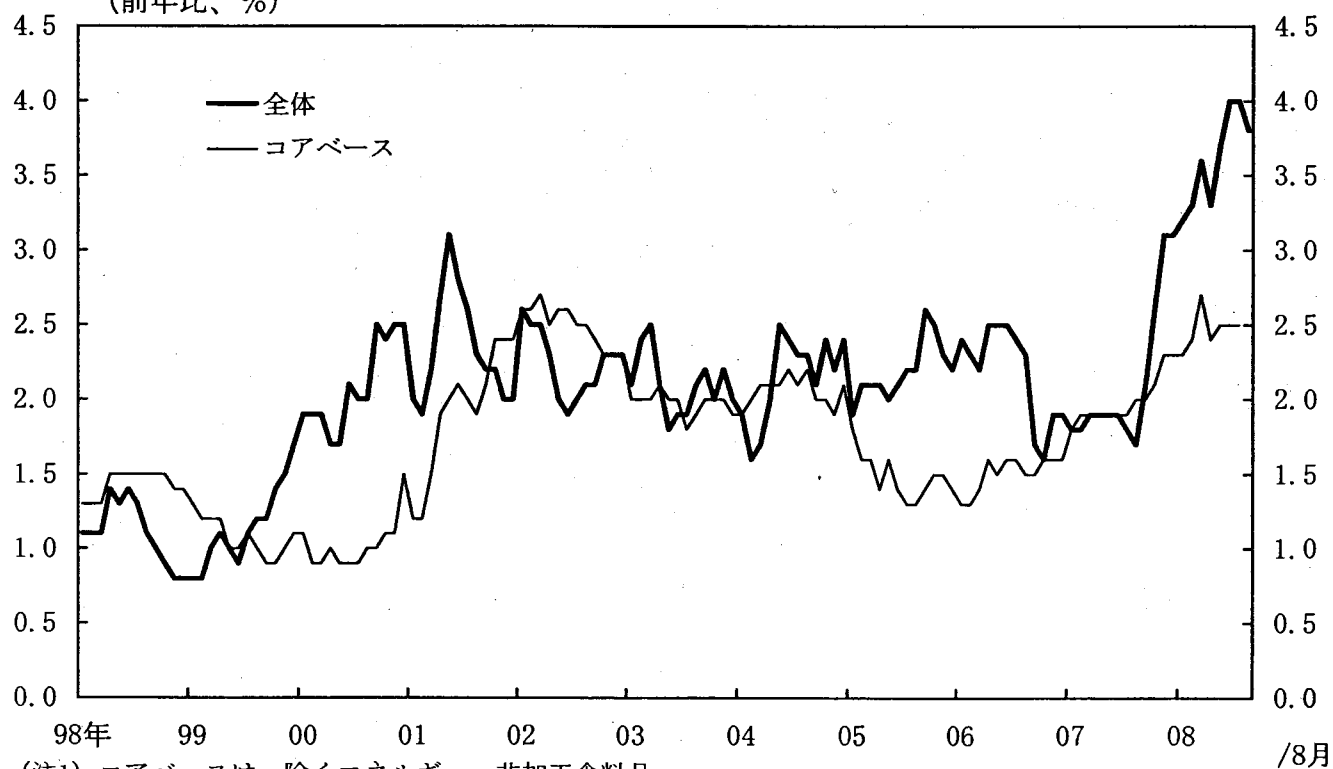


(注) ユーロエリアとフランスの直近は7月。

/8月

(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

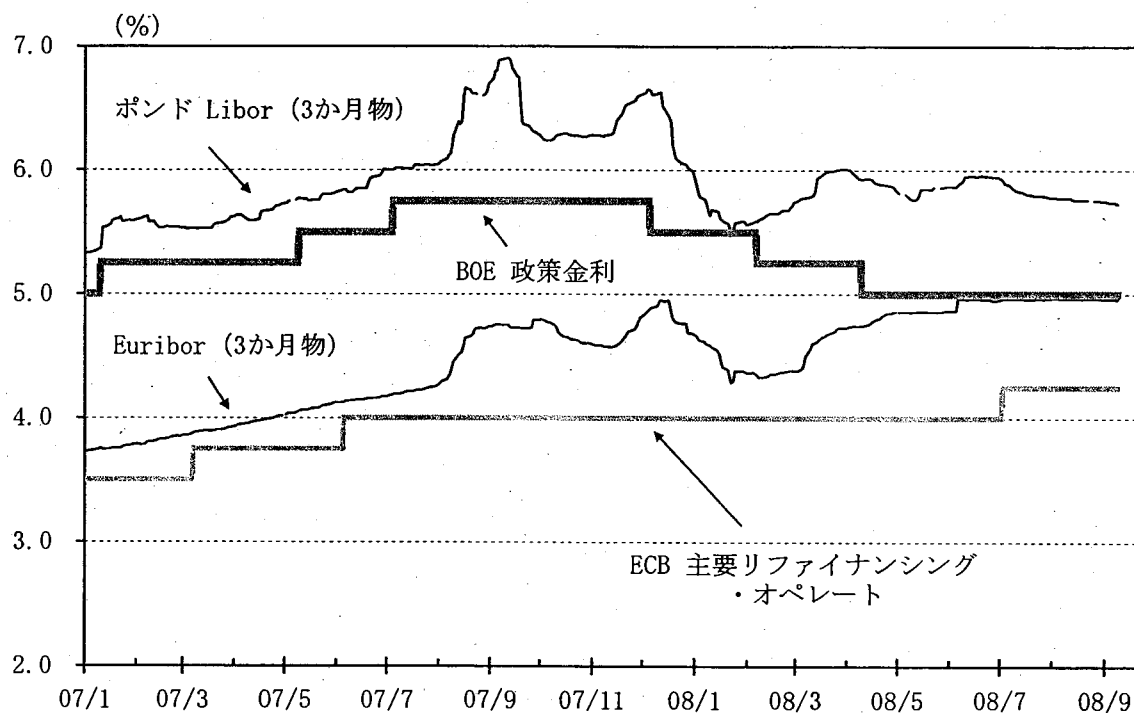
(注2) コアベースの直近は7月。なお、8月のHICPは速報値。

/8月

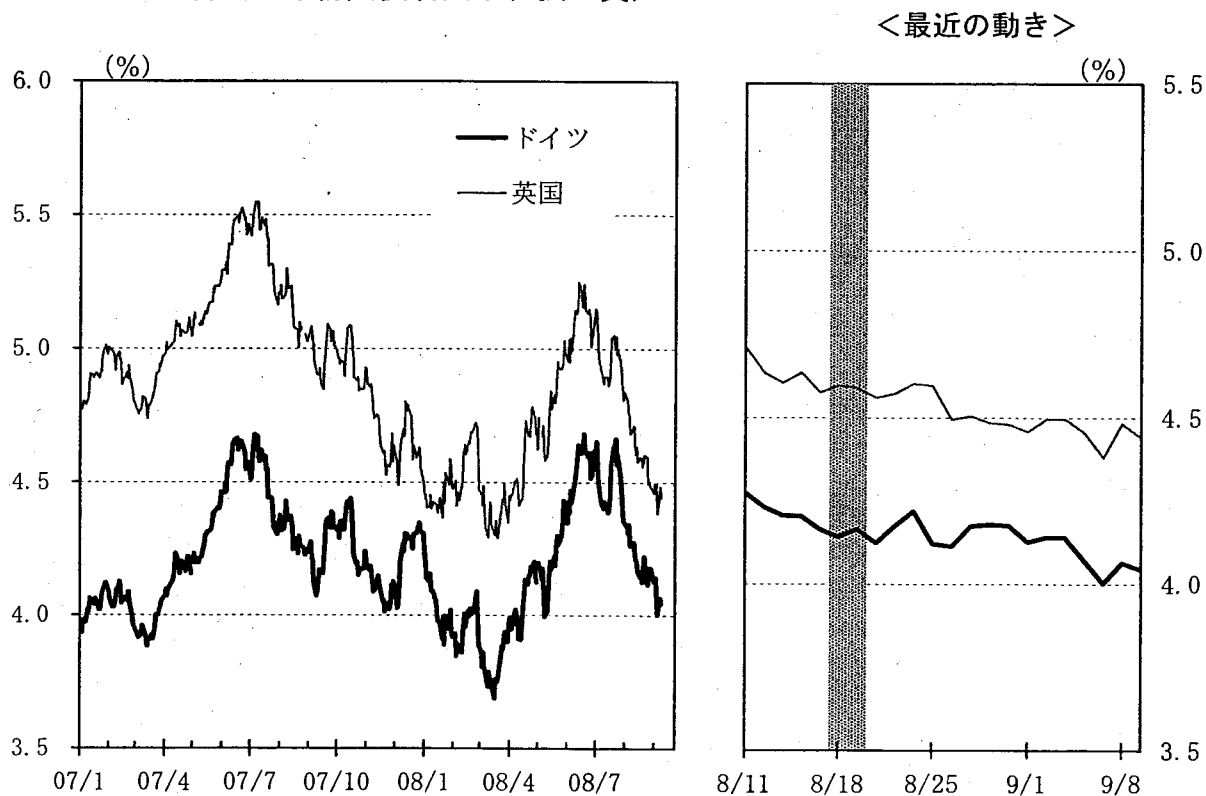
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



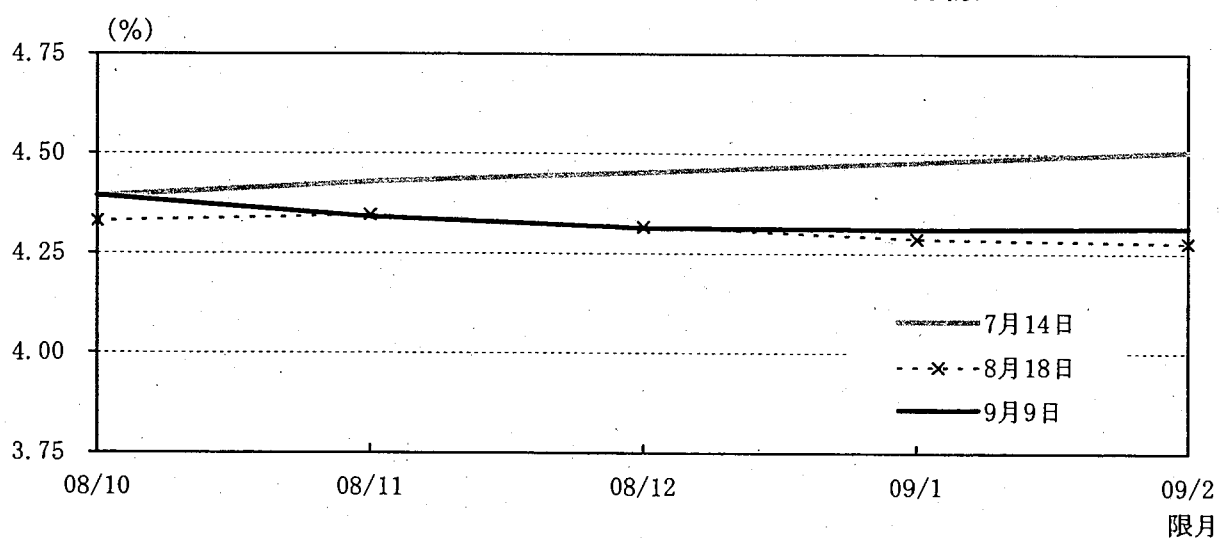
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

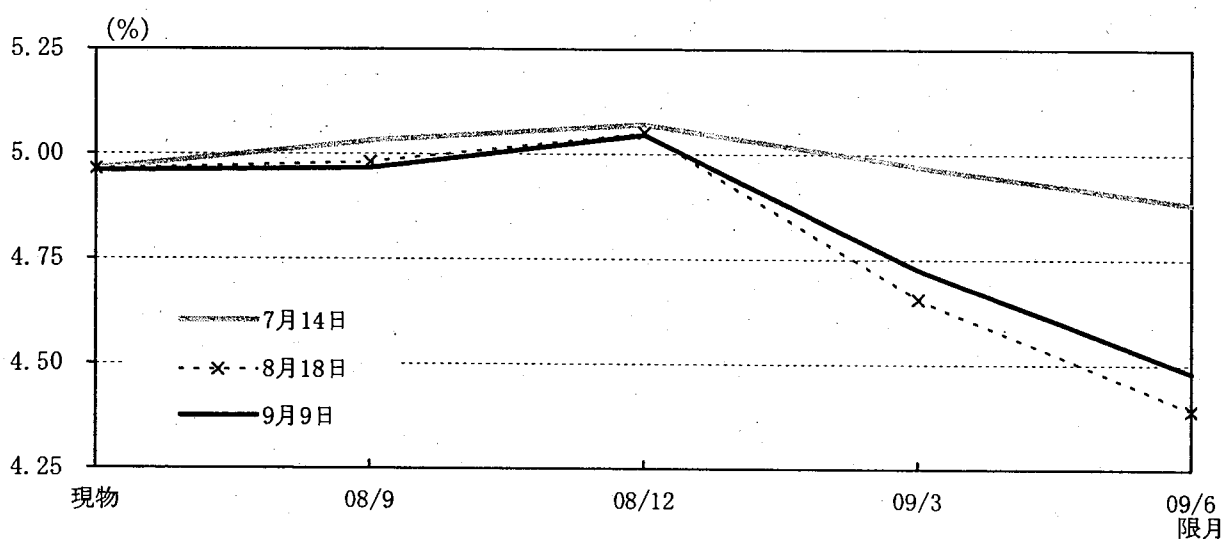
いずれも直近は9月9日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

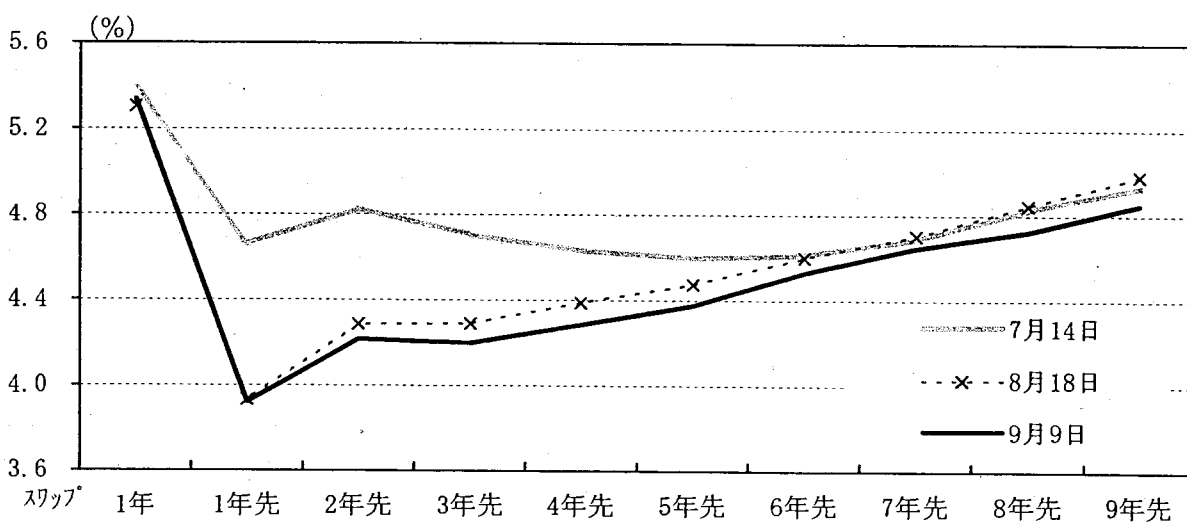
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



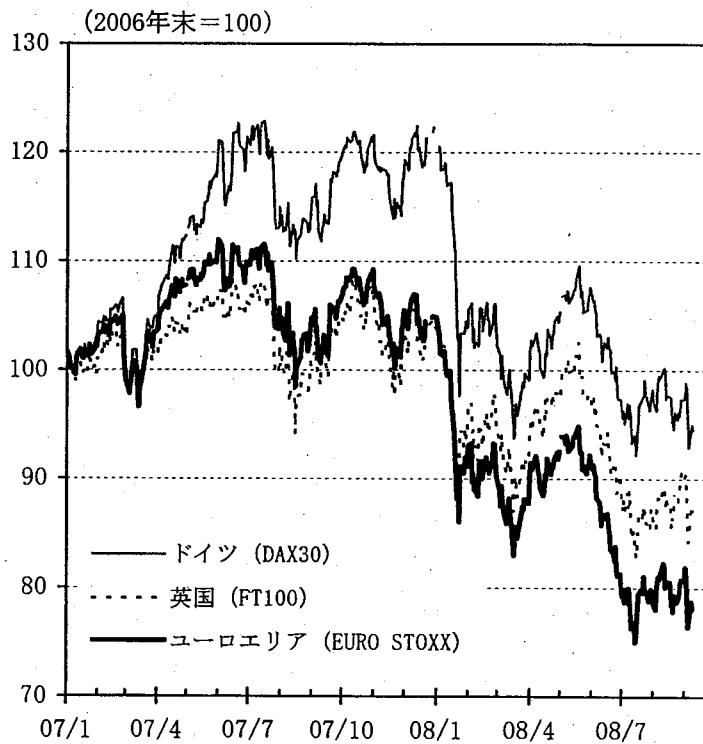
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



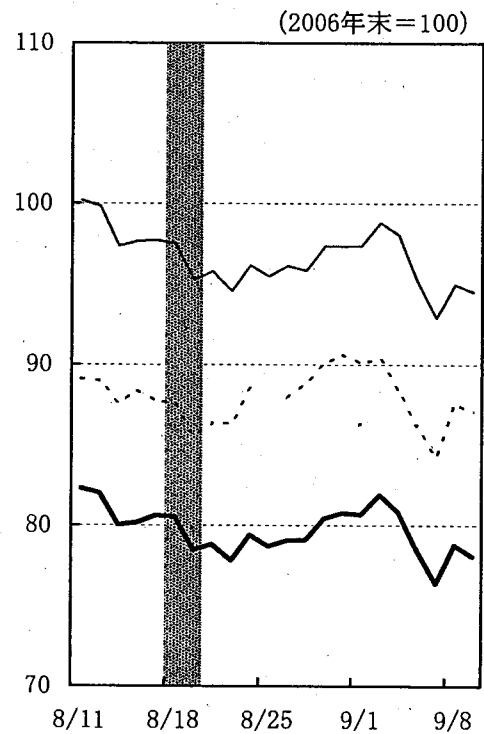
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



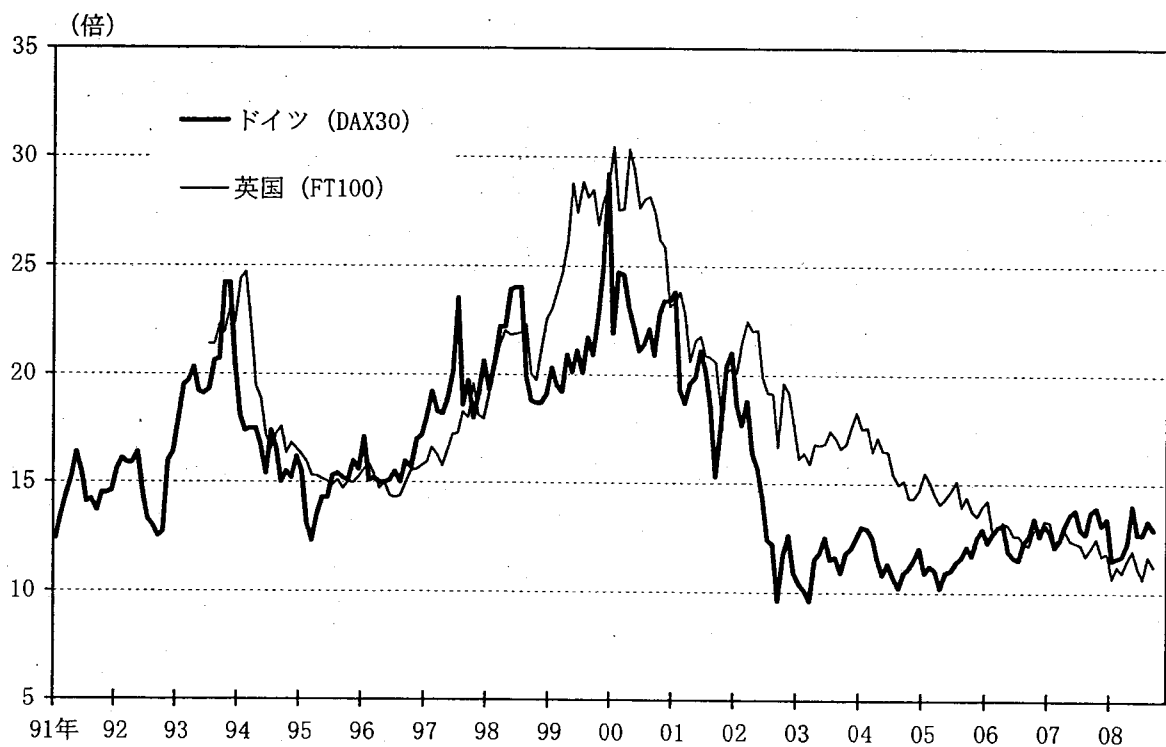
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



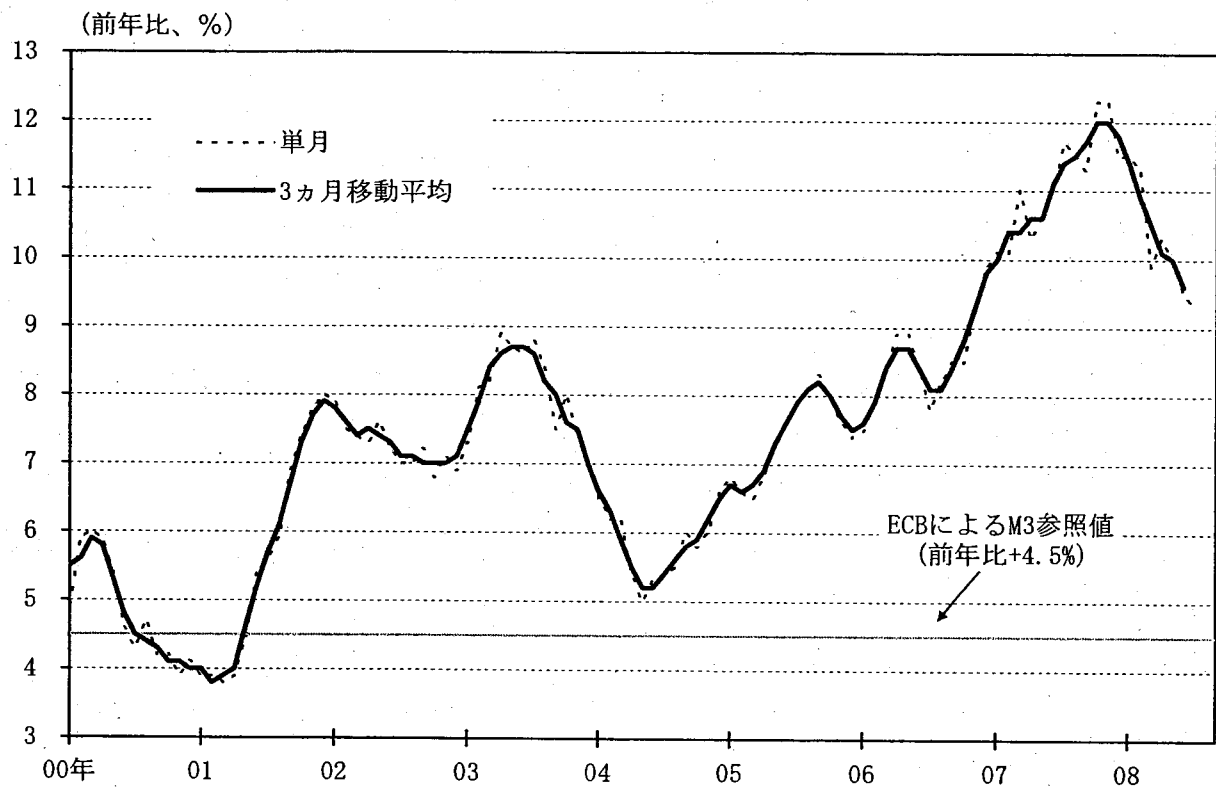
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

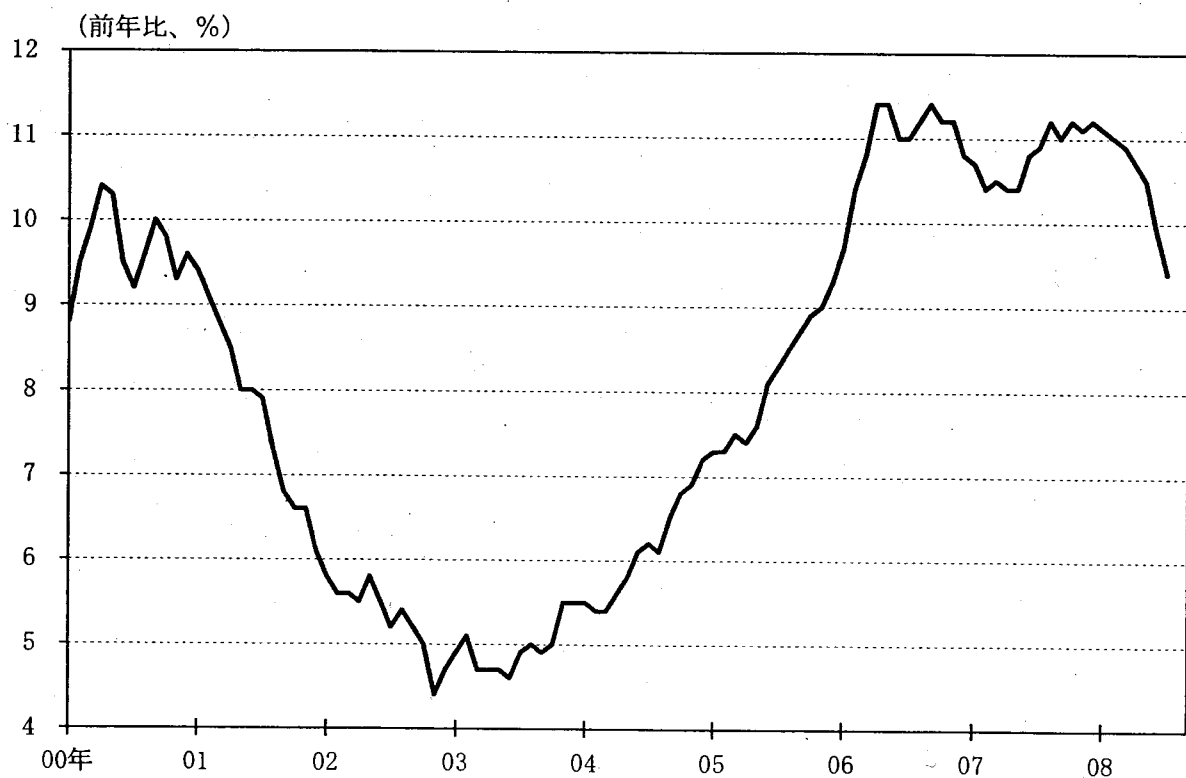
いずれも直近は9月9日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

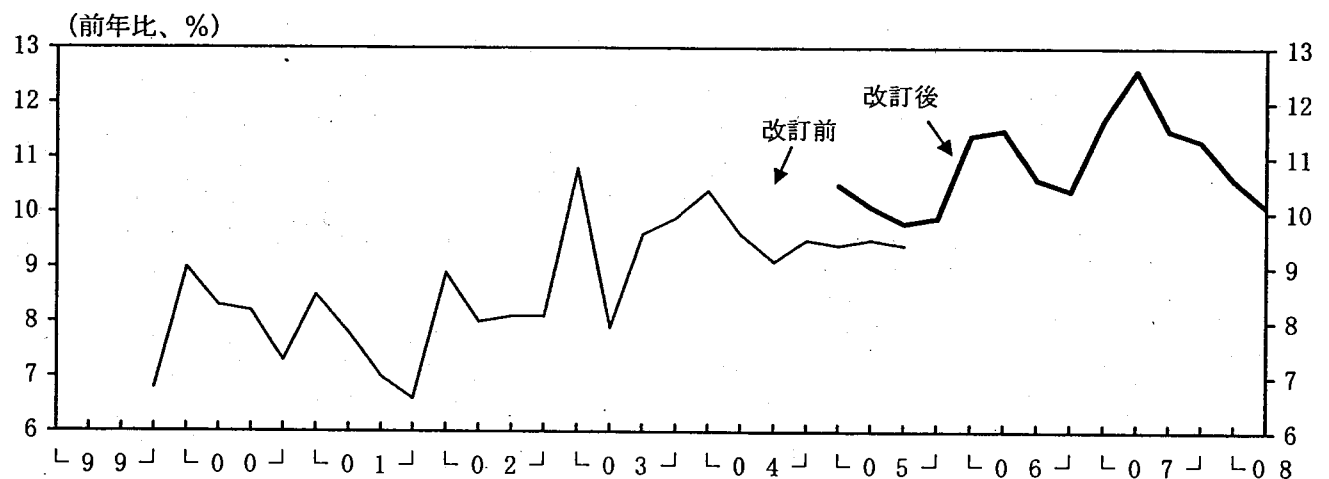


(出所) ECB

いずれも直近は7月

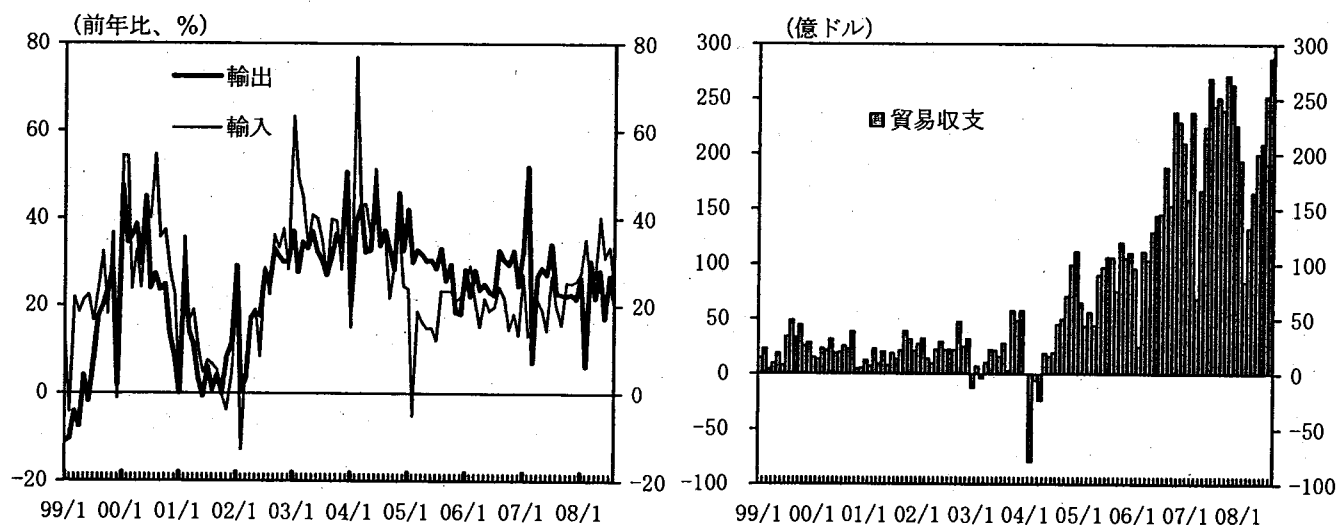
アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

(1) 実質GDP



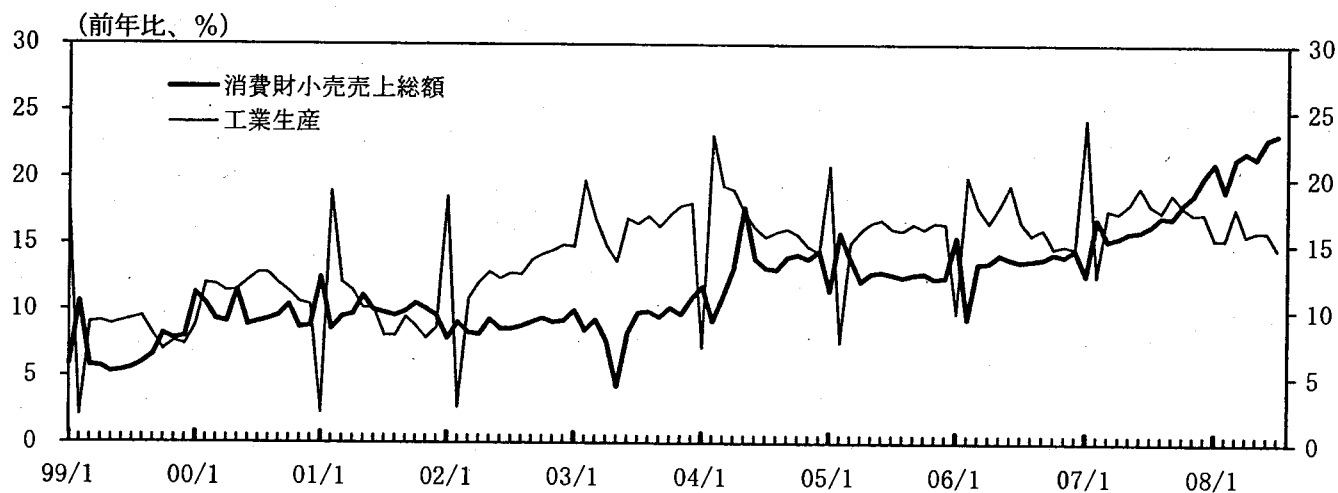
直近：2Q

(2) 貿易



直近：8月

(3) 生産、個人消費



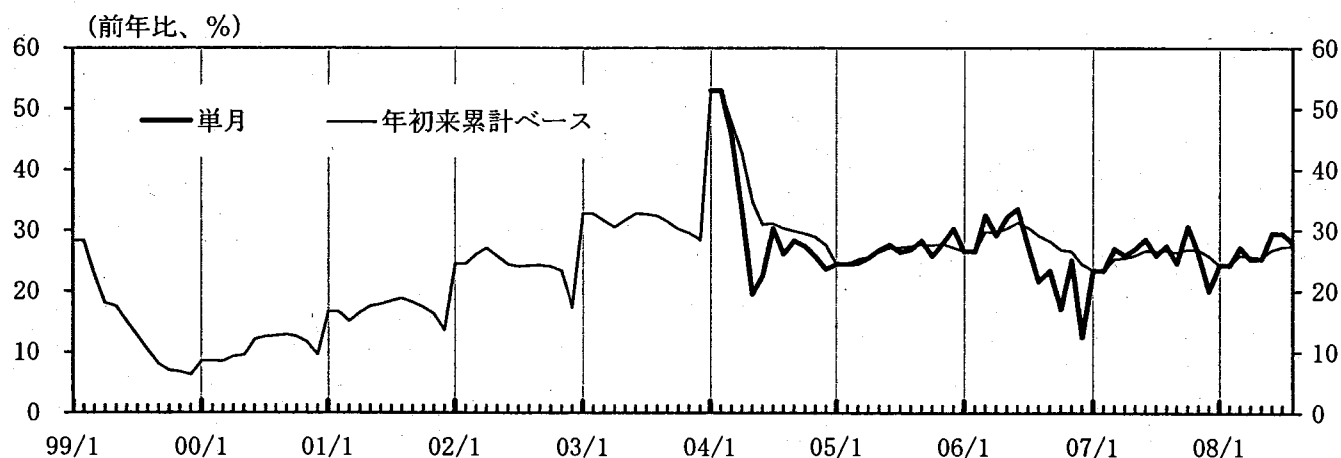
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：7月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国 (2)

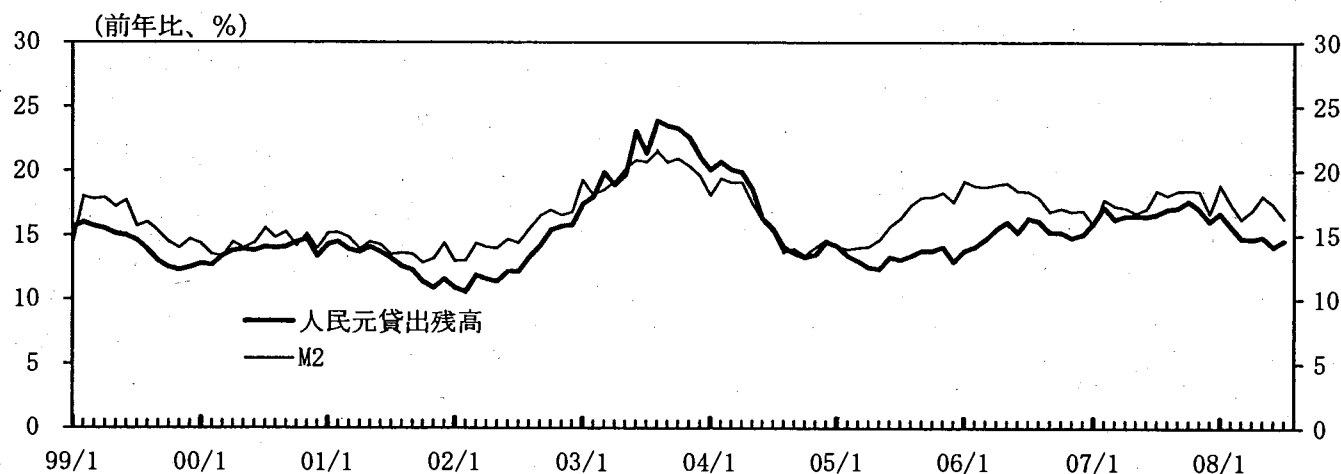
(1) 固定資産投資



直近：8月

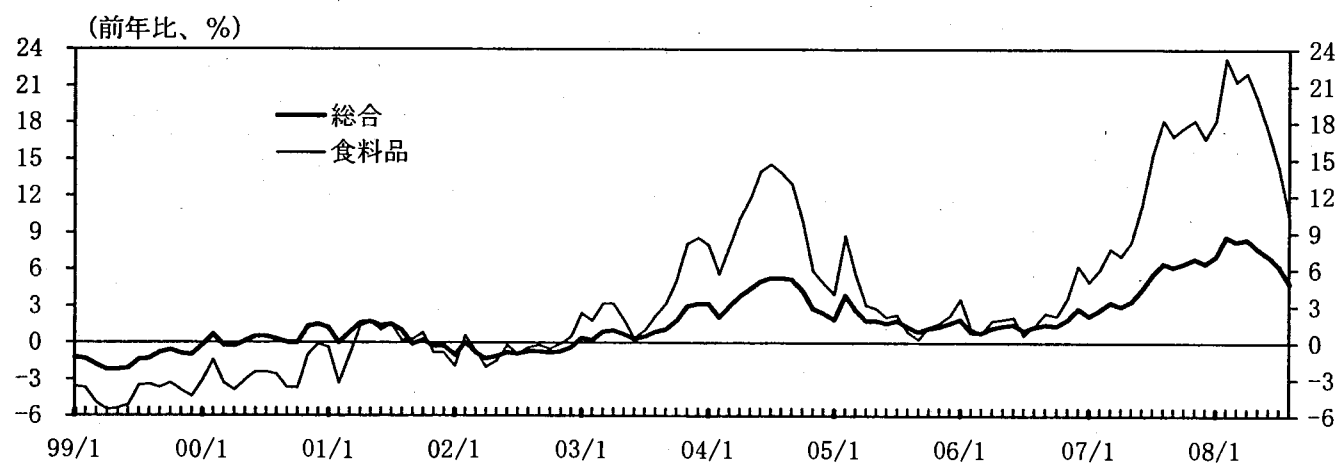
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：7月

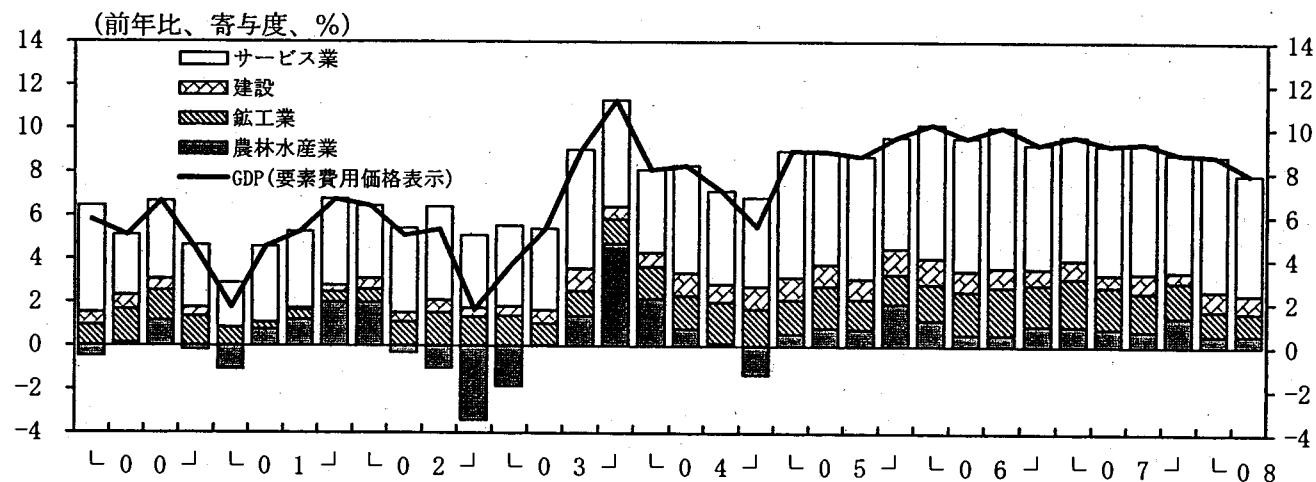
(3) 消費者物価



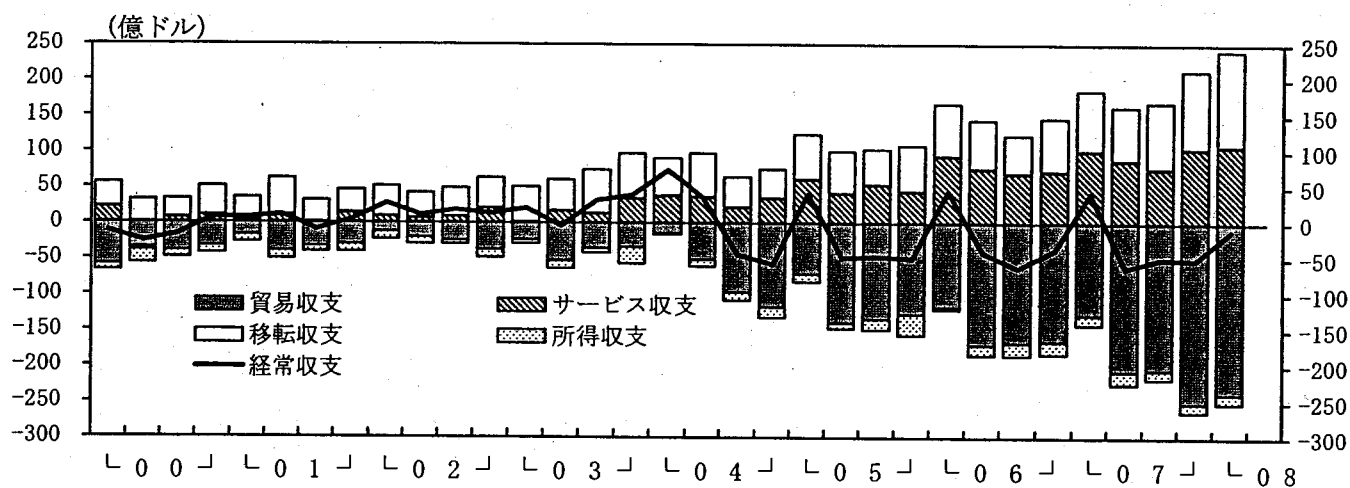
直近：8月

インド

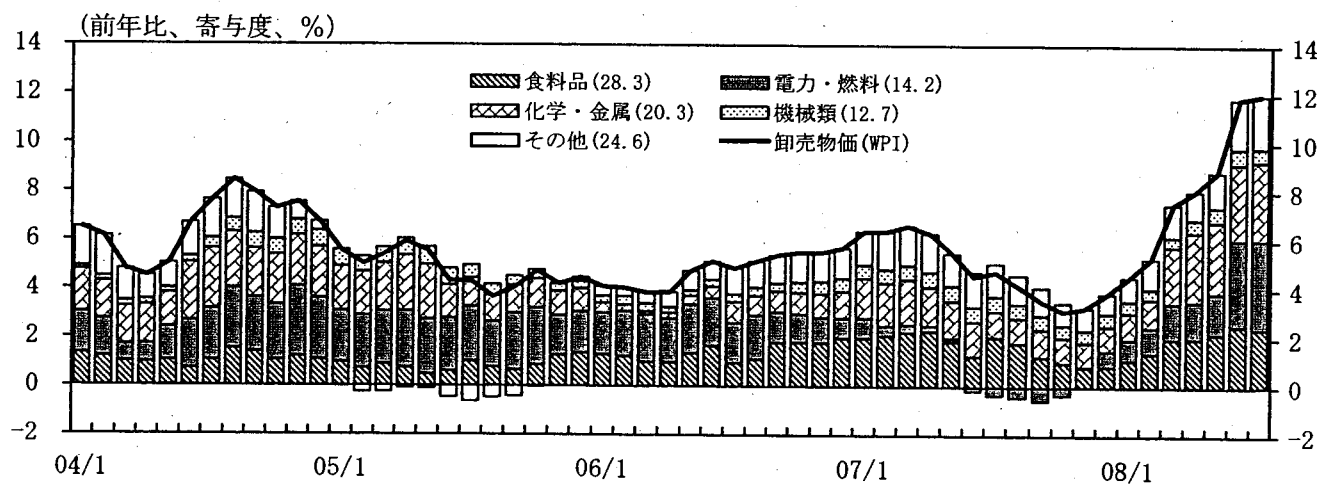
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



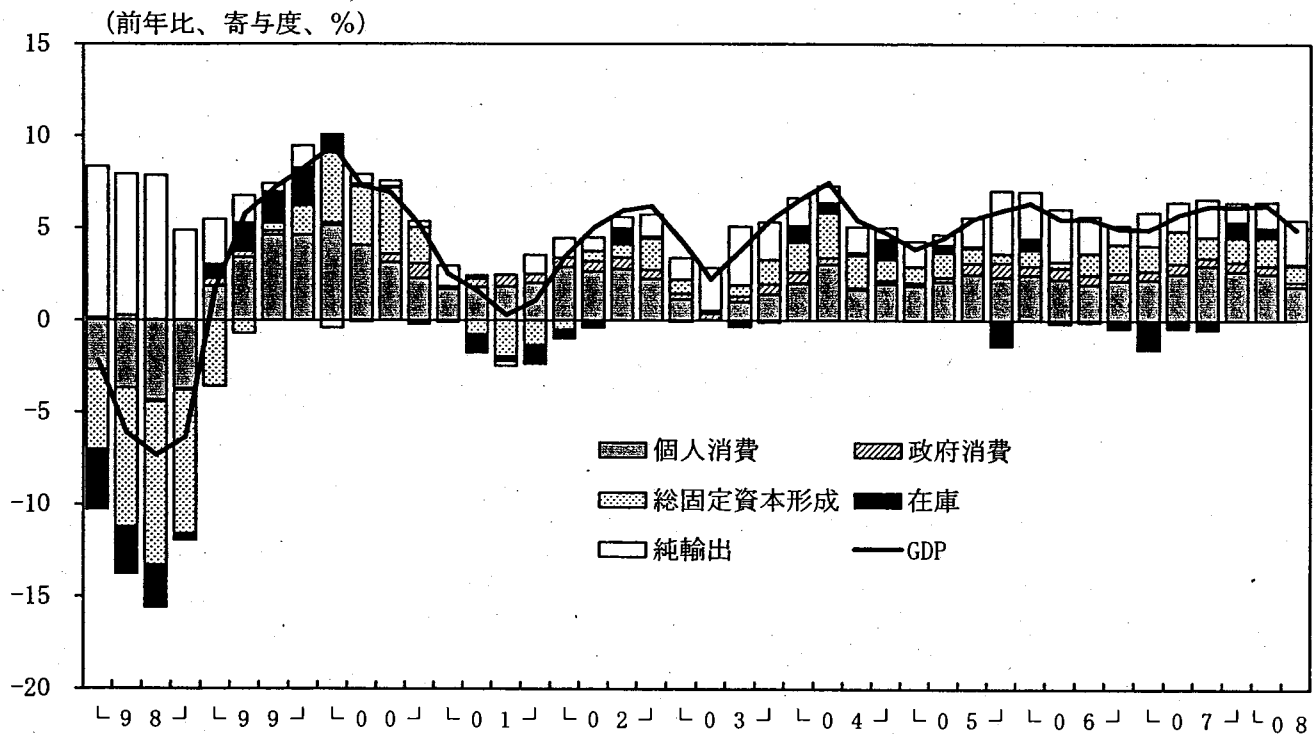
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

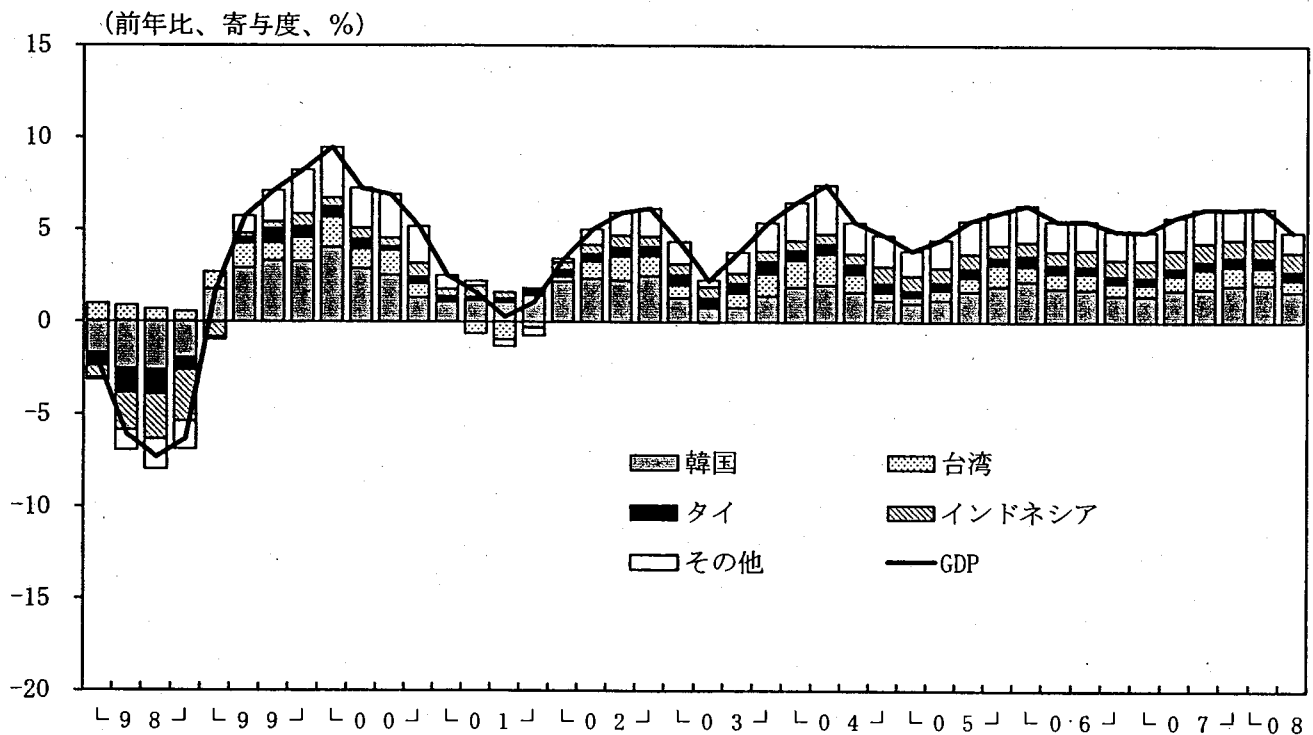
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



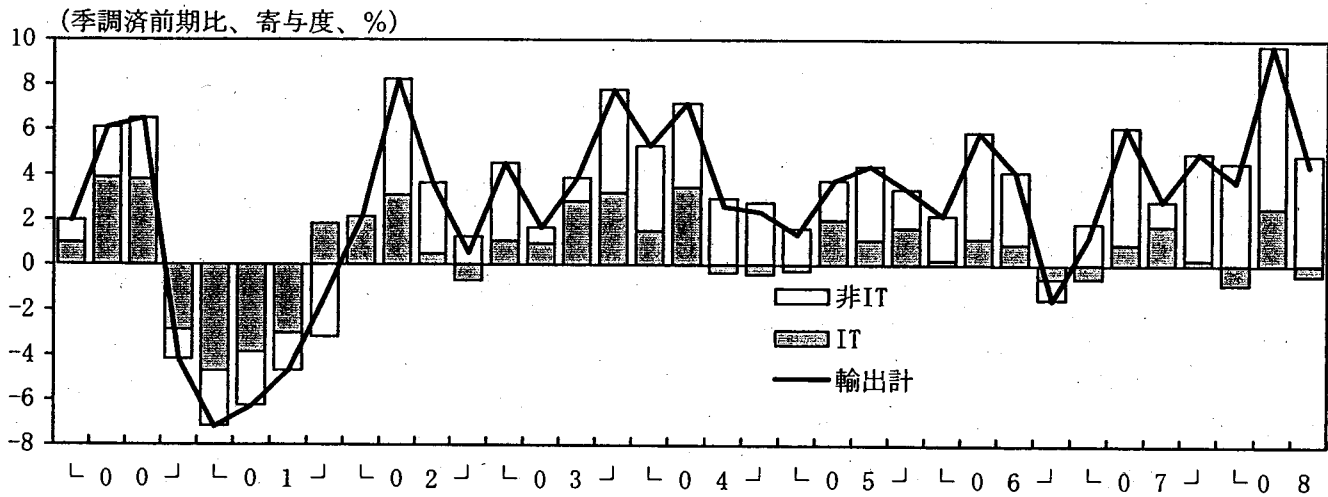
直近: 2Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

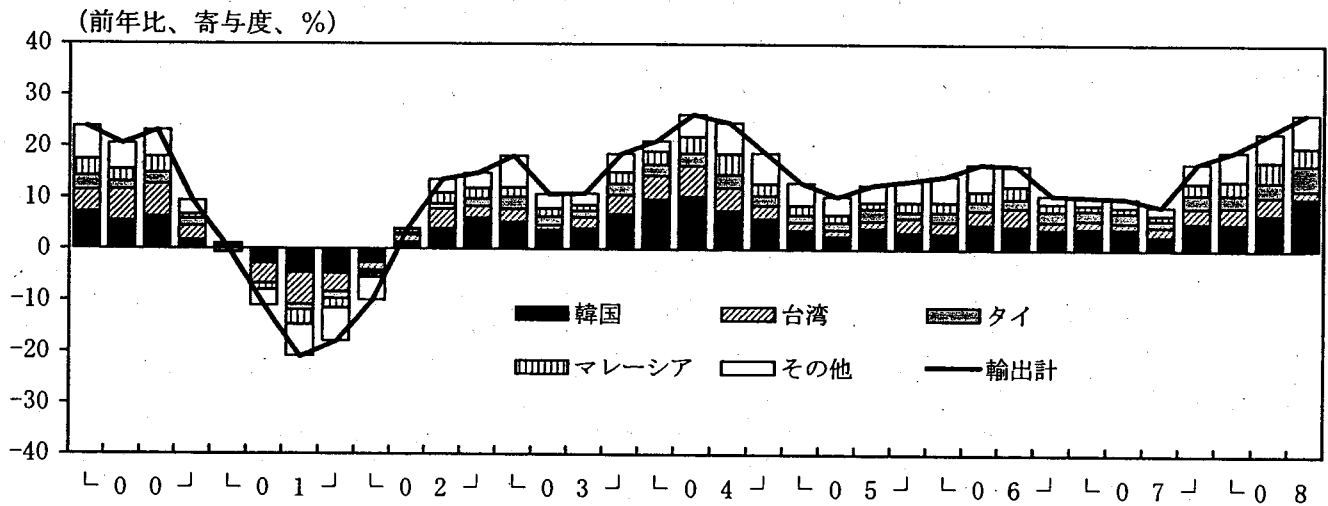
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

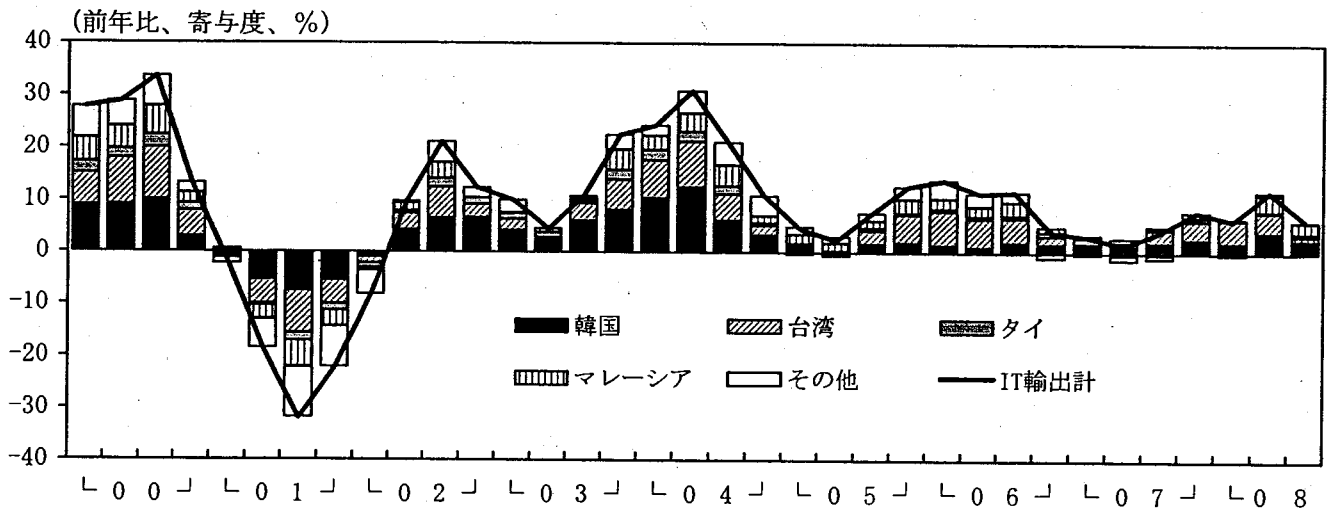
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

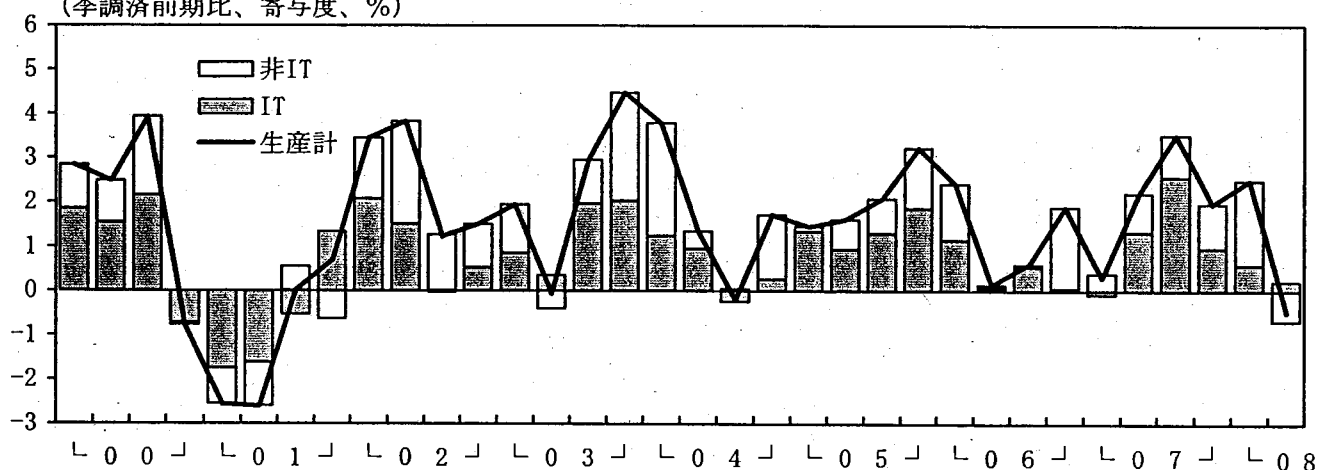
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

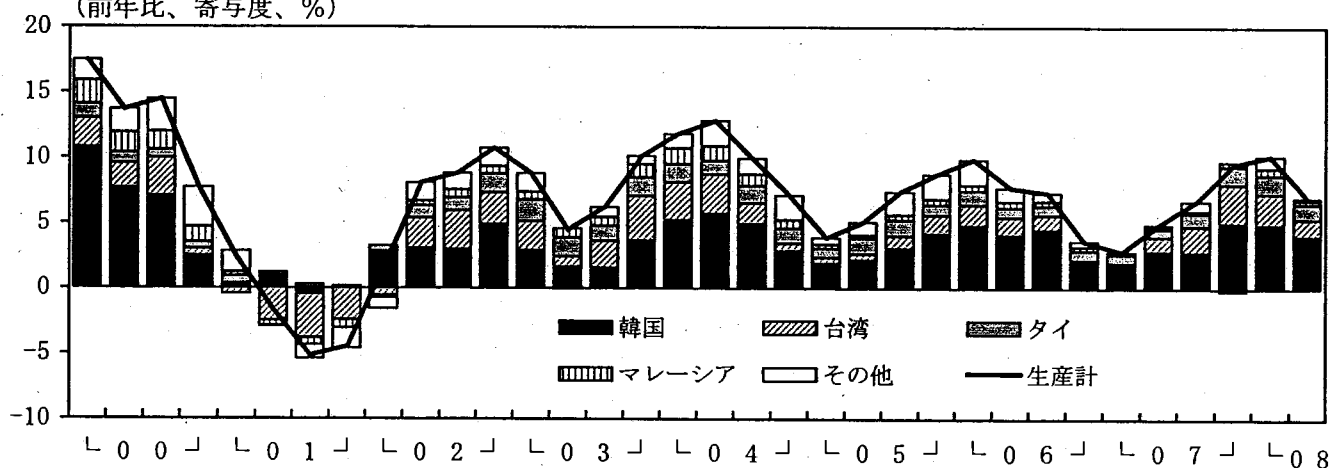
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



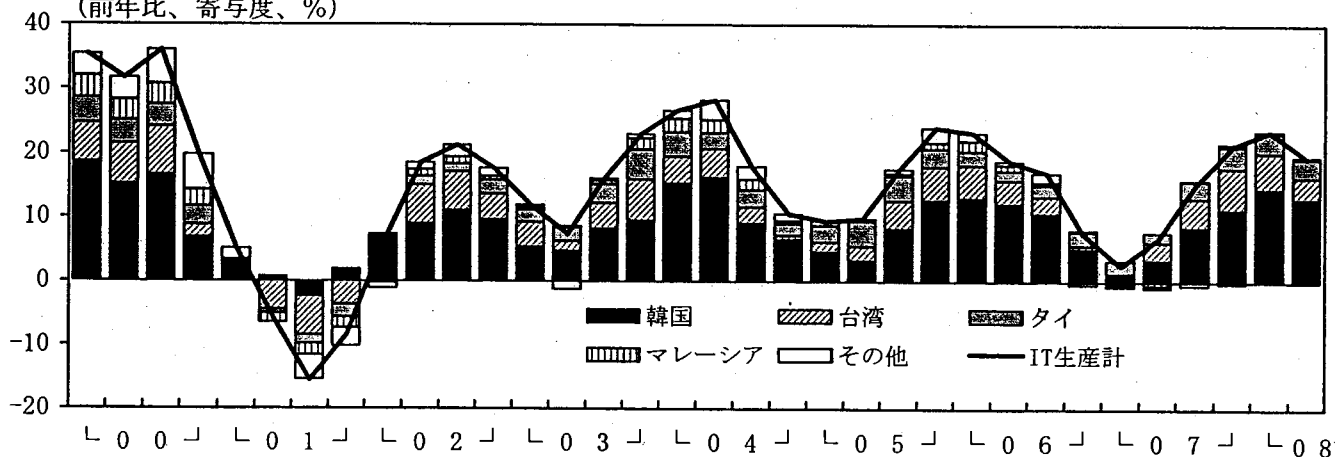
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4～6月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

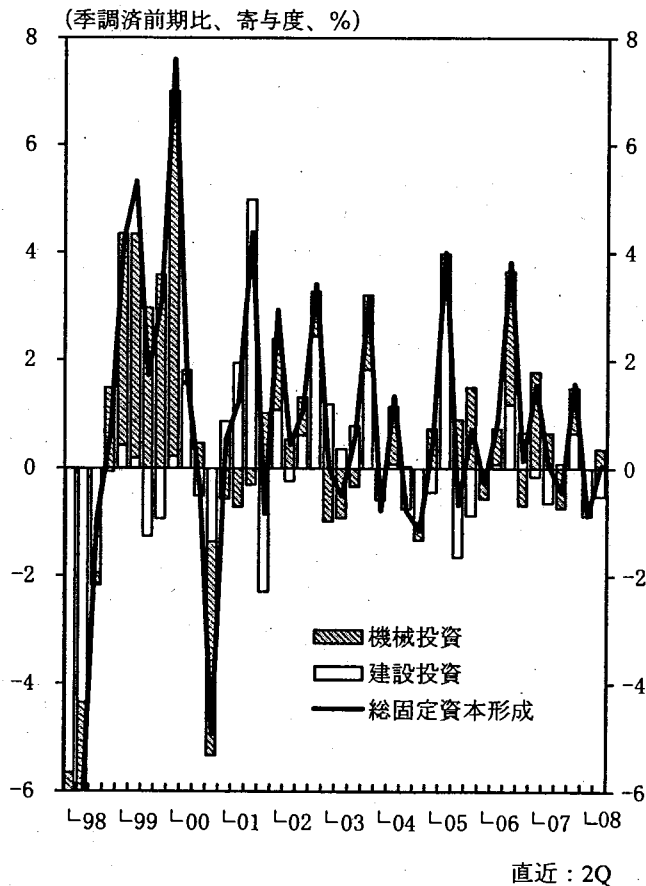
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

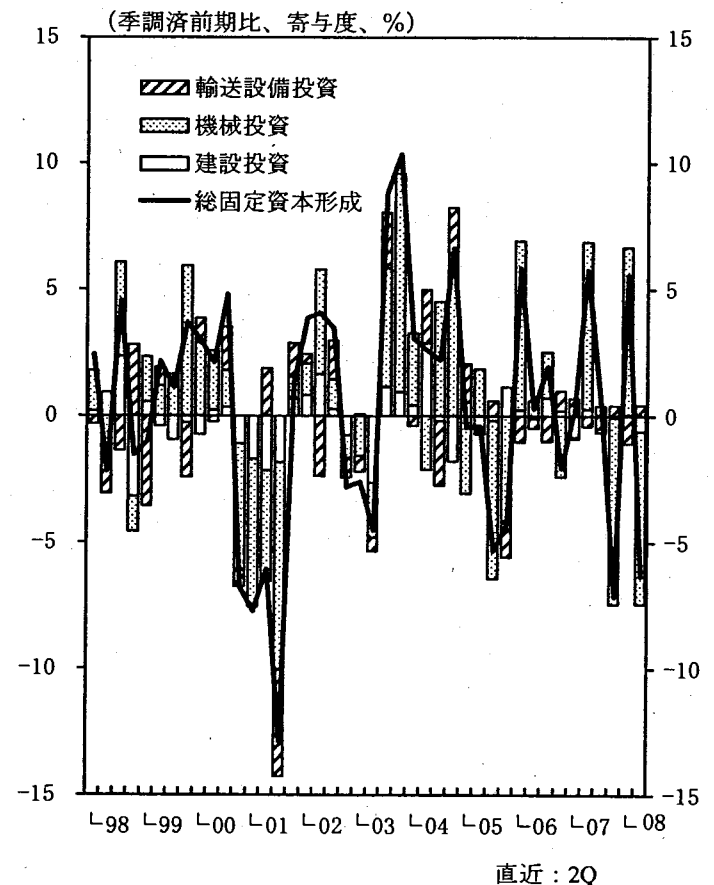
(図表 8-7)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

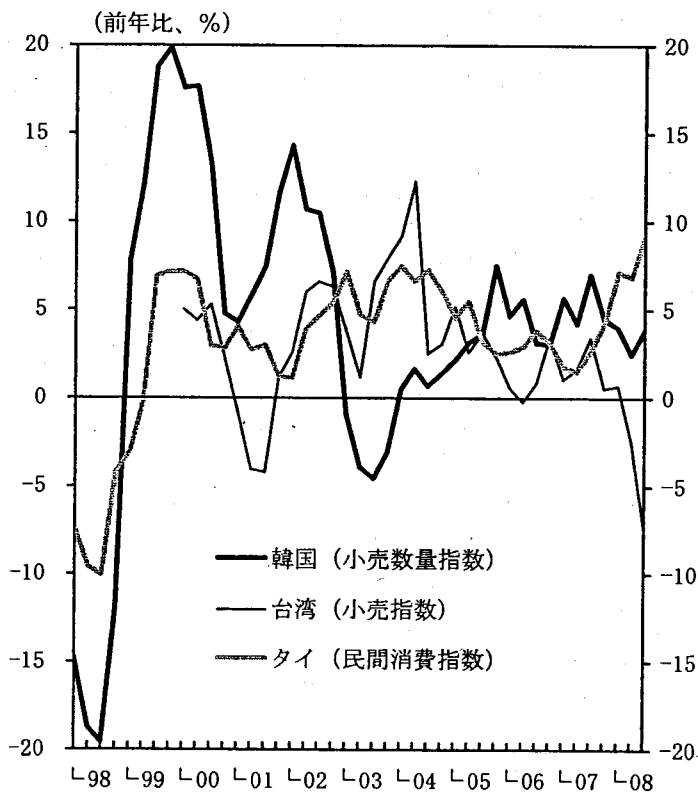
(1) 韓国の総固定資本形成



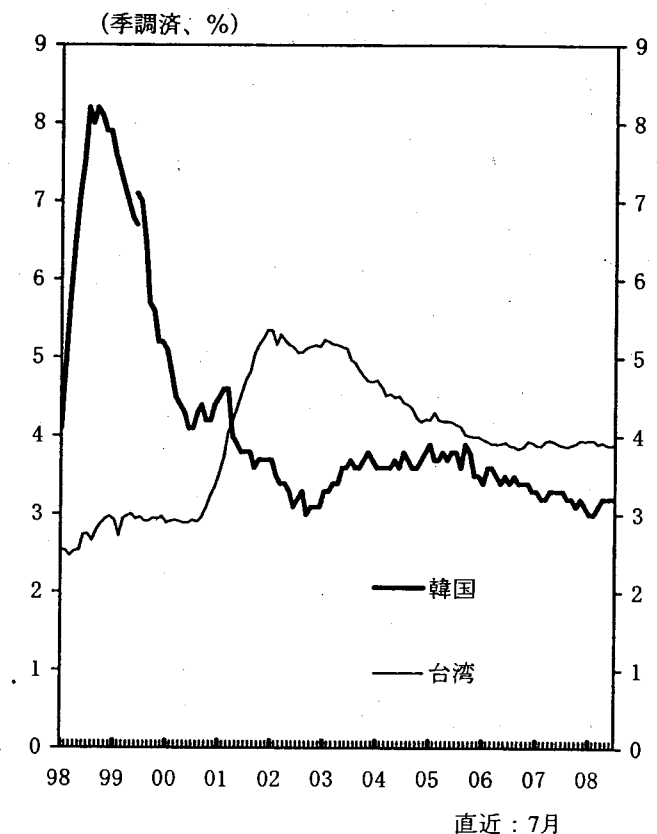
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、7月。

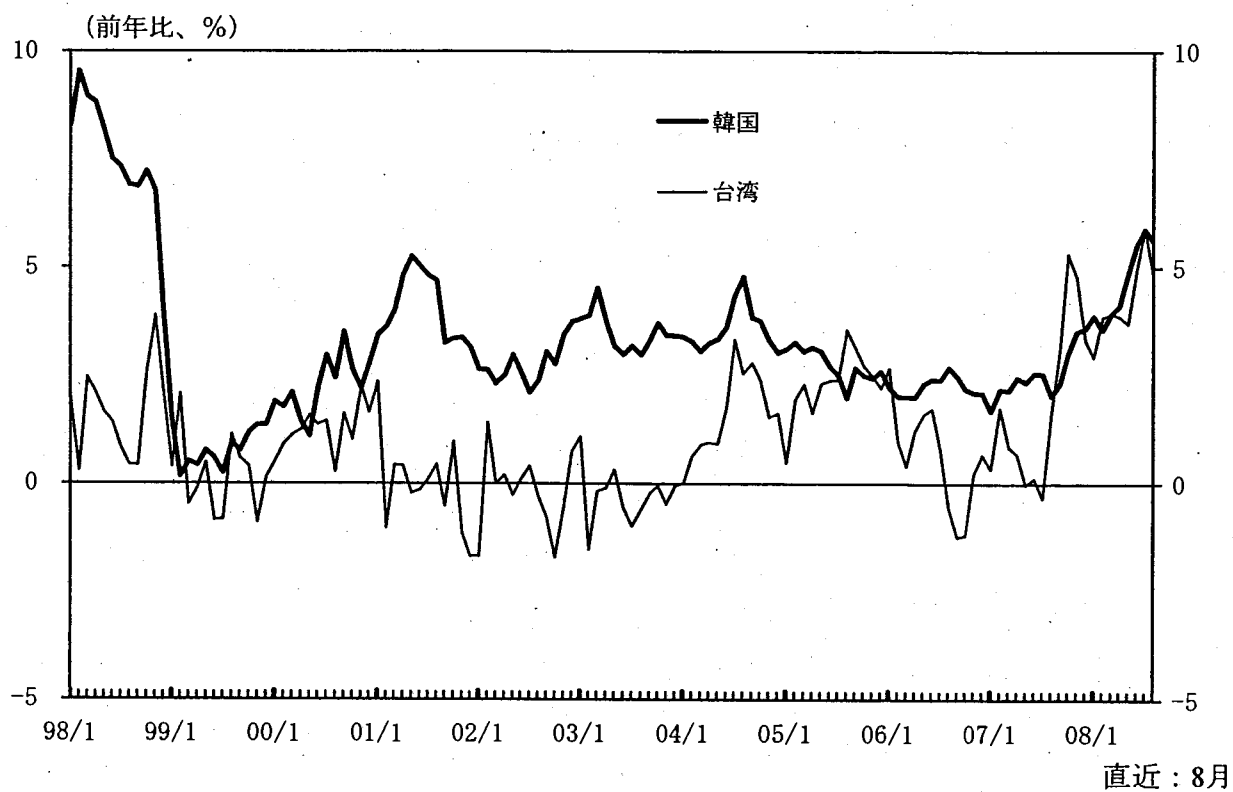
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

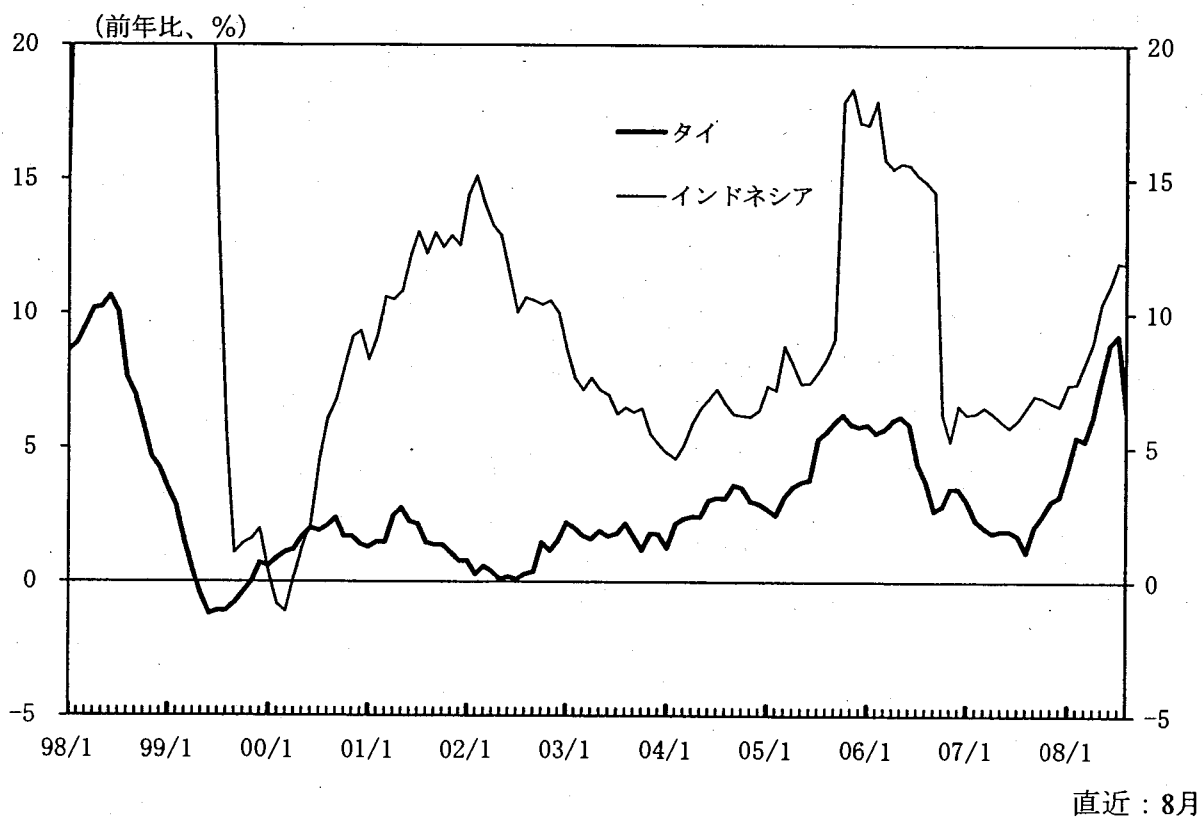
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

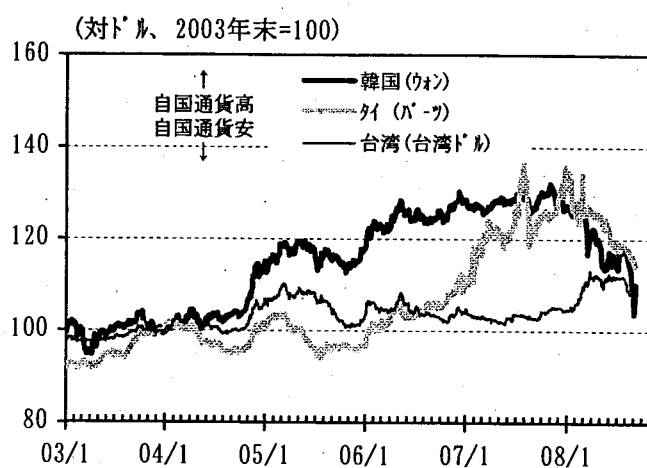


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

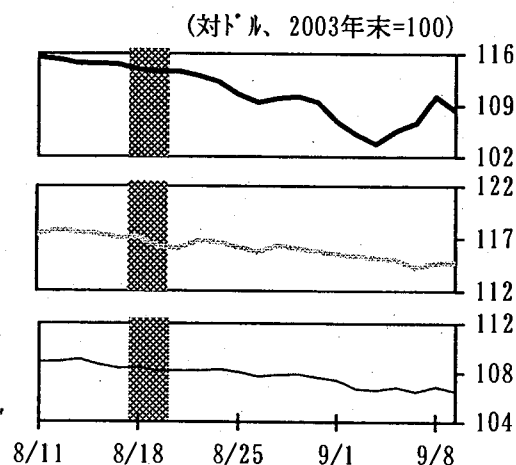


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

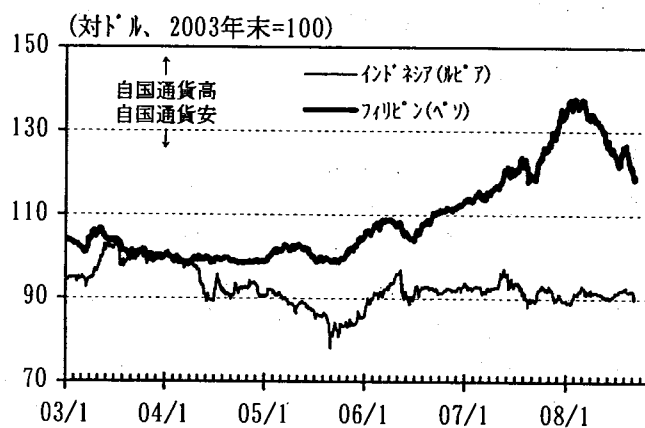
(1) 韓国、台湾、タイ



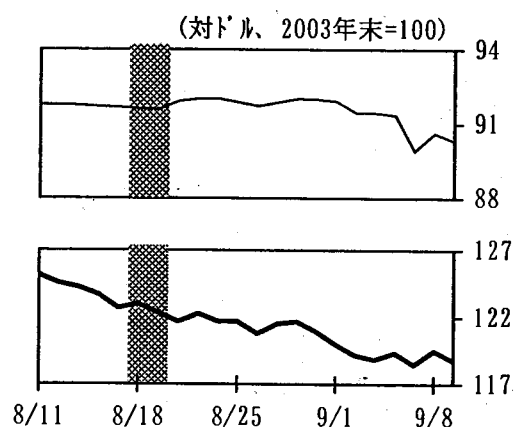
<最近の動き>



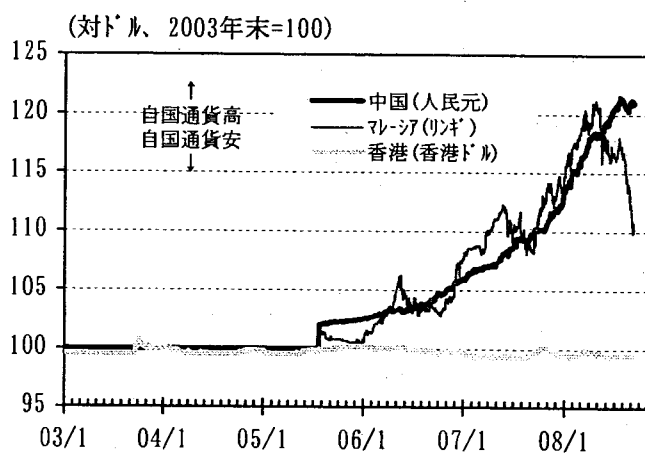
(2) インドネシア、フィリピン



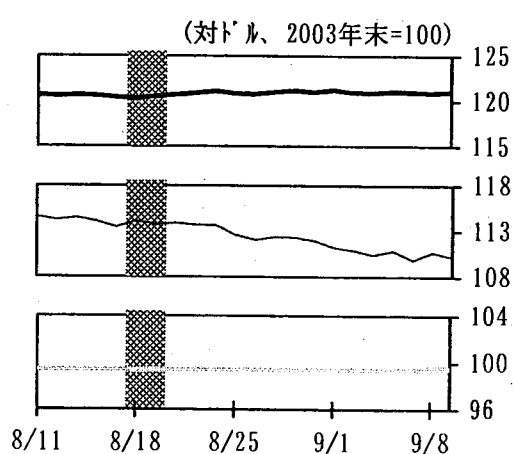
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

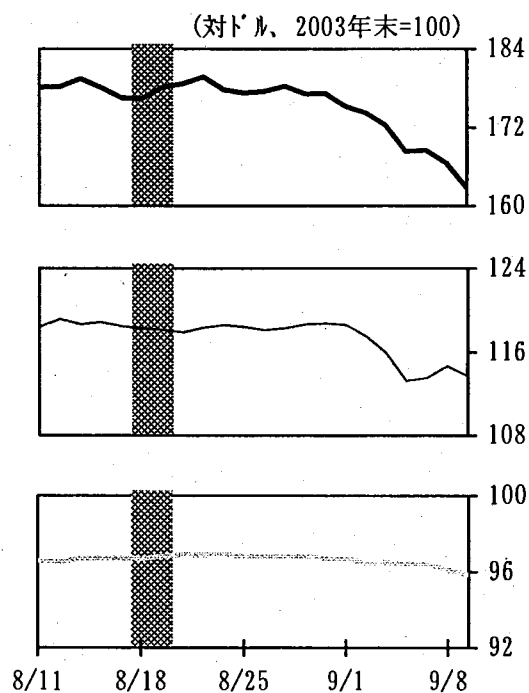
いずれも直近は9月9日

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



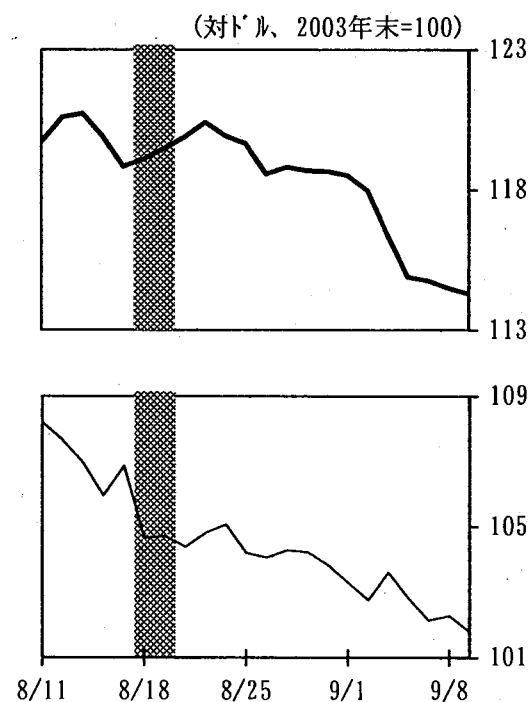
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

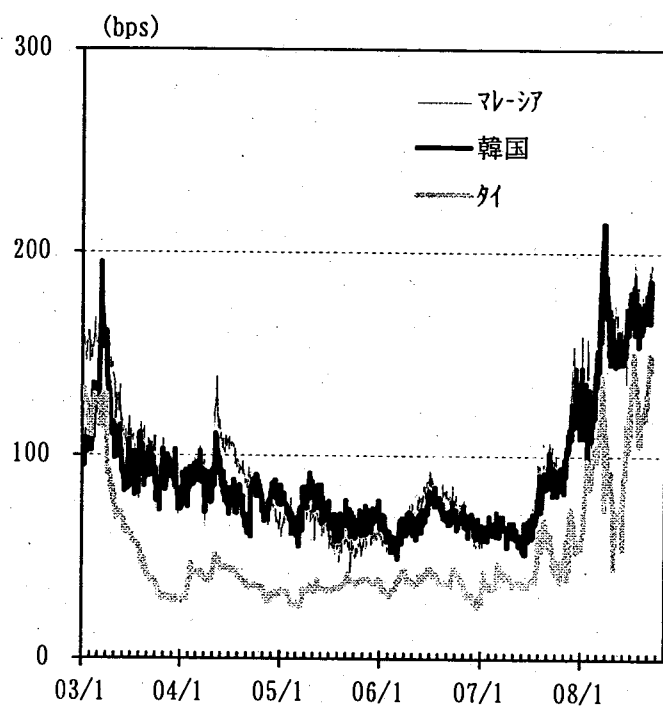


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

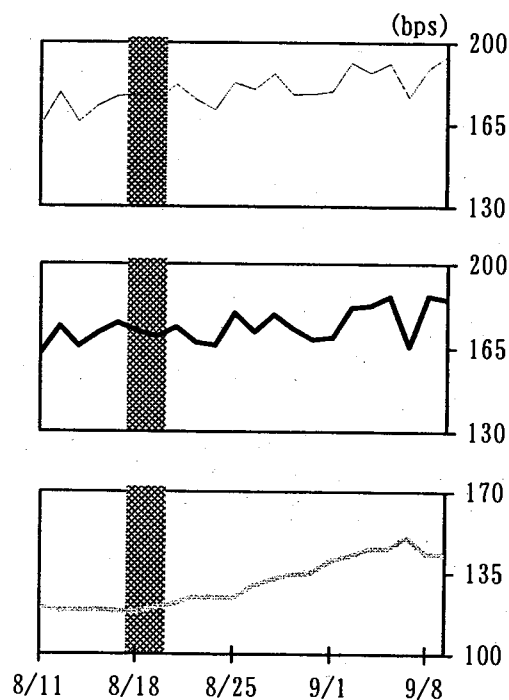
いずれも直近は9月9日

対米国債スプレッド (1)

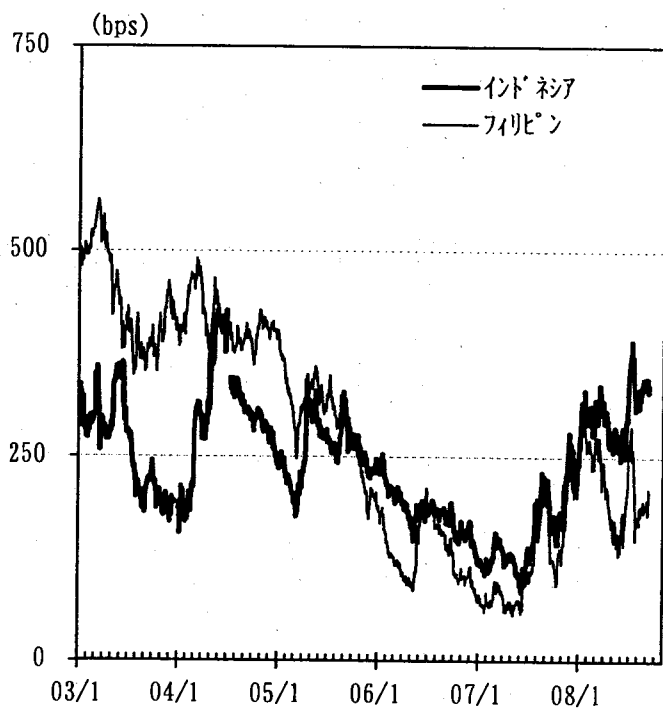
(1) 韓国、タイ、マレーシア



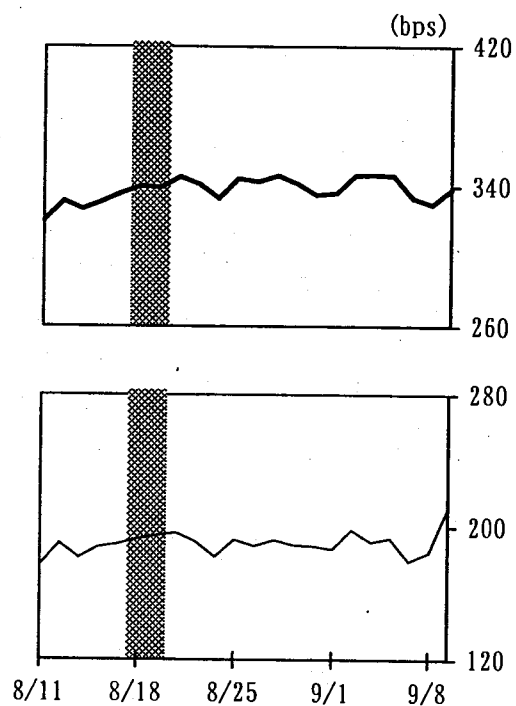
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

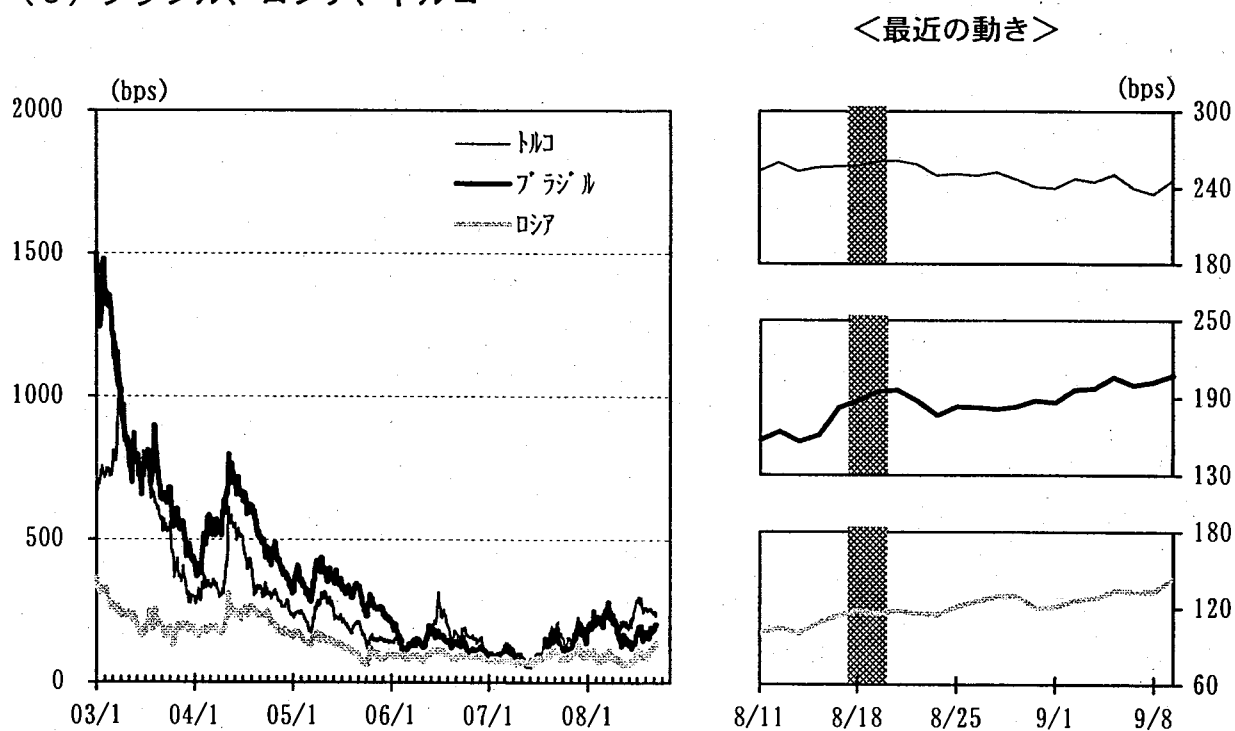
(注2)03年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

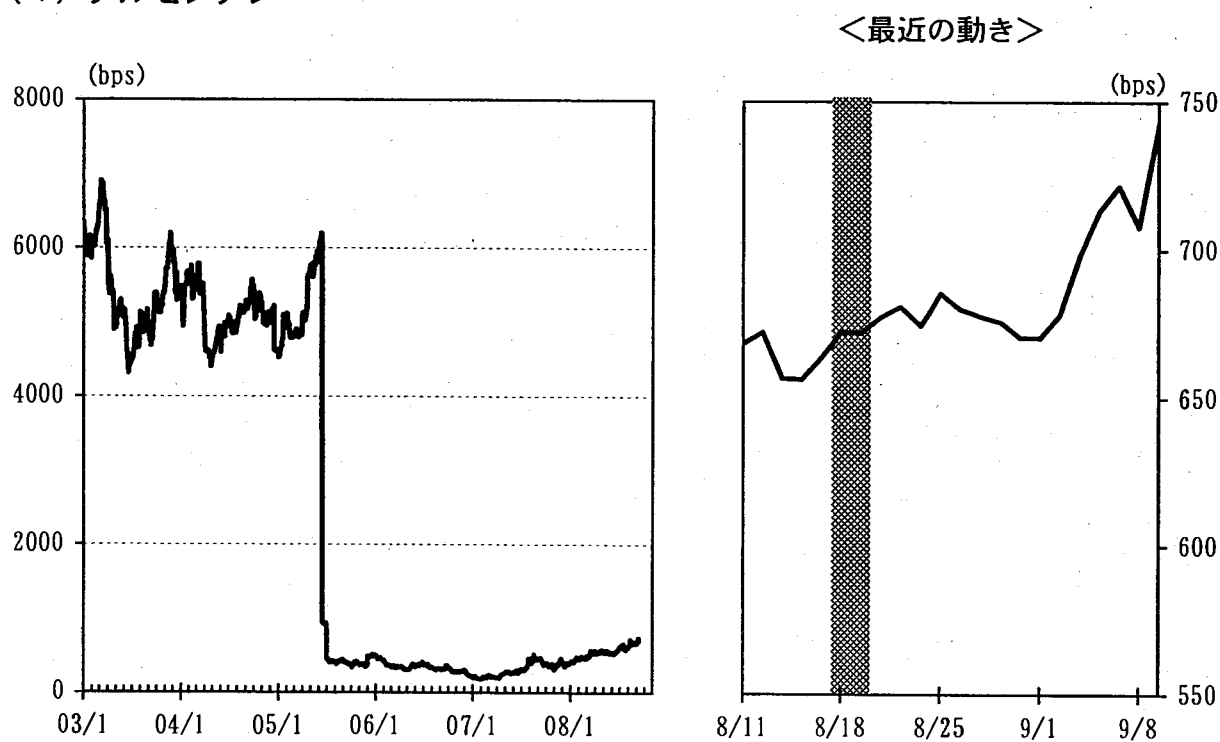
いずれも直近は9月9日

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン



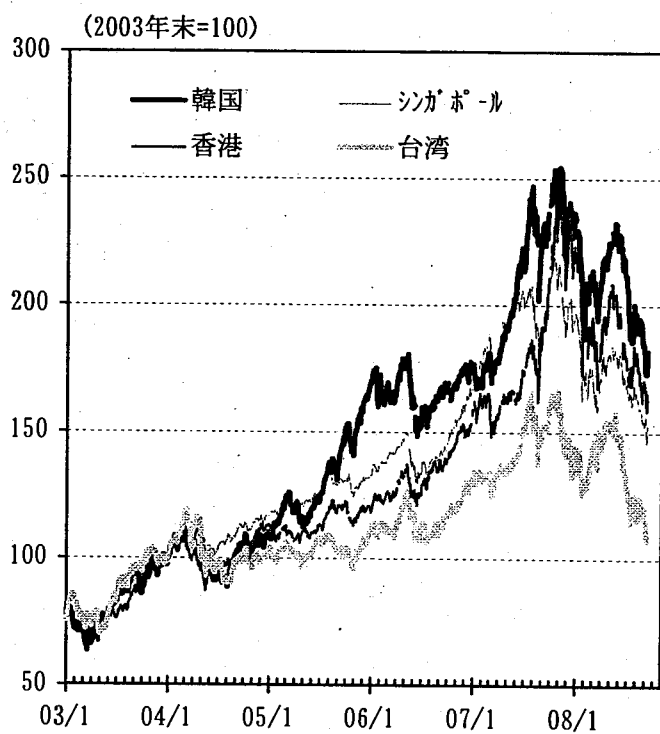
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月9日

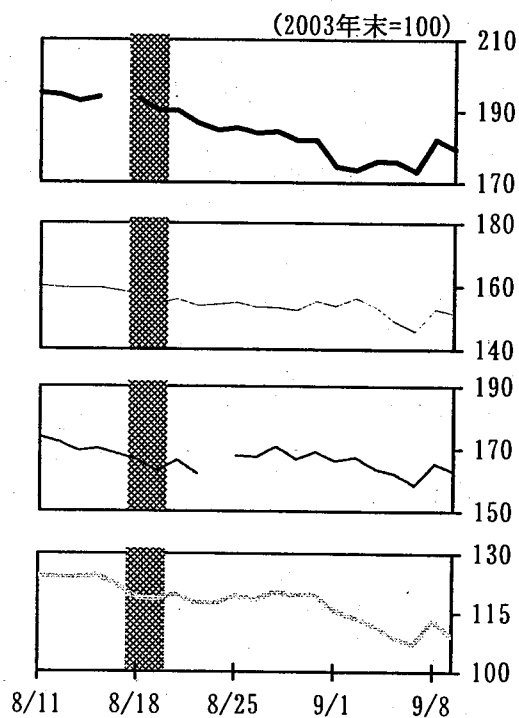
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

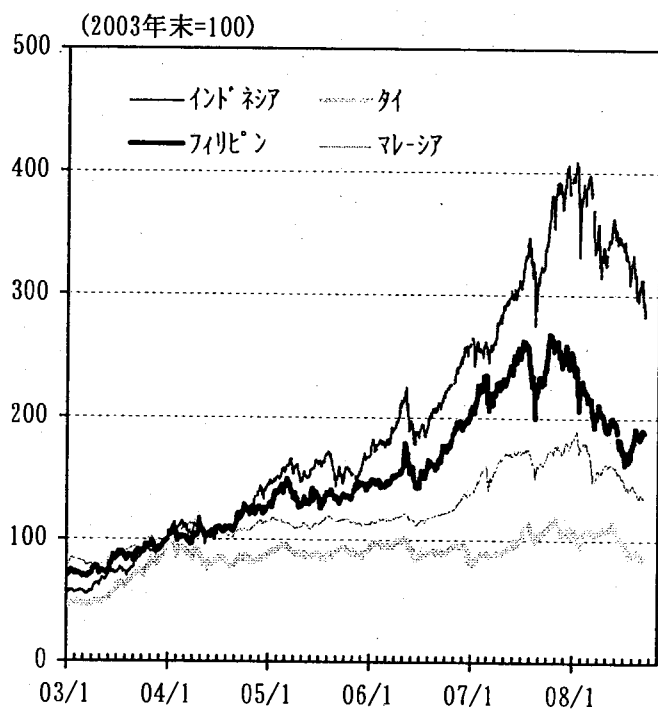
(1) NIEs



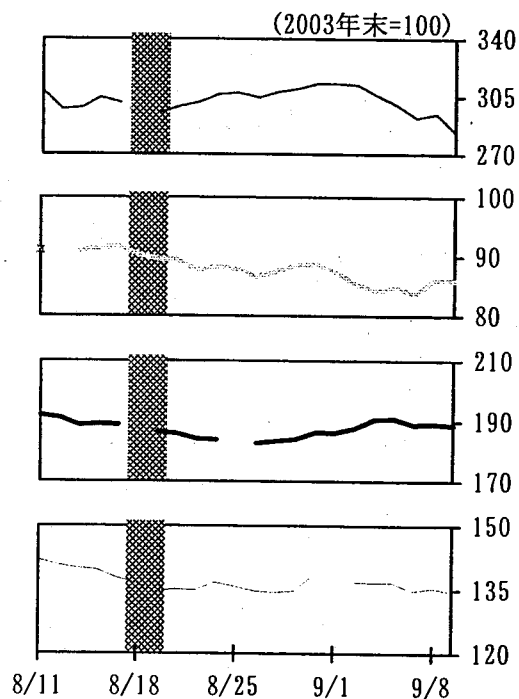
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



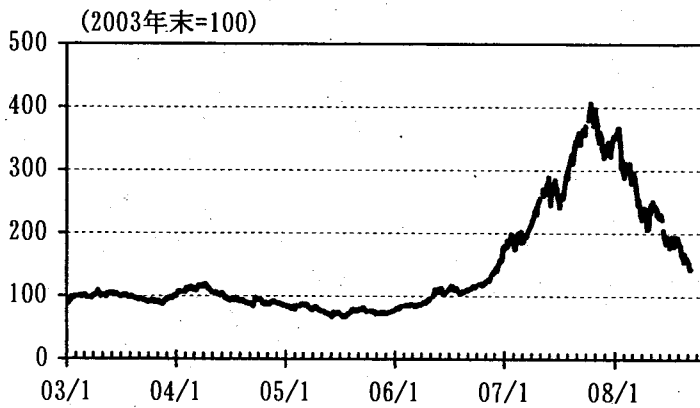
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

(休場: タイ8/12、韓国8/15、インドネシア8/18、フィリピン8/18、8/25、香港8/22、マレーシア9/1)

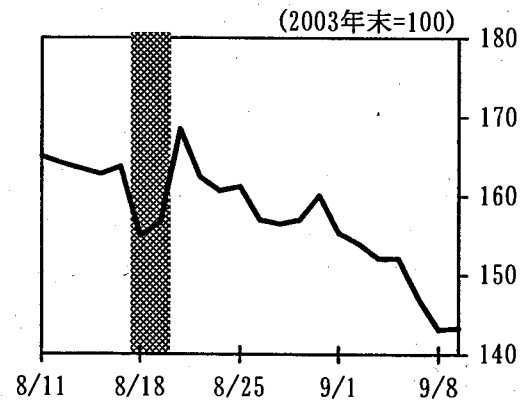
いずれも直近は9月9日

株価(2)

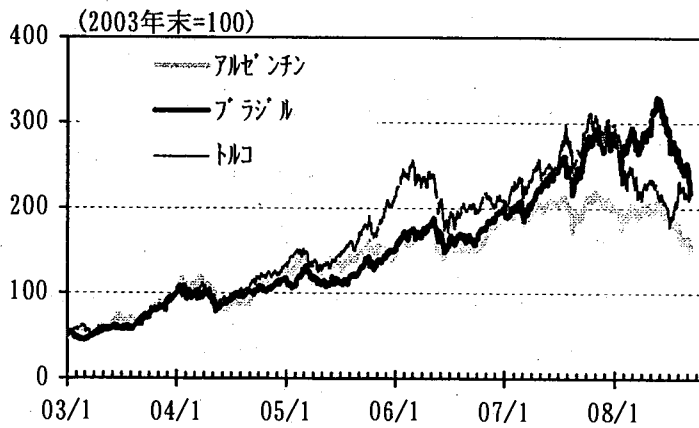
(3) 中国(上海総合)



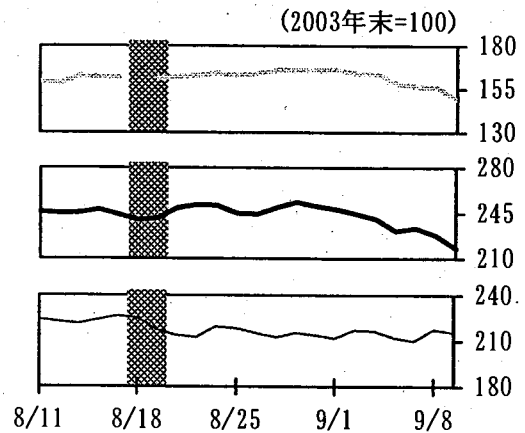
<最近の動き>



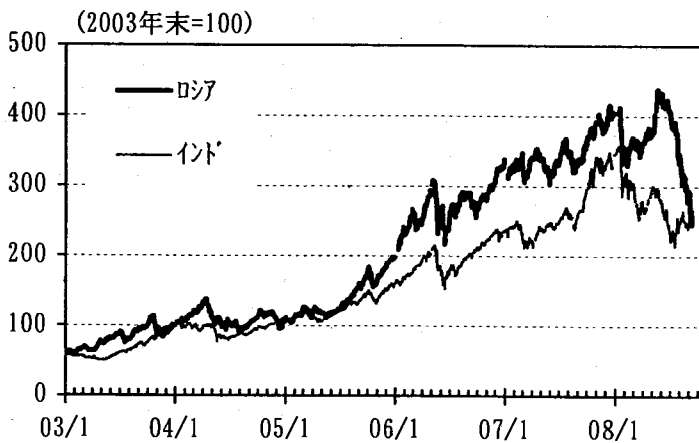
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



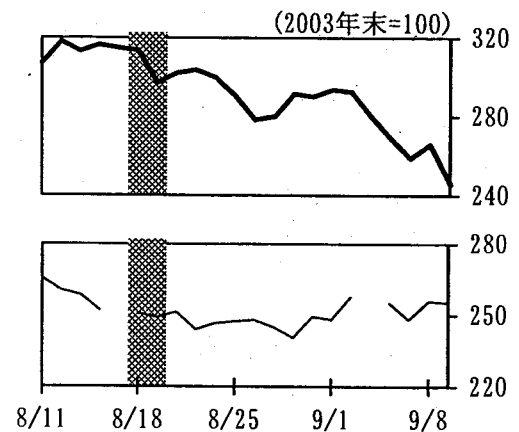
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

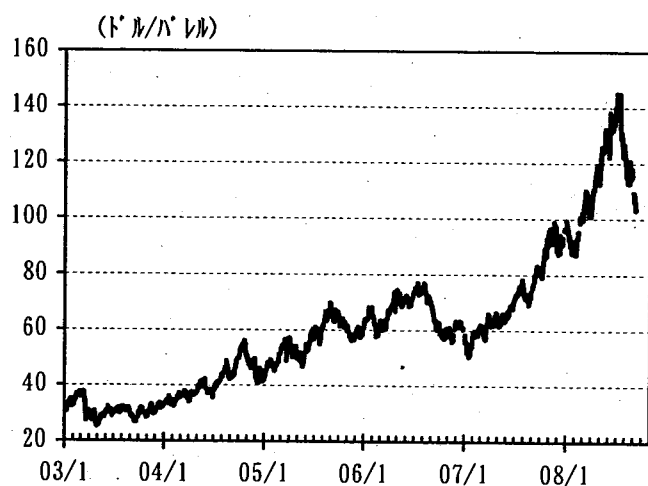


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

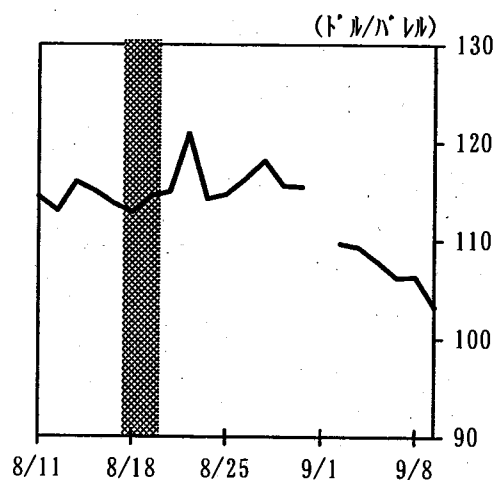
いずれも直近は9月9日
(休場: インド 8/15, 9/3、アルゼンチン 8/18)

商品

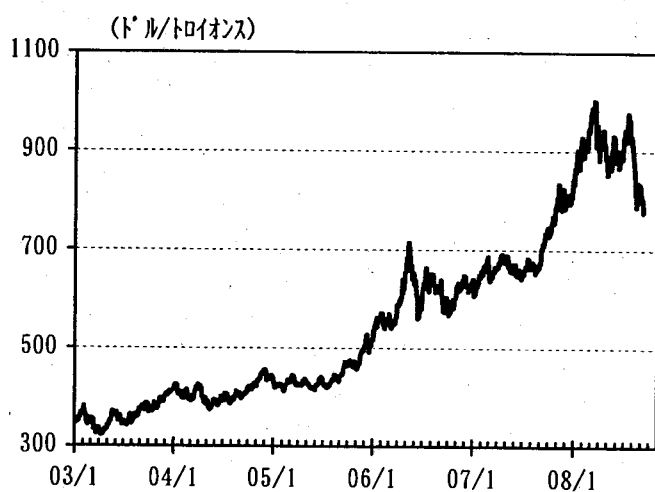
(1) 原油 (WTI)



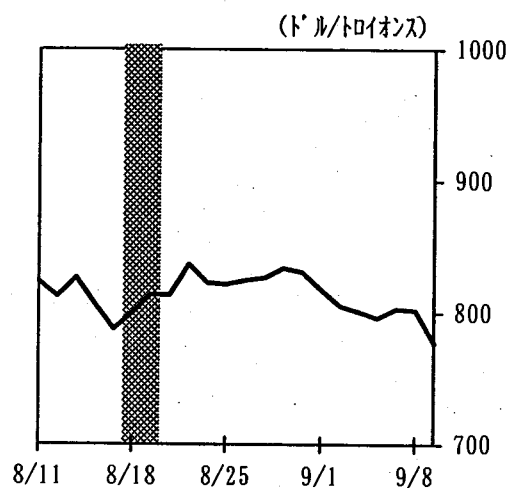
<最近の動き>



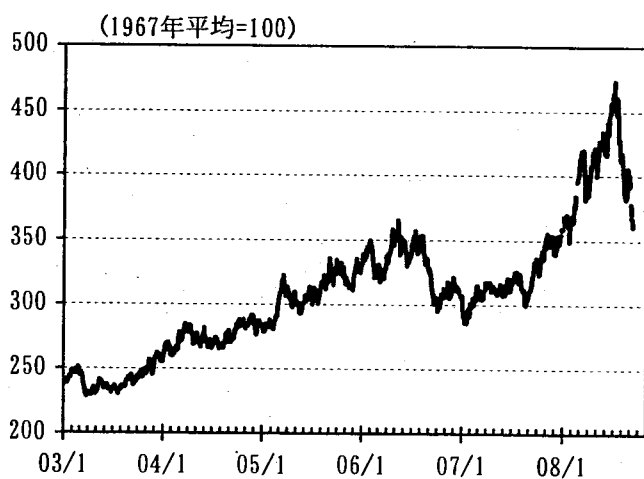
(2) 金



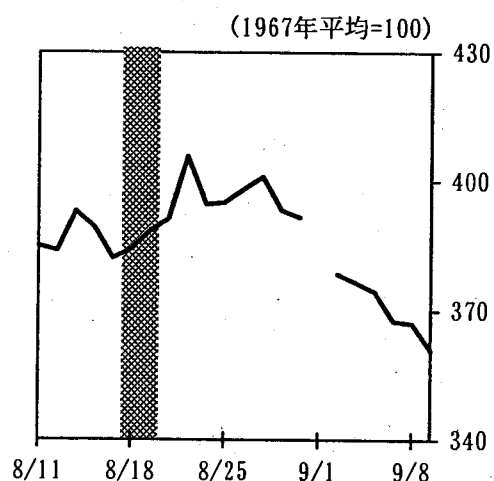
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月9日
(休場：原油、CRB商品先物指数9/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点**		6月時点	9月時点**
米 国	2.0	1.3	1.5	1.8	0.8	1.9	1.5
E U	2.9	1.8*	1.9	1.8	1.7*	1.7	1.4
ユーロエリア	2.6	1.7	1.7	1.5	1.2	1.4	1.1
ドイツ	2.6	2.0	2.2	2.0	1.0	1.3	1.1
フランス	2.1	1.6	1.7	1.5	1.4	1.5	1.3
英 国	3.1	1.8	1.7	1.4	1.7	1.3	0.9
NIEs	5.6	4.2	4.6	4.5	4.3	4.9	4.6
ASEAN	6.0	5.6	5.5	5.4	5.9	5.5	5.3
中 国	11.9	9.7	10.1	9.9	9.8	9.4	9.2
日 本	2.1	1.5	1.3	1.3	1.5	1.5	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点**		6月時点	9月時点**
米 国	2.9	3.0	3.9	4.4	2.0	2.6	2.9
E U	2.4	3.1	3.2	3.6	2.2	2.4	2.7
ユーロエリア	2.1	2.8	3.3	3.6	1.9	2.3	2.5
ドイツ	2.3	2.5	2.8	2.9	1.6	2.0	2.1
フランス	1.6	2.5	2.9	3.2	1.7	2.0	2.2
英 国	2.3	2.5	3.1	3.6	2.1	2.4	2.9
NIEs	2.2	3.0	4.1	4.6	2.7	3.2	3.6
ASEAN	4.0	6.1	7.7	8.8	4.7	5.7	6.5
中 国	4.8	5.9	7.0	6.9	3.6	4.5	4.7
日 本	0.0	0.6	1.1	1.4	1.3	0.8	0.9

* 2008年4月時点。

**米国以外は8月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.9.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表4）	米欧の政策金利見通し	7
（図表5）	アジア新興国の通貨	8
（図表6）	アジア新興国の株価	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	<8/28改訂> 3.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲0.2	2.7	▲1.8	▲2.6	<8/29公表> ▲1.7	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.4	▲0.4	▲0.1	<8/29公表> ▲0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.6	1.2	2.5	<8/29公表> 1.2	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9	0.8	0.4	0.4	<9/12公表> ▲0.2
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,646 ▲3.4	1,553 ▲4.8	1,443 ▲7.1	1,339 ▲7.2	1,395 ▲4.0	1,280 ▲8.3	<9/4公表> 1,398 9.2
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	54.4	51.0	51.9	<8/26公表> 56.9
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,053 ▲8.5	1,023 ▲2.8	965 ▲5.7	1,084 10.4	<8/19公表> 965 ▲11.0	
9. OFHEO指数(除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲1.7 ▲3.0	▲1.4 ▲4.8		<8/26公表> ▲0.0 ▲4.8		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 3.9	2.5 3.2	3.6 8.8	1.6 3.4	<9/3改訂> 2.5 8.8	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲590.4	▲601.8	▲622.0	▲588.4	<9/11公表> ▲622.0	
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	50.0	50.2	50.0	<9/2公表> 49.9
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	48.2	49.5	<9/4公表> 50.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.1 1.6	▲0.8 0.3	▲0.4 ▲0.9	0.2 ▲0.1	0.1 ▲0.0	<9/15公表> ▲1.1 ▲1.7
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	5.9	5.5	5.7	<9/5公表> 6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲82 ▲97	▲71 ▲100	▲72 ▲84	▲100 ▲110	▲60 ▲66	<9/5公表> ▲84 ▲101
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 4.1	1.2 4.4	1.7 5.6	1.1 5.0	0.8 5.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6 2.4	0.5 2.3	0.6 2.5	0.3 2.4	0.3 2.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.6 3.3	<9/18改訂> 4.3 3.4				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.2 ▲0.0	<9/4改訂> ▲0.5 0.6				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	2.6	2.7	▲0.8 <9/3改訂>					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.2	2.6	5.2	▲2.0 <8/26改訂>					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.6	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			3.5	0.5		▲4.7 <8/18公表>	1.4		
(前年比、%)	11.6	8.4	6.7	7.8		2.8	4.9		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲0.6	▲3.7	▲8.1	▲2.1	▲2.7	▲5.7 <9/4公表>	
(前年比、%)	14.3	10.5	8.7	0.3	▲7.4	▲0.8	▲3.6	▲7.4	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲2.7	▲6.6	▲4.7	▲1.8	▲3.9 <9/4公表>	
(前年比、%)	7.3	9.4	4.6	0.6	▲7.6	▲0.7	▲3.4	▲7.6	
5. 輸入 <前期比、%>			4.0	1.1		▲3.0 <8/18公表>	2.9		
(前年比、%)	13.7	5.7	9.2	11.4		7.0	11.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲0.9	▲0.8	0.6	▲0.9	▲0.4 <9/3公表>	
(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲2.8	0.3	▲3.2	▲2.8	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,161	1,156	1,136	1,092		1,076	1,069		
<前期比、%>	3.0	▲0.5	▲3.0	▲3.9		▲4.8	▲0.7		
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲15	▲17	▲20 <8/29公表>	▲19
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.2	▲0.8	▲1.1	▲1.9	▲0.2	▲0.3 <9/12公表>	
(前年比、%)	4.0	3.4	2.5	0.9	▲1.7	▲0.4	▲0.8	▲1.7	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	56.3	54.3	52.4	50.2	47.5	50.6	49.2	47.4 <9/1改訂>	47.6
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	51.5	50.6	48.4	50.6	49.1	48.3 <9/3改訂>	48.5
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.2	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3 <8/29公表>	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	3.4	3.6	3.9	3.7	4.0	4.0 <8/29公表>	3.8
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近8月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月18日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.9	3.1	1.1	0.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.6	0.6	▲0.7	3.9	▲4.3	0.8	
(前年比、%)	3.2	4.3	5.3	4.4	2.1	8.1	2.2	2.7	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲38	▲30	▲35	▲40	▲36
4. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.3	0.2		▲0.3	▲0.5		
(前年比、%)	3.7	3.9	2.6	2.0		1.9	1.0		
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.4	3.3	3.8	4.4	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	2.7	▲3.9	▲9.3	▲4.4	▲6.3	▲8.1	▲10.5

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月18日）以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	11.6	11.9	10.6 < 10.7 >	10.1 < 10.4 >				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	13.8	16.0	14.7	12.8
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	23.0	23.3	23.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.4	26.8	27.3	27.4
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	29.5	28.0
5. 輸出 <>内は前期比	27.2	25.7	21.2 < 4.8 >	22.2 < 7.5 >	23.9 < 7.2 >	17.2 ▲ 6.8 >	26.9 < 7.8 >	21.1 < 2.5 >
6. 輸入 <>内は前期比	19.9	20.8	28.7 < 2.7 >	32.4 < 16.0 >	28.3 < 2.5 >	31.1 ▲ 5.6 >	33.7 < 1.5 >	23.1 < 0.7 >
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	5.6	7.1	6.3	4.9
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4	16.0	17.4	16.4	16.0
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.3	14.1	14.6	14.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.2	7.1	5.4	7.1	
3. 輸入	24.2	24.4	47.9	29.7	48.1	25.9	48.1	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.3	11.8	12.0	12.5
5. M3	19.3	22.6	20.8	20.7	21.1	20.7	20.0	21.1
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.8	25.7	25.8	25.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台湾	4.2	4.9	5.7	9.1 (5.2)	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	7.1 (4.3)
香港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲5.5 (4.2)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲6.0 (2.1)
タイ	4.5	5.1	4.8	5.7 (4.3)	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.8 (6.4)	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	5.8 (5.7)	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.8	4.4			
うちIT関連寄与度			▲0.8	2.5	▲0.5			
韓国 <29.0>	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.6 (23.2)	7.0 (28.2)	▲4.1 (16.6)	13.0 (36.0)	▲7.3 (20.6)
台湾 <19.3>	12.9	10.1	▲0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	1.6 (13.2)	2.7 (21.2)	▲3.7 (8.0)	4.6 (18.4)
タイ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	8.7 (43.9)	10.1 (27.5)	2.4 (43.9)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.7 (29.9)	▲1.6 (25.0)	2.4 (34.9)	▲6.3 (25.0)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.1	49.3	48.2
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	53.2	53.0	52.9	53.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
生産合成指数	7.0	6.0	2.5	▲ 0.5				
うちIT関連寄与度			0.6	0.2				
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.4 (8.7)	▲ 0.2 (9.1)	0.2 (6.8)	▲ 0.2 (9.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	89.4	81.5	88.3	90.4
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 1.8 (1.1)	0.7 (5.1)	▲ 2.1 (1.1)	
タイ 製造業生産指数	7.4	8.2	3.9 (12.6)	▲ 5.1 (10.1)	3.2 (10.9)	1.0 (11.2)	0.0 (10.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は4~6月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (3.9)	▲ 4.3 (▲ 1.0)	4.5 (3.9)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	61.3	59.2	68.4
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.9 (10.7)	5.4 (4.4)	2.0 (10.7)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	▲ 2.4 (▲ 7.6)	▲ 7.6 (▲ 5.1)	▲ 5.1 (▲ 7.6)		
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	56.0	60.2	56.1	55.8
タイ 民間消費指数 (PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	3.2 (9.3)	0.8 (6.1)	3.4 (9.3)	
民間投資指数 (PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(3.9)	(4.3)	(3.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.8 (4.6)	5.5 (4.3)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.3 (3.9)	5.0 (3.7)	5.9 (4.1)	4.8 (3.7)
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.8 (3.2)	8.9 (3.6)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	11.0	11.9	11.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

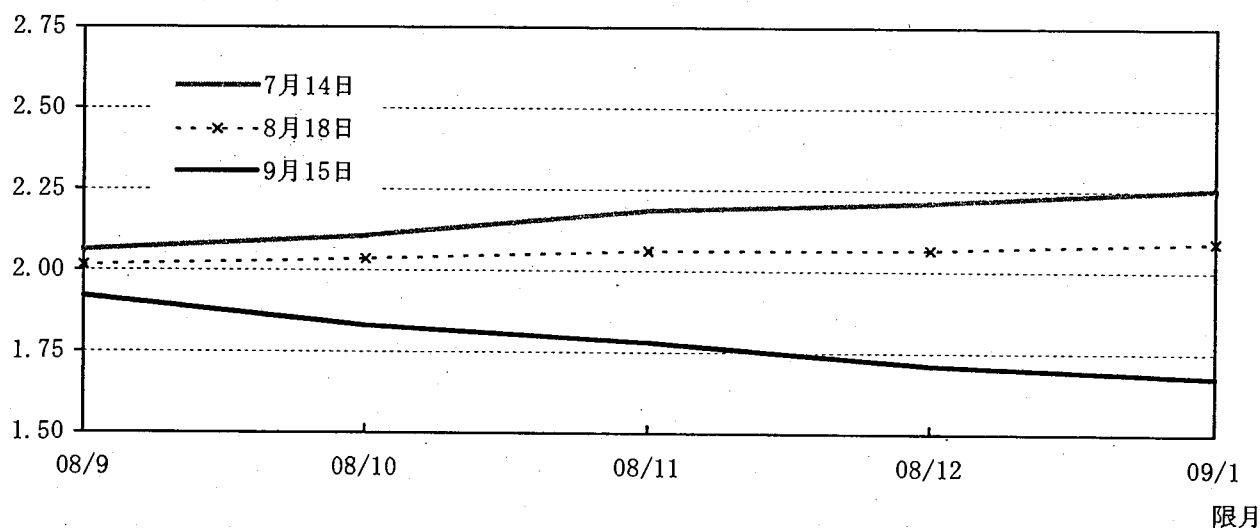
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

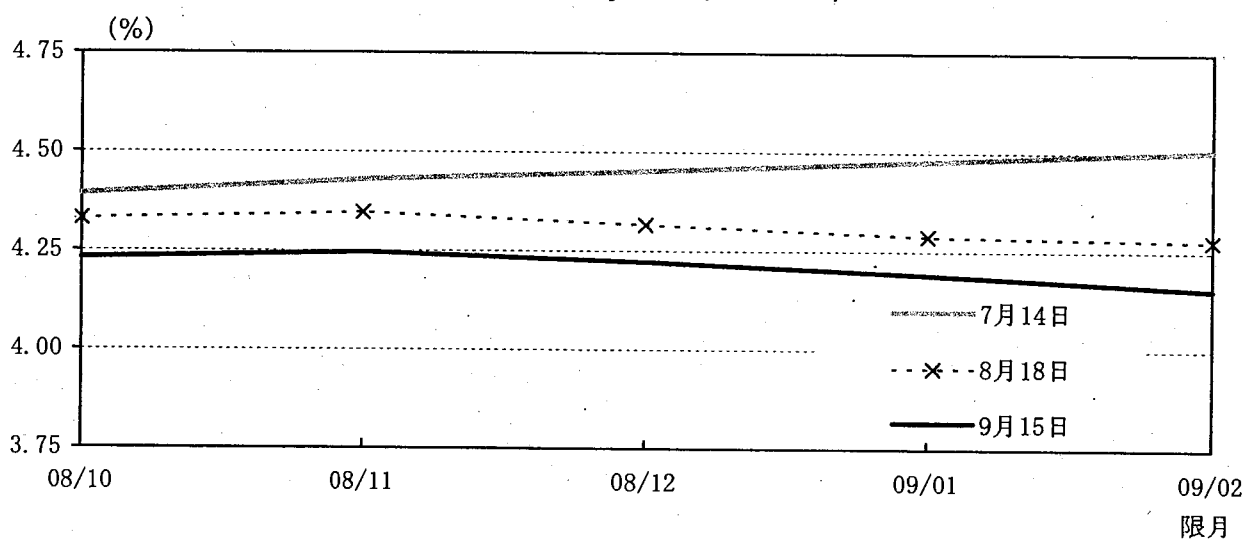
(出所) CEIC

米欧の政策金利見通し

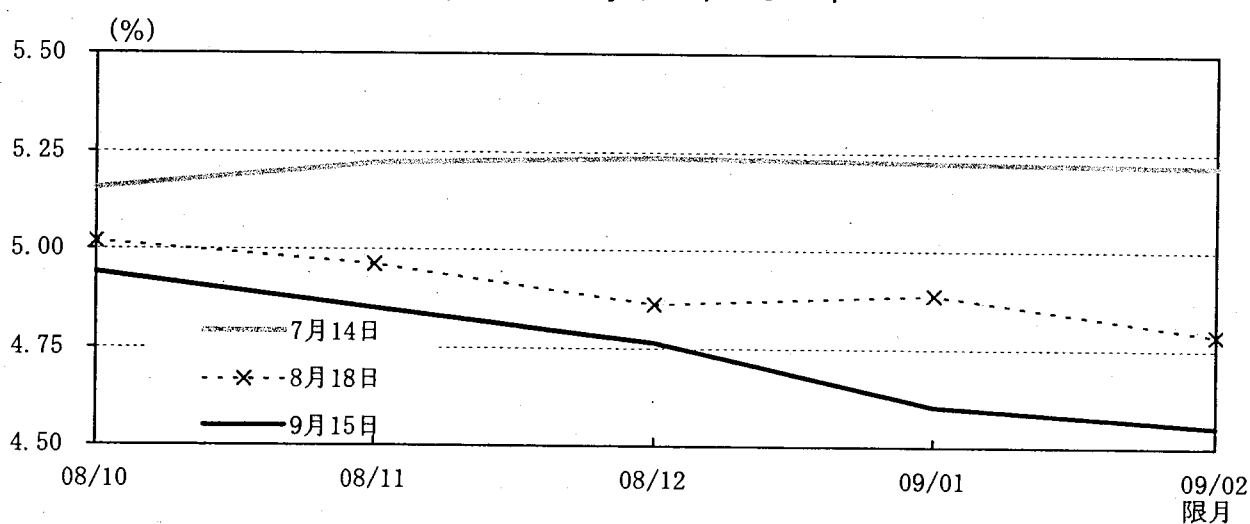
(1) FF先物金利



(2) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート



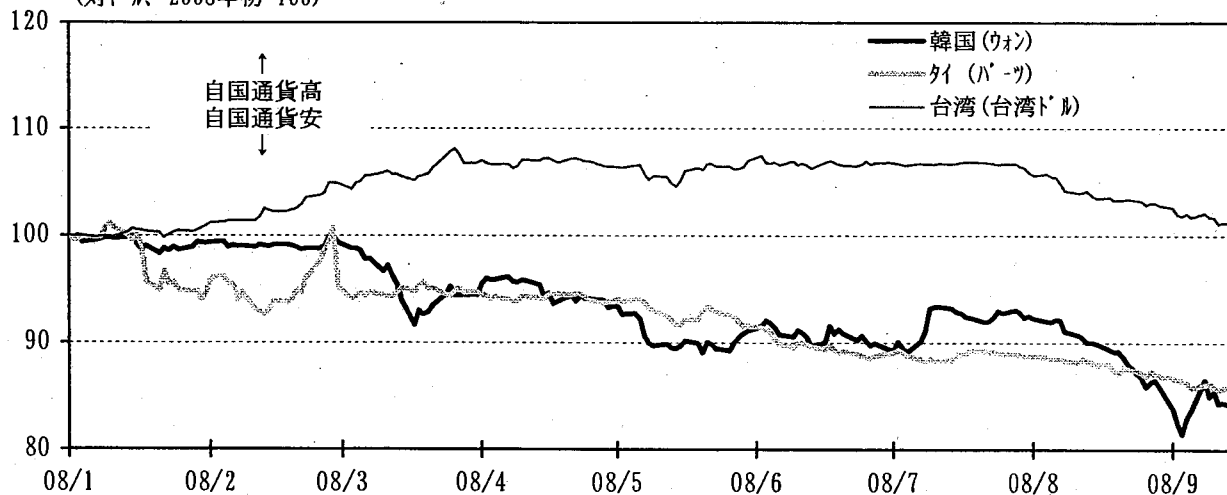
(3) SONIAスワップのインプライド・フォワード・レート



アジア新興国の通貨

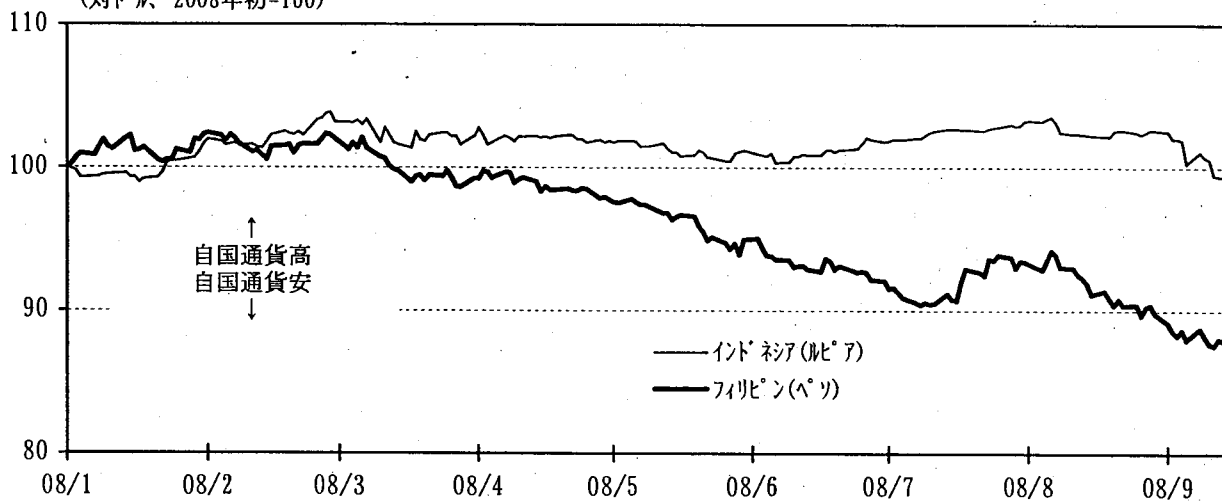
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2008年初=100)



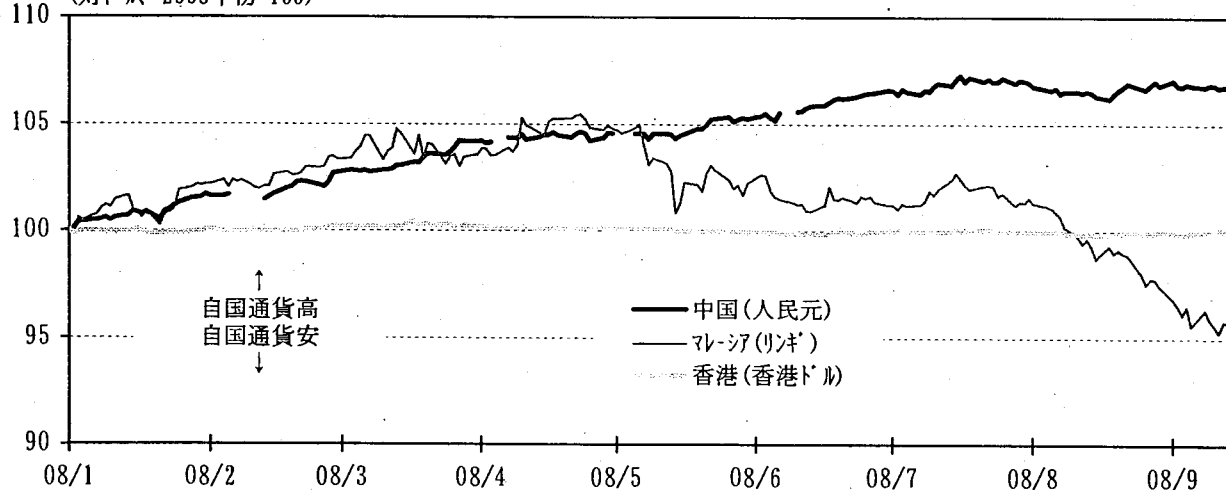
(2) インドネシア、フィリピン

(対ドル、2008年初=100)



(3) 中国、香港、マレーシア

(対ドル、2008年初=100)



(出所) Bloomberg

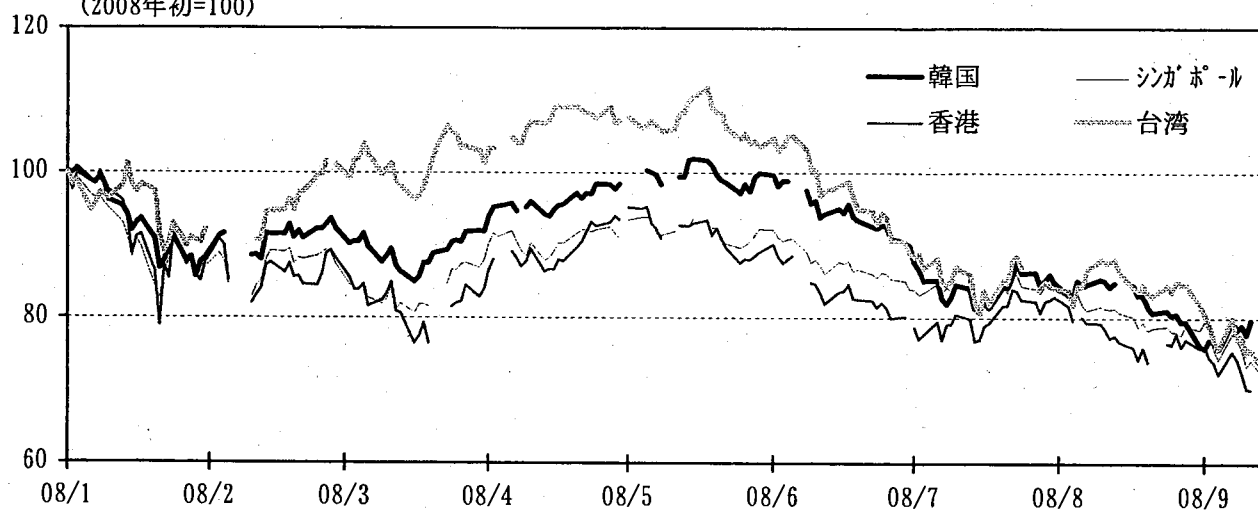
いずれも直近は9月15日

(図表 6)

アジア新興国の株価

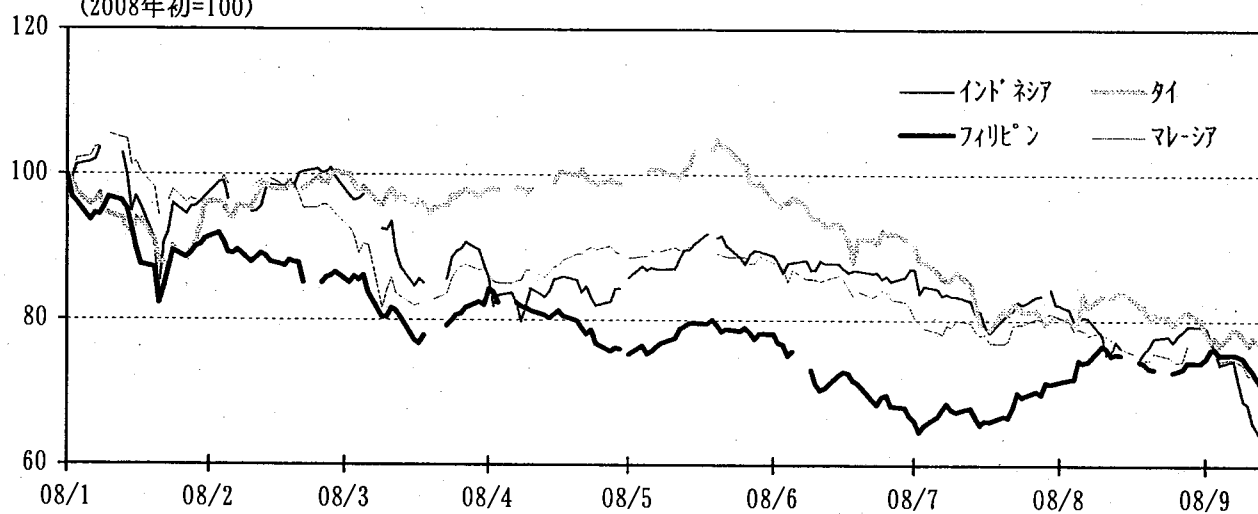
(1) NIEs

(2008年初=100)



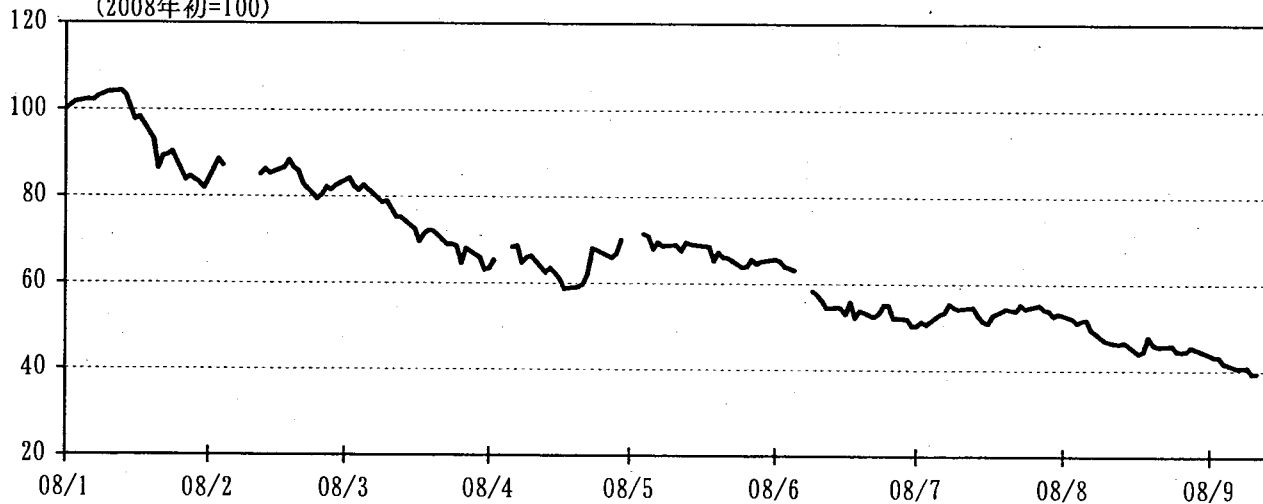
(2) ASEAN

(2008年初=100)



(3) 中国(上海総合)

(2008年初=100)



(出所) Datastream

いずれも直近は9月15日